

DEEP INSIDE



「風神雷神図屏風」 依屋宗達

BY WILD INVESTORS

DEEP INSIDE

- | | | |
|---|-----------------------|-----|
| 1 | 「中国からの大脱出」ようやく始まる | 1 |
| 2 | 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール | 85 |
| 3 | 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール | 154 |

01

ワイルドインベスターズ

会員専用投資レポート

2024年01月号

“DEEP INSIDE” 2024/01

©Wild Investors Inc. <http://www.wildinvestors.com/>

01 「中国からの大脱出」ようやく始まる

2024年01月21日（日）

ワイルドインベスターズ代表 安間 伸

=====
王朝崩壊 パターンで
中国株の 下げ加速
米経済は 冴えずとも
資金集まり 最高値

ようやく「中国からの大脱出」が始まった。
米株はドットコムバブル期と「同じ構造」なので、「同じ展開」「同じ結末」になる可能性が高い。

=====
文章内のリンクに飛んだとき、ブラウザによっては「戻る」ボタンを押しても元の文章に戻らずレポート最初のページに戻ってしまうことがあります。そのような場合はリンクの上で右クリックをして「リンクを新しいタブで開く」を選択すると、別タブが開いてリンク先を読むことができます。青文字アンダーラインがなくても飛べるリンクがありますのでお試しください。

「目次のページ番号」や文章内の「図表番号」「章の番号やタイトル」などは原則的に「相互参照」となっており、クリックすると青文字アンダーラインでなくてもそのリンク先に飛ぶようになっています。参照したい場合はお試しください（ただし相互参照になっていない場合もあります）。

レポートの後ろにすでに送信した会員さん向けメールを収録しています。「【再掲】投資戦略アップデート」の章で、[週末][特別]の2つに分かれています。これらにより時系列として何が起こったのかを後から振り返ることができます。メールで送った内容ですから、覚えている方は基本的に読む必要はありません。ただし読んだけれども忘れてしまった方や、途中から入会した方などはもう一度読んでいただくと話がわかりやすくなると思います。

目次

1.	概要.....	3
2.	先月の市況：FOMC 利下げ言及で（パターン b）継続.....	5
3.	昨 2023 年と先月（2023 年 12 月）のパフォーマンス.....	7
4.	12 月総合 CPI、米英欧とも「この時期にしては」弱い.....	11
5.	強まる中国発デフレ圧力。新興国は通貨を下げるか物価を下げるかの二択.....	17
6.	今年 3 月からの早期利下げ観測やや後退.....	19
7.	エネルギー、アンゴラ OPEC 脱退など減産足並みそろわず.....	20
8.	米長期金利、急低下からやや反発.....	22
9.	米と日独の実質金利差、ほぼ変わらず.....	25
10.	「日本のマイナス金利解除観測後退」と「世界的景気悪化」でドル高円安に.....	27
11.	ISM 指数、インフレ再上昇の可能性が低いことを示す.....	31
12.	SP500 も史上最高値に迫る。西側でありながら大きくてヤバい新興国。.....	33
13.	大型グロース主導の上昇相場、再開.....	38
14.	EPS の伸びも一部業種と一部銘柄に偏る.....	42
15.	借入金延滞率予測で「資産格差」生まれたか.....	48
16.	投資家センチメントはやや強気縮小.....	51
17.	マグニフィセント 7 の中でも明暗くっきり.....	53
18.	(答え合わせ)やはり世界的に売れなくなっていた BEV.....	57
19.	「AI バブル」は歪んだ二極化のまま突っ走る.....	64
20.	本当の問題「中国」から目を逸らすためのダボス会議.....	68
21.	王朝崩壊パターンへ加速する中国.....	71
22.	中国や共産主義の本質が知られるのに何十年もかかった.....	75
23.	まとめ：「中国からの大脱出」ようやく始まる.....	78
24.	【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール.....	85
	(20231222)日本の親子上場がいずれ禁止されると予測。日本株買うなら親会社！日本株のボラ低下。中国投資は昔から「注文の多い料理店」.....	85
	(20231229)新興国連鎖破綻は中国と欧州金融に打撃。来年はドル安米株高を予想、2022 年の逆。2024 年の投資戦略。.....	100
	(20240105)いきなり予想を裏切るドル高米株安。中国・トルコの危険増す。やはり「本流」は変わらず。.....	111
	(20240112)(パターン a)復活で史上最高値に迫る。市場は歪んだまま突っ走る。やはり AI バブルは「狂気の銘柄選択」で。.....	123
	(20240119)始まった「中国からの大脱出」。突然上場廃止され、カネは戻って来ない。中国政府の疑心暗鬼は内乱を招く。.....	140
25.	【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール.....	154
	(20231231)[大統領選]米下院がバイデン氏の弾劾調査を開始。米連邦最高裁がスミス特別検察官の要請を却下、せっかくだらな大統領に対する有罪判決を選挙直前に持ってこようとしていたのに「選挙妨害作戦」が台無し。バイデン氏の地元ペンシルベニア(PA)州で民主党離れが加速、しかし工作の可能性も。黒人層・ヒスパニックもトランプ支持増える。ラフェンスパーガーGA 州務長官、ドミニオン社製投票機の脆弱性について述べたハルダーマン報告書を 2 年間隠蔽し来年 1 月の宣誓供述も拒否。「わかっているだけで」月間 30 万人超の不法移民が押し寄せ米国の月間出生数上回る。ほか.....	154

(20240111)[大統領選] 民主党員のメイン州州務長官、勝手に共和党大統領候補からトランプ氏を除外。さすがに民主党内やマスメディアからも批判。「彼にとって急所かもしれないと思っていたものが、バッテリーパックであることが判明した」つまり民主党はトランプ氏が犯罪をしたわけではないのに、痛めつけられると思って起訴したと自白。エプスタイン事件(マクスウェル裁判)の資料が次々に公開され騒ぎに、今回も左派メディアはこの事件をトランプ氏になすりつけようと必死。ほか 186

(20240114)[大統領選] トランプ氏起訴の GA 州極左検察官が汚職・不貞・共謀で告発される、「任命手続き無視」「他の予算から流用」「不正請求と受給」「旅行などでキックバック」などが本当なら横領背任だが。バイデン WH や民主党と極左検察官たちが共謀しトランプ氏起訴をしていることを下院司法委員会が調査開始。中国の「刀狩り」が今年から北京でも。「厨房で料理人が使う包丁はスチールワイヤー(または金属製のチェーン)につなぎ、ワイヤーの長さの範囲内での使用が義務付けられる」ほか 232

1. 概要

ついに SP500 指数まで 2 年前の史上最高値を更新しました。**マグニフィセント 7 など一部の大型グロース株だけが主導する歪んだ上昇相場**ですが、ドットコムバブル期と「同じ構造」なので「同じ展開」「同じ結末」になる可能性が高いです。これは私がずっと予測していたことですが、AI というバブルのネタができたことで**共同幻想**がより形成しやすくなったと解釈しています。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する **AI バブル**が始まった。少し怪しくなったがまた持ち直した。
- 経済指標を見ると **良性的なデマンド・プル・インフレ**とは言えなくなったが、他国より相当マシ。
- 数か月前から懸念してきた**米インフレ再加速**も、**米実質金利の上昇**と**新興国通貨の下落**によって鎮静化し始めている。米経済は**ゴルディオロックス**(ちょうどよい湯加減)となり、資金が流出する新興国はさらに苦境に陥る。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産(CRE)は**オフィスビルだけ注意**しておけば良い。逆に**住宅は非常に堅調**。不動産デフォルトの損失は米中小銀行が被る。
- **米中小銀行の信用収縮**や**新興国連鎖破綻危機**は続くが、それらは AI バブルを止めるのではなく加速させる要因となる

状況としては引き続き、1990 年代後半の**ドットコムバブル**に酷似しています。下の 2 つの局面が循環的に訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

一方で、年が明けてからも中国株は売られ続けています。これはようやく中国の実態を知る人が増え、「**中国からの大脱出が始まった**」と解釈しています。私がかれこれ 20 年以上、中国を成長させることの危険性に対して警鐘を鳴らしてきました。それを多くの人々が知るようになり、**資本流出が本格化**してきたのだと思います。

それは新興国からの資金流出とともに勢いを増しています。米実質金利の上昇は緩んだものの、1997-98年のような、「新興国連鎖破綻を契機とした世界的信用収縮は近い」と覚悟しておくべきでしょう。世界史上最大級の中国不動産バブル崩壊が現実になれば、人類史上見たことがないようなクラウディングアウトが中国で起きると考えます。

先月と比較すると弊社の「三大潮流シナリオ」のうち「(1)ドットコムバブル型の米株上昇」はさらにその様相を強めています。「(2)新興国クラッシュ」はドル安で一服しているものの、中国などの苦境は深まるばかり。「(3)再ブロック化」も米国の「再ブロック化」政策と中国の「鎖国・囲い込み政策」の両輪で、「戦時経済色」をさらに強めてゆくと考えます。イスラエル全面支持でバイデン政権の風当たりはさらに強まっていますが、世界的な金融危機が起きれば新興国も手のひらを返して米国に「米ドルと通貨スワップを結んでくれ」と寝返るはず。

ただし危険な兆候として、紅海などで米英が海洋覇権を失いつつあります。船舶を攻撃するフーシ派の裏には当然、中国・ロシア・イランが居ます。バイデン政権がトランプ派潰しに血道を上げている間に、中国は海上交易で重要なチョークポイントを奪い取って行きました。世界最強の米軍もトップからしてポリコレの毒に冒されており、敵味方の区別すらつきません。もはやカネを食うだけの利権集団に近いかもしれません。中国はこの時を逃さず、台湾・尖閣というチョークポイントを奪うことを考えているでしょう。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. ドットコムバブル型の米株上昇
2. 途中で新興国クラッシュ
3. 再ブロック化

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。米国の覇権は揺らいでいますが、だからといって中国がすんなりその地位を奪い取れる感じではありません。再ブロック化は進み、新興国のほうが危うい状況にあることは変わりありません。したがって

米株ロング+新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株ロングの中でAIバブルの一部銘柄を削減する

ことを基本戦略とします。

2. 先月の市況：FOMC 利下げ言及で（パターン b）継続

2023年12月は市場の後追いになりがちなFOMCまでインフレ圧力の低下を認め、利下げについて言及するようになりました。おかげで米長期金利低下・ドル安・米株急反発が継続。米10年国債金利は先月の4.33%から一時は3.80%割れまで低下。円高ドル安が進み、米株がブチ上がる（**パターンb**）でした。またこれまで相対的に弱かった反動か、小型株が大きく反発しました。MSCIワールド株価指数はドルベースで+4.94%と好調。ただし円高によってほぼ相殺され円ベースでは-0.11%に落ち着きました。MSCI新興国株指数はインド・韓国・ブラジルなど西側や中立国が上げた反面、中国ロシアなど東側が下げたため円ベースで-1.06%と相対的に弱くなりました。米国と日本以外の主要国はずっと経済が悪く、**そこから逃げ出した資金が実質金利が高い米国に流れ込む動き**は変わっていません。まさに**ドットコムバブル期と同じ構造**の上昇相場が続いています。ただ**新興国連鎖破綻**が加速すれば陰りが見え始めた**「AIバブルによる株式市場の信用創造」**が逆回転をはじめ、米国でも**「中小銀行の苦境による信用収縮」**が再燃する可能性があります。**FOMCが与信状況と金融に注意を払っている**ことからその兆候はあります。しかしそれでも新興国や欧州の資産を買うよりはるかにマシであり、相対的な優位はさらに強まると考えています。弊社は引き続きバブル相場に対応した**「邪道の銘柄選択」**を行い、米株買い+新興国株売りの**本流ポジション**を継続します。

図表1は主要株価指数と通貨のパフォーマンスです。まず右側の「為替」の列を見ると円に対してドルは-4.81%と続落。ユーロは-3.50%、英ポンドは+4.00%と**円高**でした。

真ん中の列は現地通貨ベースの主要株式指数リターンです。米SP500指数が+4.42%と大幅続伸し、米NASDAQ指数も+5.52%とさらなる勢いで続伸しました。主要新興国はインド・豪州・韓国・ブラジルなど「西側」が大きく上げる一方、ロシア・中国など「東側」が冴えずドルベースで+3.95%の上昇に留まりました。

一番左は株価と通貨を合わせた「円ベースJPY収益」です。MSCIワールド株価指数はドルベースの上昇を円高が打ち消して-0.11%と小反落。MSCI新興国指数はそれよりも弱かったため-1.06%でした。これにより株価全体が下落しながら米株に対して新興国株が弱い**「ベア本流」**となり、仮にこの一か月ずっと「米SP500買い+新興国売り」の**本流ポジション**を持ちっぱなしにしていれば約0.46%の利益を得た計算となります。

図表 1 2023年12月のパフォーマンス（株価指数・円ベース）

	JPY収益	現地通貨	通貨	株価指数
通貨は円高継続。	-0.11%	4.94%	-4.81%	世界MSCI WORLD GR
「米株買い+新興国売り」 で約 0.46%の利益	-1.06%	3.95%	-4.81%	新興国EM
	-0.60%	4.42%	-4.81%	米SP500指数
米 NASDAQ は米 SP500 を約 1.10%上回った。	0.44%	5.52%	-4.81%	米NASDAQ COMPOSI/d
	-0.36%	-0.36%	0.00%	東証TOPIX
日経は TOPIX を 0.29% 上回った。	-0.07%	-0.07%	0.00%	日経平均
	-0.31%	3.31%	-3.50%	独XETRA DAX PF/d
主要新興国株はインド・豪 州・韓国・ブラジルなど西 側が強、ロシア・中国な ど「東側」が弱かった。	-0.40%	3.75%	-4.00%	英FTSE 100 EOD IDX
	-3.08%	0.44%	-3.50%	スペインIBEX 35 INDEX/d
	-4.76%	0.03%	-4.79%	香港恒生指数/d
	-6.03%	-1.81%	-4.30%	上海上証総合指数/d
	1.73%	5.38%	-3.47%	ブラジルBVSP BOVESPA I/d
	2.95%	7.94%	-4.62%	インドNIFTY 50/d
	-7.50%	-2.83%	-4.81%	ロシアRTS INDEX
	1.08%	5.78%	-4.45%	韓国KOSPI 200 INDEX
	5.12%	7.10%	-1.86%	豪S&P/ASX 200
	-3.56%	1.32%	-4.81%	金スポット
-10.21%	-5.67%	-4.81%	WTI原油先物期近	
-0.99%	4.02%	-4.81%	米国10年債リターン	

図表 2 は米国のセクターパフォーマンスです。原油価格などが続落したためエネルギーセクター「だけ」がドルベースで下落。しかし他も円高にやられてマイナスに沈むものが多かったです。米金利が低下しましたが金利敏感セクターはまちまち。ただし不動産は引き続き強かったです。景気敏感セクターもまちまちでしたが、資本財や一般消費財が好調でした。

図表 2 2023年12月の米国セクターパフォーマンス

	JPY収益	現地通貨	通貨	米SP500業種指数(配当込)
原油価格が引き続き下 げエネルギーセクター も続落。	0.33%	5.40%	-4.81%	金融
	-1.17%	3.83%	-4.81%	情報技術
金利敏感株は米長期金 利低下の恩恵受け、特 に不動産強い。	-4.83%	-0.02%	-4.81%	エネルギー
	1.86%	7.01%	-4.81%	資本財
景気敏感セクターは金 利低下やソフトランデ ィングシナリオ台頭で かなりの上昇。	-0.72%	4.30%	-4.81%	ヘルスケア
	-2.27%	2.67%	-4.81%	必需品
	0.99%	6.10%	-4.81%	一般消費財
	-2.99%	1.92%	-4.81%	公益
	-0.48%	4.56%	-4.81%	素材
	-0.24%	4.80%	-4.81%	コミュニケーション
3.47%	8.70%	-4.81%	不動産	

図表 3 は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。すべてが上昇しましたが、ともに小型になるほど上昇率が高かったです。

先月は「小型株の逆襲が始まっている」と書いたことが、どうやら当たったようです。これまでは米国の銀行不安などで投資家が信用リスクに敏感になっていたと考えられますが、それが織り込まれたことで買戻しが進んだようです。

図表 3 2023 年 12 月の米国バリューストック・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	5.32%		
大型	4.61%	5.02%	4.28%
中型	7.13%	6.51%	7.83%
小型	10.28%	9.82%	10.88%

3. 昨 2023 年と先月 (2023 年 12 月) のパフォーマンス

「永久保有」は成長銘柄好調で必需品指数を 3.8%近く上回りました。

「グローバルマクロ」はロングショートでの米株 ETF 上昇がドル安円高で打ち消されてしまい、MSCI ワールド指数を下回りました。

「個別銘柄」は先物主体であったためドル安円高の影響が小さく、米株高の恩恵を受けました。

- +0.52% 永久保有
- -1.17% グローバルマクロ
- +4.94% 個別銘柄

【年間パフォーマンス (2023 年)】

また 2023 年を通してのパフォーマンスは、3つの戦略それぞれでした。

年間パフォーマンス	弊社戦略	ベンチマーク	差
永久保有	17.22%	8.14%	9.08%
グローバルマクロ	20.94%	33.86%	-12.92%
個別銘柄	37.42%	33.86%	3.56%

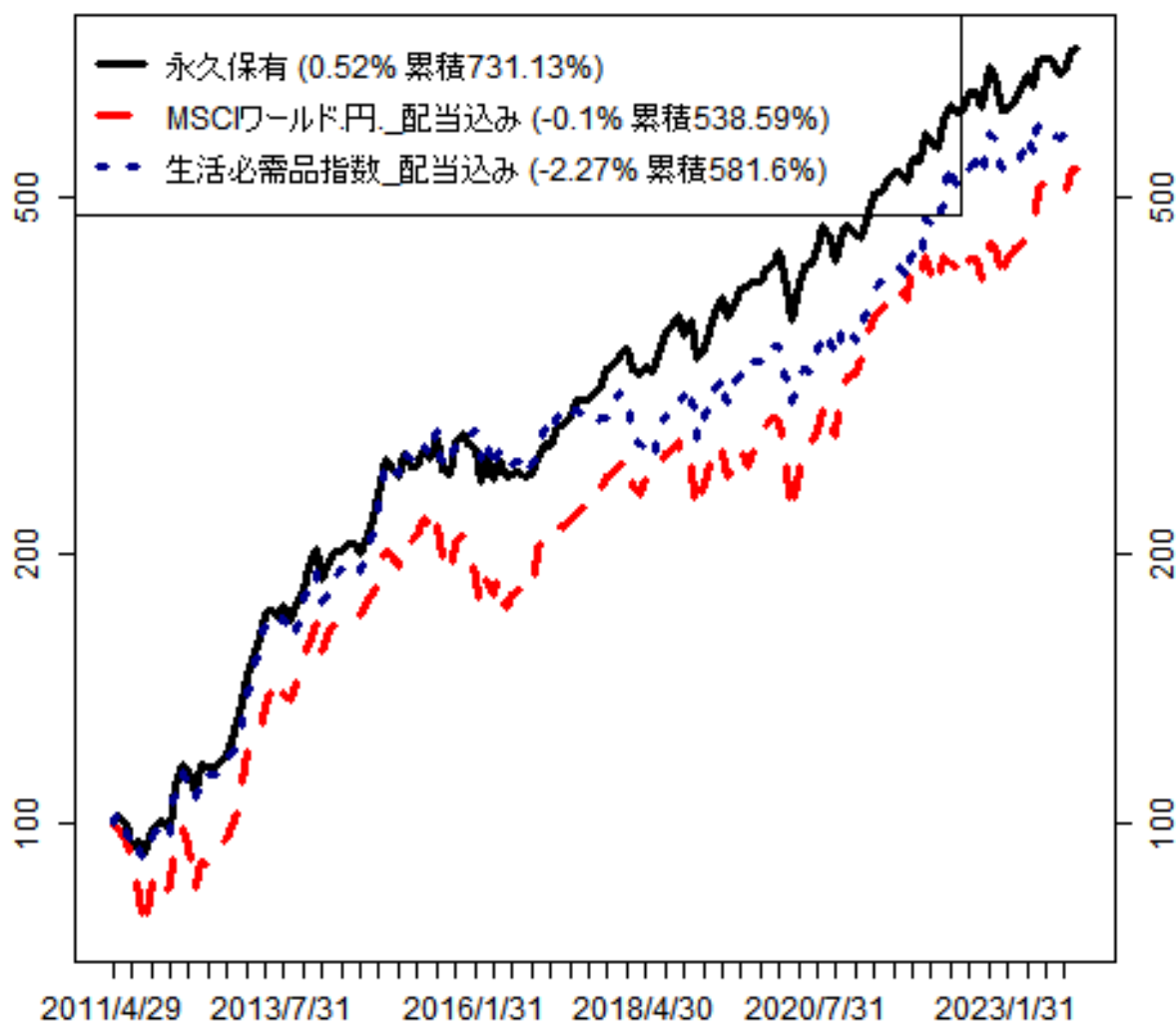
「永久保有」は成長銘柄の上昇に助られ+17.22%と好調。必需品指数 (8.14%) を 9.08%上回りました。

「グローバルマクロ」永久保有部分にロングショートで 3%超上乗せして+20.94%。しかし MSCI ワールド指数円ベースは必需品指数を 25%超上回る (33.86%) だったため、全く及ばず 12.92%下回りました。

た。現在はたまたま永久保有部分にロングショートで付加価値をつける戦略を取っているので、ベンチマークが不適切ということはありません。これまで永久保有部分が非常にうまく行っていた反動が、昨年出たと言えるのではないのでしょうか。

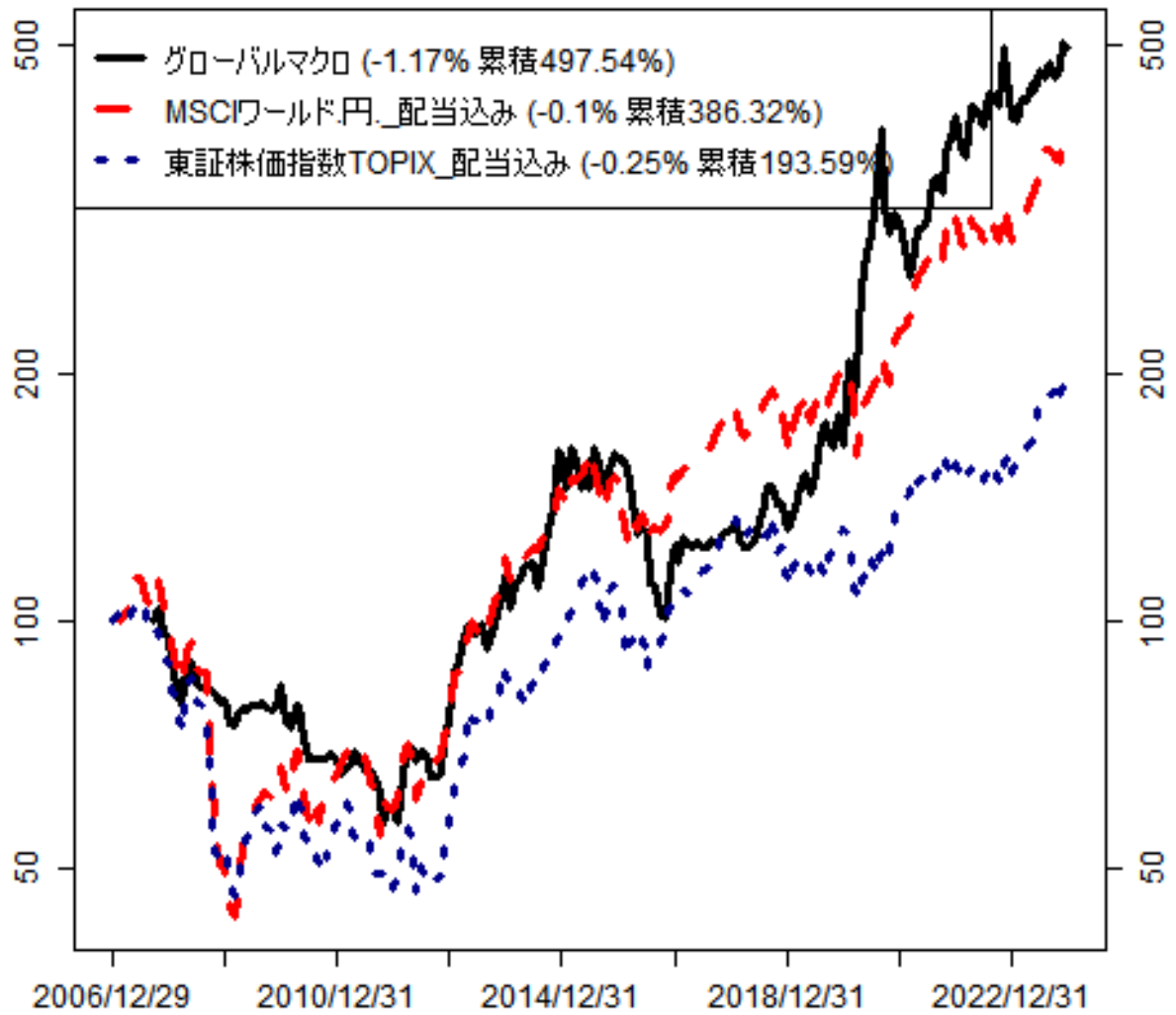
「個別銘柄」は先物主体かつ情報関連中心の銘柄選択が奏功し 37.42%と大きなプラス。MSCI ワールド指数円ベース（33.86%）を 3.56%上回りました。

永久保有ポートフォリオ



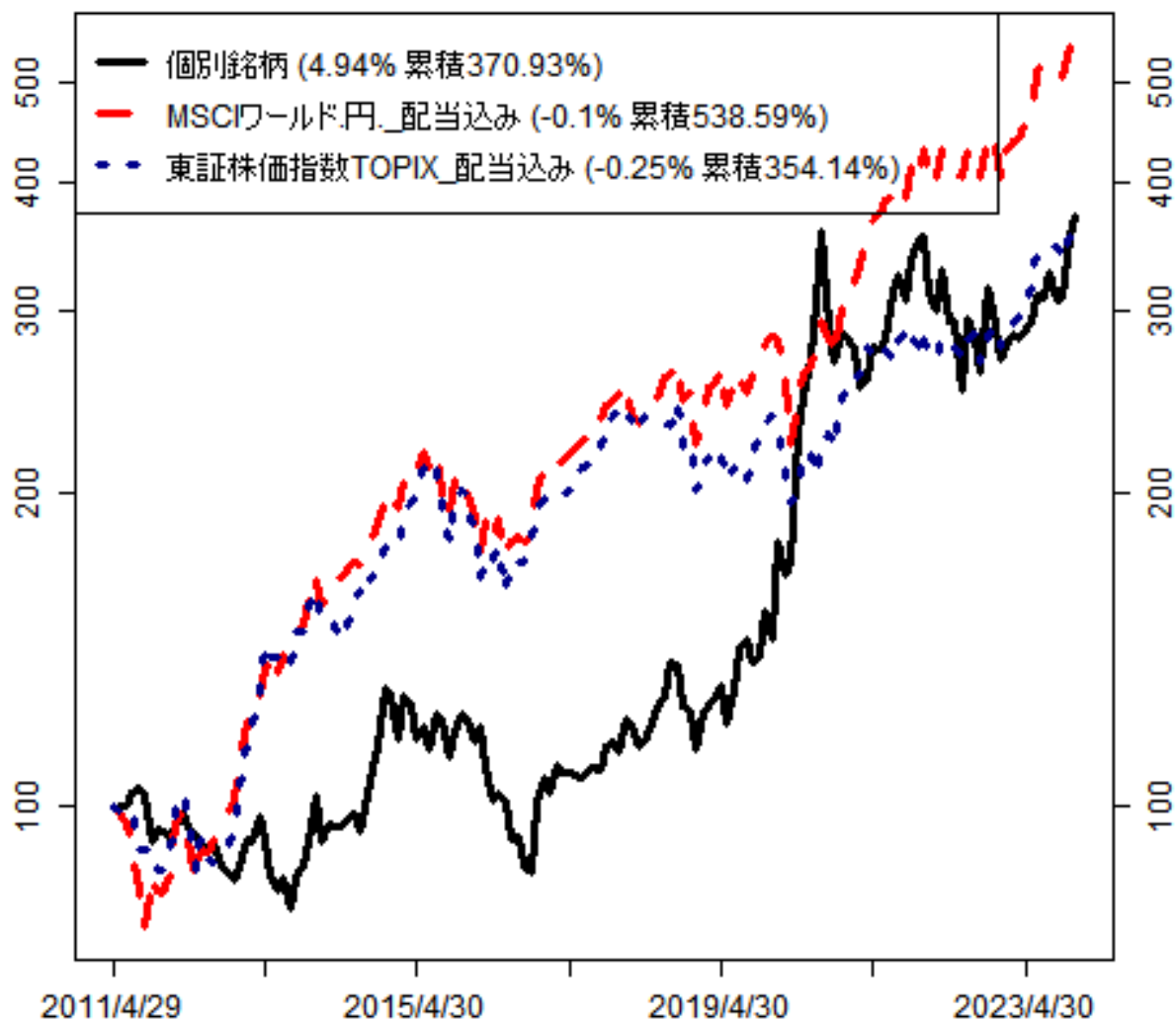
作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/12/31

グローバルマクロ(過去から引き継ぎ)



作成:wildinvestors.com, データ元:トムソンロイター, 最終日: 2023/12/31

個別銘柄ポートフォリオ



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/12/31

4. 12月総合CPI、米英欧とも「この時期にしては」弱い

物価指数を確認します。

01月12日に発表された12月の米CPIは予想を上回る伸びを示し、米金利は上昇しました。記事を読んでも「自動車保険は前年同月比ベースで1976年以来の大幅上昇」「中古車価格が予想外に上昇」と書いてあります。

むむっ、これは「BEV のリスクや修理困難さが知れ渡ってきて保険料が上昇した」「代わりにガソリン中古車が売れている」というストーリーが頭に浮かびます。

もちろんその仮説が正しいかどうかわかりませんが、それだけの要因で CPI が高くなったわけではないのかもしれませんが、「いろいろと繋がってしまいそう」なのですよ。

=====

米 C P I は伸び加速、予想上回る上昇－早期利下げ期待が後退

2024 年 1 月 11 日 22:34 JST 更新日時 2024 年 1 月 12 日 0:45 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-11/S73MWYDWX2PS00?srnd=co.jp-v2>

総合 C P I は前年同月比 3.4% 上昇、3 カ月ぶりの大きな伸び

コア指数は前年同月比 3.9% 上昇－市場予想 3.8% 上昇

昨年 12 月の米消費者物価指数（C P I）統計で、総合指数は前月に比べて伸びが加速した。米金融当局が近く利下げを開始するという市場の見方が後退した。

米 C P I、利下げ開始が遅れる可能性を示唆：市場関係者の見方

キーポイント

総合 C P I は前年同月比 3.4% 上昇－3 カ月ぶりの大きな伸び

市場予想は 3.2% 上昇

11 月は 3.1% 上昇

前月比では 0.3% 上昇－市場予想 0.2% 上昇

11 月は 0.1% 上昇

食品とエネルギーを除いたコア指数は前年同月比 3.9% 上昇

市場予想は 3.8% 上昇

11 月は 4.0% 上昇

前月比では 0.3% 上昇－予想と一致

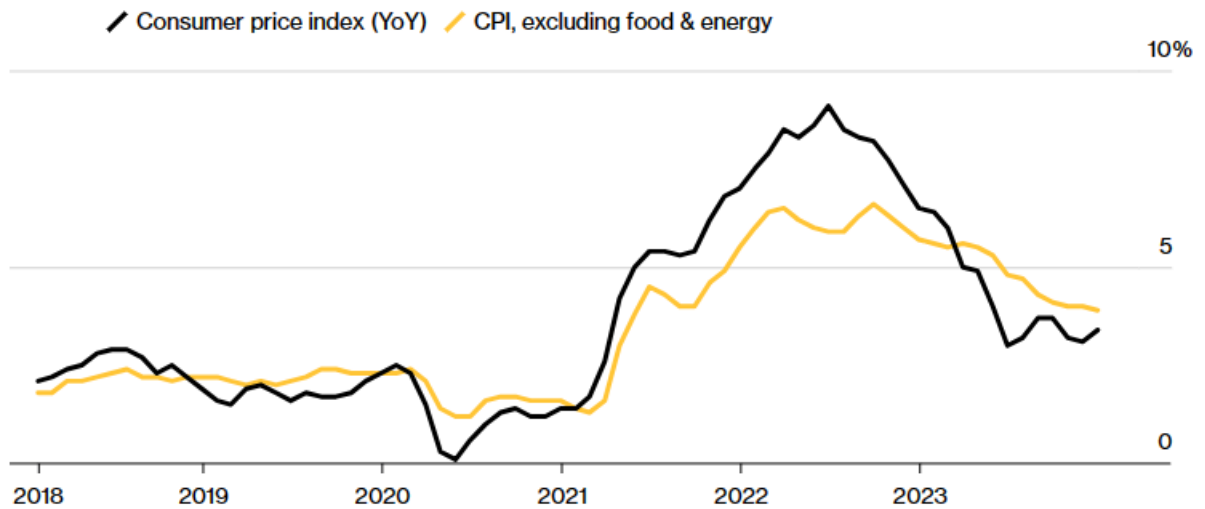
11 月も 0.3% 上昇

Inflation's Bumpy Path

US consumer price gauges surprised to the upside in December

Inflation's Bumpy Path

US consumer price gauges surprised to the upside in December



Source: Bureau of Labor Statistics

12月は住居費や電気代、自動車保険などが上昇。中古車は2カ月連続の上昇となった。

年末に伸びが加速したとはいえ、昨年は1年を通して労働市場に大きな打撃を与えることなくインフレが広範囲に緩和した。米金融当局が今年、利下げに転じる土台が整いつつある。

住居費は前月比0.5%上昇。前月に低下していたホテル宿泊費が上昇したことなどが影響した。

ブルームバーグの算出によれば、住宅とエネルギーを除いたサービス価格は前月比0.4%上昇と、11月に比べてやや伸びが鈍化した。

サービスとは異なり、財価格の持続的下落がここ数カ月、消費者に一定の安堵（あんど）感をもたらしてきた。食料品とエネルギーを除いたコア財価格は6カ月連続で低下した後、12月は横ばいとなった。低下が続くとの見方が優勢だったが、中古車価格が予想外に上昇したことが主として影響した。

11月に急低下した衣料品は小幅に上げた。自動車保険は前年同月比ベースで1976年以来の大幅上昇となった。

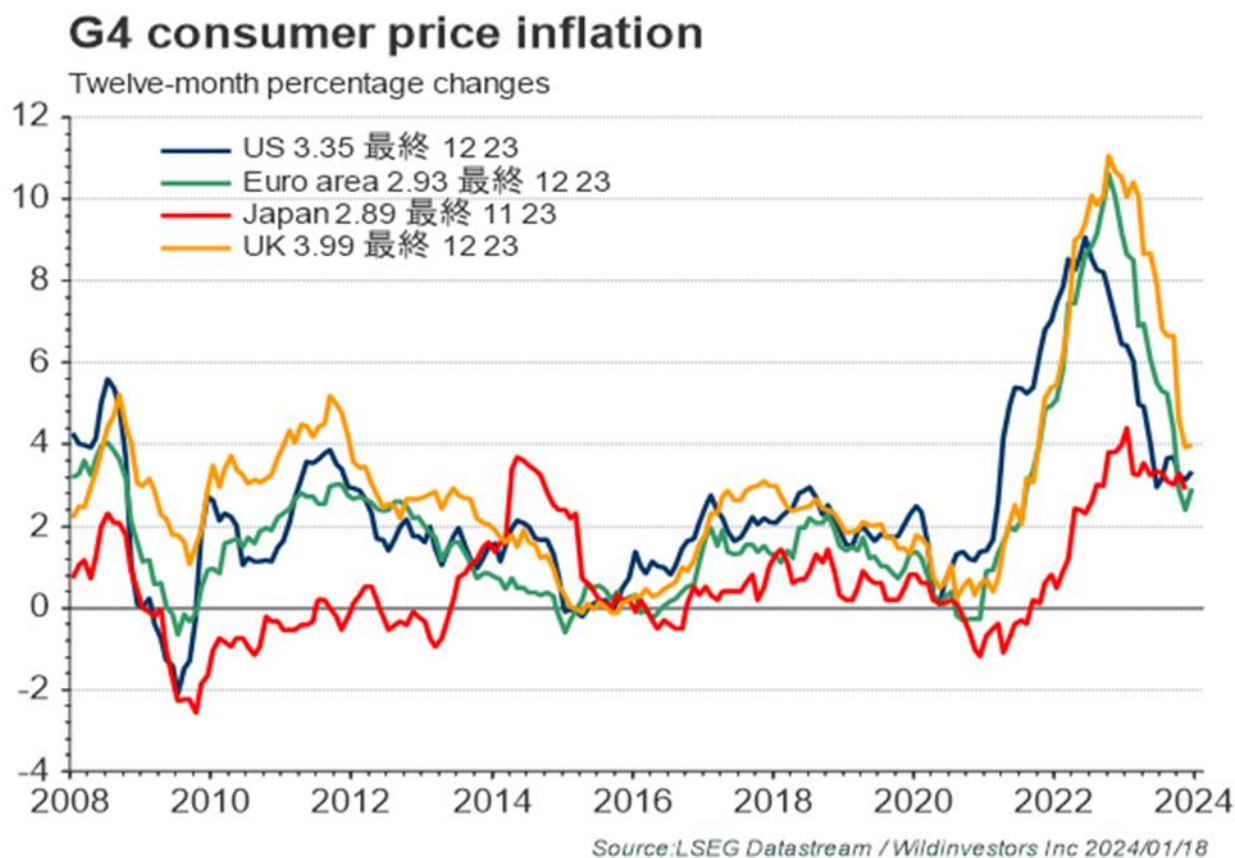
ブルームバーグ・エコノミクスのエコノミスト、アナ・ウォン氏とスチュアート・ポール氏は「12月CPIが驚くほど強かったことは、金融当局の目標であるインフレ率2%への持続的回帰が一筋縄ではいかず、最後の1マイルが困難となり得ることを示す」と指摘。「コア財価格のデイスインフレは、過去数カ月にわたって物価上昇圧力を緩和する主要因だったが、一部で推進力を失った。インフレ率を2%目標に下げるには、待ち望まれている家賃のデイスインフレ以上のものが必要となるだろう」と分析した。

CPIと別に発表された統計によれば、インフレ調整後の実質平均時給は12月に前年同月比0.8%増加。賃金の伸びがインフレ率を若干上回る状況が数カ月にわたって続いている。(略)

=====

主要国のインフレ（総合 CPI）前年比は**米国**で前月の+3.14%から+3.35%へとやや反発（**図表 4**）。**ユーロ圏**も前月の+2.41%から+2.93%小反発しています。**英国**は 4.60%から 3.99%へ低下。**日本**はまだ 11 月の数字ですが、3.28%から 2.89%へと低下しています。

図表 4 主要国インフレ



これを累積指数（3 か月移動平均、対数目盛）で見ると

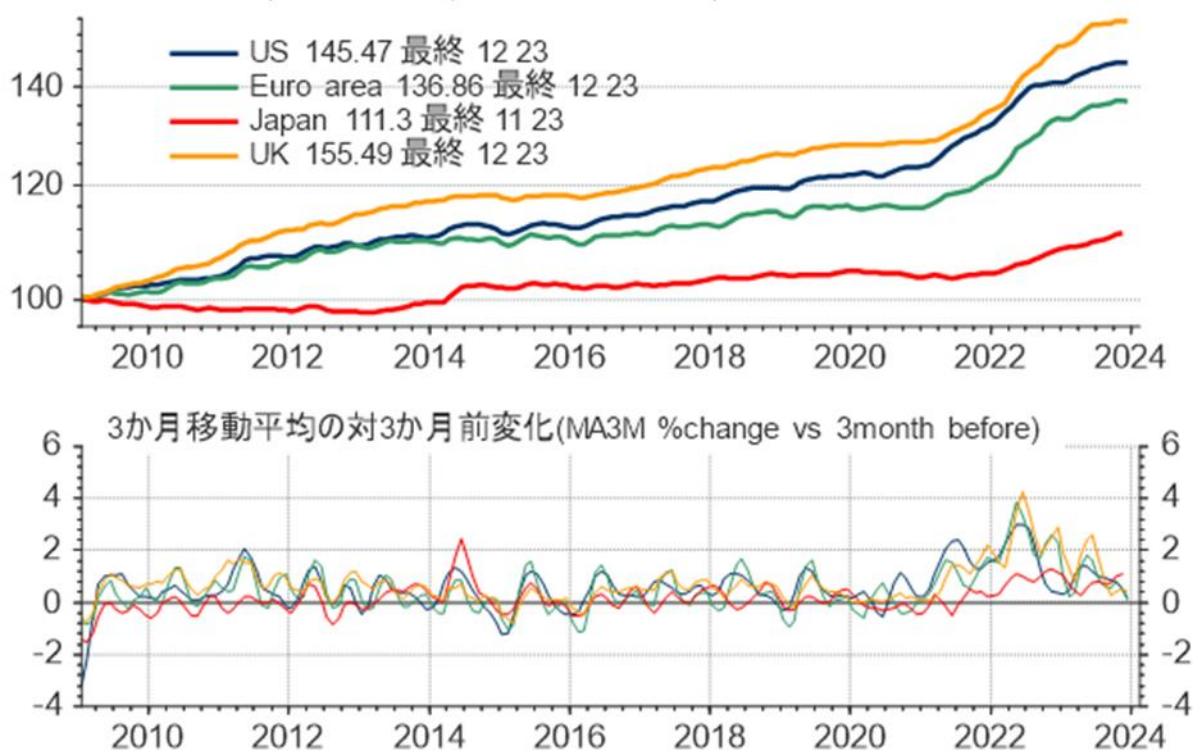
「12 月から 3 月に向かってかなり下げ、6 月に向かって大きく上昇し、9 月に向かって少し下げ、また 12 月に向かって少し上昇する」というシクリカリティ（循環性）

が見て取れます（**図表 5** 下段パネル）。その季節性から見ると 12 月に**米国**と**ユーロ圏**が弱くなったのは「この時期にしてはかなり弱い」と言えるでしょう。中国など**新興国**から来る**デフレ圧力**が、**先進国のインフレ**に対して**良い冷やし水**となっていることが伺えます。その中で**日本**は、円安効果のためかインフレは強めです。

図表 5 主要国インフレ（累積指数と3か月前比）

G4 消費者物価（累積指数と3か月前比）

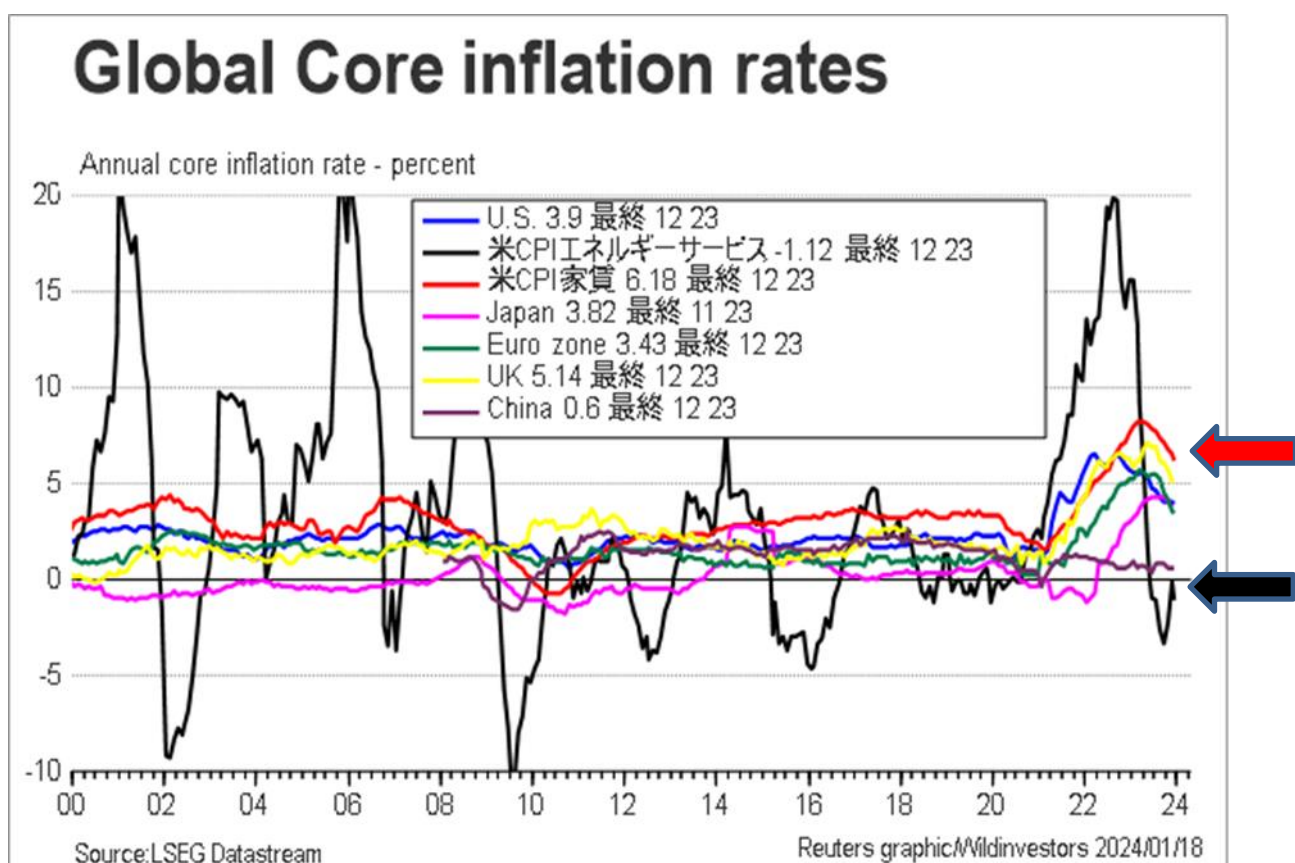
G4 consumer price inflation (Cumulative and 3M)



Source: LSEG Datastream / Wildinvestors Inc 2024/01/18

各国のコアインフレ率を前年比で較べると**米国**は4.0%から3.9%へとゆっくり低下（**図表 6**）。やや上昇気配を見せていた**エネルギーサービス**は-0.11%から-1.12%へ反落しました。「**米 CPI 家賃**」は+6.54%から+6.18%へとさらに低下。前年比で「**米 CPI 家賃**」の低下が続いていることは、インフレ圧力の低下を示す朗報となっています。

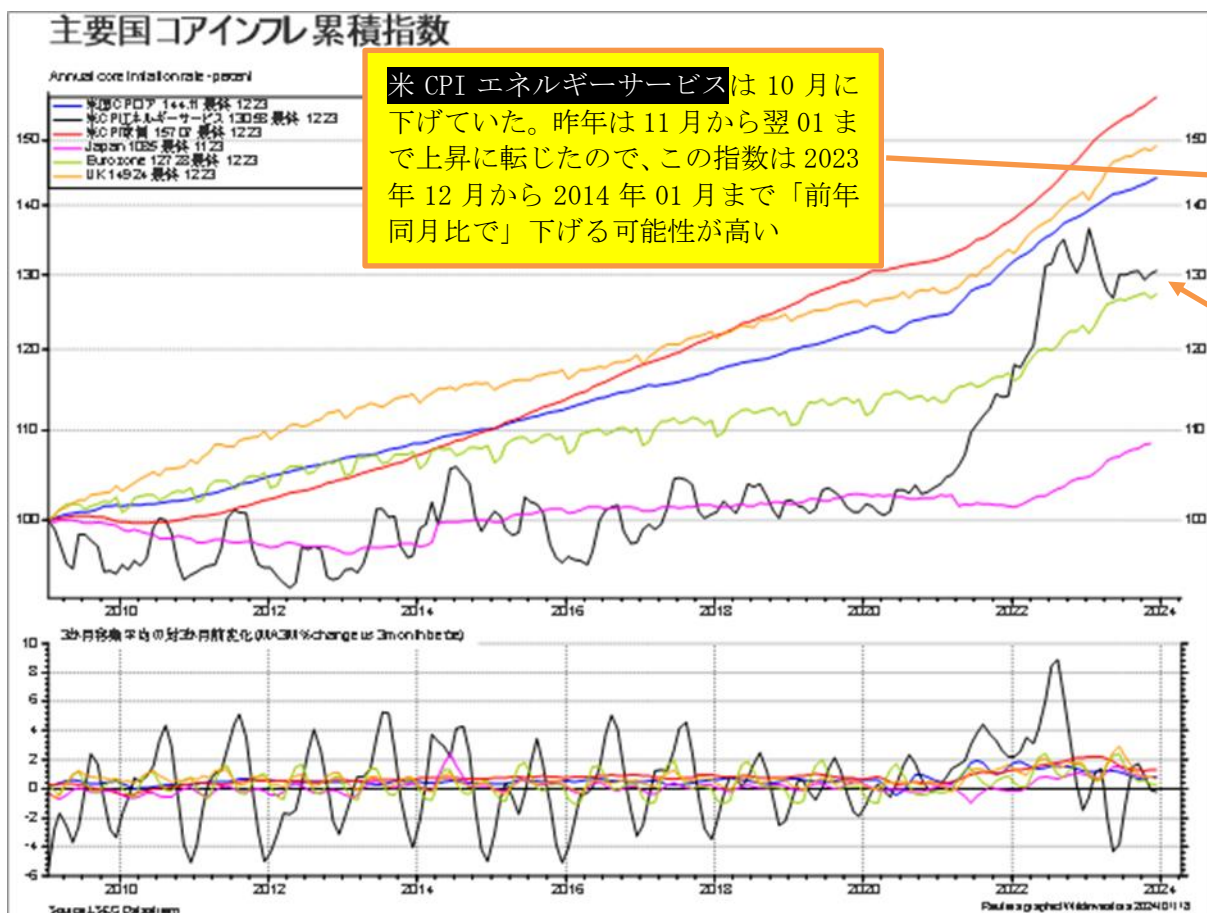
図表 6 主要国コアインフレ



念のため、上記のチャートを累積指数（対数目盛）で観察します（図表 7）。下段の3か月移動平均3か月前比のパーセンテージ変化を見ると例年通り10月からやや強くなる傾向があるのですが、引き続き昨年ほどではないようです。また前年比で上昇が鈍化している「米CPI家賃」は、1年前まで上昇が続いていたのでその要因が剥落したからと考えたほうが良いでしょう。ここ数か月は上昇基調に戻りつつあるようにも見え、油断なりません。

また「米CPIエネルギーサービス」は2023年11月のレポートにも書いたとおり、**2023年12月から2024年01月の数字まで、この指数は「前年同月比で」かなり下げられる可能性が高い**という予想が部分的に当たりました。なぜなら2022年12月と2023年01月はこの指数が急上昇したため、今後はそれが剥落した数字になると考えたからです。しかし2022年12月の指数が上昇したため、先月比で想像していたほどの下落にはなりません（図表 7 上段パネル）。

図表 7 主要国コアインフレ（累積指数）



5. 強まる中国発デフレ圧力。新興国は通貨を下げるか物価を下げるかの二択

2023 年 12 月の米輸入物価は前年比-2.0%から同-1.6%へ、輸出物価は前年比-4.91%から-3.6%へマイナスがやや縮小（図表 8）。

2023 年 06 月のレポートでは

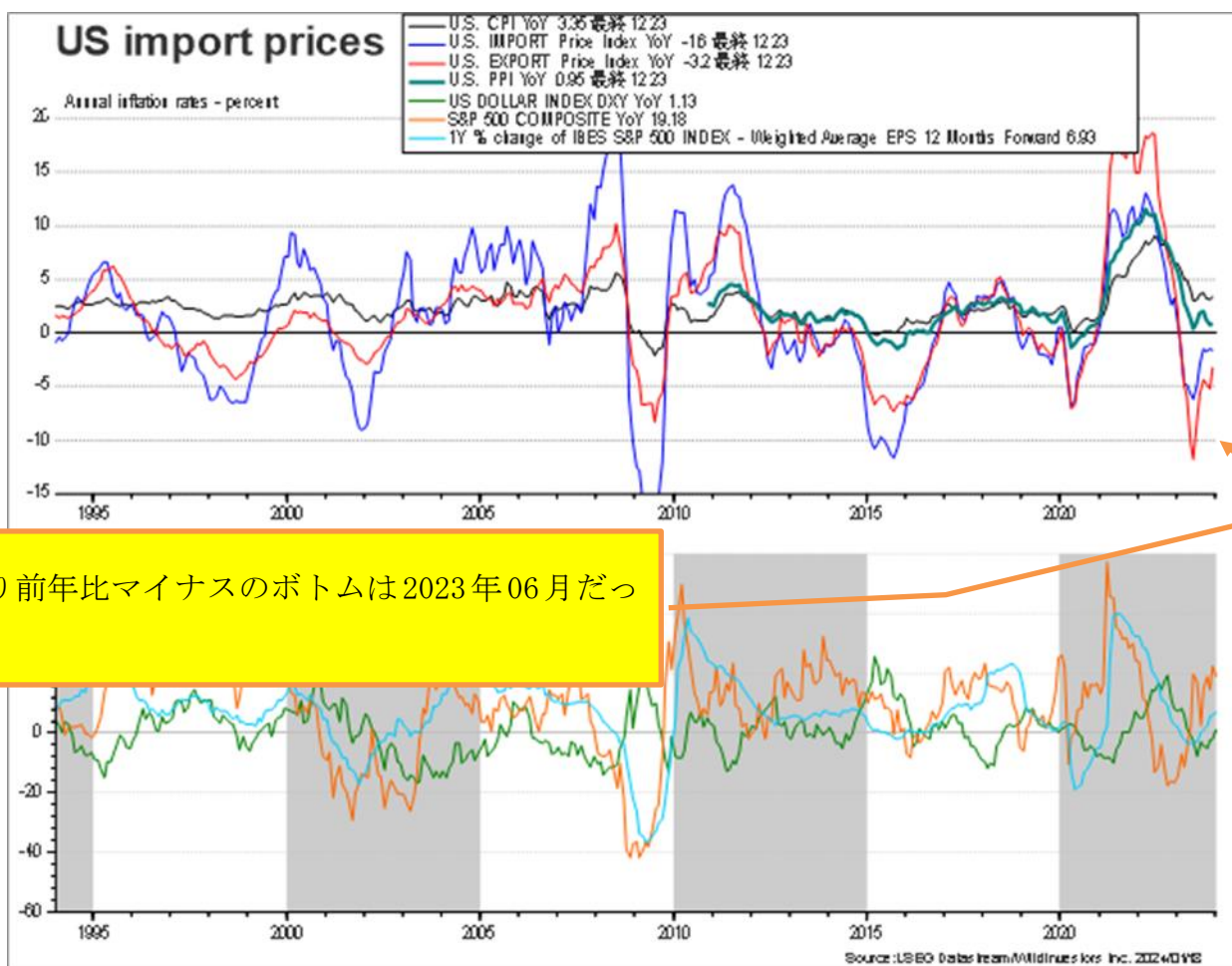
ただし 2022 年 6 月がピークなので、おそらく来月発表の輸出入物価は「前年比でさらにマイナス」となりますがその後はマイナス幅が縮小するでしょう。

と書きましたが、まさにその通りの動き。また

「ここからしばらくは 1 年前からのドル安が効いてきて、物価は上昇しやすい局面が続くと考えます。」

という記述も正解でした。

図表 8 米国の輸出入物価、ドル円、株価指数



予想通り前年比マイナスのボトムは2023年06月だった。

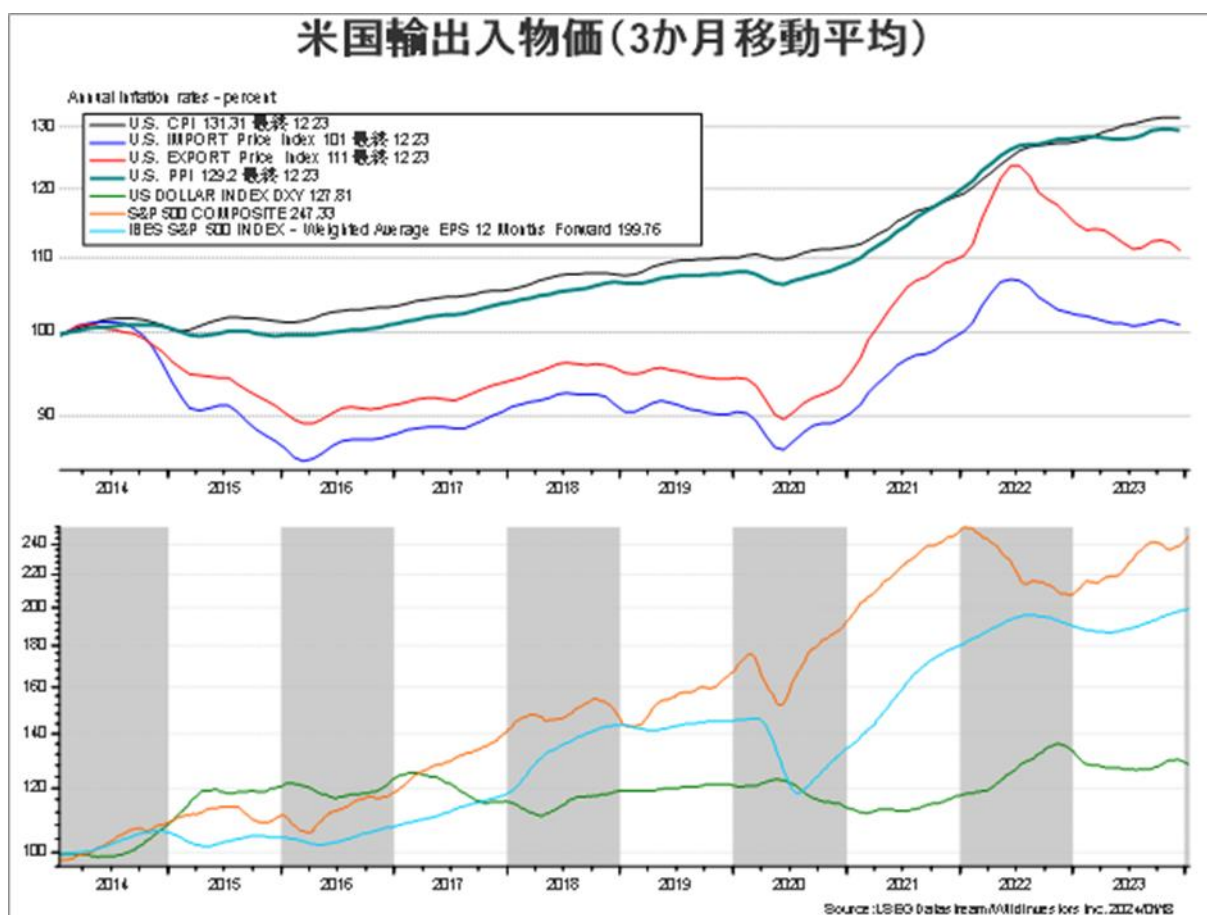
図表 9 の累積指数（3 か月移動平均、対数目盛）を見ると輸出物価も輸入物価も低下傾向が強まってきました。昨年末からドルが反発していますが、その影響が出るには少し早すぎます。ということはやはり、中国などの新興国からデフレ圧力が高まっているのでしょう。

新興国連鎖破綻を意識するような新興国通貨安は少し緩みましたが、

**新興国としては通貨安くならなければ、
物価を下げるしかありません。**

すると先進国としてはどのみち、輸出物価・輸入物価ともに下落傾向になってしまうのです。

図表 9 米国輸出入物価、ドル円、株価指数（3 か月移動平均）



6. 今年 3 月からの早期利下げ観測やや後退

このように「インフレ指標がやや強含んでいること」や「引き続きインフレ警戒を呼び掛ける FOMC 関係者の発言など」から、市場では早期利下げ観測がやや後退。CME フェド・ファンド・ツールで確認すると「今年 3 月から利下げが始まる」という見通しは昨年 12 月 FOMC 直後には 74.7% だったものが、直近では 55.7% にまで低下しています（図表 10）。

- 来年 3 月から利下げが始まる確率は 75% から 56% に下落
- ただし来年末までに 1 年かけて合計で 1.50% 引き下げられるという見通しは変わっていない

と考えているようです。

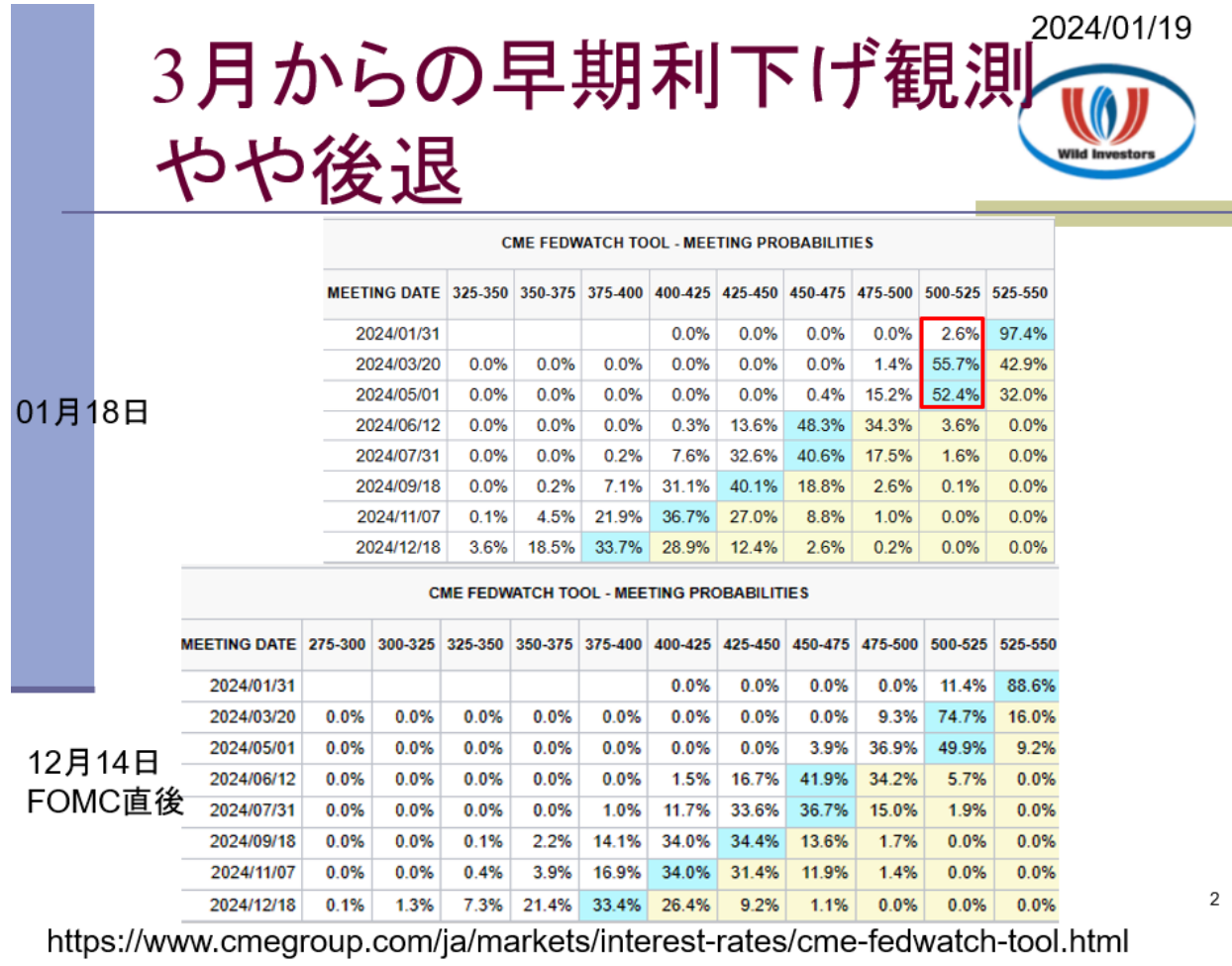
しかし輸出入物価が下げ始めていることから、

**FOMC 関係者が口にする「インフレ警戒」は
実現しそうにない**

と私は考えます。

むしろ世界的なデフレを警戒すべきなのですが、米国には資金が集まって株価が上昇するために利下げの口実ができません。その結果、**1997-1998 年のように新興国が連鎖破綻**するのではないかと考えます。

図表 10 CME フェド・ファンド・ツールより FOMC 確率



(出所：) CME フェド・ファンド・ツール
↓の左タブから probabilities をクリック。

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

7. エネルギー、アンゴラ OPEC 脱退など減産足並みそろわず

原油などのエネルギー価格上昇はほぼ横ばい。WTI 原油先物は一時 70 ドル前半で揉み合っています(図表 11)。OPEC+でロシアやサウジは減産を主張していますが足並みが揃わず、アンゴラは脱退し

てしまいました。景気が悪くなると他国に減産させて価格を維持し、自国は増産して税収を確保しようとする国が出て来るので「どうしてもそうになってしまう」のです。もちろんその根底には世界的に景気が低調なことがあります。

図表 11 WTI 原油先物

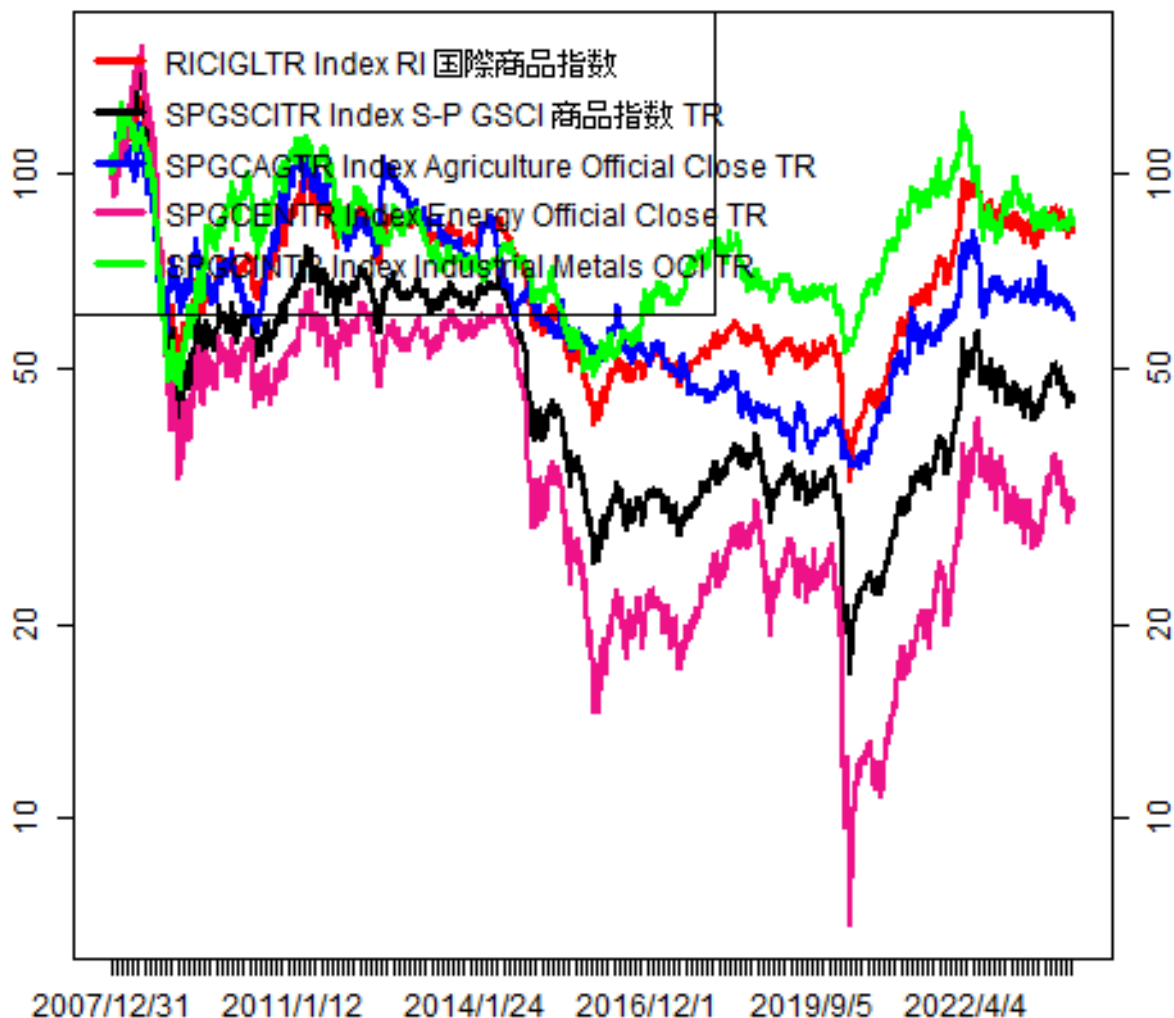


(出所 : investing.com <https://jp.investing.com/commodities/crude-oil-streaming-chart>)

コモディティ指数の中ではエネルギーや産業用金属の下落が足踏みしてきました。逆に食料の下落がやや勢いを増してきています (図表 12)。

図表 12 主要コモディティ指数

相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/1/17

8. 米長期金利、急低下からやや反発

米 10 年国債金利は 2023 年 10 月中に一時 5.0% を超えたところから 12 月には 3.8% 割れまで急低下。しかしその後はインフレがやや警戒されて今は 4.1% 程度にまで上昇しています (図表 13)。ユーロや英国の 10 年債も若干上昇しました。日本はマイナス金利解除の噂が出るために上下しますが、絶対的な金利変動幅はあまり大きくありません。

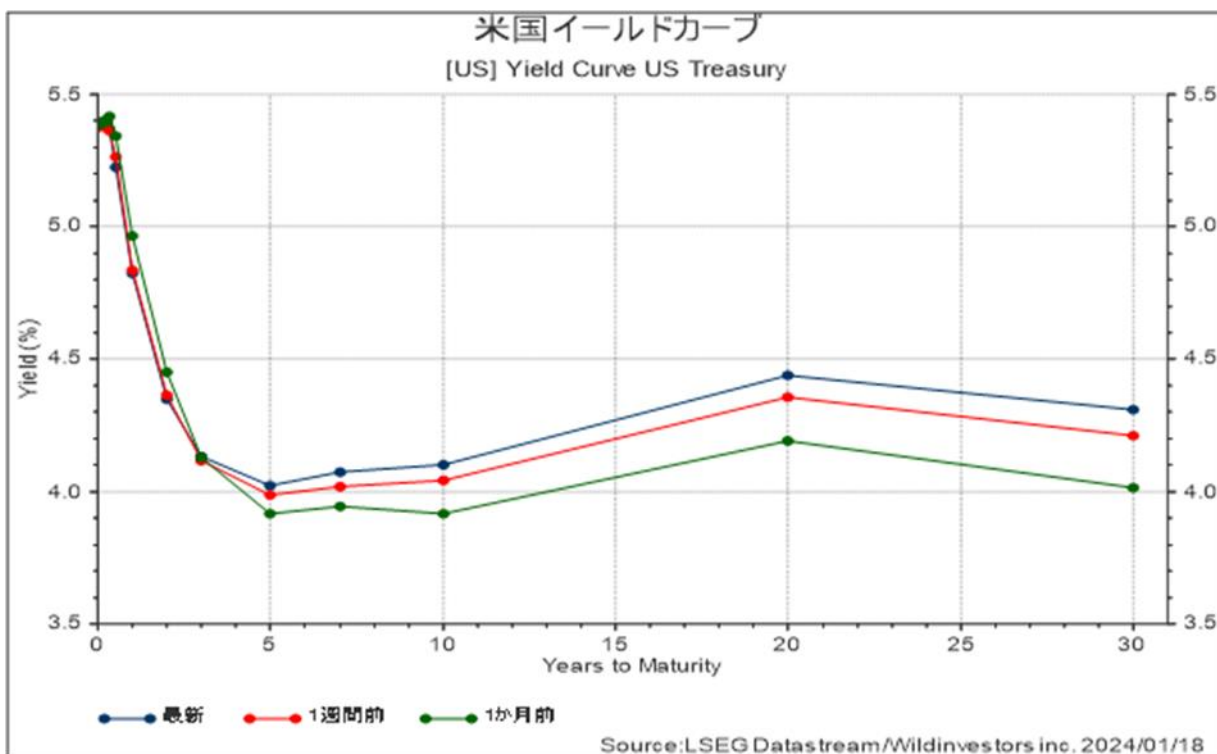
相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)



作成:wildinvestors.com, データ元:トムソンロイター, 最終日: 2024/1/17

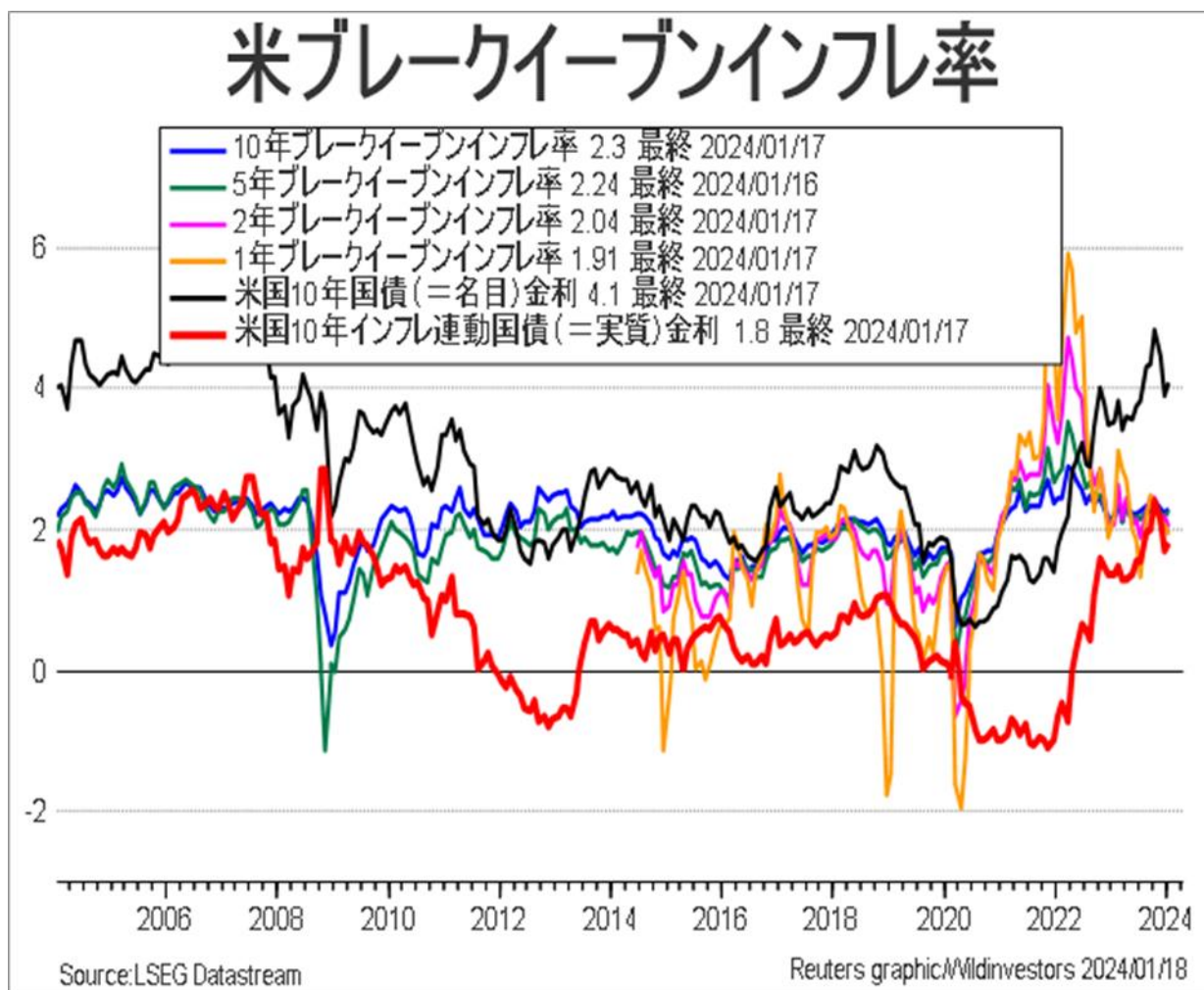
米国国債のイールドカーブを見ると 10 年から先の金利は上昇したものの、それ以下の年限ではあまり変動していません (図表 14)。5 年までは逆イールドが激しいのに、そこから 20 年までは順イールドになっています。これは市場が予測するように「今後 1 年で FF 金利が 1.50%引き下げられ、逆イールドが解消する」という見通しと整合的です。そこから先は見通しが立つわけでもなく、通常の順イールドに戻ると想定しているのでしょう。私も同じように現在はドットコムバブルの途中で見られた **1997-98 年のアジア・ロシア危機に酷似**しており、**当時と同じように「新興国連鎖破綻によって短期金利が急低下低下」「順イールドへ復帰**という展開になると考えます。

図表 14 米国イールドカーブ



期待インフレ率に等しいとみなされるブレイクイーブンインフレ率(BEI)はほぼ変わらず(図表 15)。強いて変化を挙げるなら **10年・5年**がやや上昇し、**2年・1年**がやや低下したことで「順イールド」がやや大きくなったことでしょうか。また、ほぼ実質金利である**米10年インフレ連動国債金利**は1.74%から1.80%へ小幅上昇。しかしこれはほとんど誤差の範囲と思います。

図表 15 米国のブレイクイーブンインフレ率 (BEI)



9. 米と日独の実質金利差、ほぼ変わらず

また例によって少し雑なやり方ですが、日米独の**実質金利**を確認します。

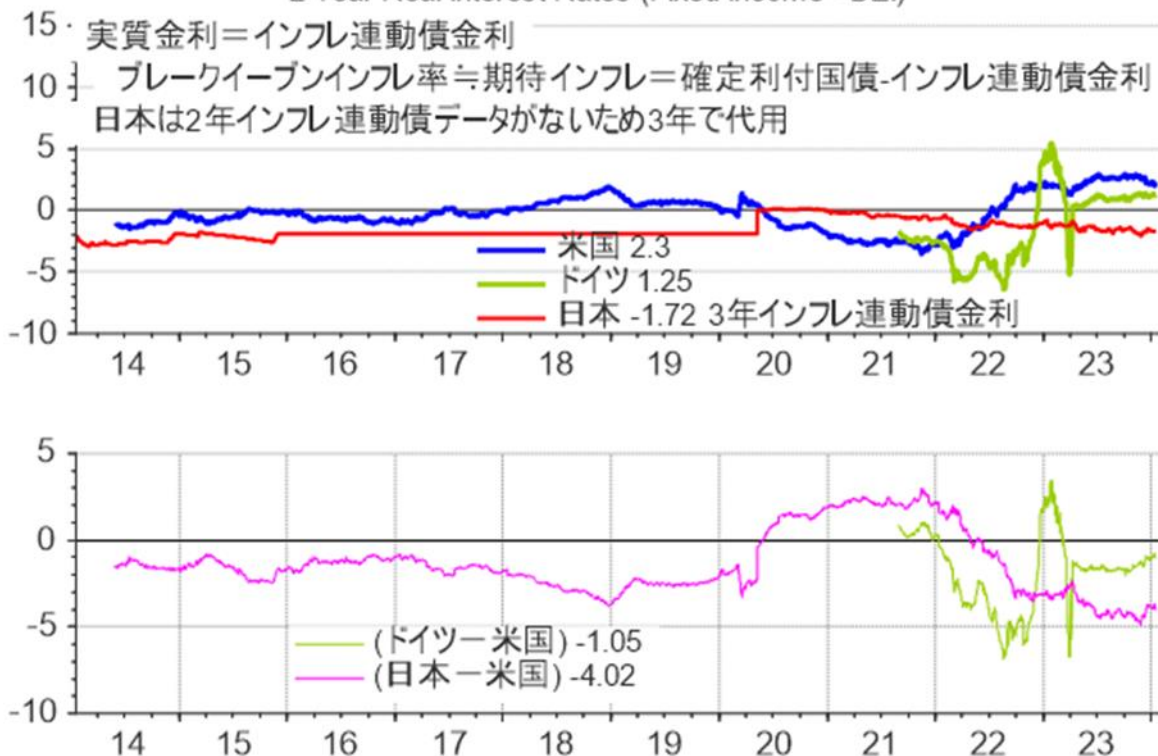
インフレ連動債金利あるいは「確定利付債金利」から「ブレイクイーブンインフレ率 (BEI)」を引いた**米国**の2年実質金利は先月の2.25%から2.30%へ若干反発(図表 16)。一方**ドイツ**も1.20%から1.25%へ小幅上昇したため、米国との実質金利差は-1.06%から-1.05%へとほぼ変わらずでした(同下段パネル)。

日本にはそれらに相当するものがないので、3年のインフレ連動債金利で代用します。それによると日本の3年実質金利は-1.57%から-1.72%へマイナスが拡大し、米国の2年実質金利との差は-3.83%から-4.02%へと拡大しました(同下段パネル)。引き続き**米国**の実質金利は**ドイツ**や**日本**に比べて高い状態が続いています。

図表 16 日米独の実質 2 年金利（確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率）

2年 実質金利(確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率)

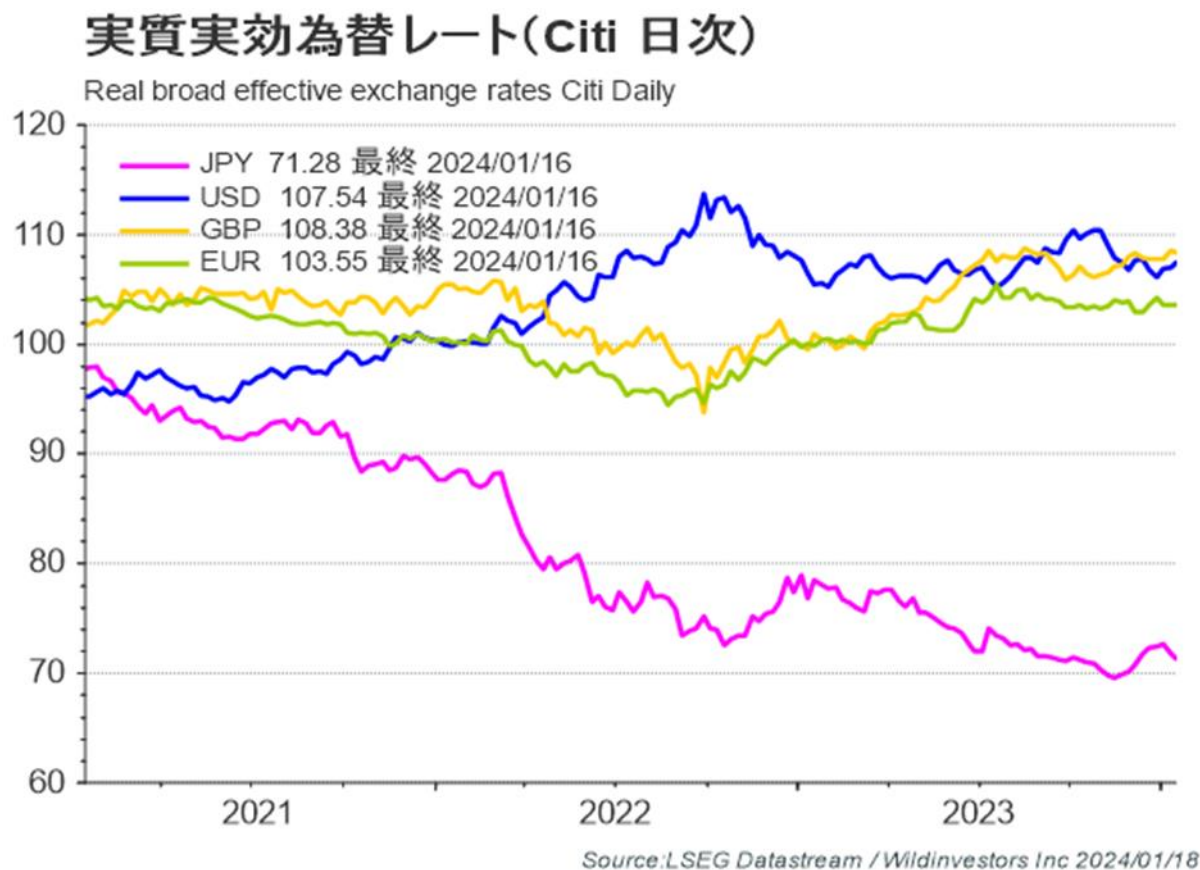
2 Year Real Interest Rates (Fixed Income - BEI)



Source: LSEG Datastream / Wildinvestors Inc 2024/01/18

先進国の4通貨**実質実効為替レート**は**米ドル**が小反発（**図表 17**）。**円**についてはマイナス金利解除の思惑で急激に買い戻されていたのが、「それはまだ先」と思い直されたのか反落しました。**英ポンド**は堅調。**ユーロ**はやや軟調です。

図表 17 主要通貨の実質実効為替レート



10. 「日本のマイナス金利解除観測後退」と「世界的景気悪化」でドル高円安に

さて 2023 年 11 月のレポートでは、

**「日本円の実質実効為替レートが 1970 年近辺の
1 ドル 360 円固定相場時代よりも下がっている」**

という記事を紹介しました。

これを「日本が貧しくなった」「外国人に買われてしまう」と悲観的に考えることも間違いではありません。しかし見方を変えると

**「外国人から見て日本の製品サービスや企業が
クソ安く見えるので、消費や投資が集まりやすい」**

ということで、特に輸出企業や国内旅行産業にとっては凄まじい追い風が吹いています。

「為替レートの 高度経済成長期（1955-1973年）に戻りつつある」

と考えるなら日本株にとっても理想的環境と言える、とも書きました。

さらに海外と日本の価格差が縮小するパターンは大きく分けて

(a) 日本の物価が上昇する

(b) 円が上昇する

の2つしかなく、日本の小売業が値下げを始めたので(a)の圧力も弱いと書きました。そして

この内外価格差はいずれ「かなりの円高」で是正される

という結論を出したのです。

そして毎度になりますが、長期的には

「長期的にインフレ（≒高金利）通貨は デフレ（≒低金利）通貨に対して安くなる」

という**購買力平価（PPP）の大原則**があります。特に今は購買力平価から大きく円安に振れているため、いつ修正が起きてもおかしくありません。1998年には2日で20円ぐらい急落したことはありましたが、当時ほど「ドル買い、円売り」の投機ポジションが積み上がっているとは思えないからです。

しかしこれほど他国との価格差が開くと、ちょっとしたきっかけで

円がドルに対して一気に 30円超高くなってもおかしくない

と書きました。

直接的なきっかけとしては

- 米国利下げ

- 日本のマイナス金利解除

などが有力ですが、いったん下げ始めると売りが売りを呼びますので「原因が特定できない」可能性も十分にありえます。とも書きました。

するとその後すぐ、「米国利下げ観測」「日本のマイナス金利解除観測」の両方が材料となって急激な円高が進みました（図表 18）。ところが年末から、**急激な円安**が進んでいます。

図表 18 ドル円は 152 円に接近したとき日銀が介入



(出所：Zai FX <https://zai.diamond.jp/list/fxchart/detail?pair=USDJPY&time=1d#charttop>)

円高が進んでドルが急反発した理由は以下の2つだと私は考えます。

- (1) 日本のマイナス金利解除観測後退
- (2) 世界的な景気鈍化（信用収縮）

(1)はそもそも昨年11月からのドル安の原因でした。実質短期金利縮小が遠のいたということで、

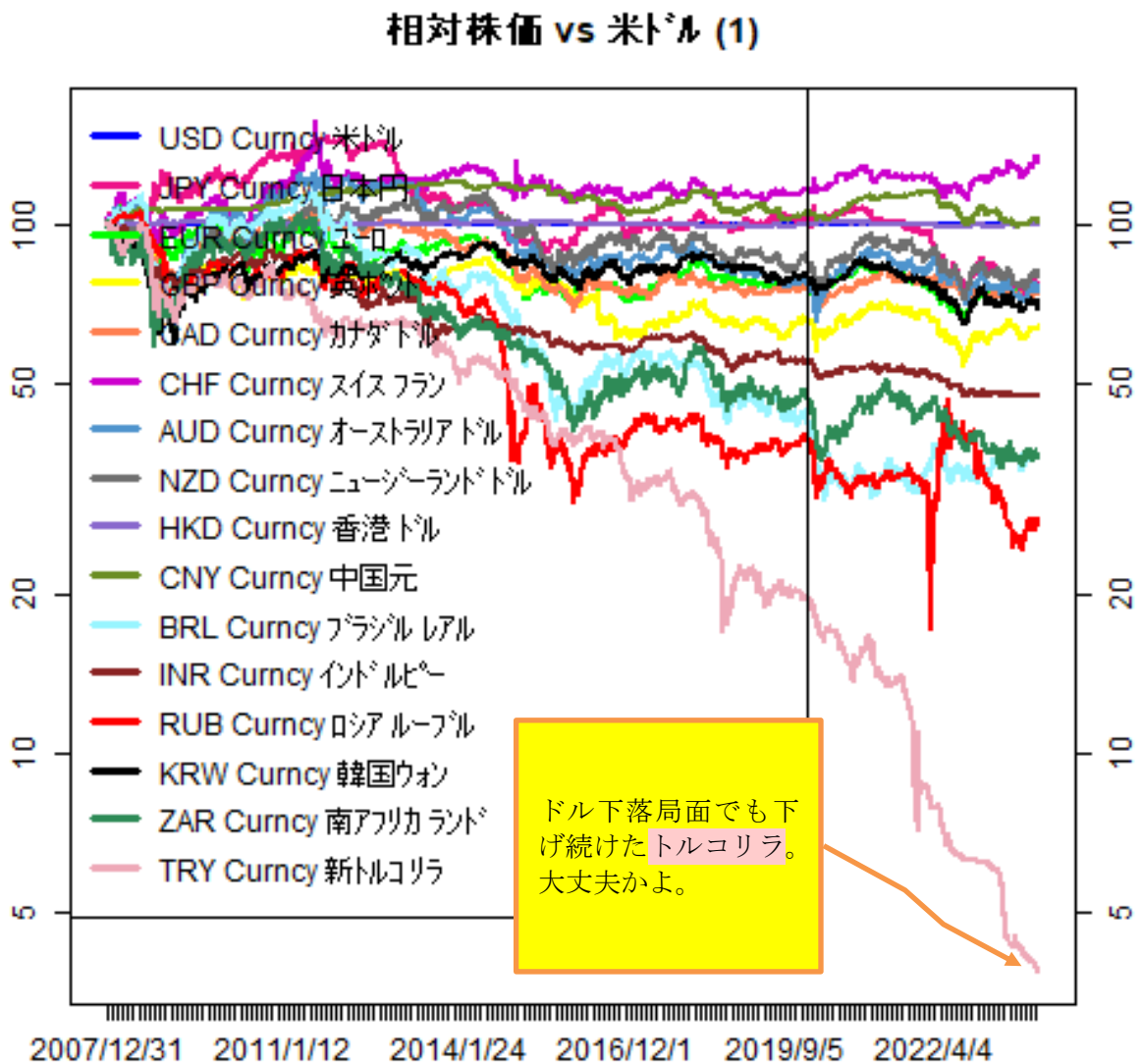
ドル売り円買いをいったん買い戻す理由になります。

(2)はコロナ危機以降の現象で、世界に信用収縮が広がると円高ではなくドル高になるように変化しました。これは投資家がピンチになると本国に資金を戻すリパトリエーションの結果なのですが、その力を米国が上回るようになってきたと私は考えます。

また世界的に景気が悪くなると、数少ない成長機会を求めて資金が集中します。その行き先が今は「米国」であり「情報技術セクター」なのです。米国にしてみれば株価上昇によって資産効果生まれ、消費が衰えず、金融が引き締められ、実質金利が上昇し、また世界から投資資金を集めるという好循環が繰り返されます。まさにドットコムバブル期と同じ構造なのです。

ドルは11・12月に弱くなってから少し反発したおかげで、他通貨は少し右下がり（図表 19）。しかし相変わらずトルコは下げ続け、かなりまずい状況ではないかと思えます。

図表 19 主要国通貨（対ドル）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/1/17

人民元/米ドルは年が明けて対ドルで弱くなり始めました（図表 20）。

「今年是中国から西側資本の大脱走が本格化する」

と私は考えているので、さらに安くなると思います。

図表 20 人民元/ US ドルレート（月次）



(出所: investing.com <https://jp.investing.com/currencies/usd-cny-chart>)

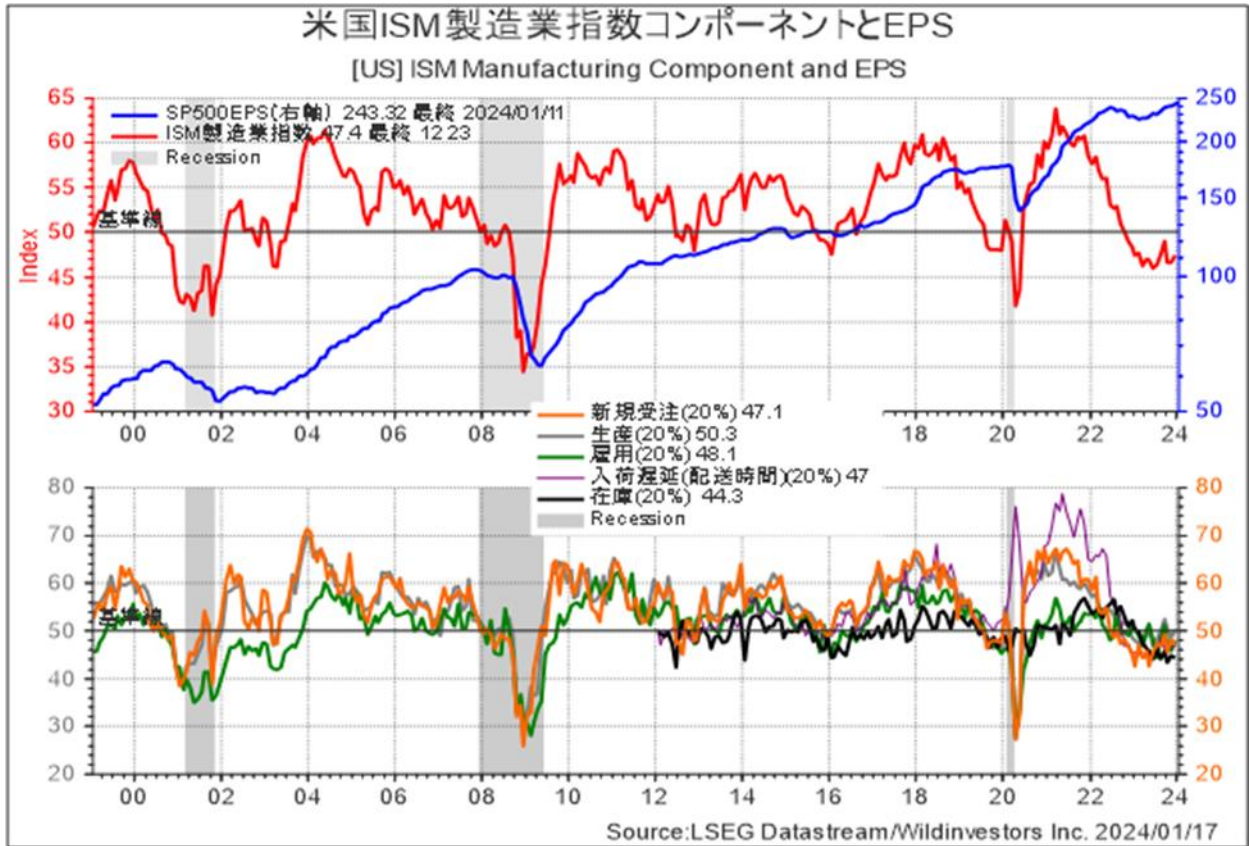
11. ISM 指数、インフレ再上昇の可能性が低いことを示す

9月の米 ISM 製造業指数は 47.4 とやや改善（図表 21）。新規受注が鈍化したのは気になるところですが、生産が 50 を超えてきたのは良いサイン。雇用が良好なことは他の指標からもわかる通り。入荷遅延が低水準であることを考えると、「モノのインフレ」も心配なさそうです。

09月	→	10月	→	11月	→	12月	
49.0	→	46.7	→	46.7	→	47.4	ISM 製造業指数
49.2	→	45.5	→	48.3	→	47.1	新規受注

52.5	→	50.2	→	48.5	→	50.3	生産
51.2	→	46.8	→	45.8	→	48.1	雇用
46.4	→	47.7	→	46.2	→	47.0	入荷遅延
45.8	→	43.3	→	44.8	→	44.3	在庫

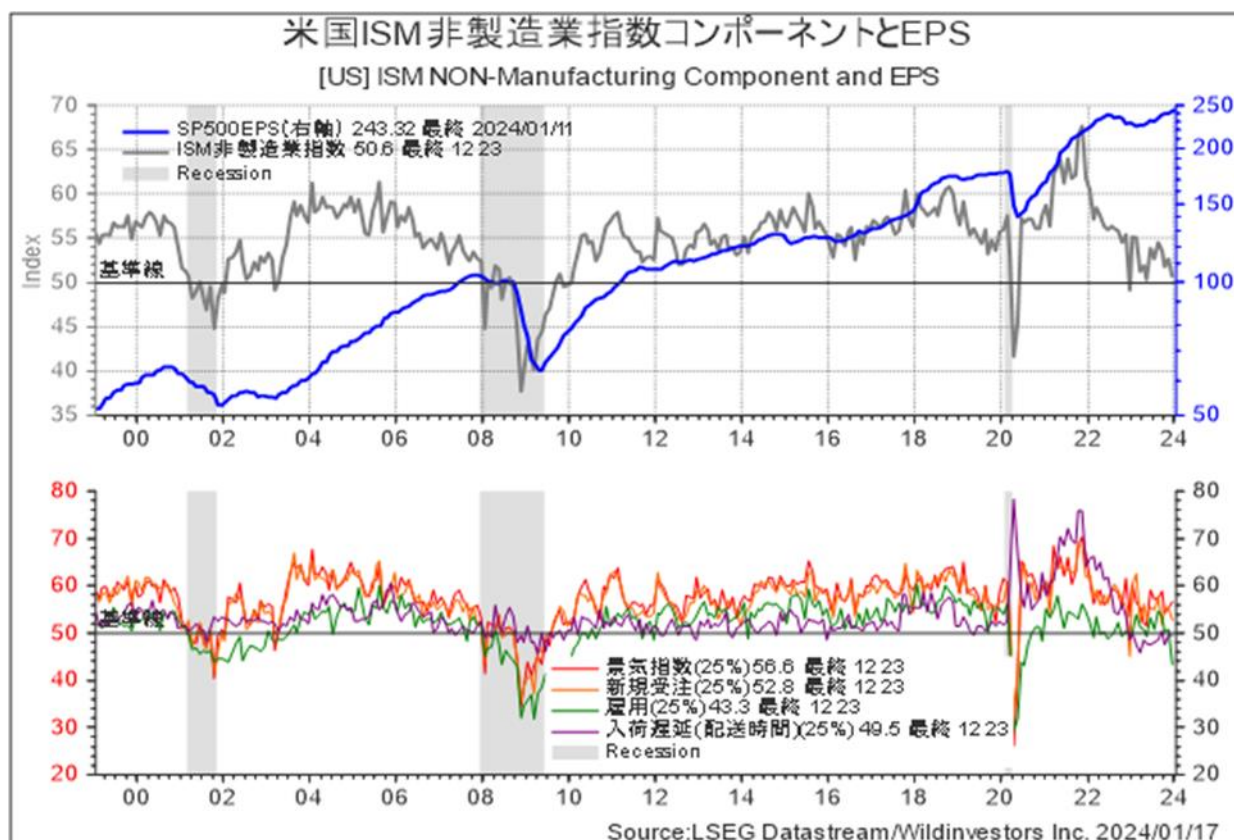
図表 21 米 ISM 製造業指数コンポーネントと EPS



同じく米 ISM「非」製造業指数は 50.5 と、前月の 52.7 からやや大きめの悪化を示しました(図表 22)。特に目立つのは雇用の下げです。しかしこれは「賃金インフレ圧力の低下」を意味するので、株価にとって悪いとも言いきれません。景気指数は依然として高めで、新規受注は 50 超えながらやや鈍化。ここでも入荷遅延は 50 を下回っており、インフレ圧力は強くなりそうにないことを示しています。

09月	→	10月	→	11月	→	12月	
53.6	→	51.8	→	52.7	→	50.5	ISM「非」製造業指数
58.8	→	54.1	→	55.1	→	56.5	景気指数
51.8	→	55.5	→	55.5	→	52.8	新規受注
53.4	→	50.2	→	50.7	→	43.3	雇用
50.4	→	47.5	→	49.6	→	49.5	入荷遅延

図表 22 米 ISM「非」製造業指数コンポーネントと EPS



12. SP500 も史上最高値に迫る。西側でありながら大きくてヤバイ新興国。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

米 SP500 指数は 2022 年初頭の史上最高値に接近し、そこから足踏みしたものいつでもそれを突破する位置にいます(図表 23)。年初からの下げはまたも「米金利上昇やドル高の逆風を耐え忍ぶ局面」で、それでも米株も上昇する(パターン a)ほどは強くありません。しかしそれらが一巡すれば米金利低下 → ドル安 → 米株ブチ上げ上げの(パターン b)で、SP500 指数も史上最高値を更新すると思っています。そして実際、01 月 19 日に更新しました。

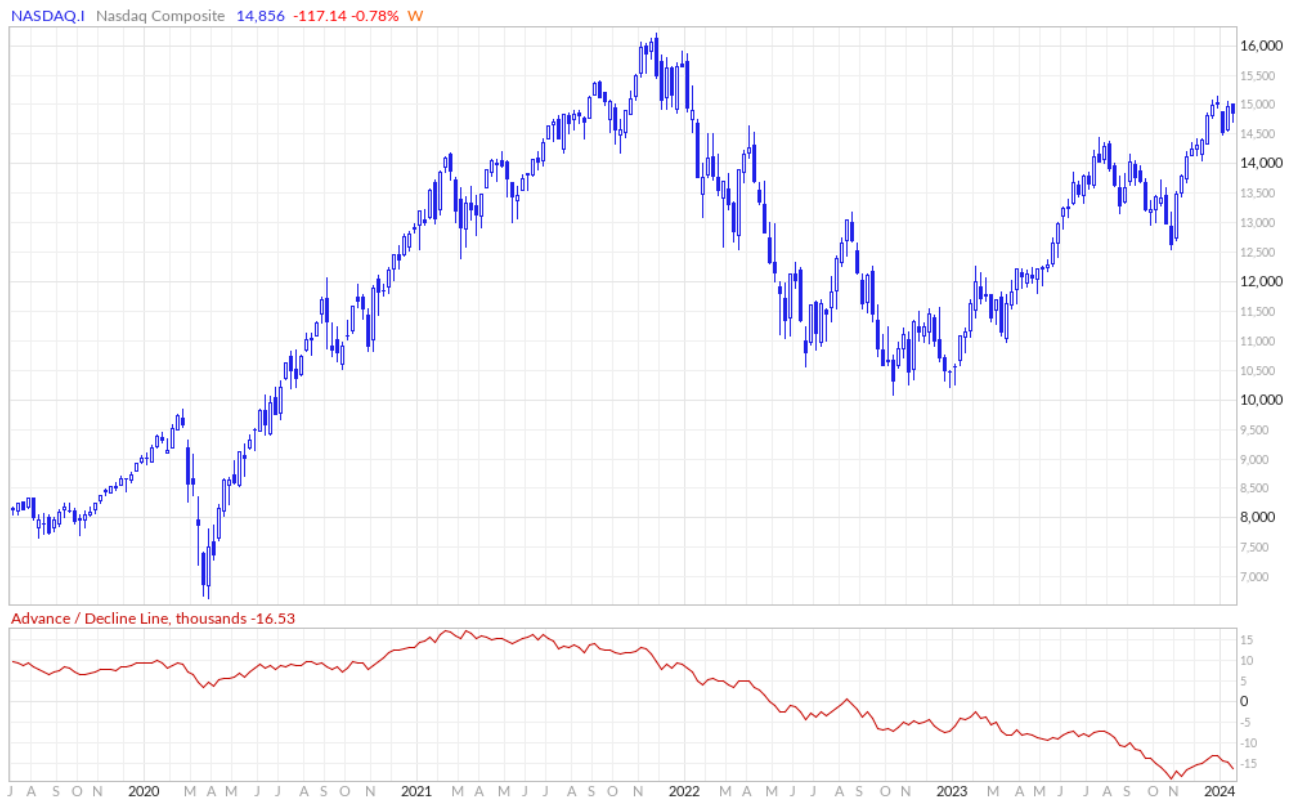
図表 23 米 SP500 指数（現地通貨ベース）



（出所：<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>）

NASDAQ「総合」指数もかなり戻ってきましたが、2022年の下げが大きかったためまだ史上最高値まで7%程度の乖離があります（図表 24）。引き続き **ADライン**（値上がり銘柄数から値下がり銘柄数を引いて累積してゆく指数）の反発は鈍く、NASDAQ「総合」指数の中では「**広がり(Breadth)のない相場上昇**」が続いています。

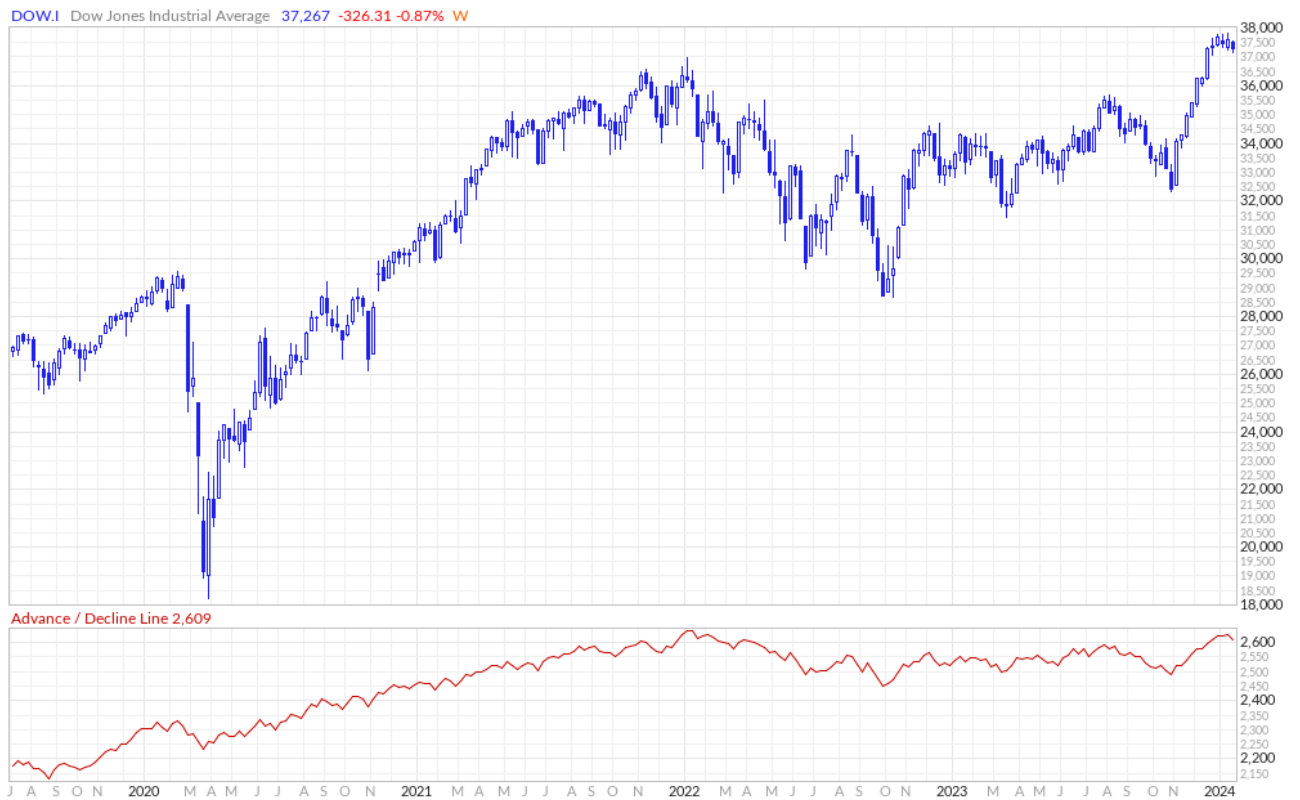
図表 24 米 NASDAQ「総合」指数（現地通貨ベース）



(出所: <https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>)

一方でバリュー株が多いNYダウの反発は一気に史上最高値を更新した後も下げ渋り（図表 25）。しかしここから二極化が進むと私は考えていますので、NYダウはSP500指数やNASDAQ指数に比べて相対的に弱くなると想定しています。

図表 25 米 NY ダウ指数（現地通貨ベース）



（出所：<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>）

現地通貨ベースで主要国の株価を見ると、**米国株**をはじめほとんどの株価が堅調（**図表 26**）。しかしその中でも**香港・上海**などは引き続き弱く、それが**新興国**の上値の重さにつながっています。

図表 26 主要国株価指数（現地通貨ベース）

相対株価 vs 比較なし（絶対株価） (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/1/17

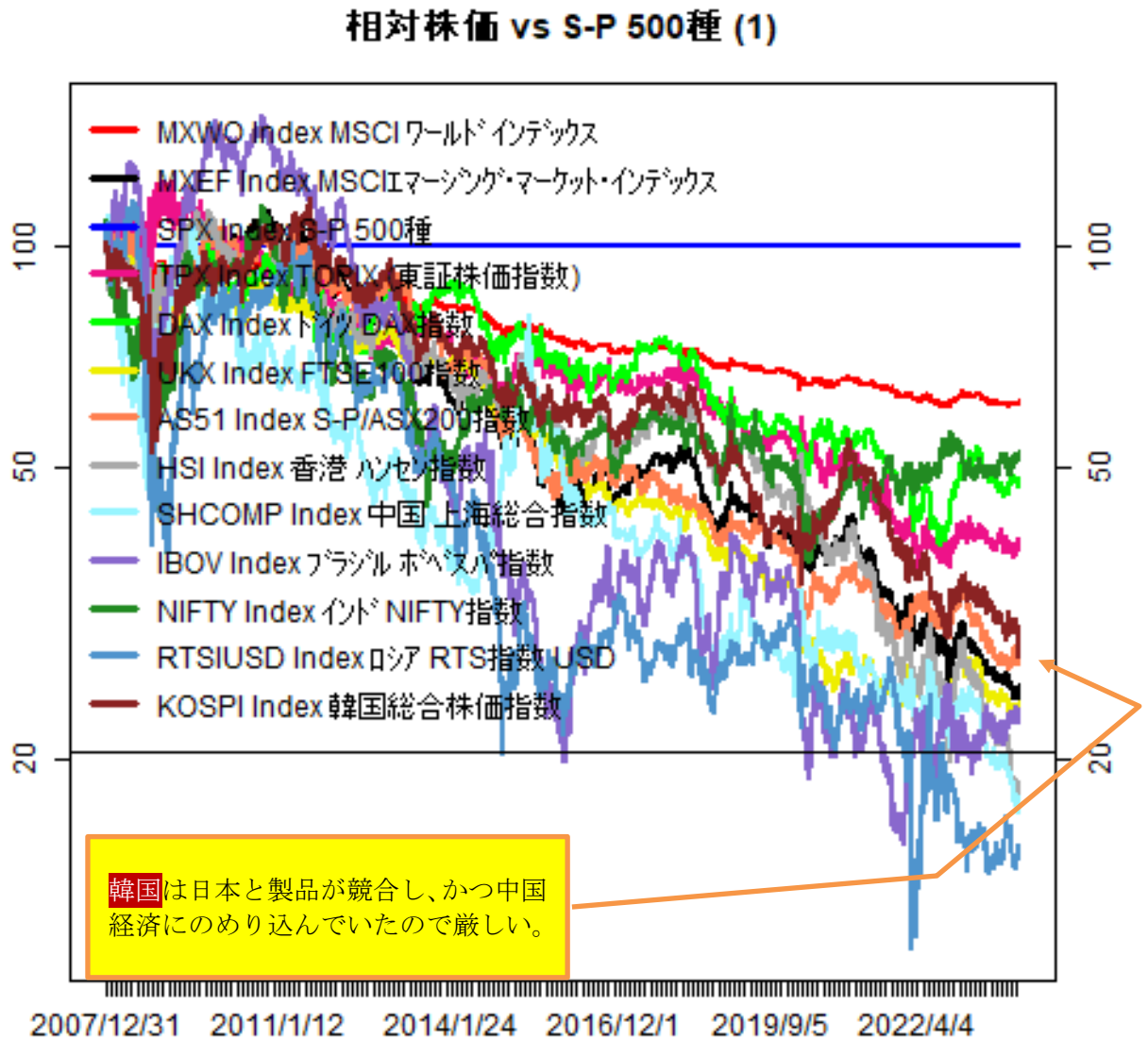
これら通貨と株価を合成して対 SP500 指数ドルベースと比較したものが（図表 27）です。通貨まで加味すると米株よりも強い国はほとんどなく、ドイツとインドが健闘している程度。香港・上海・ロシアは引き続き弱いため新興国株指数は右肩下がりが続いています。また引き続き英国も相対的な弱さが続いています。

先月からの変化としては特に韓国が急落しています。同国のビジネスモデルは「日本が成功させた製品を後追いで大規模に真似る」というもの。したがって円高になると製品が売れますが、円安になると驚くほど売れなくなります。さらに中国に工場を作ったり、製品を売ることに力を入れていたので再ブロック化の逆風をもろに食らっています。私は「中国など東側への投資は避けるべき」と言ってきましたが、韓国は西側でありながら「規模が大きく」かつ「ヤバい国」のひとつです。

引き続き「新興国株指数×通貨」が「米株の株×通貨（米ドル）」に対して下げる「本流」は終わっ

ておらず、中国からの資本流出が加速すれば「**本流ポジション**」がさらに利益を得ると考えています。

図表 27 ドルベース主要国株価指数（対米国 SP500）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/1/17

13. 大型グロス主導の上昇相場、再開

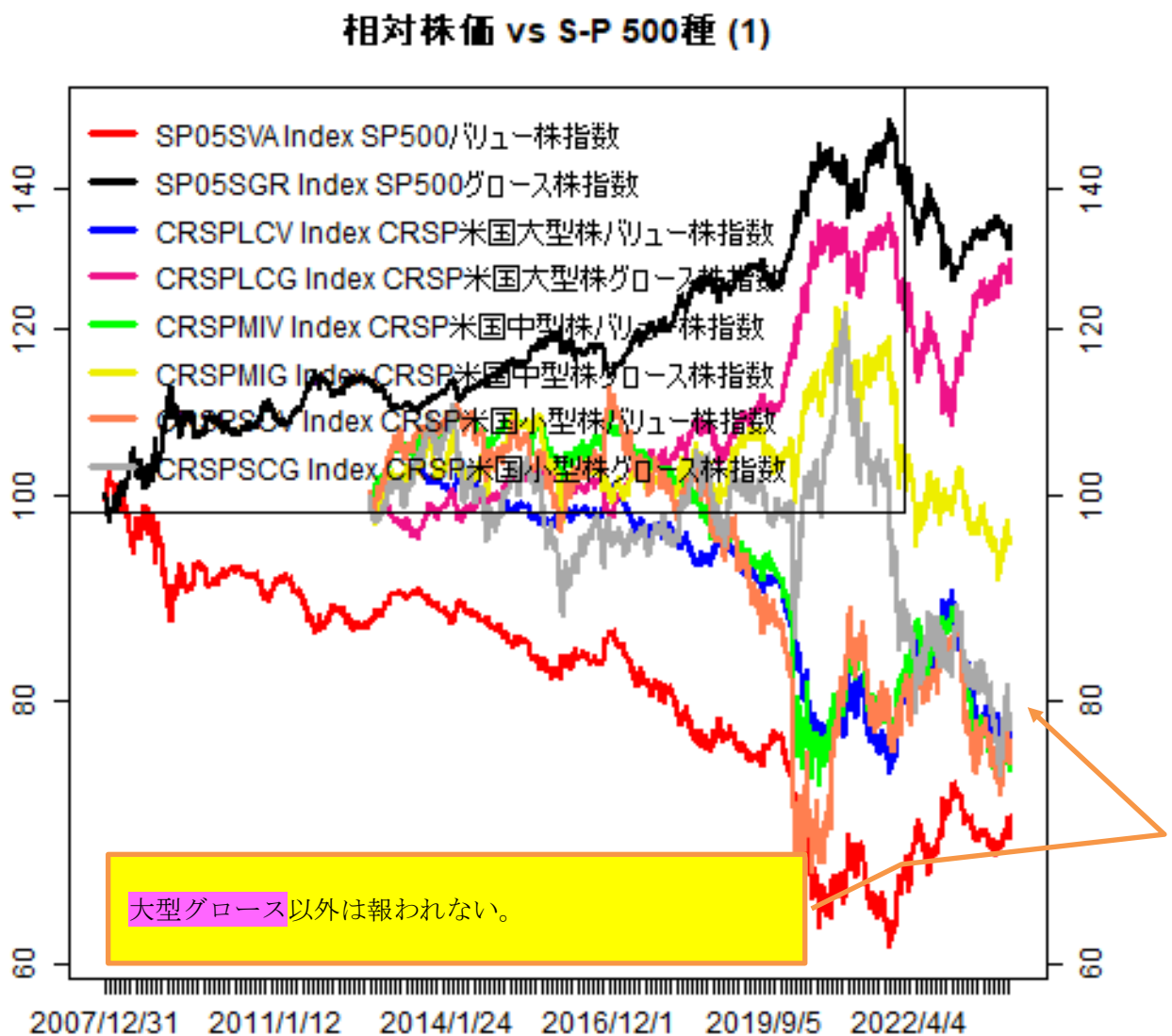
図表 3 はすでに掲載した米国の「バリュー・グロス」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。すべてが上昇し、特に大型・中型グロスが牽引しました。興味深いことにバリュー株は小型になるほど上昇率が高くなっています。これまでは米国の銀行不安などで**投資家が信用リスクに敏感になっていた**と考えられますが、それが織り込まれたことで「小型株の逆襲」が始まったようです。

図表 3 2023 年 11 月の米国バリューストック・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	9.34%		
大型	9.37%	6.63%	11.66%
中型	10.01%	8.68%	11.51%
小型	9.20%	8.75%	9.79%

これを SP500 に対する相対チャートで見ると、「バリューストック」と小型株の逆襲は 12 月中に終わり、ふたたび「大型グロース」主導の上昇相場に入ったことがわかります (図表 28)。中型グロースはまだマシですが、小型グロースや大中小バリューは依然として置き去りにされています。

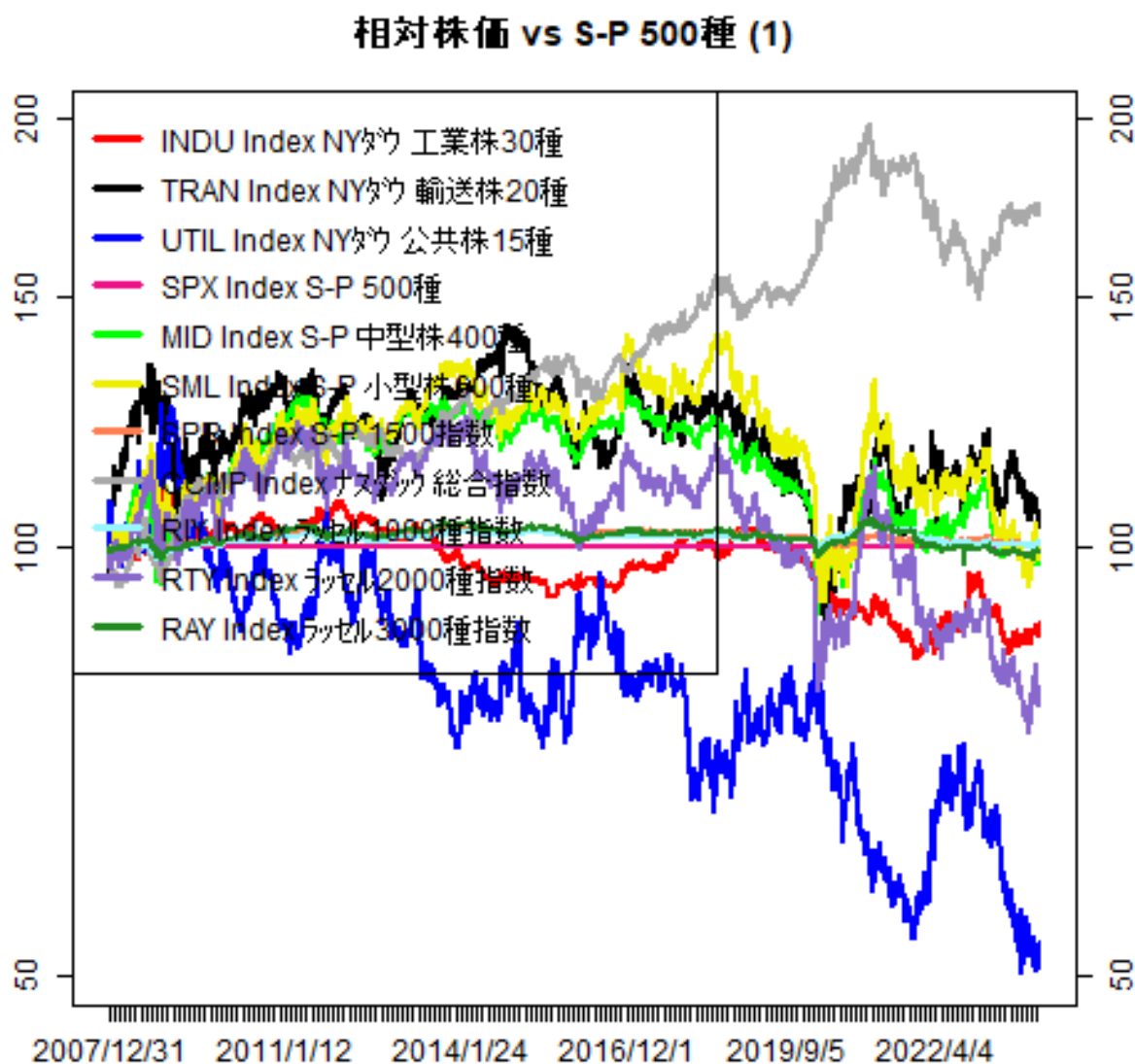
図表 28 米国主要バリューストック・グロース株指数 (対 SP500)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/1/17

米国の主要株価指数（対 SP500）を見ても小型・中型・ラッセル 2000 など中小型株が弱くなり、ナスダックや NY ダウ はやや強めです（図表 29）。

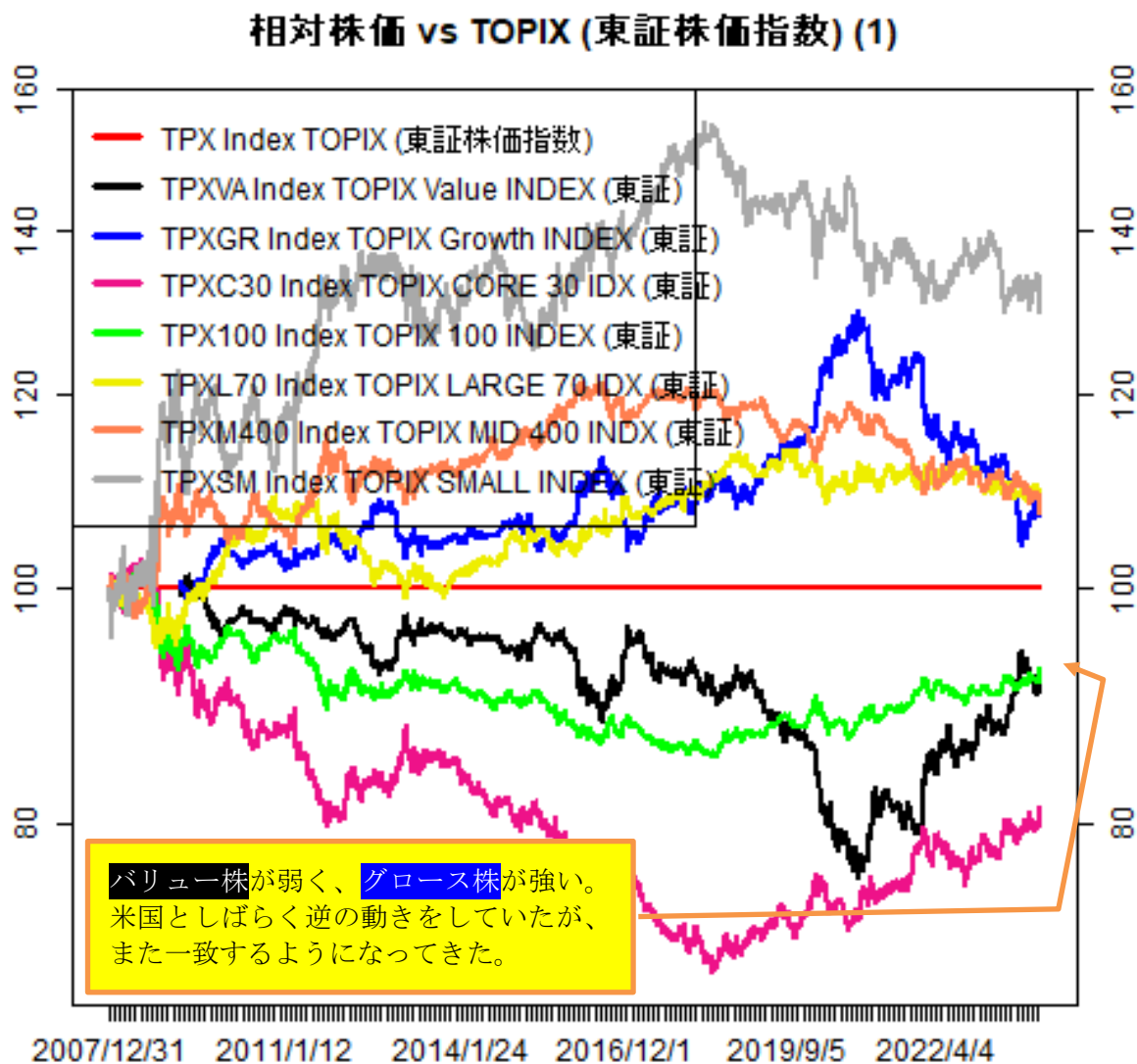
図表 29 米国主要株価指数（対 SP500）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/1/17

日本株では引き続きバリュー株が弱く、グロース株が強かったです（図表 30）。しばらく米株とは正反対の動きをしていたのですが、また一致するようになってきました。

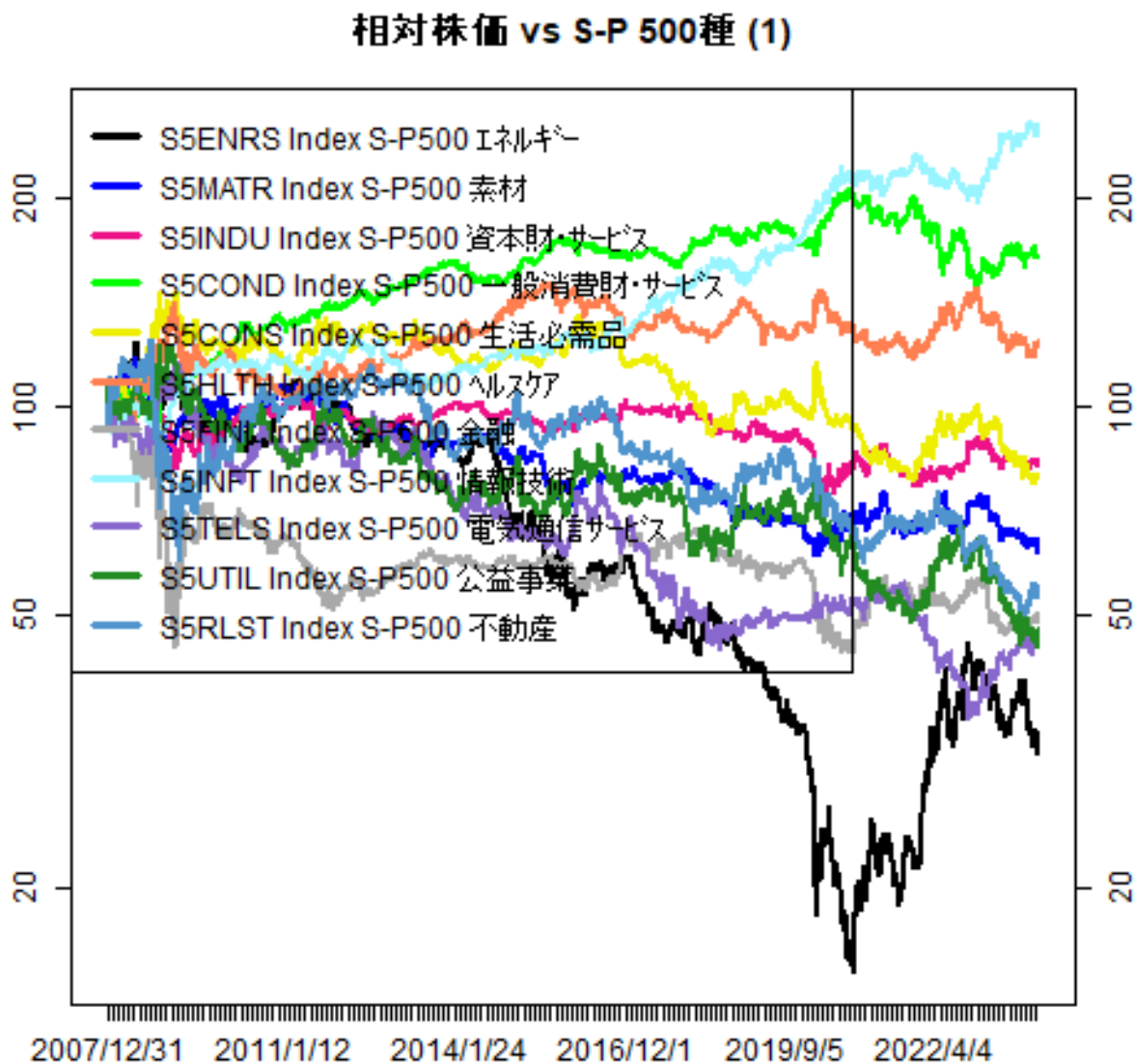
図表 30 日本主要株価スタイル指数 (対 TOPIX)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/1/18

米国 11 業種相対指数を見るとまちまちですが、引き続き情報技術が強いです (図表 31)。同じく AI 業種御三家と期待される一般消費財やコミュニケーションサービスは、それほど強くありません。しかし他のセクターを持っていてもあまり儲かりそうになく、「一部のセクターの一部の銘柄」で上昇を牽引しています。

図表 31 米国 11 業種相対株価指数

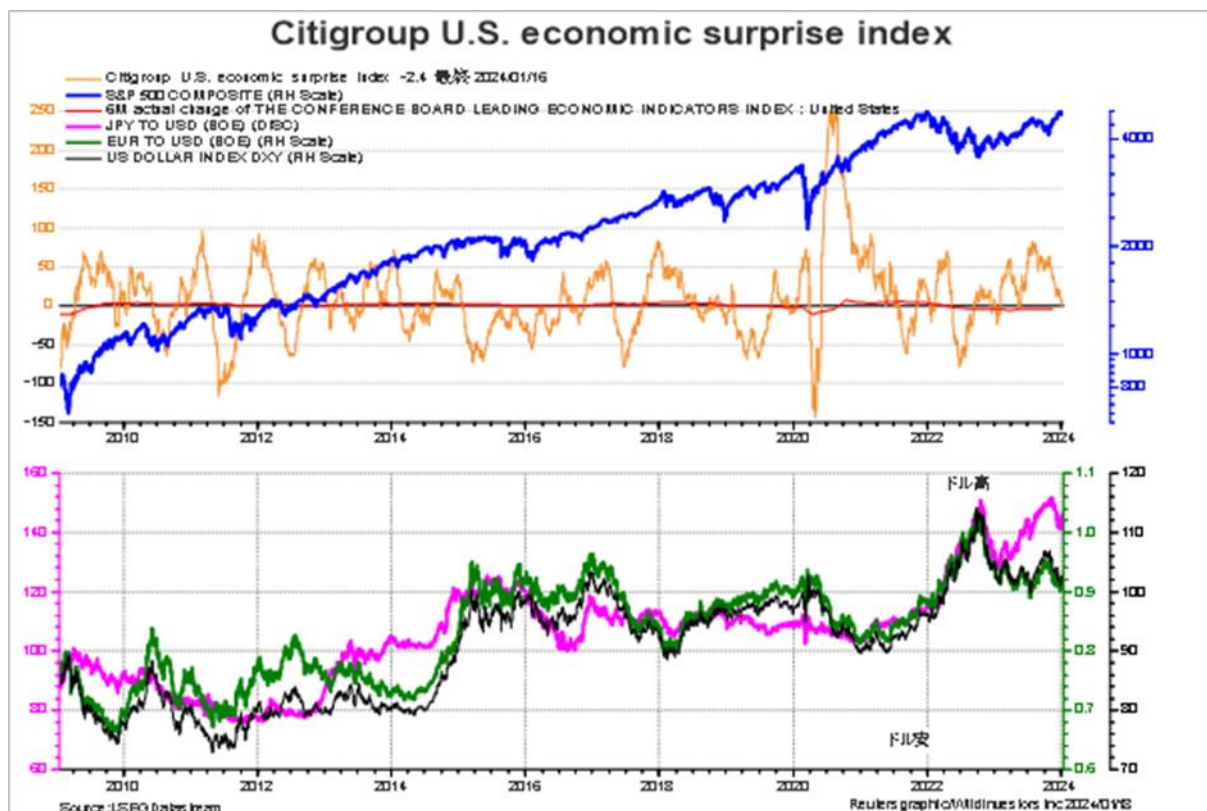


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/1/17

14. EPS の伸びも一部業種と一部銘柄に偏る

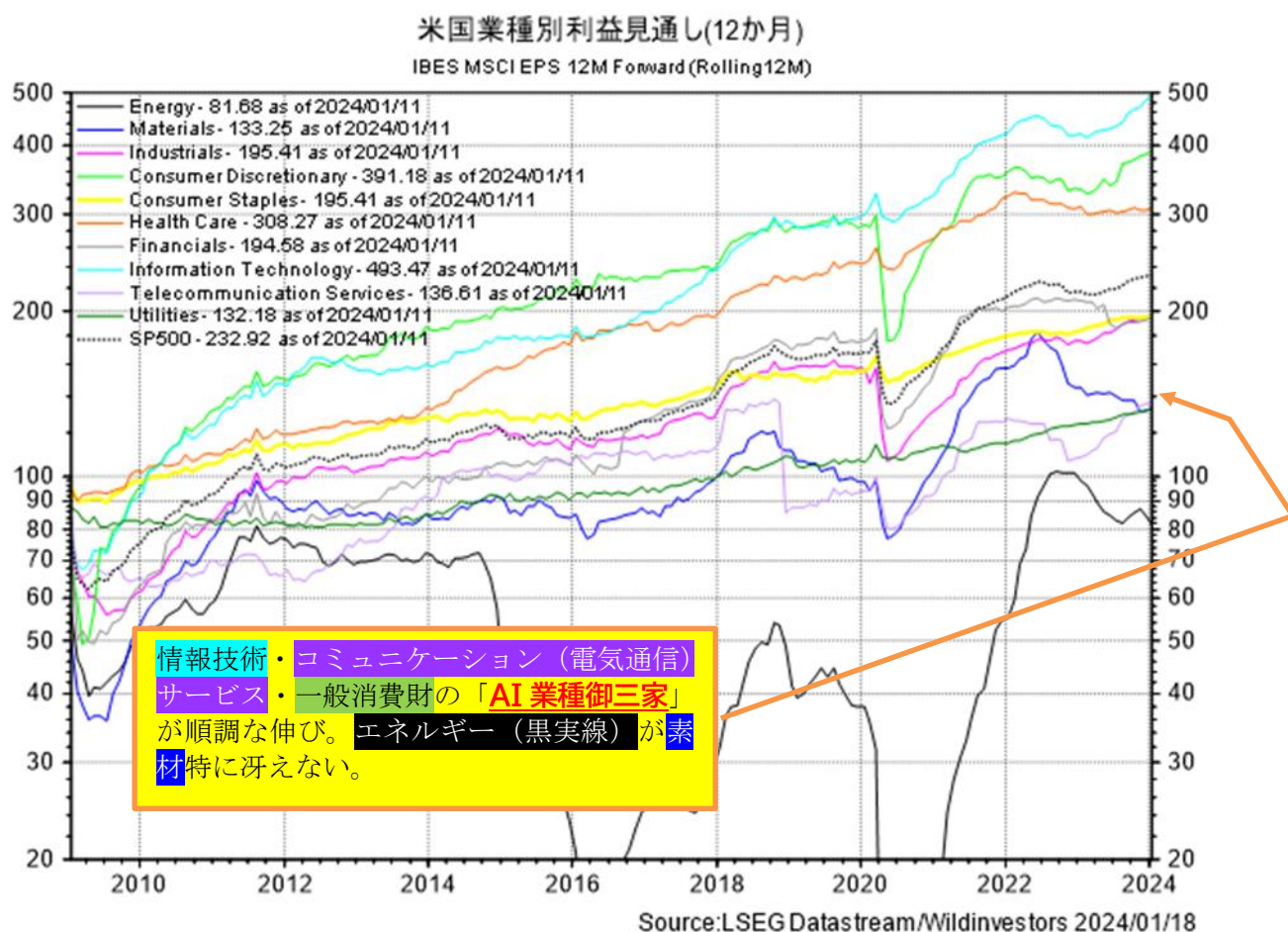
シティグループ **エコノミック・サプライズ指数** は前月の +13.0 から -2.4 へとさらに急低下 (図表 32)。しかし米長期金利の低下が一服したので、米株上昇も一服しました。しかし米国経済もそれほど良くないのに、世界中から資金が集まるのがバブル相場の恐ろしいところです。

図表 32 シティグループ・エコノミック・サプライズ指数, SP500 指数とドル円



米 SP500 指数全体（黒点線）の企業業績見通しは引き続き堅調（図表 33）。情報技術・コミュニケーション（電気通信）サービス・一般消費財の「AI 業種御三家」がリードしています。エネルギー（黒実線）や素材が冴えないのは、ドットコムバブル期も同じでした。世界的に実体経済が冴えないので、「夢のある情報技術」に資金が集まってしまうのです。

図表 33 SP500 指数 11 セクターの EPS 予想 (12 か月フォワード)

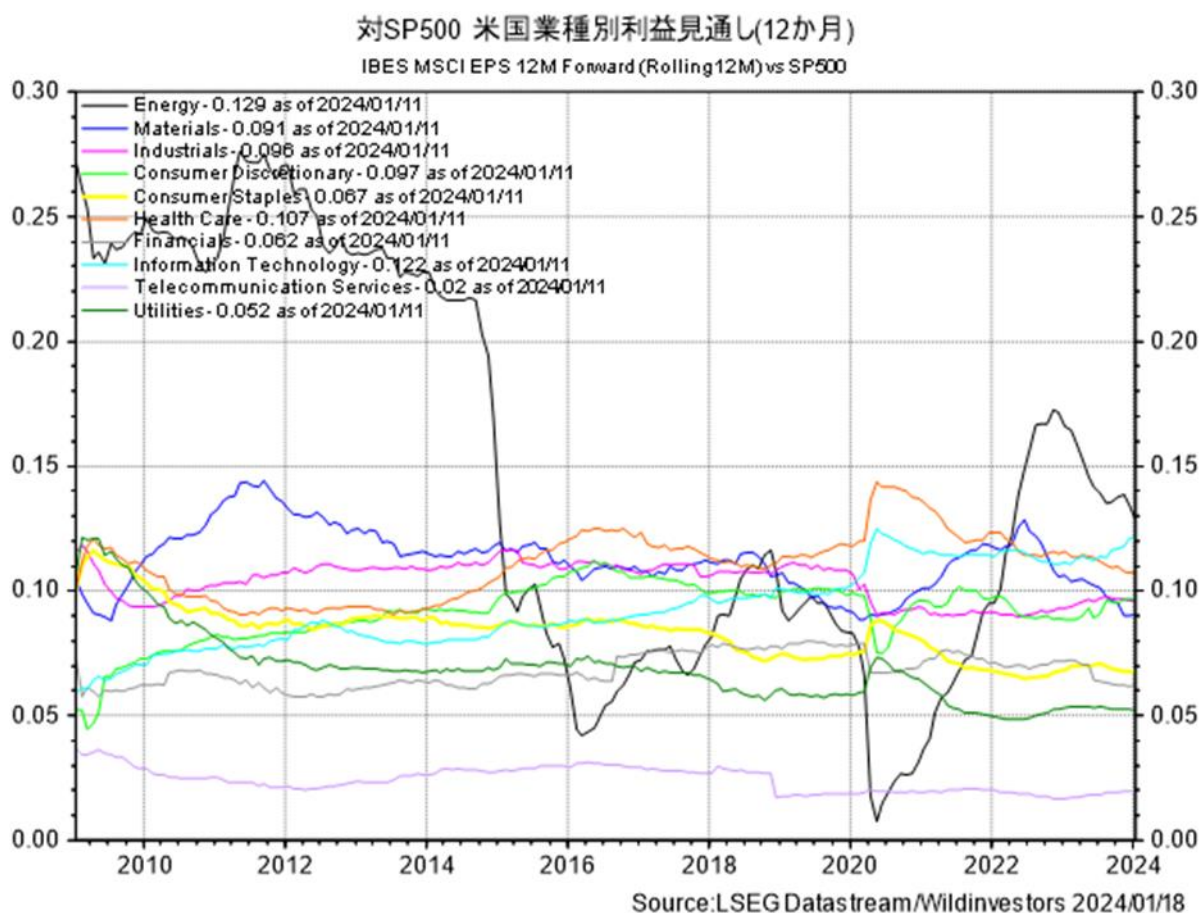


これらを業種ごとの EPS を SP500 の EPS で割った「相対 EPS (一株あたり利益)」も観察します (図表 34)。EPS は株数によって変わるので、水準は問題ではありません。しかしその傾きを見ることによって、

「EPS の伸びが SP500 指数を上回っているのか、 下回っているのか」

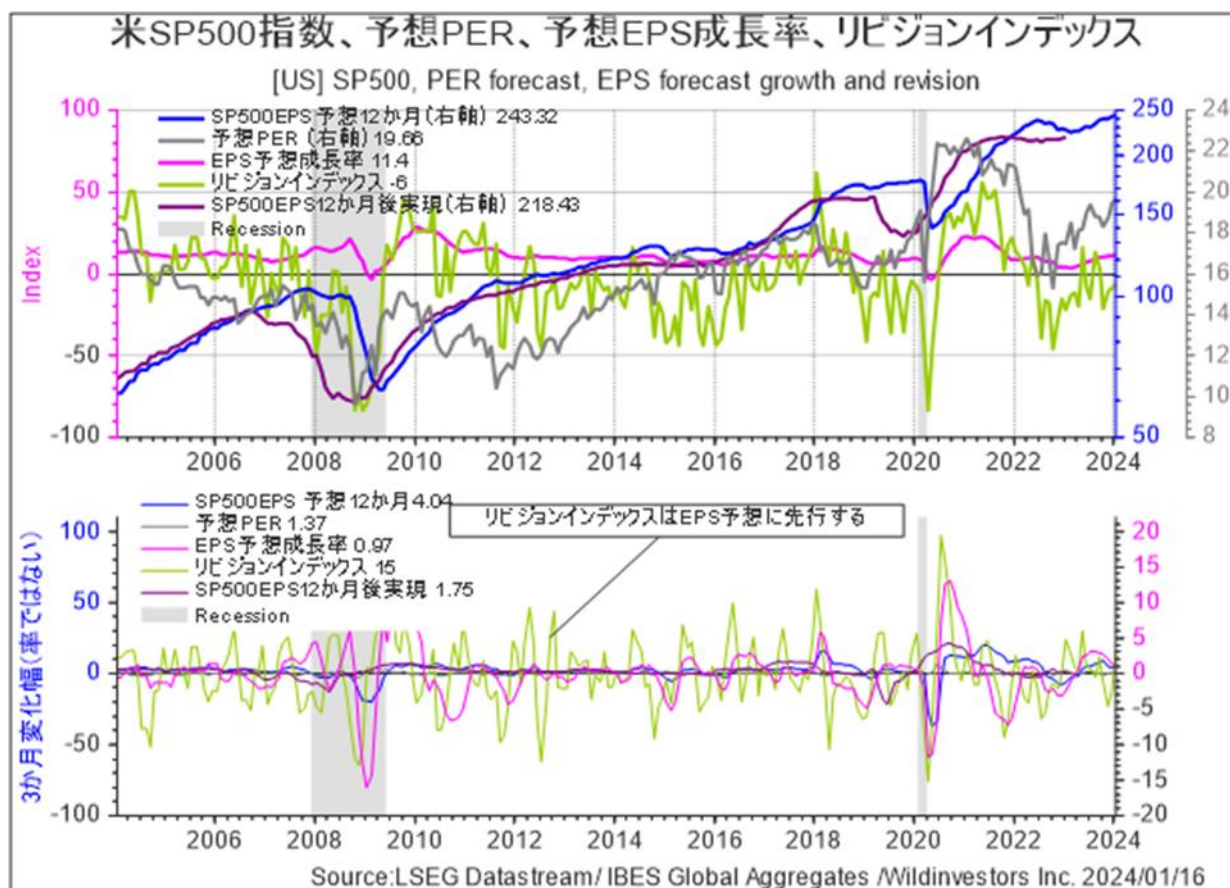
がわかります。最近の傾向を見ると明確に上向いているのは情報技術だけ。コミュニケーション(電気通信) サービス・一般消費財は横ばいなのでそれでも上出来なのですが、やはり情報技術と比べると見劣りしてしまいます。素材・エネルギー(黒実線)は明らかに劣後しており、株価はそれを反映したものとと言えます。

図表 34 【対 SP500 指数】 11 セクターの相対 EPS 予想 (12 か月フォワード)



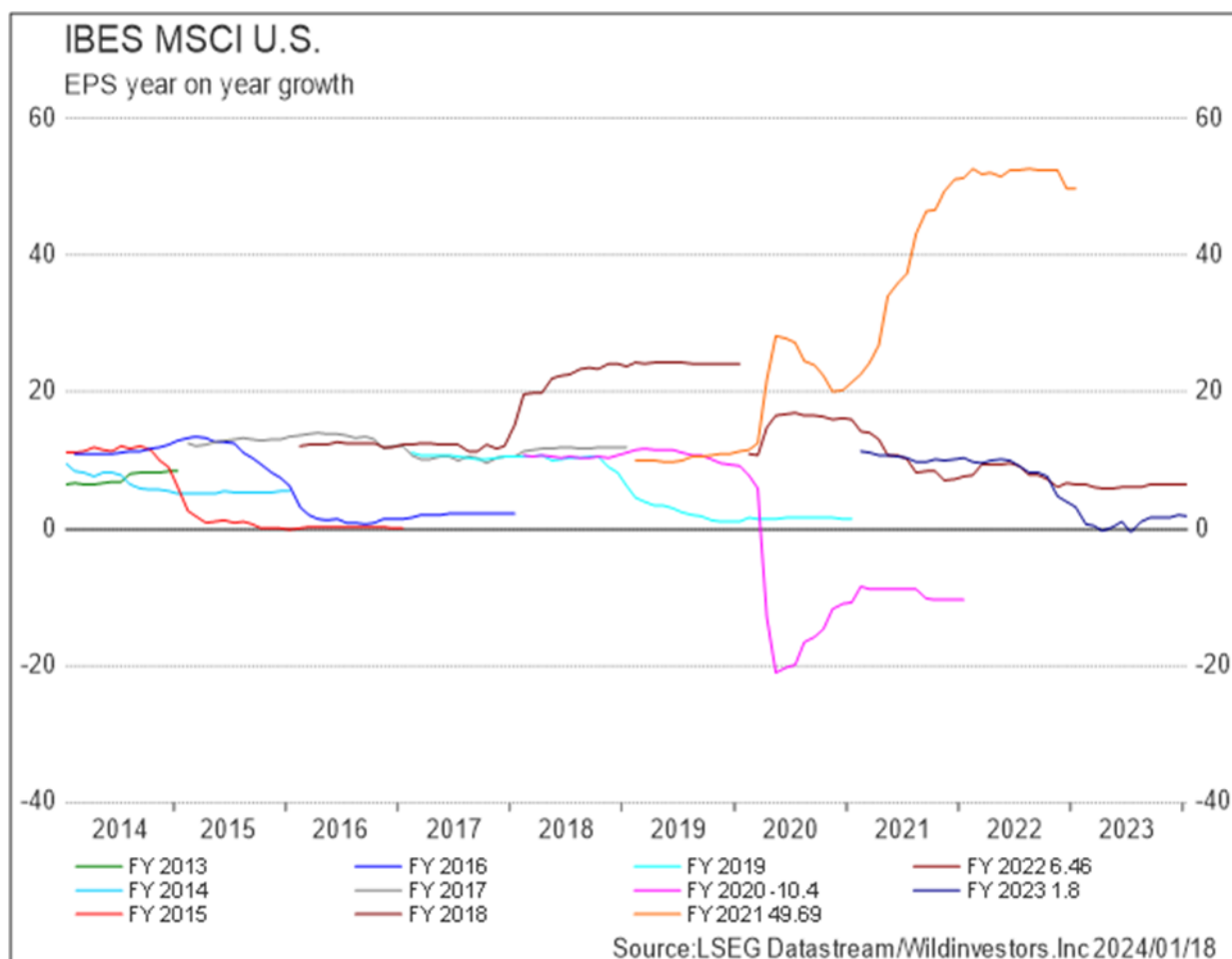
米国株の**予想 EPS** は堅調ながら伸びは減速。また**予想 EPS 成長率**も下向きになってきました (図表 35)。上方修正から下方修正を引いた**リビジョンインデックス**は-9%から-6%へマイナス領域が続いていますので、やはり一部銘柄だけが上方修正を続けているのでしょう。

図表 35 米 SP500 指数、予想 PER、予想 EPS 成長率、リビジョンインデックス



米株 EPS の **2023 年予想** は先月の +2.01% から +1.80% へとごくわずかに減速 (**図表 36**)。世界景気が鈍化する中で良く持ちこたえている感じです。**2022 年会計年度** の予想は前月の 6.47 から 6.46 へ微減。通常の米年度であれば 9 月で終わりのはずですが、いつの区切られるのかさっぱりわかりません。

図表 36 IBES 米企業業績の前年比成長率予測推移



国別予想 EPS はほぼ変わらずで、**米国**・**日本**・**韓国**が好調です（**図表 37**）。しかし**韓国**は株価が急落しており、遅れてこの予想 EPS も下方修正されるのではないかと予想しています。**香港**・**上海**が弱いのは、**中国不動産バブル崩壊**と**西側資金の中国脱出**を反映していると私は引き続き考えます。予想よりも実態は遥かに悪いはずで、逃げるしかないと思いますよ。

図表 37 主要国 EPS（一株当たり利益 12 ヶ月フォワード）



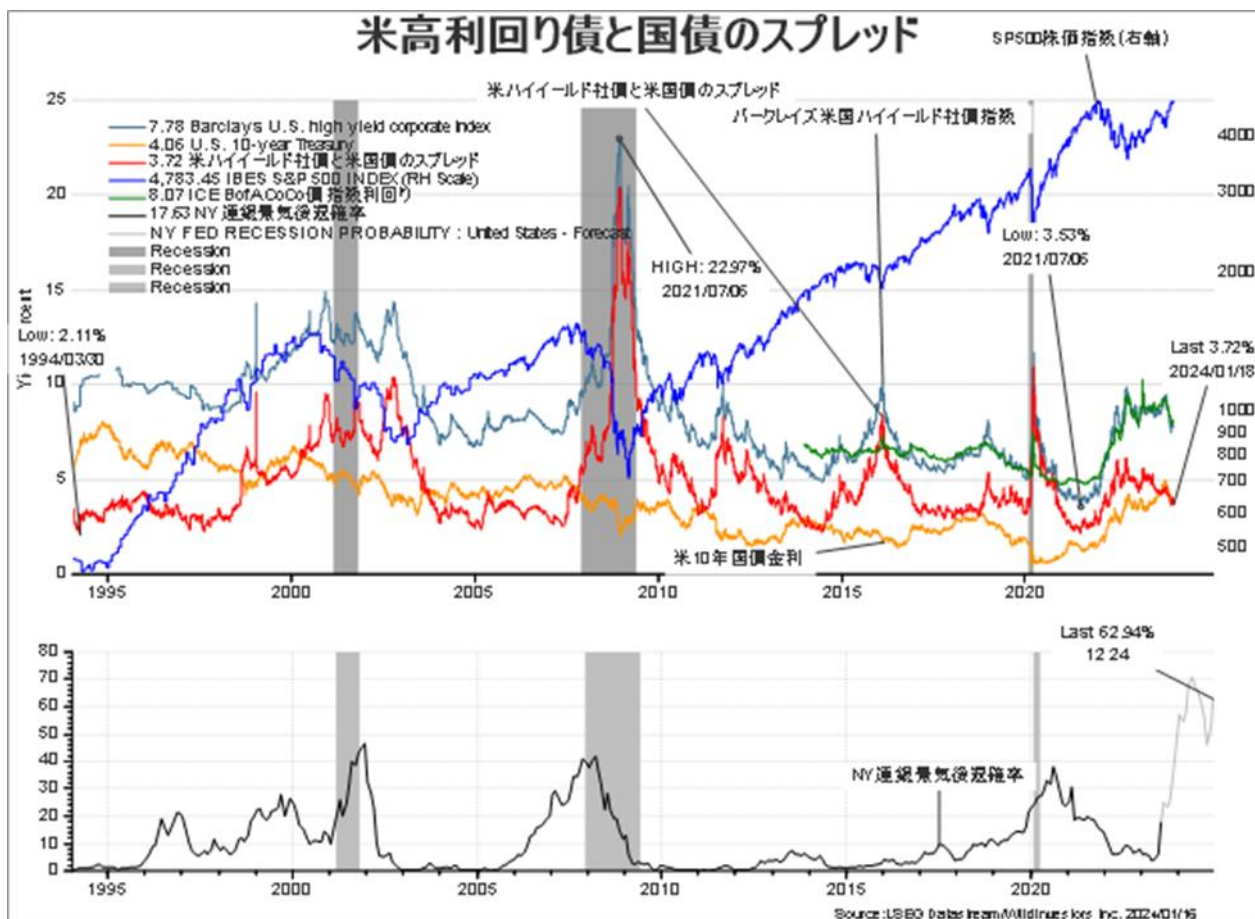
韓国はおそらく、大きく下方修正される。

15. 借入金延滞率予測で「資産格差」生まれたか

ジャンク債スプレッドは前月の 3.89%から 3.72%へさらに低下（**図表 38**）。ハイイールド債金利が 7.84%から 7.78%へと低下する一方、米 10 年国債金利が 3.95%から 4.05%へ上昇したため差が縮小しました。AT1 債を含む「ICE BofA CoCo 債指数利回り」は 8.06%から 8.07%でほぼ変わらず。

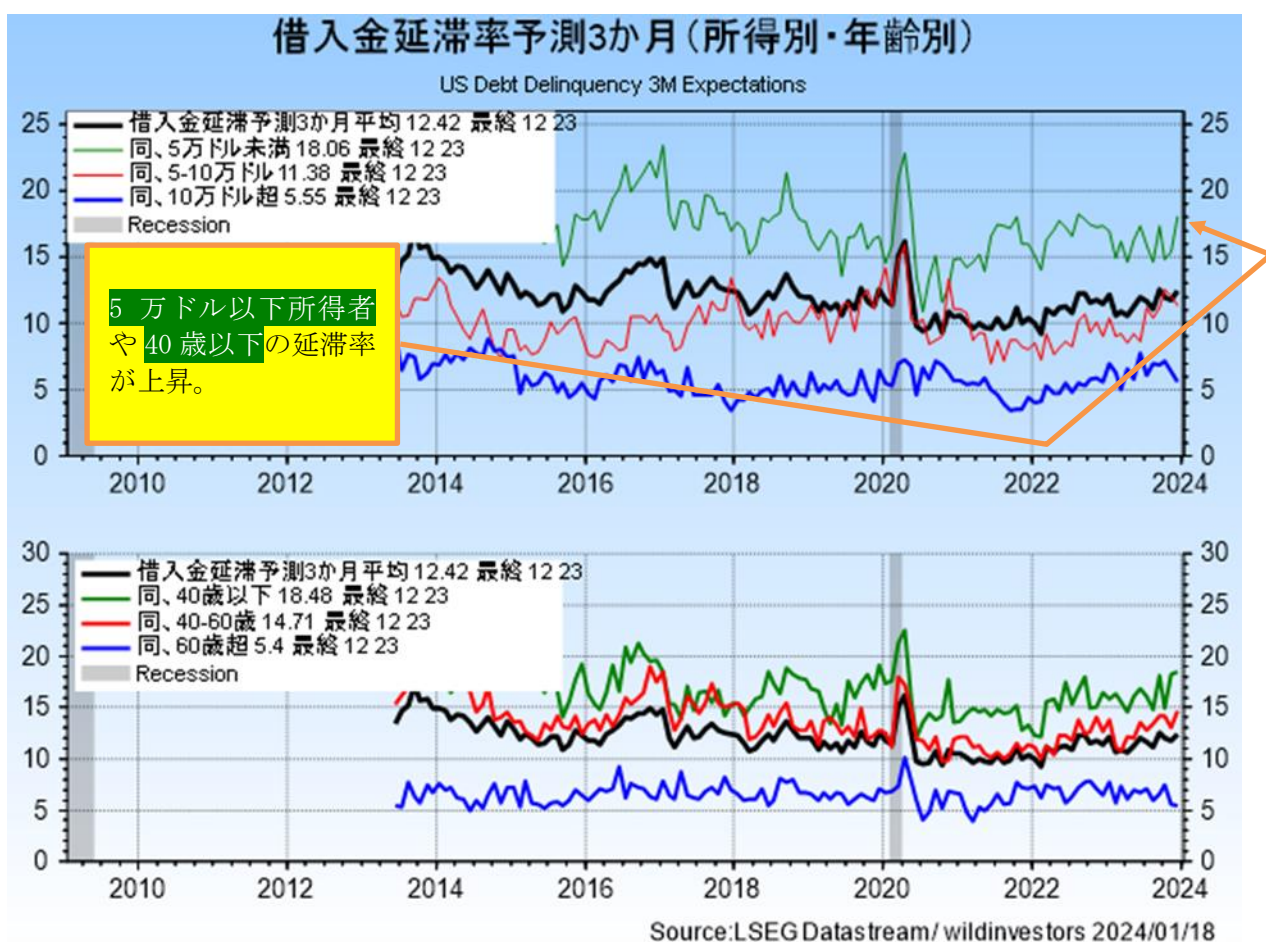
NY 連銀景気後退確率は 51.84 から 62.94 へとさらに上昇。最近の経済指標や企業業績を見ると、それも当然かと思えます。米国がリセッションに陥るなら、新興国や欧州はさらにひどいことになると思います。

図表 38 ハイイールド債スプレッドと米国 SP500 指数



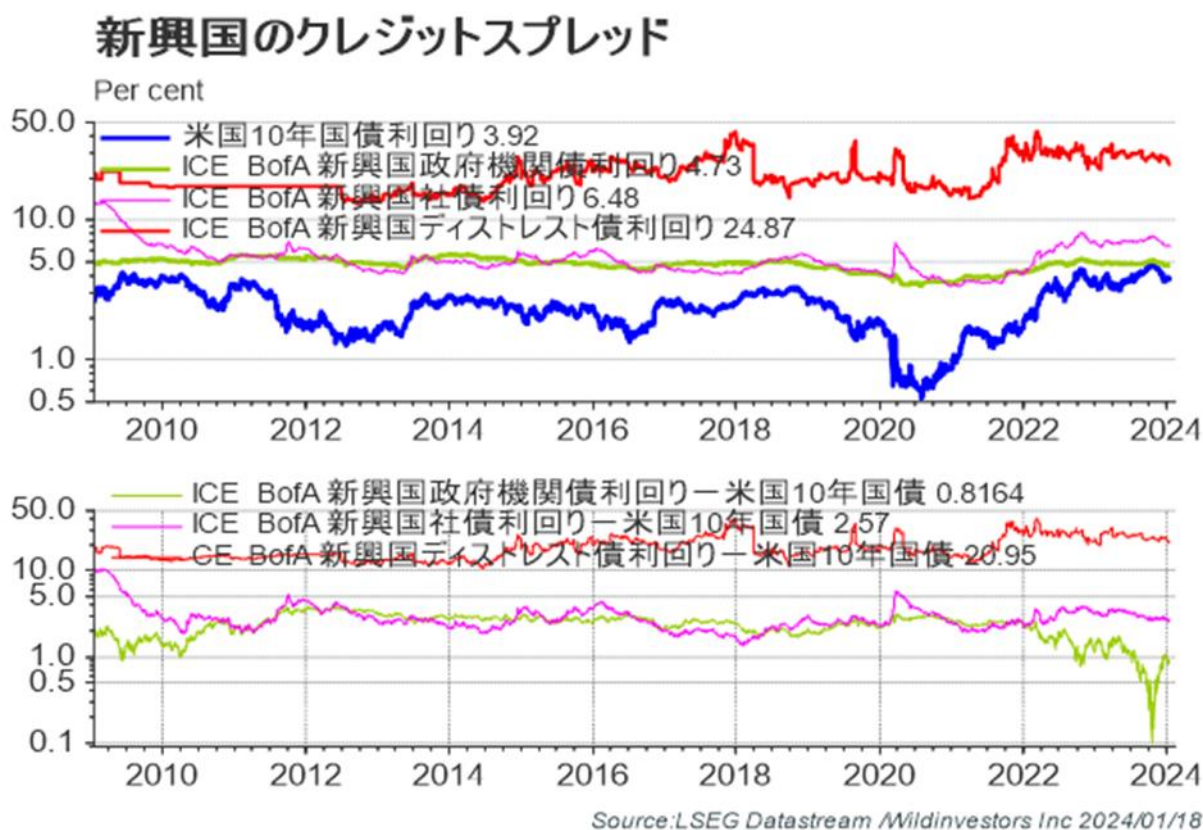
米国の借入金延滞率予測 3 か月（所得別・年齢別）は格差が拡大してきた印象です（図表 39）。上段パネルで 5 万ドル以下所得者が上昇し、10 万ドル超所得者が低下しています。下段でも 40 歳以下が上昇し、60 歳超が低下。これは資産効果によって、支払い能力の格差が開きつつあると考えられます。

図表 39 借入金延滞率予測3か月（所得別・年齢別）



新興国ディストレスト（破綻）債利回りの米国10年国債利回りに対する上乗せ金利（スプレッド）は20.95%ポイントと、先月の24.17%ポイントから急低下（図表40）。前者が約3.14%ポイント低下し、後者は0.10%ポイント上昇した結果でした。新興国社債利回り（上段パネル）は6.60%から6.48%へとさらに低下し、米国債金利の上昇と合わせてその差が前月の2.77%ポイントから2.57%ポイントへ低下しました（下段パネル）。一方で新興国政府機関（ソブリン）債利回りは前月の4.76%から4.73%へ0.03%ポイント小幅低下しましたが（上段パネル）、米国10年国債利回りが上昇したため、その差は前月の0.94%から0.82%へ縮小しましたが（下段パネル）。引き続き新興国政府機関（ソブリン）債利回りは楽観し過ぎだと考えています。そのうち新興国連鎖破綻が起きて、新興国内での「質への逃避（フライト・トゥ・クオリティ）」が広がると想定しています。

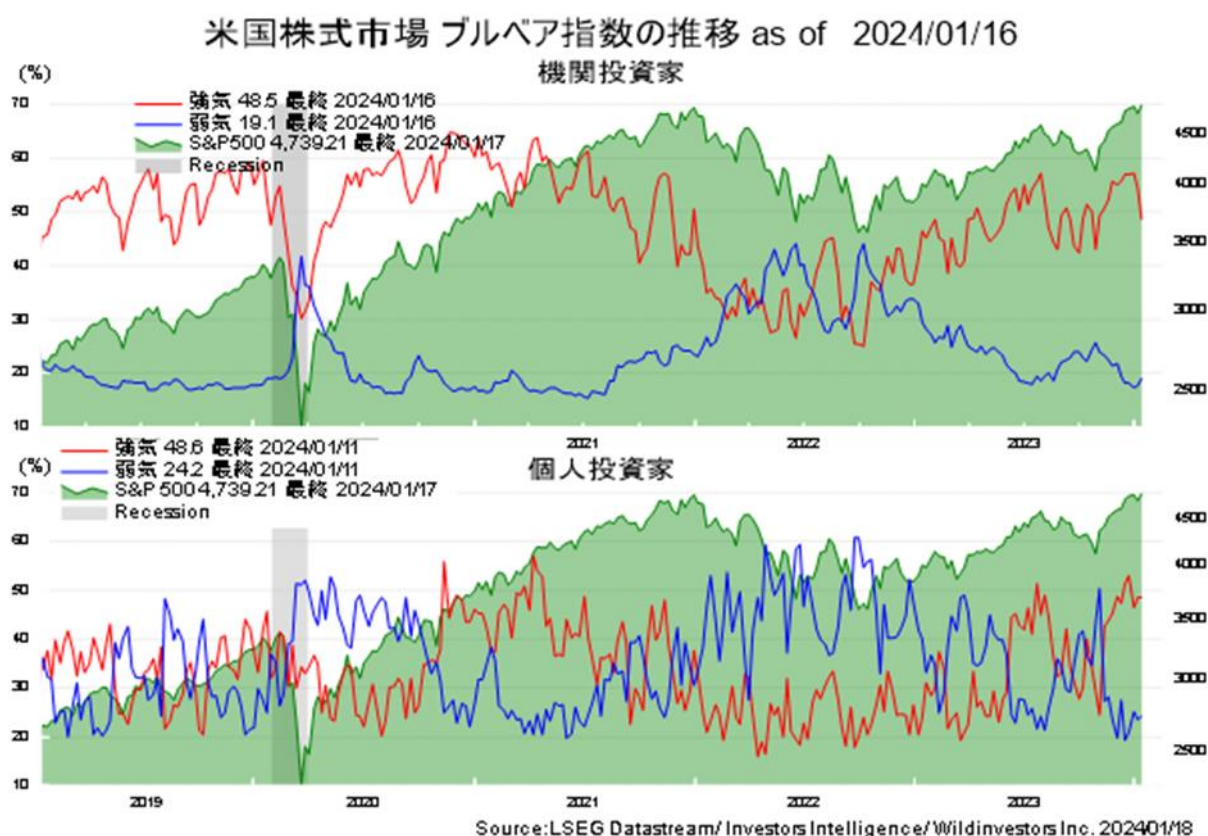
図表 40 新興国のクレジットスプレッド



16. 投資家センチメントはやや強気縮小

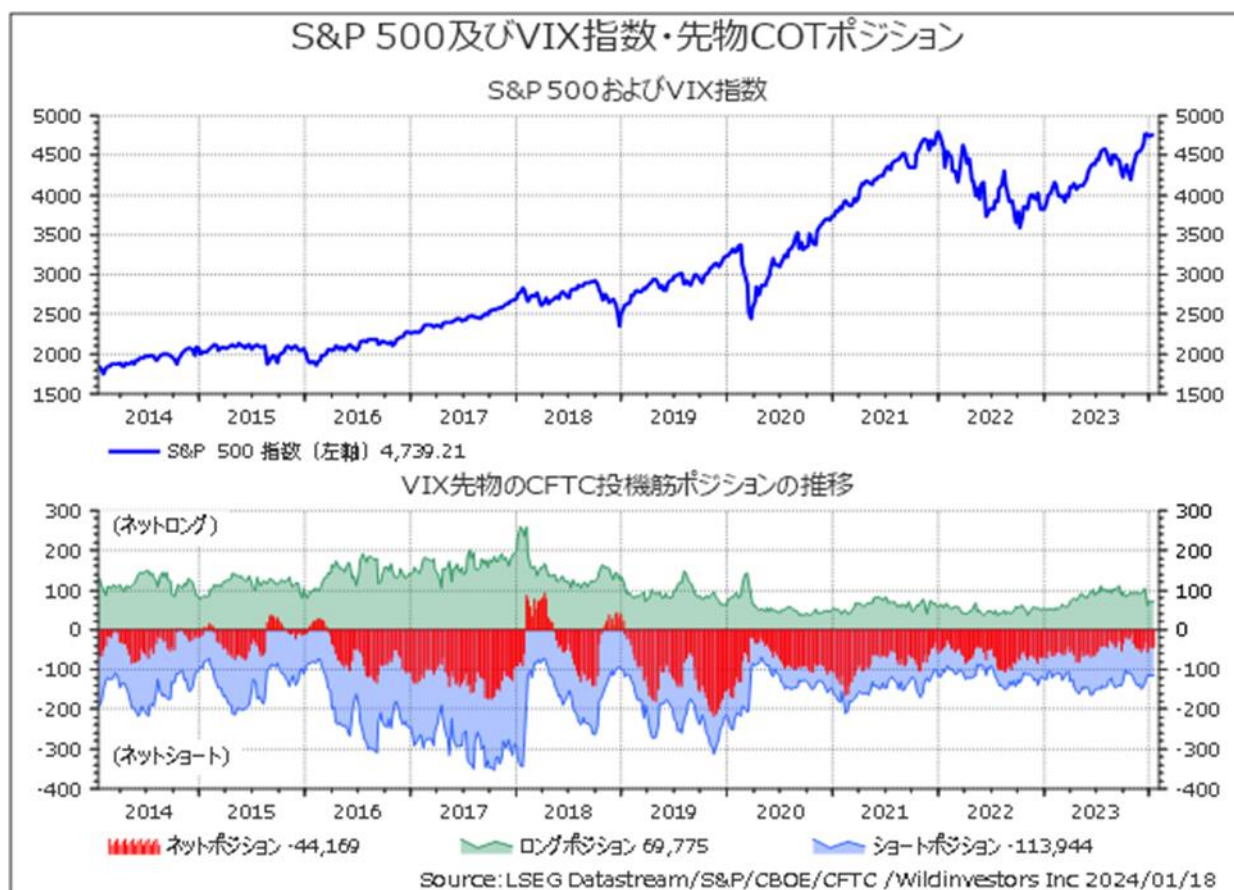
AAII（アメリカ個人投資家協会）のブルベア指数を確認すると、機関投資家（上段パネル）は年初の下落を受けて**強気**が**弱気**に対する優勢を縮小（**図表 41**）。（下段パネル）の個人投資家も同様です。

図表 41 AAI 米国株ブルベア指数（機関投資家・個人投資家）



VIX 指数先物ポジションにおけるノンコマーシャル（投機家）の**正味売り**は先月の約 4.6 万枚から増えて約 4.4 万枚へとわずかに減少（図表 42）。一時期より売りが増えてきましたが、警戒する積み上がり方ではなくまだ中立かむしろ強気材料です。

図表 42 米 SP500 株価指数と VIX 指数およびその投机ポジション



17. マグニフィセント7の中でも明暗くっきり

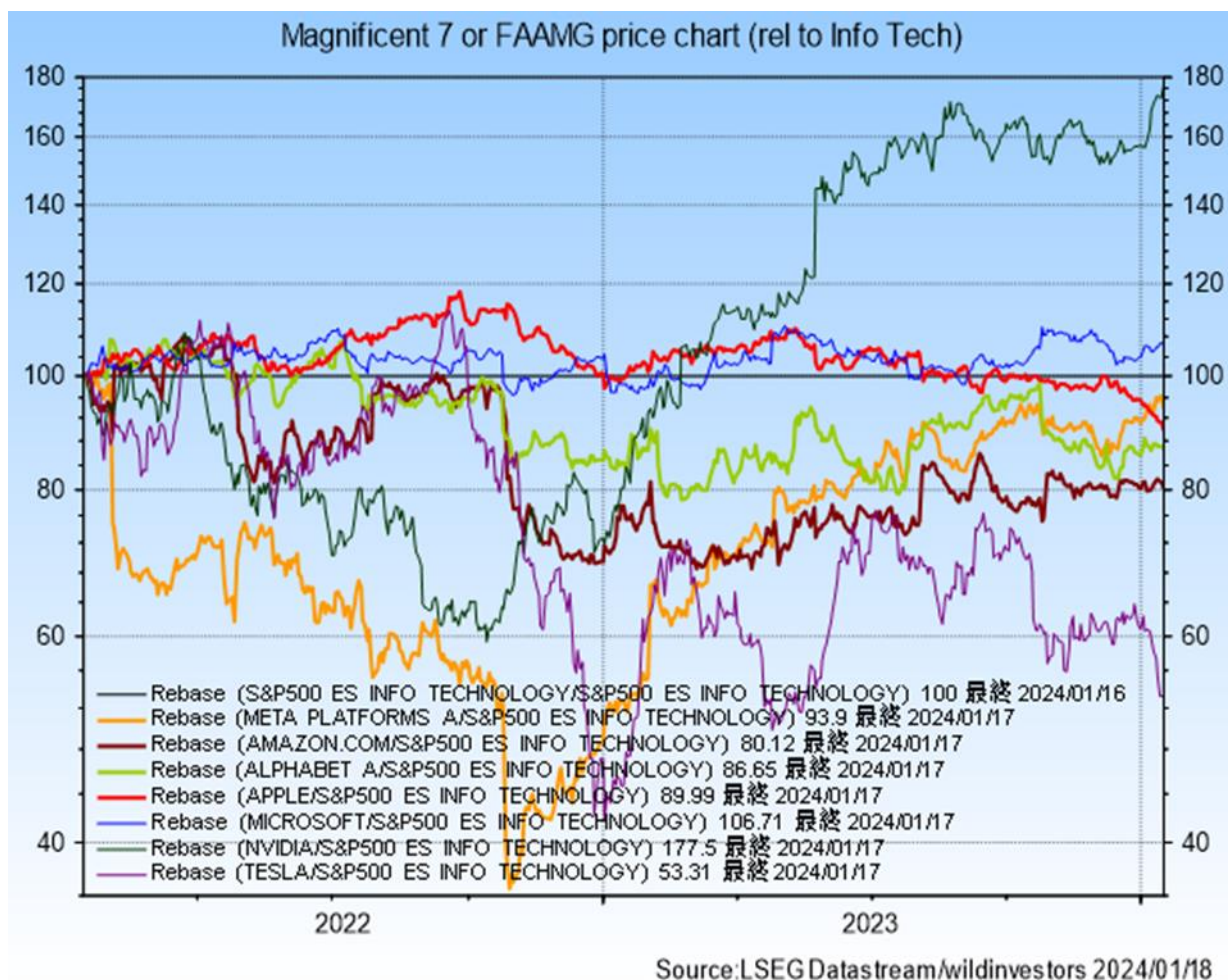
米大手情報技術 (IT) 企業 **FAANG (ファング)** に **エヌビディア** と **テスラ** を加え、**マグニフィセント7 (セブン)** として動きを確認します (図表 43)。これを見ると SP500 に対して **情報技術** が強くなり、中でも **エヌビディア** がブチ上げて **メタ (旧フェイスブック)** ・ **マイクロソフト** も強かったことがわかります。 **テスラ** は私の予想通り「BEV 販売頭打ち」「中国政府による中国市場からの追い出し」「左派メディアによるイーロン・マスク氏叩き」の **三重苦** のため急速に劣後し始めています。 **アップル** も「中国政府による中国市場からの追い出し」を食らっており、時価総額 1 位の座を **マイクロソフト** に明け渡しました。

図表 43 FAAMG の相対株価 (対 SP500)



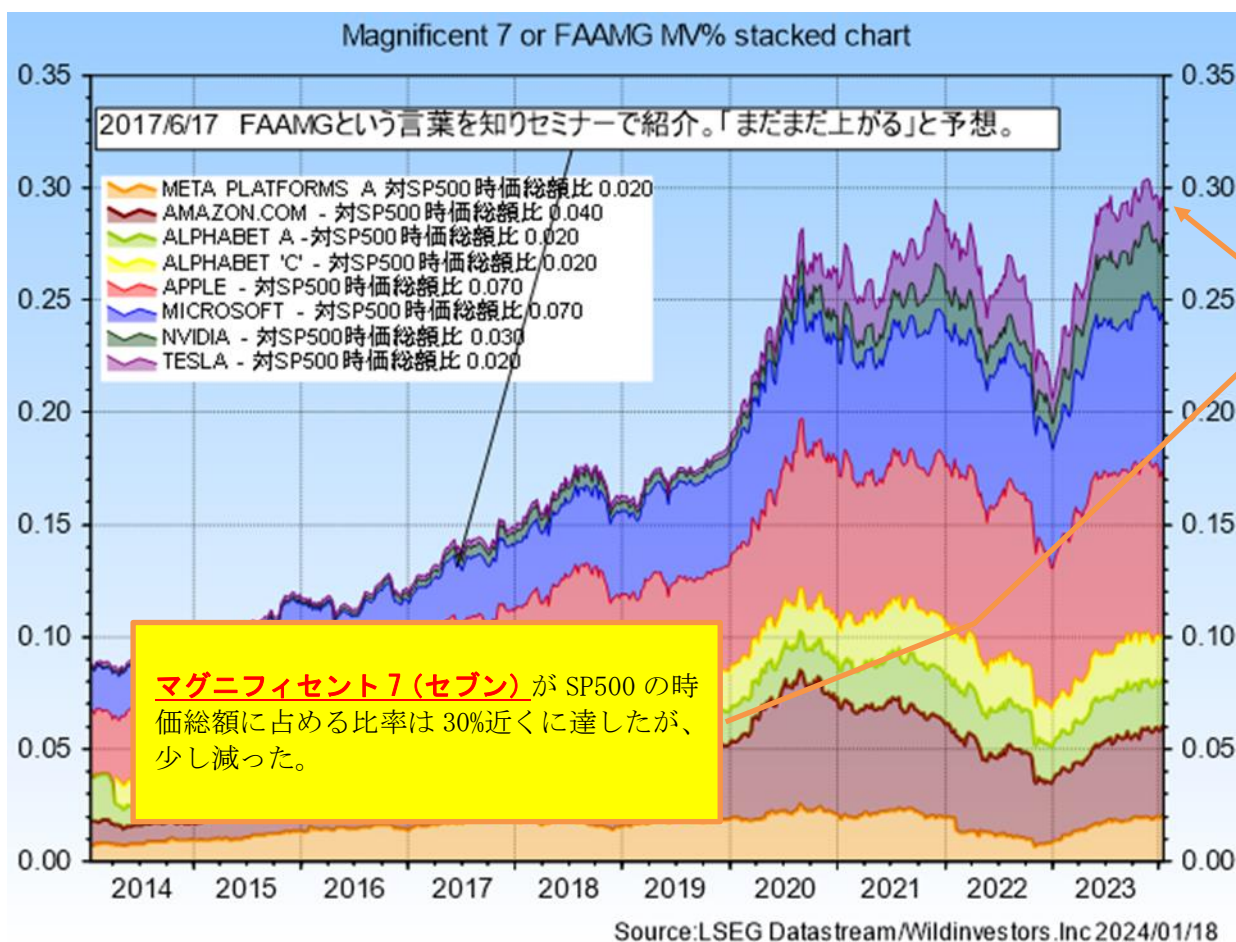
これを SP500 情報技術指数 に対して見ても同様です (図表 44)。アマゾン はほとんど SP500 情報技術指数 に連動しています。

図表 44 FAAMG の相対株価（対情報技術指数）



マグニフィセント7 (セブン) が SP500 の時価総額に占める比率は 30%を割れ、29%近くに低下しました (図表 45)。

図表 45 FAAMG の時価総額比率 (対 SP500) 積み上げグラフ



「FAAMG 最良の時代は終わった」

と私は考えているのですが、代わりになる会社がそうそう出てくるわけではありません。

「結局のところFAAMGが有望な会社を買収し続けて、
長期的には時価総額を増やし続ける」

ような気がしています。それでも

AIバブルの中心銘柄は微妙に違うので、
広く網をかけるかド真ん中銘柄を優先する

方針を続けます。

18. (答え合わせ)やはり世界的に売れなくなっていた BEV

年が明けてから、バッテリー自動車(BEV)ゴリ押し記事が減ってきた気がします。

**「世界はすべて BEV になる！エンジン車は廃絶！
日本車メーカーは全滅！トヨタは倒産！」**

と懸命に書き込んできた人たちに元気がないのです。

それでも昨年 12 月後半ぐらいまでは「厳然たる**事実として**、そうなることが**予想されている**」「まもなく EV はエンジン車よりも安くなる」と頑張っている人たちがいました。

昨年あたりから国で BEV 販売が頭打ちとなりハイブリッド車の売れ行きが伸びてきたので、EV の中にハイブリッド車を含め、「エンジン（しか持たない）車は減る一方だ」と苦しい言い訳をしていました。「ハイブリッド車が増えている」ということは、「エンジンを持つ車は減ってない」ということになるのですが、恣意的にデータを切り取ったり定義をあいまいにすることが誤魔化していました。

しかしよいよ、BEV に対する批判記事が「解禁」されたようです。**補助金も減らされたので、広告宣伝費が削られてしまった**のかもしれない。

米レンタカーのハーツは保有する電気自動車の 3 分の 1 にあたる 2 万台を売却しガソリン車に再投資。

記事を読むと要するに「EV を借りてくれる人が想定していたより少なかった」と言っているのですね。

さらにレンタカー業者にとっては残存価値（リセールバリュー）が重要なので、「新車が高くリセールが安い」EV では元が取れないのでしょうか。

そんなこと**買う前に気付きそうなもの**ですが、ポリコレに良い顔をするために張り切ってしまったのかもしれない。

=====

レンタカーのハーツ、電気自動車 2 万台を売却へガソリン車に再投資

2024 年 1 月 11 日 23:36 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-11/S73M9BDWX2PS00?srnd=co.jp-v2>

米レンタカー大手ハーツ・グローバル・ホールディングスは、米国で保有する電気自動車（EV）

の3分の1を売却し、ガソリン車に再投資する計画だ。EVの需要が低調なことが理由。

同社は11日の規制当局への届け出で、2万台のEVの売却を昨年12月に開始したとし、売却は2024年を通じて継続すると説明。23年10-12月（第4四半期）決算で、減価償却費の増加に関連した2億4500万ドル（約358億円）の非現金費用を計上する見通しだとした。

ハーツは「顧客の需要を満たすため、EVの売却で得られた利益の一部を内燃機関車の購入に再投資する意向だ」とし、「この措置により、予想されるEV需要と供給とのバランスが改善すると見込んでいる」と説明した。

スティーブン・シャー最高経営責任者（CEO）は10月、全車両の11%を占めていたEVを縮小する方針を示していた。（略）

=====

しかしこの情報は、私にとっては「答え合わせ」でしかありません。

私はずっと以前から

「BEVは用途や地域が限られる。 エンジン車廃絶は不可能」

と言ってきました。

近いところでは2022年06月のレポートで、リチウムイオン電池の限界や水素の問題点について書いています。今は会員サイト修復中で見られないのですが、過去のものをすべて見られるようにしますのでしばらくお待ちください。

=====

会員レポート DEEP INSIDE 2022年06月 今回のインフレが厄介な3つの理由

- 14. なぜBEVトラックが現実的でないのか 41
- 15. 高容量LiBの火災は消火が難しい 43
- 16. BEVの電池が爆発的に燃える理由 48
- 17. 各国で禁止された電動キックボードが日本で売られる 49
- 18. 水素は電気より効率が悪いエネルギー媒体 52
- 19. 水素は「軽量化して持ち運べる」のが利点、「かさばる」のが難点 56
- 20. 合成燃料が期待されるのは、化石燃料が非常に優秀だから 58

21. 電力が余らないと水素を作る余裕は生まれない 61
22. もし核融合技術が実用化されたら？ 62
23. 欧州、急に「水素燃料車は BEV よりエコで安い」と言い出す 64
24. エネルギー高騰の根本原因のひとつ「ダイベストメント」 66
25. 先進国に技術や資源を捨てさせ、某国がそれを拾う戦略 69
- (略)

=====

会員レポート DEEP INSIDE 2022 年 12 月には、世界的に BEV よりハイブリッド車の評価が高く、中国でさえ BEV の欠点を伝えていることをお知らせしました。

=====

会員レポート DEEP INSIDE 2022 年 12 月 米国は低インフレと企業収益堅調のゴルディロックスに再突入か

18. BEV よりハイブリッド車が高評価。中国まで BEV の大きな欠点を報じる。(略)

=====

2022 年 12 月 30 日 (金) のポートフォリオ会員さん用動画では、

- やはり最後に勝つのは PHV ⇨ 日本車か
- BEV 中心の時代はおそらく来ない
- なぜテスラ株が激しく売り込まれたのか

などの理由について解説しました。



やはり最後に勝つのは PHV≒日本車か

- 米インフレ抑制法に盛り込まれた商用電気自動車(EV)購入に対する新たな税額控除は大型商用なら1台当たり最大4万ドル、小型商用EVでも最大7500ドル
 - BEV バッテリーEV
 - PHV プラグインハイブリッド
 - FCV 燃料電池車
- BEVは大型商用車に一番向いていない。コミュニティバスぐらい。**長距離トラックは無理。**
- おそらくPHV≒日本車の大勝利。
 - たぶん別のブームや規制を仕掛けてくるはず

420



BEV中心の時代は おそらく来ない

- インフレ抑制法の目的「EV価格が内燃エンジン車の価格に近づき、市場における競争力を高めてくれる」
- しかし現実には
 - リチウムなどの価格が高騰し、BEV価格が上がってますます**高価格化**
 - ちなみに日本車は円安のため、同クラスで格安になっている。
 - BEVが増え、**充電待ち**に困る人が増えた
 - だから1台目にBEVを選ぶ人は少ない
 - 最も先鋭的な「ポリコレ州」であるカリフォルニアから、企業や人が逃げ出している

421

レポート会員さんに対しても 2023 年 04 月に、**EU が 2035 年までのガソリン車販売禁止を実質的に撤回**したことをレポートや投資戦略アップデートでお知らせしました。

=====

会員レポート DEEP INSIDE 2023 年 04 月 ゆっくり回り始めた信用収縮の歯車

29. EU、2035 年までのガソリン車販売禁止を実質的に撤回 91

30. BEV に対する悪いニュースも検閲が緩んできたか 97

=====

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230421) 中国 GDP、発表より少なくとも 4 割少ない疑惑。ますます厳しくなる対中輸出規制。普及の限界が見えた BEV。

<https://wildinvestors.com/member/all-mem/strategy-update/882.html>

=====

そして全会員さん用アップデート 2023 年 04 月 28 日（金）で、

BEV、「売れてない」と断定してよし

と言い切ったのです。

=====

会員さん用アップデート 2023 年 04 月 28 日（金）

<https://wildinvestors.com/member/all-mem/strategy-update/923.html>

【3. BEV、「売れてない」と断定してよし】

さて先週「おそらく売れてない」と書いた BEV ですが、「売れてない」と断言してよさそうです。

なぜなら BYD がある車種を 150 万から 140 万に 6.3%値下げしたから。

このゾーンはテスラとも競合しません。

それなのに値下げしたのは、「本当に売れていないから」。

「リチウム価格下落」や「テスラ値下げ」の段階では推測にすぎませんでした。これが決定打で断定して良いと思います。

一方トヨタは 2022 年度世界生産・販売とも過去最高。

スーダンから逃げる車両もトヨタが多かったようです。

当たり前ですが、災害・戦争などの有事では BEV は弱いのです。

国土が広大だったり、災害が多かったり、紛争中などの地域で役に立ちません。

それなのに、エンジン技術を捨ててしまったら、海外頼みになっています。

だから某国が先進国にエンジン技術を捨てさせて、西側諸国を「戦争で勝てない国」にしようとしているわけです。

原発技術・石油石炭発電なども同じ構図。

その手先になっているのがポリコレ勢。

いつもの結論で済みませんが、彼らのプロパガンダに乗らないで着実に資産形成することをお勧めします。

図表 48 BEV、「売れてない」と断定してよし

2023/04/28



BEV、「売れてない」と断定してよし

- BYDが6.3%値下げ。
 - リチウム価格下落、テスラ値下げに続く決定打
 - 売れてるなら150万から140万に値下げしない
- スーダンから逃げる車両もトヨタ多し
 - 災害・戦争などの有事ではBEVは弱い。
 - 広大、災害多い、紛争などの地域で役立たず
 - エンジン技術を捨てたら海外頼みになる
- だから某国が先進国にエンジン技術を捨てさせて、戦争で勝てない国にしようとしている
 - 原発技術・石油石炭発電なども同じ
 - その手先になっているのがポリコレ勢

370

初歩的な理科の知識さえあれば「BEV は用途や地域に限られる。エンジン車廃絶は不可能」ということはすぐ理解できます。

トヨタさんが全個体電池で大きな発見したと言っているので、それが実用化されたらまた状況は変わるかもしれません。しかし「今のリチウムイオン電池では、エンジン車の完全代替は不可能」という結論なのです。

しかしマスメディアが一斉に宣伝すると、騙されたり流されたりする人が多いことも事実です。私にとっては「最初からわかっていた結果に向かいつつある」だけに過ぎませんが、このような「答え合わせ」を行いながら将来を予想する作業を続けて行こうと思います。

19. 「AI バブル」は歪んだ二極化のまま突っ走る

(20240112) (パターン a) 復活で史上最高値に迫る。市場は歪んだまま突っ走る。やはり AI バブルは「狂気の銘柄選択」で。

で詳しく解説した通り、

- 下げ続けているように見える新興国は「中国を除けば」上昇しており、
- 好調に見える米国株はマグニフィセント 7 を除けばほとんど上昇しない

という歪んだ状況にあります。

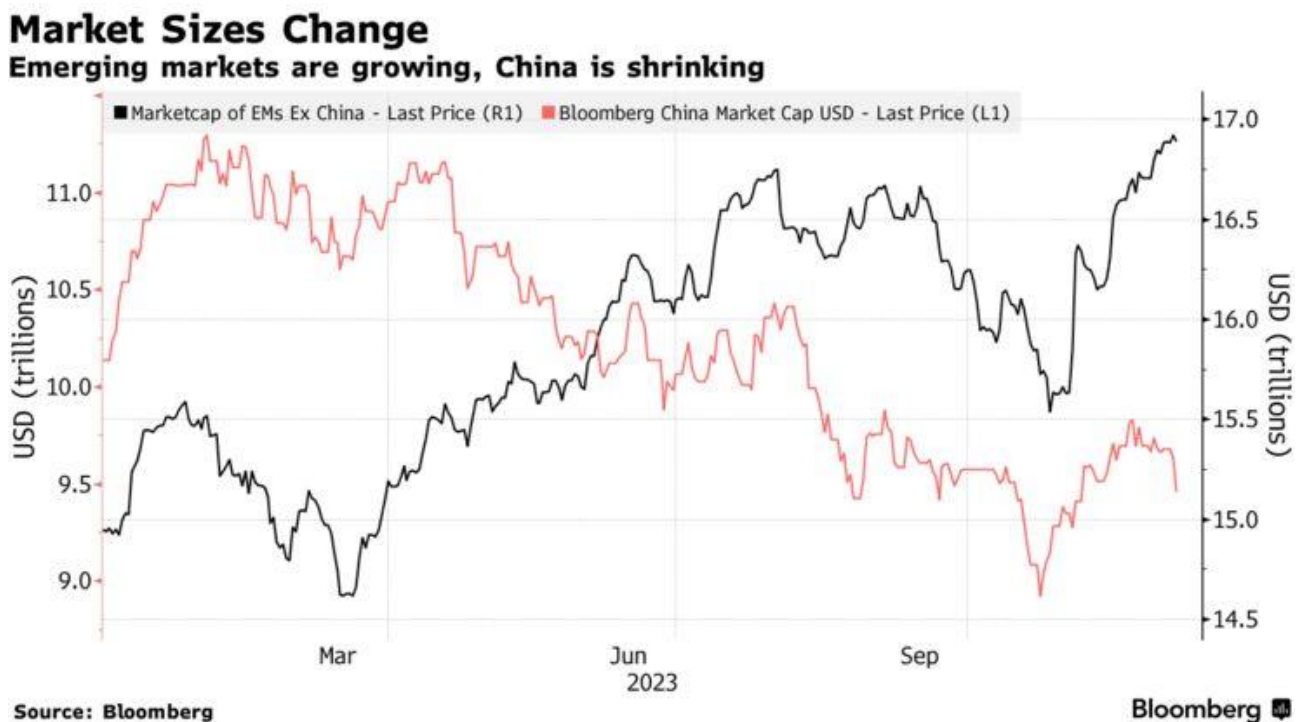
プロたちがそれを「これはおかしい」「すぐに是正されるはずだ」と言いたくなる気持ちもわかります。確かにこのような状況は、長期的には長続きしません。しかし

**2-4 年程度の「短期」であれば、
その歪みが是正されることなく突っ走ってゆくことがある**

のです。

それは 1995 年-2000 年のドットコムバブルはまさにそのような時期であり、「これはおかしい」「すぐに是正されるはずだ」と言っていたトッププロたちが大損したり、指数に大きく負けてファンドを閉鎖した時代でした。

図表 49 中国株は下げているが、それを除いた新興国は 16%上昇



図表 50 米マグニフィセント7(M7)を除くと、米株はほとんど上昇していない。

【図表1 : S&P500種指数の時価総額の推移】



(注) データは2022年12月30日～2023年11月24日。2022年12月30日のデータを100として指数化。M7はマグニフィセント・セブン。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(出所 : <https://gentosha-go.com/articles/-/56337>)

私は昨 2023 年 05 月の下旬から、ドットコムバブル期の熱狂が戻って来ると考えて「**狂気の銘柄選**」を推奨し始めました。会員レポート DEEP INSIDE 2023 年 06 月では、なぜそう考えるようになったのかを解説しています。

<https://wildinvestors.com/member/all-mem/monthly-report/1284.html>

昨年からの動きを振り返ってみると、どうやらその「読み」は当たったようです。

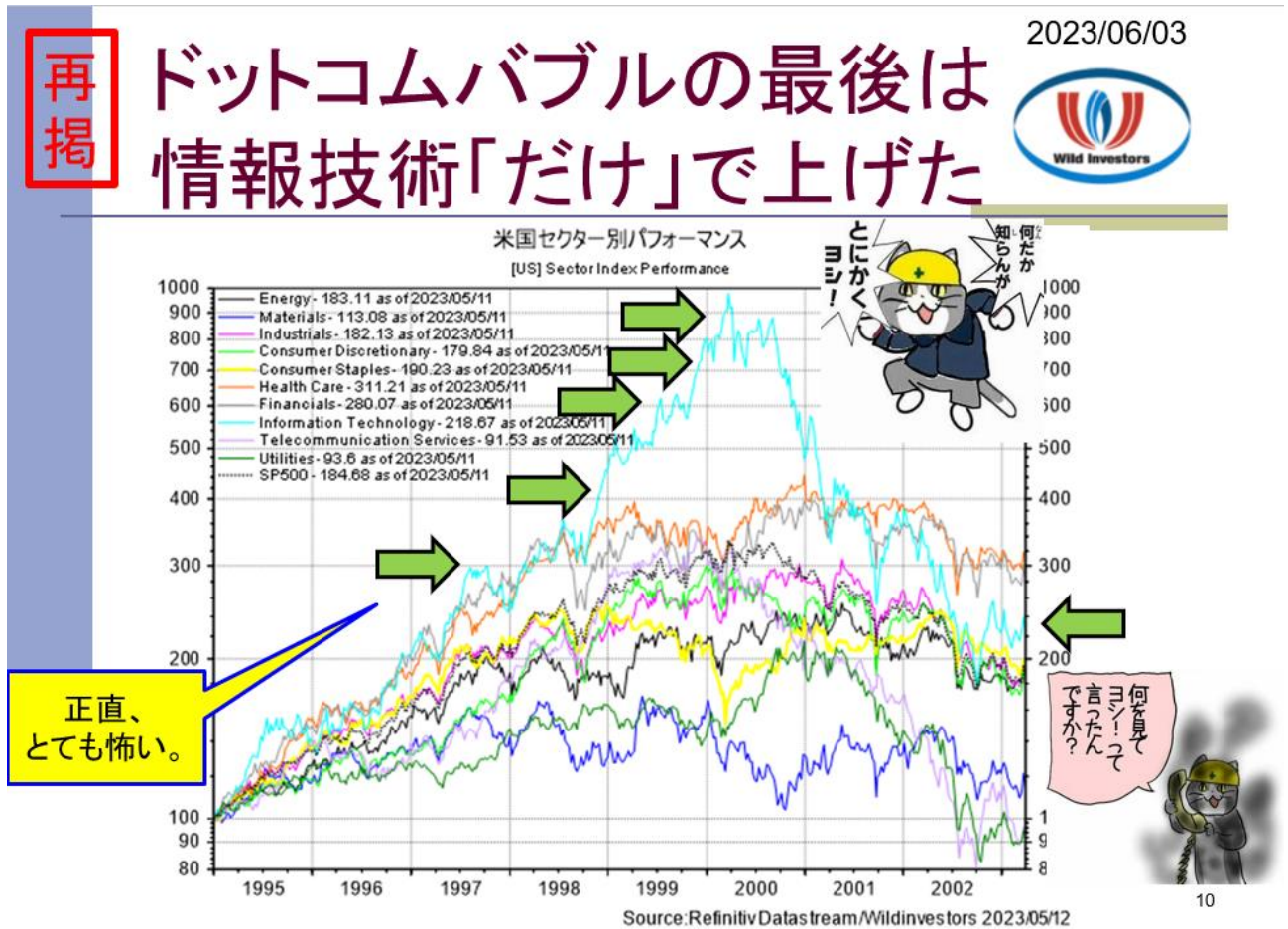
何度も書いていますが、

ドットコムバブルの最後 1 年半は、

情報技術セクター「だけ」が上げました。

それと同じ状況が、今も整っています。

図表 51 ドットコムバブルの最後1年半は、情報技術セクター「だけ」が上げた



(出所：投資戦略アップデート（全会員共通）20240112 <https://youtu.be/TlKEPrksgos>)

世界中で少しでも成長している市場は米国しかありません。さらに**米国の中ではSP500よりも利益の伸びが高いのは情報技術セクターしかありません。**

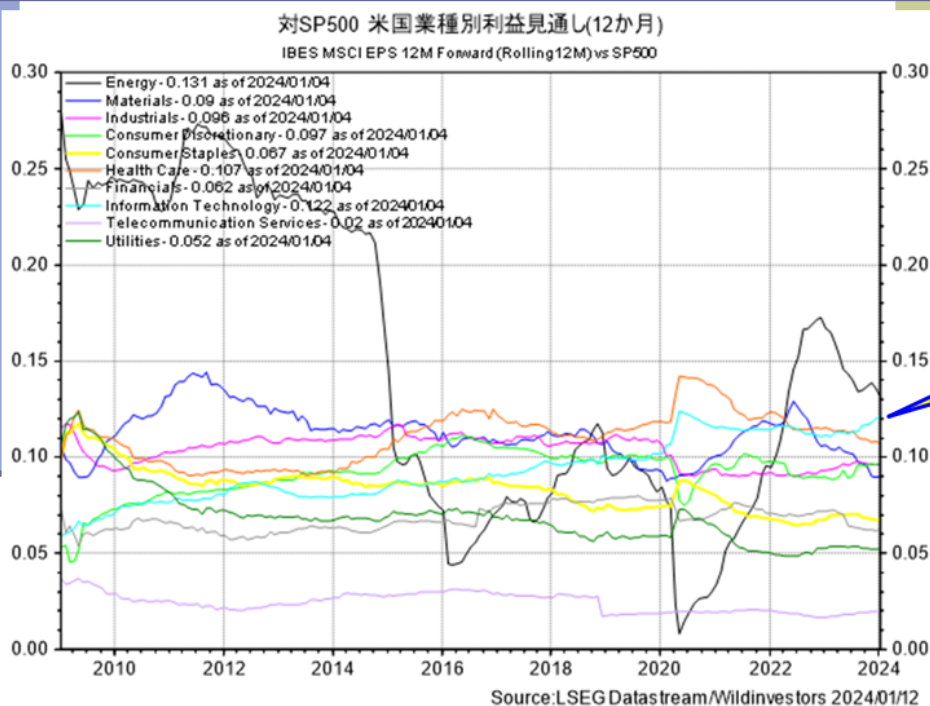
その結果、米国の情報技術セクターに世界中の資金が集まる構造になっているのです。

図表 52 米国の中では SP500 よりも利益の伸びが高いのは情報技術セクターしかない

2024/01/12



米国に、情報技術に 資金が集まる構造



SP500よりも利益の伸びが高いのは情報技術しかない→資金集中。

(出所：投資戦略アップデート（全会員共通）20240112 <https://youtu.be/TlKEPrksgos>)

SP500 指数に対する新興国株指数を見ると、1995-1998 年は極端な右肩下がり（**本流**）でした。

新興国株は相対的に、4年で6分の1になりました。

今回は13年かけて、まだ5分の1にもなっていません。

ドットコムバブル期は、今よりずっと激しい「本流」だったということです。

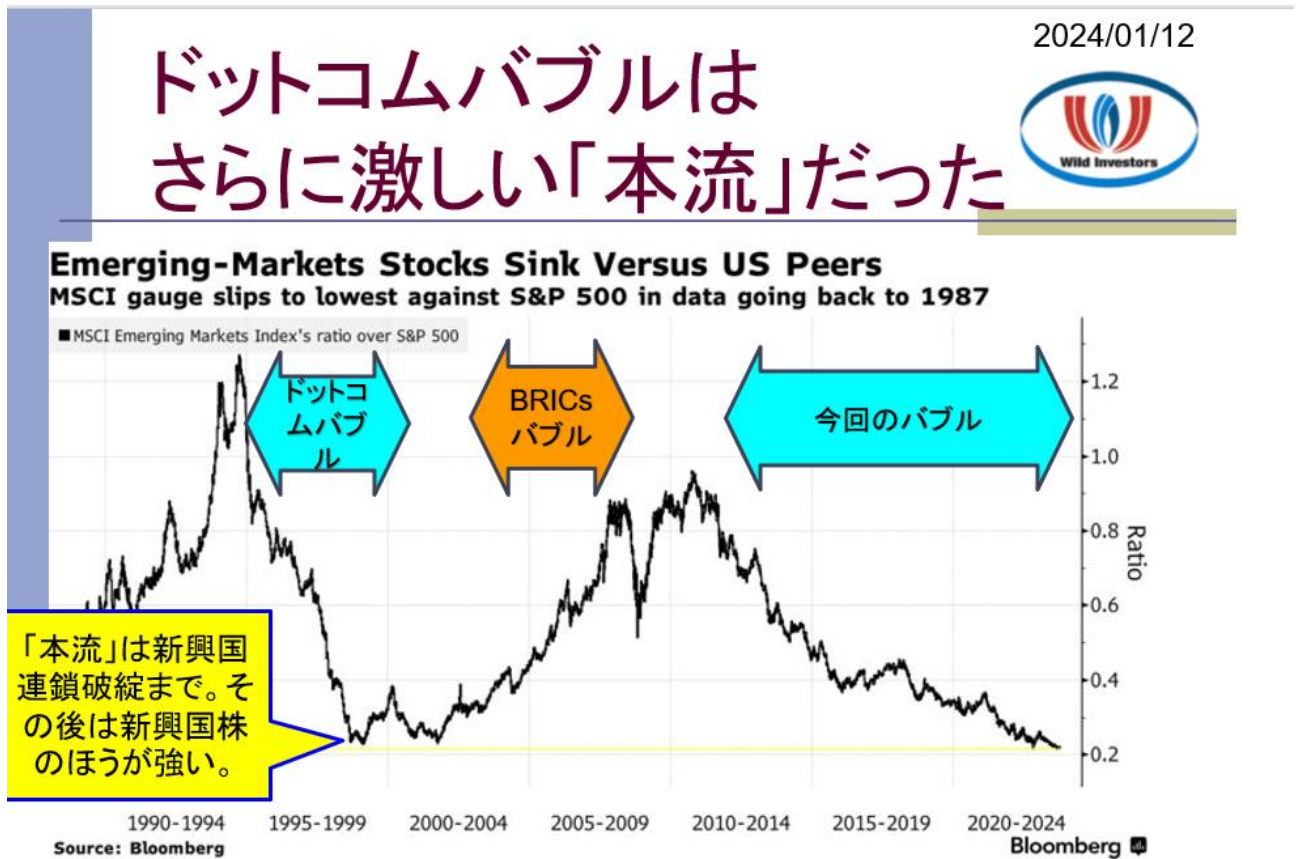
その間の **BRICs コモディティバブル** (2003-2007 年) は逆に、かなり激しい「逆流」でした。

本流が永遠に続くわけではありません。

今回の「本流」が終わるのは、ドットコムバブル期と同じように新興国が連鎖破綻するまでなのかもしれない

と私は考えています。

図表 53 ドットコムバブル期は今よりずっと激しい「本流」だった



12

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-20/S5YYDDDWX2PS00>

(出所：投資戦略アップデート（全会員共通）20240112 <https://youtu.be/TlKEPrksgos>)

20. 本当の問題「中国」から目を逸らすためのダボス会議

今月開催されたダボス会議では、トランプ政権再来が世界に与えるリスクが警戒されたようです。

この会議は昔からわざと小さなことを騒ぎ立て、

**「中国が弾圧や武力行使を繰り返し、
米国の覇権を奪いに来ている」**

ことからわざと目をそらしているかのようでした。

それがますます「極左の寄り合い」的色彩を強くしてきたように思えます。

「環境ガー」「温暖化ガー」「人権ガー」の効き目が薄くなってきたので、今度は「トランプガー」と言い出したようにしか見えません。

オバマ政権やバイデン政権で世界がどうなったかを完全に無視し、世界をさらに混乱させようとしているのでしょう。

=====

トランプ政権再来が世界に与えるリスク、ダボス会議で出席者が警戒

2024年1月15日 22:31 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-15/S7AVQ6T0AFB400>

スイスのダボスで15日から開催される世界経済フォーラム（WEF）年次総会にはトランプ前米大統領は出席しない。しかし、世界各国・地域から各界のリーダーが集まる「ダボス会議」では、同氏の米大統領返り咲きの可能性を誰もが口にしている。

ダボスから遠く離れた米アイオワ州では15日に共和党の党員集会が予定されており、これを機に全米各州で24年大統領選の予備選・党員集会が始まる。支持率で他候補を圧倒的にリードするトランプ氏は、初戦のアイオワ州で指名獲得に向けた立場をさらに強固にするとみられる。

ダボス会議に出席した米大統領は2020年のトランプ氏が最後。同氏は今なお、企業幹部や政策立案者ら同会議出席者の間で注目の話題であり続けている。

ブラックロックのヒルデブランド副会長はブルームバーグTVのインタビューで、トランプ氏の大統領返り咲きは「欧州の視点、ある種のグローバリズム、大西洋主義者の視点から見れば、もちろん大きな懸念事項だ」と語った。

欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁も先週、トランプ氏が再選されれば欧州にとって明らかな「脅威」になると発言していた。

一方でゴア元米副大統領は、現段階でトランプ氏が共和党の大統領候補指名を獲得すると想定することに慎重な姿勢を示す。（略）

=====

上記記事で発言が取り上げられている人々は、**ポリコレ左派であり反トランプ**のように見えます。彼らは故キッシンジャー氏と同じように、中国や共産主義国にとって都合が良いので「権威」として持ち上げられている部分が多いと思います。おかげで**世界経済フォーラム(WEF)**は、「グローバリストの巣窟」だの「ディープステート(DS)総本山」などと呼ばれるようになりました。

ちなみにグreta・トゥーンベリ氏も数年前まで「**環境少女**」として名を馳せましたが、成人したので用なしになったのでしょうか。彼女は学習機会を失ったまま大人になってしまったので、近いうちに

また新たな環境少女が生み出されると私は予想します。

=====

グretaさん、ダボス会議で演説 「今すぐに行動を」

2020.01.22 Wed posted at 17:00 JST

<https://www.cnn.co.jp/world/35148341.html>

スイス・ダボス（CNN）環境危機を訴えるスウェーデンの活動家グreta・トゥーンベリさん（17）が21日、世界経済フォーラムの年次総会（ダボス会議）で演説し、地球温暖化対策が何も進んでいないとして各国首脳らを叱責（しっせき）した。

演説では、国連の気象変動に関する政府間パネル（IPCC）が2018年に出した報告書を改めて引用した。それによると、世界が産業革命前からの気温上昇を1.5度以内に抑えるには、二酸化炭素（CO2）をあと420ギガトンしか排出できない。現状のままでは約8年半でその上限に達すると予想される。

グretaさんは、世界のメディアや指導者らが報告書の内容を全く伝えていないと主張。「この問題を報道したくない、語りたくないのは分かる。でも私は皆さんがそうするまで、同じ数字を何度でも繰り返す」と宣言した。（略）

=====

音楽や映画や絵画などの芸術は、賞を取ることによって権威を得られます。

しかしたいして優れた作品でもないのに「大人の事情」で賞を与えると、今度は賞そのものや選者の権威が疑われます。

世の中にはすでに腐敗してしまった芸術賞が数多くあります。それと同じように、**世界経済フォーラム(WEF)もポリコレ左派の宣伝機関**と思う人が増えてゆくのではないのでしょうか。

興味深いことにポリコレビジネスの典型だと私が思っているグリーンピースも、「ダボス会議期間中にプライベートジェットは1041機で発着するが、気候問題解決への取り組みを訴えるフォーラムとしては偽善的だ」と批判しています。この点については私も全く賛成ですね。どうしちゃったんでしょう、グリーンピースさん。

=====

アングル：ダボス会議にプライベートジェット集結、CO2排出に批判

2024年1月14日午前 7:59 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/environment/JZ6PVIUAHRJD5HHZFFM6GDVZT4-2024-01-13/>

[ロンドン 13日 トムソン・ロイター財団] - スイス東部のダボスでは15日に世界経済フォーラムの年次総会（通称ダボス会議）が開幕し、政財界のリーダーが集結、地政学的な緊張から気候変動までさまざまな課題について討議する。しかし、温暖化問題を俎上（そじょう）に乗せる一方で、参加者の多くが温室効果ガス排出量の多いプライベートジェット機でダボス入りするのはつつまが合わない、環境保護推進派から批判の声が上がっている。

環境保護団体グリーンピースの依頼で行われた調査によると、昨年は1週間のダボス会議期間中に現地の空港を発着したプライベートジェットは1040機で、これらの運航に伴う二酸化炭素（CO₂）排出量は自動車35万台の排出量に相当。この週のプライベートジェットからの排出量は平均的な週の4倍に跳ね上がった。

グリーンピース欧州で運輸部門への働き掛けを担当するクララ・マリア・シェンク氏は「気候問題解決への取り組みを訴えるフォーラムとしては、かなり偽善的に見える」と語る。（略）

=====

ところで世界経済フォーラム（WEF）の主催者はクラウス・シュワブ（Klaus Martin Schwab）氏です。私はこれまでこの方について、「一部でグローバリストの親玉とされている人」ぐらいの知識しかありませんでした。

しかし最近、「同氏はハーバード大学でキッシンジャー氏から教えを受け影響を与えられた」と知って納得しました。

「ああ、やはり中国や共産主義者にとって都合の良い人物だからマスメディアに持ち上げられていたのか」

と。

道理で「経済フォーラム」と名乗っているくせにポリコレ政治活動的で、トランプ氏や保守派を目の敵にしているわけです。

21. 王朝崩壊パターンへ加速する中国

中国の不動産バブル崩壊は、誰もが知るようになってきました。

それと同時に進んでいるのが、中国の王朝崩壊パターンが加速していることです。

中国では王朝が成立すると、だいたい以下のサイクルを繰り返します。

- 3分の1は「隆盛を極める時代」

- 次の3分の1は地方軍閥が暴れる「群雄割拠の時代」
- 最後の3分の1は無政府状態で殺し合う「北斗の拳の時代」

今の中国は不動産バブル崩壊の負担を地方政府や銀行に押し付けているので、不満を溜めた彼らが中央政府に対して逆らうようになり「群雄割拠の時代」へ移行するのではないかと私は考えます。

また[特別メール \(20240114\) \[大統領選\]](#)でも紹介したように、中国政府の「刀狩り」が新疆ウイグル自治区や遼寧省など一部の地域だけでなく、今年から北京でも実施されているようです。

「厨房で料理人が使う包丁はスチールワイヤー（または金属製のチェーン）につなぎ、ワイヤーの長さの範囲内での使用が義務付けられる」

「顧客が包丁を購入したい場合は、まず QR コードをスキャンして個人情報を登録する。そのうえで、近くにいる店員に鍵を開けてもらって包丁を選ぶ」

だなんて、不便でしょうがありません。

このようなことをするのは、記事中の解説にもあるように「体制側に民衆から報復されるような悪政をやっているという自覚があるから」なのでしょう。

「悪政 → 民衆の不満高まる → 報復恐れて弾圧強化 → さらに不満高まる → 恐怖のあまり国民虐殺 → いつもの内乱へ」

という、中国王朝崩壊パターンが加速しています。

くれぐれも、中国関連の投資は注意してください。

**特に香港は 100 年以上蓄積した西側資本が
ゼロに向かうため危険です。**

=====

北京でも刃物への規制始まる 恐怖にかられる中共「料理人の包丁はワイヤーにつなぎ」

スチールワイヤーでつながれた、中国のレストランの厨房の包丁。イメージ画像。（中国のネットより）

2024/01/08 更新: 2024/01/08

<https://www.epochtimes.jp/2024/01/196540.html>



これまで、中共政府が新疆ウイグル自治区や遼寧省など一部の地域で実行してきた刃物規制は、今年から北京などでも実施されていることがわかった。

これにより、調理器具の販売店などでは、料理用の牛刀や中華包丁だけでなく、小型のペティナイフから料理バサミに至るまで、鍵付きケースでの保管が求められ、客が直接手に取ることはできなくなっている。

北京市内の飲食店でも、厨房で料理人が使う包丁はスチールワイヤー（または金属製のチェーン）につなぎ、ワイヤーの長さの範囲内での使用が義務付けられることになった。

このような過剰とも言える刃物規制によって、中国共産党が内包する「体制側の恐怖心」が一層浮き彫りになっている。

今月2日、北京の公安局から、北京のあるショッピングモールに「刃物類の規制」を求める「緊急通知」があり、そのスクリーンショットがSNSに投稿された。モール内の飲食店の厨房で使用される全ての包丁に、スチールワイヤーを取り付けることを求めている。

「ワイヤーの長さは、まな板が使われる位置より長くなってはいけない」などの細かい要求まで設けられている。しかも、ワイヤーの取り付け作業は、通知された2日から「1月5日までに完了しなければならない」とされている。

この通達には、ワイヤーを取り付ける見本写真が2枚添付されている。写真のなかの包丁には、いずれも柄（持ち手）の部分にワイヤーが付けられている。

北京市における「刃物管理」は、今回が初めてではなく、早くには2012年に現地の官製メディアが報じている。つまりこの時から、北京の公安当局は市民に対し、包丁を購入する際には本名の登録を求めている。

当時でも、一部のデパートで販売される包丁の棚には鍵がかかっており、客は手に取ることなく、ガラス越しに包丁を吟味しなければならなかった。今回の通知は、それをさらに強化したものと言える。

今月 4 日には、広東省深?市のあるスーパーマーケットでも、包丁の棚には施錠されていることを示す画像がネットに投稿されている。その商品棚に掲げられた顧客への「お知らせ」には、包丁を購入する際の流れについての説明があった。

それによると、顧客が包丁を購入したい場合は、まず QR コードをスキャンして個人情報登録する。そのうえで、近くにいる店員に鍵を開けてもらって包丁を選ぶ、という。



広東省深?市のあるスーパーマーケットの鍵付き包丁棚。(SNS 投稿)

中共政府による、料理包丁をふくむ刃物への厳しい管理は、新疆ウイグル自治区から始まっている。新疆の市民は、家庭で料理包丁を使用するにも、実名での登録が必要となる。レストランや露店の食堂でも、料理包丁には施錠が義務づけられている。

しかも近年、このような刃物の管理措置は、新疆以外の省でも相次いで導入されるようになった。一部の都市の商店の販売用刃物が「鍵つきケース」のなかに置かれている様子や、飲食店の料理人が「スチールワイヤーでつながれた包丁」で調理する様子を映した動画は、SNS に数多く出回っている。

こうした背景には、中国経済の悪化にともない、民衆の生活不安と現体制に対する不満が膨張する一方であることが挙げられる。実際、追い詰められた一般市民や露天商が料理包丁を手に、公安や「城管（都市管理をする当局者）」に立ち向かうニュースは後を絶たないばかりか、年々増加傾向にある。

しかし、それは人を殺傷する銃器や爆発物ではなく、店舗や家庭で使う料理包丁などの「道具」である。たかが道具に、中共はなぜそれほど神経質になるのか。

その根底には、まさに体制側に「民衆から報復されるような悪政をやっている」という自覚がある

からであろう。

つまり、民衆を恐怖政治で統率しようとする体制自身が、実は巨大な恐怖心にかられているのだ。

そのような意味で「料理包丁に規制をかける」という他国ではありえない事象は、中共が確実に崩壊へ向かっている 1 つの証左でもある。

(略)

=====

22. 中国や共産主義の本質が知られるのに何十年もかかった

さて、年が明けてからも中国株の下落は止まりません。「2021 年にピークを付けて以来、**中国本土と香港の株式市場が失った時価総額は合計で約6兆 3000 億ドル(約 930 兆円)**に上る。」そうです。今の東京株式市場時価総額がちょうどそれぐらいですので、その規模の金額が吹き飛んだこととなります。

=====

中国株の売り加速、当局措置でも下げ止まらずーH株は年初来 11%安

2024 年 1 月 19 日 22:06 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-19/S7I5YRTOAFB400>

上海はアジア株式市場首位から陥落、対インド株の割安感は過去最大

アクティブ運用者からパッシブファンドまでが売り、状況好転見えず

中国株は再び惨めな 1 週間を終えた。香港上場の中国企業株で構成するハンセン中国企業株 (H株) 指数は、年初来のパフォーマンスが世界の主要株式指数のうち依然最低にとどまっている。

ここ数日の中国株は、暗い話題ばかりだ。アジアの株式市場の座を上海が失い、東京が奪還。中国株に対するインド株のバリュエーションプレミアムは過去最高に到達。中国株の急落は同国の資産運用業界にも混乱を引き起こし、投資信託の閉鎖は 5 年ぶりの高水準に上った。

H株指数は過去最長の 4 年続落を記録して迎えた今年、すでに 11% 下落した。この低迷でアクティブ運用者からパッシブファンドまで全てが世界 2 位の規模を誇る中国の株式市場に背を向け、構造的な変化が見られるようになった。

Trillions Lost | China, Hong Kong Stocks have erased more than \$6 trillion from 2021 peak

Trillions Lost

China, Hong Kong Stocks have erased more than \$6 trillion from 2021 peak



2021年にピークを付けて以来、中国本土と香港の株式市場が失った時価総額は合計で約6兆3000億ドル（約930兆円）に上る。投資家の信頼低下に歯止めをかけようとする中国当局の課題の大きさが浮き彫りになるが、当局は低迷する経済の再生に大規模な景気対策の活用を否定。状況がいつ好転するのか、投資家らには手がかりが見えない。

(略)

=====

そして米国の年金も、かなり中国株から撤退済みの模様です。

たとえば世界最大級の年金である**カルパース**は、2020年から2023年までの間に中国株への投資を3約000億円から200億円程度に減らしています。昨年途中から中国株への買い煽りが減ってきましたが、このような大手の金融機関が逃げ切ったので情報を後出ししてきたのかもしれませんが。

=====

世界最大級のファンド、中国株外し恐れずー必須でなくなった対中投資

2024年1月11日 19:19 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-11/S737YHT0G1KW00>

海外投資家は中国を読み解くことを断念ー構造的な変化見える

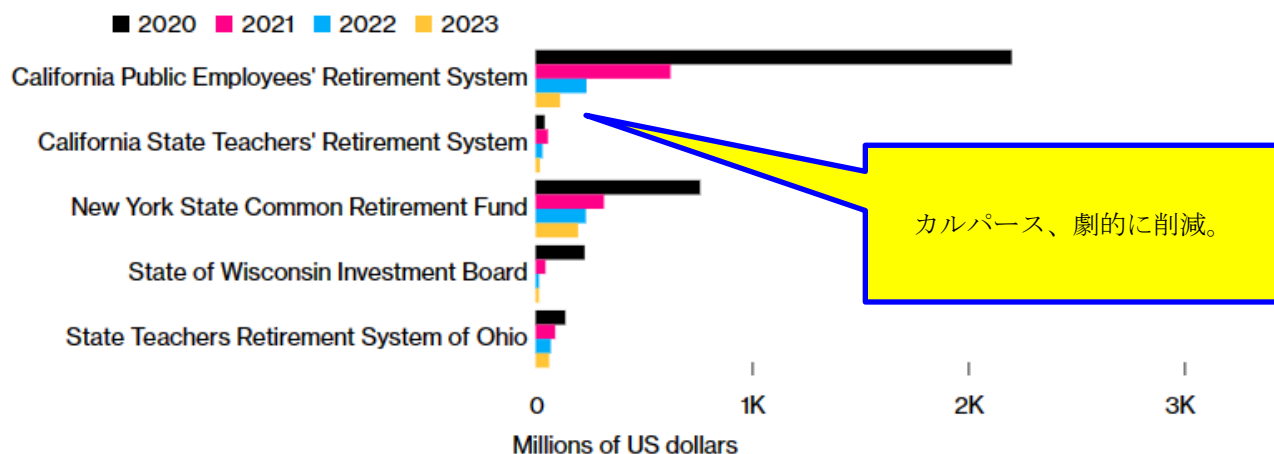
中国を除く世界に投資機会を回帰させる動きーダルマ・キャピタル

世界の投資ポートフォリオにおける中国株の地位が低下している。値下がりが続き、リスクが高まるばかりの中国市場から世界最大級のファンドが距離を置くにつれ、この傾向は加速しそうだ。

中国株に投資している14の米年金基金が提出した書類を分析したところ、そのほとんどが2020年以降に保有株を減らしていることが分かった。

中でも最大級のカリフォルニア州公務員退職年金基金（カルパース）とニューヨーク州共同退職年金基金は3年連続でエクスポージャーを縮小した。

Top US Pension Funds' China Exposure Is Slumping



カルパース、劇的に削減。

Source: Bloomberg

Note: Data shows US pension funds' exposure to US-listed Chinese stocks, based on their 13F filings as of Sept. 30

(略)

=====

ここまできて

「ようやく、中国からの大脱出が始まったか」

と私は思いました。

思えばここまで来るのに、長い年月がかかりました。

ブログを始めた（2006年？）頃はBRICsブームの真っ最中でした。

その中で「中国はヤバイ。投資するな」と訴えていた私は少数派でした。

たとえ短期的に儲けることができたとしても、日本や同盟国の利益に反することはしたくなかったのです。

そして **2018年10月のペンズ演説**。

「米国がようやく潜在敵国認定した。一刻も早く逃げろ！」と警告を強めました。

2020-2023 年にかけて、米年金が中国株を劇的に縮小したことが最近わかりました。

2023 年 07-09 月、中国への対外直接投資がようやくマイナスになりました。

それでもまだ、香港株式市場の時価総額は約 670 兆円近くあります。

ここから 10 分の 1 になっても全くおかしくないのです。

中国株の下落はここから本番。

引き続き、中国関連銘柄に警戒しておいてください。

23. まとめ：「中国からの大脱出」ようやく始まる

ついに SP500 指数まで 2 年前の史上最高値を更新しました。マグニフィセント 7 など一部の大型グロース株だけが主導する歪んだ上昇相場ですが、ドットコムバブル期と「同じ構造」なので「同じ展開」「同じ結末」になる可能性が高いです。これは私がずっと予測していたことですが、AI というバブルのネタができたことで共同幻想がより形成しやすくなったと解釈しています。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する AI バブルが始まった。少し怪しくなったがまた持ち直した。
- 経済指標を見ると 良性のデマンド・プル・インフレとは言えなくなったが、他国より相当マシ。
- 数か月前から懸念してきた 米インフレ再加速も、米実質金利の上昇と 新興国通貨の下落によって鎮静化し始めている。米経済は ゴルディロックス（ちょうどよい湯加減）となり、資金が流出する新興国はさらに苦境に陥る。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産 (CRE) は オフィスビルだけ注意しておけば良い。逆に 住宅は非常に堅調。不動産デフォルトの損失は米中小銀行が被る。
- 米中小銀行の信用収縮や 新興国連鎖破綻危機は続くが、それらは AI バブルを止めるのではなく加速させる要因となる

状況としては引き続き、1990 年代後半の ドットコムバブルに酷似しています。下の 2 つの局面が循環的に訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターンb) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

一方で、年が明けてからも中国株は売られ続けています。これはようやく中国の実態を知る人が増え、「**中国からの大脱出が始まった**」と解釈しています。私はかれこれ20年以上、中国を成長させることの危険性に対して警鐘を鳴らしてきました。それを多くの人々が知るようになり、**資本流出が本格化**してきたのだと思います。

それは**新興国からの資金流出**とともに勢いを増しています。**米実質金利の上昇**は緩んだものの、1997-98年のような、「新興国連鎖破綻を契機とした**世界的信用収縮**は近い」と覚悟しておくべきでしょう。**世界史上最大級の中国不動産バブル崩壊**が現実になれば、人類史上見たことがないような**クラウディングアウトが中国で起きる**と考えます。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1)ドットコムバブル型の米株上昇**」はさらにその様相を強めています。「**(2)新興国クラッシュ**」はドル安で一服しているものの、中国などの苦境は深まるばかり。「**(3)再ブロック化**」も米国の「再ブロック化」政策と中国の「**鎖国・囲い込み政策**」の両輪で、「**戦時経済色**」をさらに強めてゆくと考えます。**イスラエル全面支持**でバイデン政権の風当たりはさらに強まっていますが、世界的な金融危機が起きれば新興国も手のひらを返して米国に「**米ドルと通貨スワップ**を結んでくれ」と寝返るはず。

ただし危険な兆候として、紅海などで**米英が海洋覇権を失いつつ**あります。船舶を攻撃するフーシ派の裏には当然、中国・ロシア・イランが居ます。バイデン政権がトランプ派潰しに血道を上げている間に、中国は海上交易で重要な**チョークポイント**を奪い取って行きました。世界最強の米軍もトップからして**ポリコレの毒**に冒されており、敵味方の区別すらつきません。もはやカネを食うだけの利権集団に近いかもしれません。中国はこの時を逃さず、**台湾・尖閣というチョークポイントを奪う**ことを考えているでしょう。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. **ドットコムバブル型の米株上昇**
2. **途中で新興国クラッシュ**
3. **再ブロック化**

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。米国の覇権は揺らいでいますが、**だからといって中国がすんなりその地位を奪い取れる感じではありません**。再ブロック化は進み、新興国のほうが危うい状況にあることは変わりありません。したがって

米株ロング＋新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株ロングの中で AI バブルの一部銘柄を削減する

ことを基本戦略とします。

まとめの表は変わっていません。↓↓↓

株の上昇要因	順位	下落要因
<p>世界経済は米国が牽引</p> <p>中国から逃げた資本が西側に戻る 新興国通貨が下落し、先進国のインフレ懸念が解消しつつある。 米最高裁が正気に戻れば、米国唯一の弱点である「内戦状態と社会不安」が解消する可能性がある。 おそらく AI バブルが始まった。 米企業はインフレの価格転嫁ができており高い粗利を確保。所得の再配分もうまく行って「米国だけ良いデマンド・プル・インフレ」。 「再ブロック化」が進み、「サプライチェーン再構築」はやはり終わりつつあるか。</p>	1	<p>新興国危機</p> <p>重要なチョークポイントを米国が中国に奪われている 中国から西側資本が撤退本格化 第三次世界大戦の戦火拡大 中国で「不況型貿易黒字」が広がり、デフレ圧力が強まる可能性が高い 不動産ローン貸し倒れや金融機関の連鎖倒産で信用収縮が始まる。</p> <p>ダイベストメントで化石燃料の供給が阻害される 中東諸国は米国に愛想を尽かし、ロシアに接近 ウクライナ侵略によりロシアを西側経済から強制排除、デフォルト連鎖でクレジットリスクが上昇。 中国が第二文革・毛沢東化・鎖国へと向かう。さらに民間人の報道も禁止。 中国地方自治体も土地使用権売却益が減り給料削減のデフレ政策 隠せなくなった中国の外貨不足。 新興国危機。中南米から中国へ 中国不動産バブル崩壊・シャドーバンキング問題・韓国デフォルト・ブラジルもヤバい。</p>
<p>選挙で共和党が勝ち始め、ポリコレの毒が抜かれるかもしれない。米国の内戦が終結して無敵になるかも。</p>	2	<p>EU で不満高まり崩壊の危機 移民問題でドイツ自滅。ブランド価値が揺るぎ欧州全体がピンチ！ 気候変動ビジネスで自縄自縛 グリーンフレーションをめぐる先進国内の対立</p>
<p>日本・欧州のマイナス金利。</p>	3	<p>東アジアの地政学リスク。 買い占め・粗悪品で脱中国が加速 韓国は米国ブロックから破門。ホワイト国から除外された影響が顕在化。 時間稼ぎはもう通じない 香港人権法・ウイグル人権法で米国は民主勢力を援護 中国企業を米市場から締め出す可能性</p>

		アリ 中国企業のデフォルト増加
	4	欧州ソブリン問題 イタリアなど欧州各国で反 EU 政党が躍進 銀行・不動産などの不良債権処理。バランスシート調整。(二極化の源)。 ドイツ銀がヤバくなれば新興国危機と欧州ソブリン問題が再燃
	5	日本の潜在的デフレ圧力。 日欧のマイナス金利で金融政策の限界が露呈 消費増税と TPP でデフレ脱却は困難に。 しかしそれが顕在化するのには米国株バブルが終わってから。と想っていたら スタグフ円安 (不況下のインフレと円安)が来そうで怖い
	6	北朝鮮が水爆開発。米国の覇権喪失・核拡散ドミノ・テロ組織による核恫喝・中国の内部抗争と分裂・押し寄せる難民・先進国に飛び火する人種・民族・宗教紛争などの危機。
	7	経済のブロック化で成長率鈍化。さらには国際紛争の可能性高まる。
	8	
	9	
	廃棄	

日銀・ECBの大規模追加緩和で米国バブルの燃料増える。新興国は「米国への資金流出」「政情不安」「資源価格下落」などの3重苦で出口なし。

米金利上昇により新興国で金融危機の恐れあり。特に中南米に注意

東アジアは常に武力衝突の危険がある。**中国不動産バブル崩壊・韓国デフォルト**は確定的。しかし日本の失策でそのツケは日本が払うかもしれない。

欧州ソブリン問題 (特にスペイン)も、米国好景気と日本の対策で爆発が先延ばしになった。しかしブラジルやアルゼンチンへの投資が、欧州危機を再燃させる可能性がある。またウクライナの騒乱

は東欧のリスクを高める。

[基本戦略]

【米国株】

- 米企業は依然として強いが、米株は高いバリュエーションの反動が出る可能性アリ
- 景気後退させないとインフレ鎮静化しないかも
- 1970-80年のインフレ時代を再研究すべし
- 絶対正義のバイデン政権でどこまで沈むか

【欧州株】

- 欧州は簡単には立ち直れない
- そもそも脱炭素を言い出してドツボに嵌った人たち。ポリコレ亡国の先頭を突っ走っている

【新興国株】

- 新興国は米金利上昇で死ぬ
- 80年代に米金利上昇で中南米危機が起きた

【日本株】

- 日本株はかなり魅力的
- 再ブロック化の超追い風→高度経済成長再び
- 円安で外国人から見ると超割安
→日本製品購入や投資が増える
- 株価バリュエーションも米株より割安
- 日本はデフレ体質なので、インフレ緩和される
逆に米国はインフレ体質でインフレ加速

日本株のリスク

- 中国側に取り込まれ、米国に制裁される
- 少子化
- 政府や企業が追い風を生かせない。これがあったので、日本株への投資をためらっていた

(終)

02 【再掲】投資戦略アップデート(週末)メール

24. 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール

(20231222) 日本の親子上場がいずれ禁止されると予測。日本株買うなら親会社！日本株のボラ低下。中国投資は昔から「注文の多い料理店」

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート（20231222）日本の親子上場がいずれ禁止されると予測。日本株買うなら親会社！日本株のボラ低下。中国投資は昔から「注文の多い料理店」

来週からGメール経由のお知らせはやめます。

新規パスワードを取得して、会員サイト経由の購読に切り替えてください。

ただいま2023年12月22日(金) 23:03です。

*****[動画]*****

動画は長いので1.5倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023年12月22日 19:39

投資戦略動画（公開用）20231222 チョークポイント（海洋覇権）を失う米英。米国の司法、もうメチャクチャ。（29分）

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288031.html>

全会員さん用動画（21分）

<https://youtu.be/NR1Z3mDT4ao>

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

*****[チャート集]*****

今週から会員サイトがオープンしましたので、最新チャートブックは是非会員サイトからご覧ください。

問題があった場合はこのメールにご返信いただければ対応します。

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ (20231218)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html>

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ (20231218_2)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html>

しかし念のため、今週中はこのアドレスから同じ内容のメールを送ります。

チャートブックも「ギガファイル便」で平行してお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が7日間から5日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/D1ivX>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/Exn3m>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/caxww>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. 会員サイト復活のお知らせ
2. チョークポイント（海洋覇権）を失う米英
3. 米国の司法、もうメチャクチャ

関連リンク

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ (20231218)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html>

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ (20231218_2)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html>

2023年11月10日 20:02

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大 (5) 着々と米海洋覇権を奪う中国 20231110

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287642.html>

石油大手BP、紅海の通航を一時停止ーエネルギー輸送に混乱

2023年12月18日 23:09 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-18/S5V6TVDWLU6800>

海運大手が紅海通航を見合わせ、フーシ派の攻撃活発化でー物流に影響

2023年12月16日 0:30 JST 更新日時 2023年12月16日 6:16 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-15/S5PRM9TOG1KW00?srnd=co.jp-v2>

中米パナマ運河 記録的干ばつで通航できる船舶数を削減へ

2023年11月2日 9時14分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231102/k10014245241000.html>

スエズ運河とパナマ運河の違いを「1枚の図」にしてみた！

2021.4.2 2:15

<https://diamond.jp/articles/-/267261>

ロンドン保険市場が紅海の高リスク認定範囲拡大、フーシ派攻撃急増で

2023年12月19日午前 8:32 GMT+944 分前更新

<https://jp.reuters.com/markets/oil/6M70NTSJ2BOMZOKWYQRLZC6X7Q-2023-12-18/>

紅海の商船攻撃、世界経済の新たなリスクにー価格上昇と輸送遅延で

2023年12月20日 22:33 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-20/S5YONFDWX2PS00>

日本・インド、中国けん制で連携 安保協力を加速

2012年10月22日 21:59 [会員限定記事]

https://www.nikkei.com/article/DGXNASFS22023_S2A021C1EA1000/

紅海で商船保護の有志連合、20カ国以上が参加＝米国防総省

2023年12月22日午前 8:21 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/security/I526ID7EPNKDHHQFV4G5QW0IKQ-2023-12-21/>

トランプ氏は不適格－24年大統領選投票に絡みコロラド州の裁判所

2023年12月20日 8:32 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-19/S5XSXWT0G1KW00?srnd=co.jp-v2>

ジュリアーニ元NY市長に210億円賠償命令－大統領選陰謀論巡り評決

2023年12月17日 14:55 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-17/S5R8CZT0AFB400>

ジュリアーニ元NY市長、破産申請－訴訟費用払えず保護求める

2023年12月22日 3:07 JST 更新日時 2023年12月22日 14:23 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-21/S612EBDWLU6800>

ジュリアーニ氏、NY州の弁護士資格が停止に 大統領選での「虚偽発言」で

2021.06.25 Fri posted at 09:37 JST

<https://www.cnn.co.jp/usa/35172921.html>

【1. 会員サイト復活のお知らせ】

会員サイトが復活しました！

すべてのコンテンツはこのサイトで提供します。

まだ新規入会はできません。退会やカード切り替えは「メール」や「お問い合わせ」で受付します。

既存会員さんのパスワードは持ち越されていませんので、「パスワード再発行から再開してください」。

それを使ってログイン後、好きなパスワードに変更することができます。

Gメールによる配信はそろそろやめますので、お急ぎください。

【2. チョークポイント（海洋覇権）を失う米英】

紅海でフーシ派「海賊」による艦船攻撃が激化し、貨物船がアフリカ喜望峰へと遠回りし始めました。

石油大手BPや海運大手マースク（デンマーク）・ハパックロイド（独）などです。

世界貿易の約12%は、紅海と地中海を結ぶスエズ運河に依存。

紅海を避け喜望峰を遠回りすると「1回の航海に100万ドル（約1億4400億円）のコストと7-10日の日数が余分にかかる」とのこと。

また世界貿易の5%が通過するパナマ運河も、干ばつの影響で通航船舶数を制限。

これは本当に偶然なのか？

西側の物流を止める策略ではないかと勘ぐってしまいます。

**これらの余計にかかる日数・燃料代・保険料などは
海洋覇権国家が対立国に課す税金。**

米英の同盟国である日本はそれを当たり前と思っていたかもしれません。

しかし制海権を失うと、今の北朝鮮のように最悪物流が止まります。

だから日本はずっと、シーレーン防衛に力を入れてきました。

台湾・尖閣防衛もその一環。

逆に中国は米英の海洋覇権を奪うために、戦争することなくチョークポイントを持つ国々を寝返らせてきました。

米国は「内戦」で、それどころではありません。

これは「2018年ペンス演説」以来の転換点ではないかと思います。

しかしペンス演説から中国投資が減少に転じるまで、5年かかりました。

今回の「海洋覇権喪失」の影響が知られるには、やはり数年かかりそうです。

中国としては、尖閣・台湾を支配し太平洋への出口を確保したいのです。

そうすれば日本のシーレーンを止められるからです。

しかしすでに、スリランカは中国に港を取られています。

インドネシアは親中政権です。

マレーシアはハマス支援でイスラエル船寄港拒否。

日本のシーレーンは危機に瀕していると言えるでしょう。

さて、フーシ派「海賊」に対し米国をリーダーとする紅海商船保護有志連合に20カ国以上が参加。

しかし参加国のうち少なくとも8カ国は国名の公表を控えているそうです。

これは「第三次世界大戦で米国側に与する」というサインになるので、慎重にもなるでしょう。

日本もそれかもしれません。

これまでのところ、

「米国 vs ロシア」

「米国・ユダヤ vs イスラム」

の争いを煽る中国の戦略にずっぴり嵌まっています。

中国の古典で言えば「漁夫の利」「二虎競食の計」です。

バイデン政権のうちに、反米勢力はさらにメチャクチャやるでしょう。

またその「ボーナスステージ延長」のため、様々な工作をすると思います。

トランプ氏復活阻止が、その最たるものです。

【3. 米国の司法、もうメチャクチャ】

コロラド州最高裁は、トランプ前大統領は同州での予備選投票に不適格であると判断。

「だから共和党予備選の候補者名簿から外せ」と命令しています。

これは州最高裁なので、連邦最高裁まで争うでしょう。

彼らは「反乱者の公職禁止を定める米国憲法修正 14 条 3 項の規定」を根拠にしています。

しかしトランプ氏は、反乱罪で有罪判決を受けたことはありません。

それをやろうとした 1 月 6 日委員会は非公開の宣誓供述ビデオなどを消し、逃げてしまいました。

それを推進した民主党議員や RINO たちも、引退や落選で逃亡。

したがって、同様の裁判もこれまで却下されていました。

それなのにコロラド州最高裁は、滅茶苦茶な判決を出しました。

これも米民主党政権を続け、米国を弱らせる工作の一環です。

トランプ氏への攻撃は、その支持者に対しても激化しています。

ワシントン連邦地裁は、大統領選で陰謀論を広めたとジュリアーニ元 NY 市長に 210 億円賠償命令。

ジュリアーニ氏は破産申請しました。

これは「トランプに味方するところなるぞ!」という評決。

「評決」なので裁判官が決めたのではなく、「無作為に集められた 12 人の陪審員が決めた」だけです。

民主党地盤でやれば「民主党はすべて無罪、共和党はすべて有罪」になりやすいのです。

だから人々はどんどん、民主党州から共和党州に逃げ出しています。

ジュリアーニ氏が左派に恨まれる理由はほかにもたくさんあります。

ハンターPC を預かった業者が命の危険を感じ、助けを求めた先がジュリアーニ氏でした。

ハンターPC には、バイデン一族が外国からカネをもらっていた証拠が満載でした。

ジュリアーニ氏は 2020 年の選挙前に、その存在を世間に知らせました。

左派はそれをフェイクニュースだと否定しました。

しかし後で本物とバレ、今のバイデン氏弾劾調査につながっているのが恨んでいるのです。

また**ジュリアーニ氏は 1990 年代、NY 市長として治安を良くしました。**

それもポリコレ左派には気に入らないのでしょう。

2021 年 06 月にはジュリアーニ氏の弁護士資格を停止し、生活できないようにしました。

ポリコレ左派はこのように、支持者たちの生活基盤を破壊するのです。

とにかくトランプ氏に味方するものは処罰！ということです。

トランプ氏の弁護を請け負うと、弁護士資格剥奪運動が起きます。

左派の暴力・違法行為は無罪。あるいは逮捕してものちに謝罪と賠償。

しかし保守派はたいしたことをしていないのに、何年も留置所にブチ込まれます。

司法が完全に左派ポリコレの武器になっているのです。

そして米軍も、ポリコレに汚染されているようなのです。

そしてバイデン政権は、日本にも同じことを強制しそうです。

ポリコレごり押しが増えています。

トランプ大統領や安倍首相を支持しないよう、言論弾圧も厳しくなるのではないかと思います。

米民主党はヤバいので、矛先を中国ではなく日本に向ける工作に簡単に引っかかりそうです。

最悪は戦前と同じパターンで ABCD 包囲網を食らいそうです。

「米政権がトチ狂って何をやるかわからない」ということを、我々は覚悟しなくてはなりません。

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 日本の親子上場がいずれ禁止されると予測
2. 日本株買うなら親会社！日本株のボラ低下
3. 中国投資は昔から「注文の多い料理店」

関連リンク

親子上場の意義、東証が開示要請 1000 社超が対象

2023 年 12 月 11 日 5:00

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB04BM70U3A201C2000000/>

親子上場

2023.07.07

<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/atcl/column/00020/070300085/>

中国の減速を回避、他の新興国株に投資する E T F への資金流入急増

2023 年 12 月 19 日 15:22 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-19/S5WAIBTOAFB400?srnd=co.jp-v2>

公開用のビデオで言い損ねたことを補足します。

米国のチョークポイント奪還は遅れる恐れがあります。

チョークポイントを中国に奪われることは、エネルギーを輸入に頼る日本や欧州にとって死活問題です。

なぜなら米国は世界最大の原油産出国であり、エネルギーに困らないからです。

だからと言って日本が独自防衛に動くと、中国は「米国さん、日本があなたを裏切ろうとしています。一緒に叩きましょう」と提案するでしょう。

米民主党はそのようなことに簡単に騙されるので、迂闊に動けません。

米国が敵に回ると米株投資は危険です。

ただそれはまだ「可能性がある」程度の話です。

過度に不安にならないように心掛けてください。

【1. 日本の親子上場がいずれ禁止されると予測】

「親子上場の意義」について、東証が開示を要請しました。

1000社超が対象になるそうです。

欧米では親子上場は禁止されていますが、なぜか日本では許されています。

「少数株主の利益を脅かしかねない親子上場などには相応の説明責任を求め、市場全体の魅力向上につなげる」

と言っているのです、将来的に禁止するつもりでしょう。

ただし、いきなり禁止すると驚かれるので時間をかけてその方向に持ってゆくのだと思います。

親子上場のメリット

- 親会社の支配権を残したまま外部から資金調達できる。
- 社員のモチベーションの維持・向上、上場企業ステータス、ブランド価値の維持。
- 成長事業のスピンオフ。

親子上場のデメリット

(1) 子会社から見た場合

- 親会社と子会社の少数株主の利害対立（利益相反のガバナンス問題）
- 内部取引やグループ内取引の取引条件の適正性。

(2) 親会社株主から見た場合

- 上場子会社の少数株主に配慮しなくてはならない
- グループ企業が稼いだ利益の一部を「非支配的株主持ち分」として流出させる。

【2. 日本株買うなら親会社！日本株のボラ低下】

これは凄いニュースだ！と私は思いました。

しかし調べてみると、東証さんは以前からサインを出していたようです。

2018年6月のコーポレートガバナンス・コード改訂時に親子上場のデメリットが指摘され指摘していたとのこと。

それによって親子上場は減りつつあるそうです（知らなかった！）。

親子上場の解消をテーマにしたファンドも運用されている。（知らなかった！）

これによる、日本株へのインパクトを考えてみましょう。

親子上場解消の方法には、以下の2つがあります。

- (1) 親会社が資金を投じて完全子会社化
- (2) 子会社株を全て売却して親子関係解消

日本企業は子会社を非上場化するとき、プレミアムを付けるどころかディスカウント（割引価格）で買収する場合があります。

例えば株価 1000 円のを、950 円で購入するのです。

すると親会社が外部株主から利益を奪い取ることができます。

そう考えると今後、「日本の上場子会社への投資は危険」ということになります。

買うなら絶対、親会社！ということなのです。

また日本株指数のボラティリティが低下するはず。

もともと日本株は景気敏感セクターが多い(a)ので、米国に比べてボラティリティが高かったのです。

他にも親子上場(b)によって、子会社の株価が親会社の株価に跳ね返っていました。

親子上場(b)がなくなれば、理論的にはボラティリティが低下するはず。

これはオプション取引や最適資産配分に影響を与えると考えます。

【3. 中国投資は昔から「注文の多い料理店」】

中国があまりにダメなので、中国以外の新興国株に投資するETFの時価総額が2カ月で約5割増えたそうです。

ようやく中国のヤバさが知れ渡り、他の新興国に逃げるのは「初動としては」当然かと思います。

しかしそれら新興国も中国経済悪化の影響を受け、株も通貨も下がると私は考えます。

新興国の中で投資対象を探しても、結局は順番に株価や通貨の急落を食らうのです。

すると資本は結局、米国（や一部日本）に逃げて来るということになります。

「本流ポジションでヨシッ！！」

という私の結論は変わりません。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2023年12月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は成長銘柄好調で引き続きマシな下げでした。

「グローバルマクロ」はドル安で米株現物が冴えず少しだけ指数に劣後しました。

「個別銘柄」はドル安米株高でさらにリード拡大。

-0.17% 永久保有

-0.66% グローバルマクロ

+5.73% 個別銘柄

-0.21% +4.10% -4.14% MSCI ワールド指数(*)

-2.93% +1.26% -4.14% MSCI 新興国指数(*)

-0.39% +3.92% -4.14% 米 S&P 500 指数

+0.83% +5.19% -4.14% 米 NASDAQ 総合指数

-1.62% -1.62% +0.00% 東証株価指数 TOPIX

-0.95% -0.95% +0.00% 日経平均

-3.33% +0.85% -4.14% 米国生活必需品指数(*)

-0.78% +3.51% -4.14% 情報技術(*)

+2.81% +7.25% -4.14% 一般消費財(*)

+0.70% +5.05% -4.14% コミュニケーション(*)

*****[ブログ]*****

2023年12月22日 19:39

投資戦略動画（公開用）20231222 チョークポイント（海洋覇権）を失う米英。米国の司法、もうメチャクチャ。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288031.html>

2023年12月21日 14:36

【週末だけのグローバル投資】会員レポート DEEP INSIDE 2023年12月号「チョークポイント＝海洋覇権を失いつつある米国」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288017.html>

2023年12月18日 15:52

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングとFAQ (20231218_2)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html>

2023年12月18日 13:00

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ (20231218)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

(20231229) 新興国連鎖破綻は中国と欧州金融に打撃。来年はドル安米株高を予想、2022年の逆。2024年の投資戦略。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート（20231229）新興国連鎖破綻は中国と欧州金融に打撃。来年はドル安米株高を予想、2022年の逆。2024年の投資戦略。

ただいま 2023 年 12 月 30 日 (土) 01:20 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 12 月 29 日 23:59

セミナー動画「新型 NISA の活用法
資産形成の強力な武器」20231229 (29 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288102.html>

全会員さん用動画 (24 分)

<https://youtu.be/kApoMOF4rPM>

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんには年明けにパフォーマンス動画を作りますので、それを今週の解説動画に代えさせていただきます。

*****[チャート集]*****

先週から会員サイトがオープンしましたので、最新チャートブックは是非会員サイトからご覧ください。

問題があった場合は会員サイトの「お問い合わせ」からメールいただくと有難いです。

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ (20231218)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html>

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ (20231218_2)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週はセミナー動画を作成しましたので、それで代替させていただきます。

2023年12月29日 23:59

セミナー動画「新型NISAの活用法
資産形成の強力な武器」20231229 (29分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288102.html>

【目次】

- (1) ほぼ弱点が消えた新型 NISA
- (2) 資産形成はまず新型 NISA 枠を満タンに
- (3) 世界市場に与える影響
- (4) タイミング的にはやや難しい局面だが
- (5) 投資立国への道「資本主義って素晴らしい」
- (6) 提言：日銀保有 ETF を投資教育と子育て支援に！

関連リンク

2024 年からの NISA 制度の改正 新旧比較～新しい NISA の使い方 40 代から 60 代の現預金をお持ちの方へ～

2022/12/29

https://go.sbisee.co.jp/media/report/nisaideco_topic/new_nisa_221229.html

ホントは教えたくない資産運用のキャラクリ 投資と税金篇 (2003)

<https://amzn.to/3JPzDZm>

ホントは教えたくない資産運用のキャラクリ 投資と税金篇 2016

<https://amzn.to/3wmKuTe>

新 NISA 積み立て予約、月 2000 億円規模に ネット証券 5 社

2023 年 12 月 23 日 18:00 (2023 年 12 月 23 日 20:38 更新)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB2226N0S3A221C2000000/>

「日銀が大株主」の企業ランキング【上位 10 社】3 位ファストリ株は 1.8 兆円超保有

2023.5.3 4:50

<https://diamond.jp/articles/-/322373>

来年から始まる新型 NISA は、これまで大きな弱点がなくなり大幅に有利になりました。

- (1) 期間が無期限になったので、永久に「複利効果」を楽しめる。
- (2) 損益通算できない弱点が薄まった。個別銘柄だと危険だが、指数 ETF なら長期で持てば利益を得る可能性が高い。
- (3) 売ってしまっても翌年に非課税枠が回復。ただし年内のトレードには不向き。

細かいテクニックやタイミングの問題はありますが、まずはその枠をフル活用するのが基本になります。

その枠内に限り、私のライフワークのひとつであった「個人投資税制の合理化」が達成できたと少し感動しています。

すでに始まる前から「つみたて投資枠」だけで毎月の購入予約が 2000 億円もあるそうです。

そのほとんどは米株やグローバル株式で、有利な制度であることを良く知っている投資家でしょう。

法人を作って投資していた人々も、配当をもらったり売買したタイミングで一部を NISA に流します。

その有利さが知れ渡れば、ほとんどの人が新型 NISA を利用するようになるでしょう。

毎月の購入額は兆円単位となり、外貨・外債・外株市場に大きなインパクトを与えるようになると私は考えます。

日本政府はずっと「投資立国」を標榜しています。

もしそれを実現するなら、まず「資本主義って素晴らしい」と教えることだと思うのです。

「仕事とカネを回すことで永続的な自由と豊かさを得る」それが資本主義です。

経済はつながっており、お互いの利益になる解決方法を考える。その繰り返しです。

そして投資教育成功の秘訣は「資本蓄積と複利効果のすばらしさを実際に味わってもらうこと」。

しかしそれを体感あるいは実践できる人々は、ごく少数です。

ほとんどの人は若いうちに生活費が不足し、投資どころではありません。

「株は長期的に儲かるはずだ」と学んでいても、実体験が伴わないのです。

そこで私は提言します。

「日銀が保有している株式ETFを投資教育と子育て支援に使うこと」をです。

たとえば日本国民が生まれたらすぐ新NISA口座を作り、毎年25万円分の日本株ETFを19歳まで国が譲渡します。

つまり子供ひとりあたり20年かけて、元本ベースで500万円分の日本株ETFを譲渡するのです。

そして

- 「10歳になったら、他の投資商品にスイッチしてよし。運用の手腕を試しなさい」
- 「大学以上に進むときは、そのETFを担保に奨学金を低利で借りてよし」
- 「35歳になって金銭感覚が変わらなくなったら、売るなり増やすなり好きにしなさい」

と自由度を広げるのです。

その頃には元本も配当も増えており、「資本蓄積と複利効果のすばらしさ」を味わう人々が増えるのではないのでしょうか。

これはひとりあたり500万円の子育て支援になると同時に、投資家教育になると思うのです。

また売れないETFを抱えた日銀さんもその悩みから解放され、「日本企業の国有化」を防ぐことができます。

もちろん金額や支給期間については、柔軟に考えれば良いと思います。

このような提言は、奇妙に思えるかもしれません。

しかし誰かが言い出せば、長い時間をかけてそれが実現することもあります。

私が20年前に投資税制の矛盾に関する本を出版したことが、よりよい投資税制へとつながったかもしれないように。

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 新興国連鎖破綻は中国と欧州金融に打撃
2. 来年はドル安米株高を予想。2022年の逆

3. 2024 年の投資戦略

関連リンク

エチオピアが債務不履行、アフリカ 3 カ国目 過去 3 年間で

2023 年 12 月 26 日午後 7:04 GMT+9

<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/JHVJBTLGOPWXFVVUSJ7KKWIUI-2023-12-26/>

コラム：中国を悩ますザンビア不良債権問題、アフリカ全土でも

2020 年 6 月 19 日午前 10:33 GMT+9

<https://jp.reuters.com/article/idUSKBN2300HB/>

2023 年 11 月 2 日

サブサハラ・アフリカ地域における債務問題と債権国の多様化

<https://www.iima.or.jp/docs/column/2023/ei2023.25.pdf>

財政破綻スリランカの債務再編、基本合意 日本など 17 カ国

2023 年 11 月 30 日 2:00

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ076533080Z21C23A1EA2000/>

2022. 08. 25

中国への債務が莫大な上位 5 カ国

<https://forbesjapan.com/articles/detail/49848>

【1. 新興国連鎖破綻は中国と欧州金融に打撃】

エチオピアがデフォルトしました。

エチオピアが中国とズブズブであることは、WHO テドロス事務局長で有名になったばかり。

そしてアフリカで近年デフォルトしたガーナ・ザンビア・エチオピアの最大債権国は、いずれも中国です。

これが回収不能になれば、中国経済はますます苦境に陥ることになります。

中国の「借金漬け戦略」は地政学的野望と一致しています。

国民総所得(GNI)に対して中国への借り入れが大きいのはジブチ・アンゴラ・モルジブ・ラオス・コンゴ。

それぞれGNIの4割から3割、中国から借金しているのです。

特にジブチは国民所得の43%分を中国から借り入れ、中国はその借金を使って紅海出口のチョークポイントを抑えました。

それがいまの紅海海賊による航路迂回へとつながっているのです。

中国の「債務の罠」に嵌められるパターンは決まっています。

まず中国派内戦勝利に協力したり、武器供与などで新興国の支配層に食い込みます。

次にインフラ整備を受注し、そのための資金を貸し付けて、他の国際機関より高い金利を取ります。

相手の支配層を取り込んで、お互いに儲けます。

しかし受注するのは中国企業であり、労働者は中国から連れて来るので地元は儲かりません。

するとその国は借金が払えなくなり、港・鉄道・空港などが接収されます。

「返済してもらわないほうがおいしいビジネスモデル」は闇金と同じです。

そのあと、食べ物にされた国はいくつかのパターンに別れます。

(分岐1) 国民の不満が高まり、中国企業などが襲われる。それを現地政府が弾圧

(分岐2) 政府が西側に接近し、中国を牽制

(分岐3) 革命が起き、親中政府が倒される

しかし借り手が潰れると、次は貸し手が困ります。

新興国への融資が焦げ付くと、今度は中国の銀行が困るのです。

中国の銀行はただでさえ、融資平台や不動産業者への国内貸付が焦げ付いています。

それに他国への貸付が加われば、中国発のデフレ圧力がさらに強まるばかりです。

中国は西側諸国に債権放棄させ、自分だけは完全に取り立てるつもりですが、なかなか上手く行き

ません。

そしてヤバい貸出先には、なぜか欧州の金融機関が噛んでいることが多いのです。

「新興国連鎖破綻の終着駅は中国」

しかし欧州金融危機も同時に起きそうです。

新興国がダメだからといって、欧州に投資しようとは考えないでください。

【2. 来年はドル安米株高を予想。2022年の逆】

来年はドットコムバブル期(1995-2000年)のうち、1998年あたりをイメージしています。

「ドル円は急落する可能性が高いが、ドルベースの米株は基本的に強い」ということです。

なぜなら他の地域の経済がダメで、資金が米国に集中するからです。

特に中国から資金が逃げ出し、香港株はとことん下がる

と考えます。

そして「AIバブル」をネタに、米株はとんでもなく高くなるのではないかと思います。

これは「米株安・米ドル高」であった2022年の逆パターンです。

(1)2022年にSP500指数はドルベースで一時3割下落。最終的に18%下落。

(2)ドル円は一時3割上昇し+15%

(3)円ベースのSP500は株安とドル高円安が相殺し、5%しか下げず

2024年は円高ドル安の代わりに米株が上昇し、円ベースの投資家はそれほど痛手を負わないと考えます。

しかし危機が起これば、ドル高米株安に転じる局面があるとも考えます。

たとえば新興国の連鎖破綻が起きれば、さすがに米株も急落するでしょう。

しかしドルベースで2割程度であり、ドル高円安がそれを緩和することになると考えます。

なぜなら1998年と違い「信用収縮→円高」にはならないからです。

その構図は 2020 年コロナショックのときから崩れており、何かショックがあると資金が本国に戻る「リパトリエーション」の力が日本より米国のほうが強くなったからです。

つまり「信用収縮が起きるとドル高株安になる」ということ。

2022 年もドル高株安になりました。

米国の国境開放で作業員やテロリストが西側に数多く入り込みました。

だから私は

いつか、9.11 級の大規模テロが起きる

と想定しています。

しかしその時期は全くわかりません。

そしてその場合も、ドル高株安になると考えています。

【3. 2024 年の投資戦略】

したがって**2024 年の投資戦略も、米株を買い続けるのが基本**です。

新興国株を売れるのであれば、それを売りヘッジとすればさらに安全と思います（本流ポジション）。

米株を買うときは、円高の影響をうけてしまう現物株や ETF よりも先物がベターです。

しかし先物ができない投資家でも、円高による損失は株高がかなりカバーしてくれるので大きな痛手を負うことはないでしょう。

新型 NISA については

「つみたて投資枠」で淡々と米株を積み立てるべし。

一方「成長投資枠」には 3 つの選択肢があります

- (1) 新興国連鎖破綻の急落でドカンと買う →最も野心的で高収益を狙う方法。ただしチャンスが来ないかも。
- (2) 株価が下がる 10 月中旬に毎年買う →最も経験則的で確率の高い方法。
- (3) 変動を気にせずこれも淡々と積み立て →最も気楽で非課税を最大限利用する方法

どれでも好きな方法を選べば良いと思います。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2023年12月のパフォーマンス (暫定)

「永久保有」は成長銘柄好調でプラスに浮上。

「グローバルマクロ」は米株高がドル安でやや喰われ、逆流と相殺してほぼ変わらずでした。

「個別銘柄」も米株高の恩恵が逆流で喰われてほぼ変わらずでした。

+1.02% 永久保有

-0.69% グローバルマクロ

+5.63% 個別銘柄

+0.42% +5.23% -4.58% MSCI ワールド指数(*)

-0.89% +3.86% -4.58% MSCI 新興国指数(*)

-0.07% +4.72% -4.58% 米 S&P 500 指数

+1.21% +6.06% -4.58% 米 NASDAQ 総合指数

-0.36% -0.36% +0.00% 東証株価指数 TOPIX

-0.07% -0.07% +0.00% 日経平均

-3.77% +0.85% -4.58% 米国生活必需品指数(*)

-1.22% +3.51% -4.58% 情報技術(*)

+2.34% +7.25% -4.58% 一般消費財(*)

+0.24% +5.05% -4.58% コミュニケーション(*)

*****[ブログ]*****

2023年12月23日 08:00

【週末だけのグローバル投資】 チョークポイント（海洋覇権）を失う米英。米国の司法、もうメチャクチャ。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288034.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20240105) いきなり予想を裏切るドル高米株安。中国・トルコの危険増す。やはり「本流」は変わらず。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20240105) いきなり予想を裏切るドル高米株安。中国・トルコの危険増す。やはり「本流」は変わらず。

ただいま 2024 年 01 月 06 日 (土) 02:18 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2024 年 01 月 05 日 23:36

投資戦略動画（公開用）20240105 年初から大荒れ、市場と国際情勢。2023 年のパフォーマンス、かなり良し。トランプ氏支持率上昇を説明できないメディア。(22 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288185.html>

全会員さん用動画（12 分）

<https://youtu.be/B8Kh46G0m8g>

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはパフォーマンス動画を作りましたので、今週の解説動画は休ませていただきます。

*****[チャート集]*****

先週から会員サイトがオープンしましたので、最新チャートブックは是非会員サイトからご覧ください。

問題があった場合は会員サイトの「お問い合わせ」からメールいただくと有難いです。

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ (20231218)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html>

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ (20231218_2)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html>

不都合等があればお知らせください。

wi@wildinvestors.com

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. 年初から大荒れ、市場と国際情勢
2. 2023 年のパフォーマンス、かなり良し
3. トランプ氏支持率上昇を説明できないメディア

関連リンク

2024 年 01 月 04 日 23:41

パフォーマンス 2023 年 12 月

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288177.html>

韓国最大野党のイ・ジェミョン代表 襲撃され病院搬送 男を拘束

2024年1月2日 14時28分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240102/k10014306891000.html>

日銀保有ETFの簿価買い取り、許容されるか課題＝鈴木財務相

2023年6月7日午後 3:32 GMT+9

<https://jp.reuters.com/article/idUSKBN2XT0BG/>

米トランプ氏関連事業、大統領在任中に最低780万ドルを海外から受領＝報告書

2024年1月5日午前 1:48 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/us/XI7TOBFW05JY7C07N03JIGFGQ4-2024-01-04/>

トランプ氏優位拡大。支持率バイデン氏-16.3、トランプ氏-14.9。

<https://www.realclearpolitics.com/epolls/other/favorability/2024candidates.html>

トランプ氏が黒人票に照準、バイデン氏の牙城切り崩しへー勝敗左右も

2023年12月25日 23:31 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-25/S62KJ6T1UM0W00?srnd=co.jp-v2>

焦点：黒人有権者の間で進む「バイデン離れ」、民主党の政策に失望

2023年8月2日午後 5:58 GMT+9

<https://jp.reuters.com/article/usa-election-biden-idJPKBN2ZD090/>

焦点：米民主党の地盤に異変、トランプ支持に回るヒスパニック有権者

2023年12月22日午前 11:58 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/us/P2Q04XE6IZPW3IBMVA2BAVAURU-2023-12-22/>

ニューヨーク市、テキサス州からの移民輸送でバス会社提訴

2024年1月5日午前 11:03 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/us/PPOMBRLHQRNBHGCWRLUORKKQCE-2024-01-05/>

【1. 年初から大荒れ、市場と国際情勢】

明けましておめでとうございます。

今年もしぶとく生き残りましょう！

しかし年初から大荒れです。

能登半島で震災がありました。

各地で火災が多発しています。

羽田空港で海保と日航機が接触火災。5人が死亡しました。

韓国最大野党イ・ジェミョン（李在明）代表が切りつけられ首から出血しました。

イラン革命防衛隊ソレイマニ司令官の命日に2回爆発で95人が死亡。いわゆるイスラム国（ISIS）が犯行声明を出しています。

アップルの投資判断が引き下げられ、時価総額が年初来で1700億ドル（約25兆円）消失しました。

米民主党のボーナスステージ最終年ですから、事故や偶然ではない事件が増えてゆくのでしょう。

【2. 2023年のパフォーマンス、かなり良し】

2023年のパフォーマンスはかなり良かったと言えます。

グローバルマクロだけがベンチマークを下回りましたが、ずっと好調だったのでようやく反動が出てきた感じ。

戦略間で少し格差があったので、それが縮小したのは良いニュースです。

先週、新型 NISA スタートに際し「日銀保有 ETF を投資家教育と子育て支援に使ってはどうか」と提案しました。

するとある人から、すでに似たような提案があったことを教えてもらいました。

2023 年 6 月 7 日、「政府が日銀から ETF を買い取り若年層の投資の原資にする提案」があったとのこと。

まあ私が思いつくぐらいなので、他の人も考えますよね。

「新型 NISA」も組み合わせて、ぜひ実現していただきたいものです。

【3. トランプ氏支持率上昇を説明できないメディア】

米メディアによるトランプ氏への攻撃が激化してきました。

今週は「トランプ氏関連事業、大統領在任中に最低 780 万ドルを海外から受領」と報道されています。

これは**バイデン一族が外国から資金を提供され、政策に影響を受けたのではないかという「マネロン」「ロビー法違反」疑惑を打ち消すため**でしょう。

バイデン一族がもう逃げられないと悟って「トランプのほうがひどいんじゃないか」と言い始めたのです。

これまでのトランプ氏に関する疑惑はほとんど冤罪で、民主党の方がひどいことしている事実を隠すために騒がれていました。

- 「ウクライナで儲けていた事実を隠し、罪をなすりつけるために弾劾」
- 「バイデン氏が機密文書を持っていたことが先に発覚し、それをトランプ氏になすりつけるために別荘を急襲家宅捜索した」

今回も同じ手口だと思います。

しかしそれらの事実を知る人が増え、トランプ氏の優位は拡大しています。

リアルクリアポリティクスでの支持率は

バイデン氏 -16.3

トランプ氏 -14.9

互いにマイナスながらトランプ氏のリードが拡大しているのです。

左派メディアのほうが数としては多いので、単純平均すればバイデン氏が勝つはず。

そうならないのは、トランプ氏が大きくリードしているからだとは私は考えます。

もともと黒人やヒスパニックは、BLM暴動直後の2020年の選挙からトランプ支持に傾いていました。

そこから3年が経ち、さらに支持が拡大していると思います。

しかし昨年終わりになって、そのことを強調する記事が増えてきました。

トランプ政権は不法移民を減らすことで、黒人層の雇用や安全を守っていました。

それがバイデン政権によって破壊され、「知る人」がだんだん増えてきたのです。

しかしマスメディアはそれを認めるわけにはいかないで、「トランプの工作で民主党地盤が切り崩されている」と書きます。

マスメディアの報道では、 トランプ支持上昇の理由を説明できません。

以前は「トランプ支持者はアホ。陰謀論者 Q アノン低学歴無職差別主義者反ワク…」で押し通せました。

しかし事実を知る人が増えて、マスメディアや諜報機関のほうで信用を失いました。

マスメディアによればトランプ氏は「時間が経てば経つほど支持者が増える嘘つきの差別主義者」です。

自分で言っていておかしいと思わないのか、私にはとても不思議です。

そんな中、NY市はテキサス州から不法移民を輸送してくるバス会社を提訴しました。

彼らが「聖域都市だから不法移民を保護する。逮捕しない」と言ったので、不法移民は南部からやってきたのです。

いまや米国は「わかっているだけで」ひと月30万人の不法移民を受け入れています。

NY州はそのうち数万人が来ただけで、非常事態宣言だの警官の残業代カットだの政府は支援金をよこせだの騒ぎ始めました。

不法移民を受け入れるのがイヤなら、せめて聖域都市の看板を外せばいいのにと思います。

しかし彼らは自分が絶対的に正しく、悪いことが起きれば他人のせいだと攻撃を始めます。

このことは「知れば知るほど嫌われる左派の本質」をよく表していると思います。

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. いきなり予想を裏切るドル高米株安
2. 中国・トルコの危険増す
3. やはり「本流」は変わらず

関連リンク

上海のオフィス空室率、過去10年で2番目の高水準—不動産会社幹部

2024年1月5日 0:45 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-04/S6QTCGT1UMOW00?srnd=co.jp-v2>

トルコ、12月CPIは前年同月比64.8%上昇—前月から伸び加速

2024年1月3日 19:27 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-03/S6OHF5DWLU6800?srnd=co.jp-v2>

訂正：先週の動画

「株価が下がる2月ぐらい」と連呼していましたが、書いてある通り10月の間違いでした。

<https://youtu.be/kApoMOF4rPM?t=1368>

データ分析をすると米株は秋に下げ、5月に向けて上昇するという傾向があります。

またなぜ「中旬」と言ったのかについては、やはり

データ分析で「米株は月末月初に高く月央が安い」から

です。

ちなみに曜日で言うとだいたい

月<木<火<水<金

の順で株価が上がります。

ただし10年以上前に私が分析した結果ですので、興味のある方はご自分で確かめてみてください。

【1. いきなり予想を裏切るドル高米株安】

さて先週は「2024年はドル安米株高になる」という見通しを披露しました。

しかし実際に歳が明けてみると、いきなり予想を裏切るドル高米株安。

この背景には米10年国債金利は昨年末から0.2%上昇したことがあります。

それでこの下げであれば、上出来と言えるでしょう。

過去2か月の米株上昇が調子良すぎただけで、史上最高値寸前から反落したのも自然な動きと考えます。

【2. 中国・トルコの危険増す】

上海のオフィス空室率が2023年に21.8%と、前年より5.1ポイント上昇。

米国のオフィス空室率も2割強なので、ほぼ互角と言えるかもしれません。

しかし外資に貸そうと作った人々も多いはずなのに、西側企業は逃げるばかり。

中国は人口も減少するので、オフィス需要は今後も悪化するしかありません。

そしてトルコのCPIは前年同月比64.8%上昇と加速しています。

通貨トルコリラも下げ続けており、とても危険です。

【3. やはり「本流」は変わらず】

ただし中国やトルコの前に、体力のない新興国が次々に潰れるでしょう。

米金利上昇は新興国経済を圧迫するので、やはり「本流」でヨシ！ということになると私は考えます。

くどいようですが、新興国で最もヤバいのは香港。

新興国連鎖破綻まで下げ続けるはず。

間違っても投資しないようにしてください。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2023年12月のパフォーマンス (確定)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288177.html>

「永久保有」は成長銘柄好調で必需品指数を3.8%近く上回りました。

「グローバルマクロ」はロングショートのみ株ETF上昇がドル安円高で打ち消されてしまい、MSCIワールド指数を下回りました。

「個別銘柄」は先物主体であったためドル安円高の影響が小さく、米株高の恩恵を受けました。

+0.52% 永久保有

-1.17% グローバルマクロ

+4.94% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース 現地通貨 通貨

-0.11%	+4.94%	-4.81%	MSCI ワールド指数(*)
-1.06%	+3.95%	-4.81%	MSCI 新興国指数(*)
-0.60%	+4.42%	-4.81%	米 S&P 500 指数
+0.44%	+5.52%	-4.81%	米 NASDAQ 総合指数
-0.36%	-0.36%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-0.07%	-0.07%	+0.00%	日経平均
-2.27%	+2.67%	-4.81%	米国生活必需品指数(*)
-1.17%	+3.83%	-4.81%	情報技術(*)
+0.99%	+6.10%	-4.81%	一般消費財(*)
-0.24%	+4.80%	-4.81%	コミュニケーション(*)

【年間パフォーマンス (2023 年)】

また 2023 年を通してのパフォーマンスは、3つの戦略それぞれでした。

年間パフォーマンス	弊社戦略	ベンチマーク	差
永久保有	17.22%	8.14%	9.08%
グローバルマクロ	20.94%	33.86%	-12.92%
個別銘柄	37.42%	33.86%	3.56%

「永久保有」は成長銘柄の上昇に助られ+17.22%と好調。必需品指数 (8.14%) を 9.08%上回りました。

「グローバルマクロ」永久保有部分にロングショートで3%超上乗せして+20.94%。しかし MSCI ワールド指数円ベースは必需品指数を 25%超上回る (33.86%) だったため、全く及ばず 12.92%下回りました。現在はたまたま永久保有部分にロングショートで付加価値をつける戦略を取っているため、ベンチマークが不適切ということはありません。これまで永久保有部分が非常にうまく行っていた反動が、昨年出たと言えるのではないのでしょうか。

「個別銘柄」は先物主体かつ情報関連中心の銘柄選択が奏功し 37.42%と大きなプラス。、MSCI ワールド指数円ベース (33.86%) を 3.56%上回りました。

2024年01月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は必需品好調でも成長銘柄が急反落でかろうじてプラス。

「グローバルマクロ」はロングショートによる損失軽微で若干の利益。

「個別銘柄」は成長株下落をもろに食らって大きめの下げ。

+0.49% 永久保有

+0.36% グローバルマクロ

-3.39% 個別銘柄

+0.82% -1.72% +2.59% MSCI ワールド指数(*)

+0.67% -1.87% +2.59% MSCI 新興国指数(*)

+0.84% -1.70% +2.59% 米 S&P 500 指数

-0.84% -3.34% +2.59% 米 NASDAQ 総合指数

+0.96% +0.96% +0.00% 東証株価指数 TOPIX

-0.31% -0.31% +0.00% 日経平均

+2.89% +0.29% +2.59% 米国生活必需品指数(*)

-1.70% -4.18% +2.59% 情報技術(*)

-1.24% -3.73% +2.59% 一般消費財(*)

+1.09% -1.46% +2.59% コミュニケーション(*)

*****[ブログ]*****

2024年01月05日 23:36

投資戦略動画（公開用）20240105 年初から大荒れ、市場と国際情勢。2023年のパフォーマンス、かなり良し。トランプ氏支持率上昇を説明できないメディア。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288185.html>

2024年01月04日 23:41

パフォーマンス 2023年12月

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288177.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20240112) (パターン a) 復活で史上最高値に迫る。市場は歪んだまま突っ走る。やはり AI バブルは「狂気の銘柄選択」で。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート(20240112) (パターン a) 復活で史上最高値に迫る。市場は歪んだまま突っ走る。やはり AI バブルは「狂気の銘柄選択」で。

ただいま 2024 年 01 月 12 日 (金) 23:44 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2024 年 01 月 12 日 21:34

投資戦略動画 (公開用) 20240112 制海権を失った中東でやられ放題。NY 市、不法移民のため学校も閉鎖。「割安な」お誘いに要注意。(19 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288249.html>

全会員さん用動画 (19 分)

<https://youtu.be/TlKEPrksgos>

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはこれらを踏まえてさらに詳しい動画を用意しています。

***** [チャート集] *****

先週から会員サイトがオープンしましたので、最新チャートブックは是非会員サイトからご覧ください。

問題があった場合は会員サイトの「お問い合わせ」からメールいただくと有難いです。

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ (20231218)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html>

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ (20231218_2)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html>

不都合等があればお知らせください。

wi@wildinvestors.com

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. 制海権を失った中東でやられ放題
2. NY 市、不法移民のため学校も閉鎖
3. 「割安な」お誘いに要注意

関連リンク

イランがオマーン沖で石油タンカーを拿捕、中東の混乱深まる

2024 年 1 月 12 日 1:34 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-11/S73K2PT0AFB400>

米英、イエメンのフーシ派軍事拠点を空爆ー中東で緊張拡大の恐れ

2024年1月12日 6:56 JST 更新日時 2024年1月12日 11:42 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-11/S74803T0AFB400?srnd=co.jp-v2>

米高官 “バイデン大統領 入院の国防長官を更迭する意向なし”

2024年1月9日 9時21分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240109/k10014314281000.html>

ホテルの部屋を使い果たすところなる。間もなく、都市は退去する学校を使い果たすだろう。そして、彼らはあなたの家を奪いに来よう。

1月10日

速報：バスが JMHSBklyn に到着し、不法入国者を降ろしました。不法入国者が学校の体育館で寝泊まりするため、明日は休校です。これは恥ずべきことだ！ニューヨーク市はアメリカ人よりも不法入国者を優先している。

<https://twitter.com/elonmusk/status/1744866197571555730>

これは6ヶ月以上前の発言です

2023年6月6日

エリック・アダムス NY 市長、不法滞在外国人の収容について：

「この次のステップである、信仰に基づいた地域へ行き、民間の住居に移ることが私のビジョンです。今、経済的な問題で苦しんでいる住民がいます。彼らは空き部屋を持っています”

<https://twitter.com/elonmusk/status/1745299381387964562>

求む警官、未経験でも年俸1600万円ーサンフランシスコが「全力」採用

2024年1月10日 2:12 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-09/S6ZX10DWLU6800?srnd=co.jp-v2>

習近平氏による中国軍肅正、背景にミサイル欠陥—米情報機関が分析

燃料ではなく水が入った人民解放軍ミサイルの例も

2024年1月6日 22:47 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-06/S6UBQPTOG1KW00>

【1. 制海権を失った中東でやられ放題】

米国がぼーっとしてチョークポイントを奪われたため、中東近海でやられ放題になっています。

イランがオマーン沖で石油タンカーを拿捕。

オマーンも中国に基地を作らせる反米国ですから、ホルムズ海峡は反米側に抑えられたわけです。

一方、アラビア半島の反対にある紅海出口では米英がイエメンのフーシ派軍事拠点上空爆。

ここもチョークポイント（ジブチ）を平和的に中国に奪われたので、挽回するために軍事力を使ったのです。

米英は本来本来、平和的に相手を追い詰め、どうしようもなくなった敵が反撃したところをそれ以上の力でぶっ潰してきました。

しかし今やっていることは逆で、じわじわと追い詰められて武力行使しています。

これでは大義名分が経ちにくく、米英の敵が増えるばかり。

おそらく「自分たちが何をやられているのか」にすら気付いてないのでしょう。

第三次世界大戦中だというのに国防長官の入院が3日間バイデン氏に伝えられていないのも大問題でした。

ポリコレで米軍を弱体化している人ですから、そんなものなのかもしれませんが。

【2. NY市、不法移民のため学校も閉鎖】

そのような状態でも、米国は引き続き内戦状態です。

日本では大物芸人の性被害が話題になりましたが、世界では[エプスタイン事件\(マクスウェル裁判\)](#)の裁判資料が続々公開されています。

名前が出た人々がすべて加害者ではないので分析待ちです。

左派やマスメディアはエプスタイン事件とトランプ氏をずっと結び付けようとしていました。

しかし今回もうまく行かなかったようで、報道をやめてしまいました。

「自分の罪をなすりつけ」が、今回も失敗したようです。

NY 市は不法移民が溢れかえり、彼らを収容するためにホームレスや退役軍人をホテルや宿泊所から追い出しました。

そしてついに NY 市は、不法移民を学校の体育館で寝泊まりさせるために休校にするようです。

授業はリモートで行うそうですが、ついに子供の学習機会まで奪いに来たのです。

NY 市長アダムズ氏は半年前に「経済的な問題で苦しんでいる住民を、民間の空き部屋に移したい」と発表しました。

学校が埋まったら、次はいよいよ民間人の家を奪いに来るのでしょうか。

それをやりたいならまず市長や、市長に投票した人の家を提供するべきではないでしょうか。

サンフランシスコ(SF)市が未経験でも初任給 1600 万円を提示して警官を採用。

同市の生活費が高いことも確かですが、そもそも民主党州で警官として働きたい人は少ないと思います。

なぜなら**「警察廃絶」を主張して予算をカット**し、NY 市では不法移民のために残業代までカットしているから。

検察は重犯罪者をすぐ釈放するので犯罪者天国になってしまい、警官の負担は増える一方です。

真面目に仕事をすれば、槍玉に挙げられて下手すれば逮捕されたりします。

これはまさに保守派が警告した通り。

しかしそれは投票する前に気付かないものなのかと疑問に思います。

【3. 「割安な」お誘いに要注意】

米国はグチャグチャですが、中国もまたグチャグチャです。

明日 01 月 13 日は台湾大統領選なので、中国は親中派が勝つようプレッシャーをかけています。

しかし中国軍の腐敗発覚で、習近平氏が粛清を繰り返しています。

ミサイル燃料の代わりに水を詰めたりしているというのですから、事態は私が想像していたより深刻です。

戦争できる態勢を整えるため、台湾や尖閣侵攻は先になるとの説もあります。

それでも日本は油断せず備えておくに越したことはないでしょう。

米国も中国もグチャグチャですが、株価の動きは大違いです。

米株は上昇を続けて史上最高値目前。

中国株は弱く、差がどんどん開いています。

最近「中国株は割安」「欧州金融株は割安」という記事が増えてきました。

しかしそれに乗るのはやめたほうが良いでしょう。

「再ブロック化」が進み、かつ「信用収縮が本格化する前」で逆張りは危険なのです。

くれぐれも、**甘い誘いに乗らないように**ご注意ください。

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. (パターン a) 復活で史上最高値に迫る
2. 市場は歪んだまま突っ走る
3. やはり AI バブルは「狂気の銘柄選択」で

関連リンク

モルガン S 「新興国市場の 10 年」撤回せず、米国株にゆがみ一幹部

2023 年 12 月 21 日 0:32 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-20/S5YYDDDWX2PS00>

【壮絶な米国株式市場】いま株高の大手7社「マグニフィセント・セブン」“荒野の7人”を待ち受ける過酷な結末（ストラテジストが解説）

白木 久史

2023. 11. 30

<https://gentosha-go.com/articles/-/56337>

ウォール街のクオオンツ、生き残れるかー無リスク金利に敗れた戦略も

2024年1月11日 15:30 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-11/S72RWIT0AFB400?srnd=cojp-v2>

eMAXIS Slimの「オルカン」、1日で1000億円超の資金流入

記事公開日 2024/1/10 14:30

最終更新日 2024/1/10 19:38

https://moneyworld.jp/news/05_00117396_news

ビットコイン投資に弾み、米SECが現物ETF承認ー司法判断も転機

2024年1月11日 6:36 JST 更新日時 2024年1月11日 16:08 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-10/S72EHETOAFB400?srnd=cojp-v2>

【1. （パターン a）復活で史上最高値に迫る】

米SP500指数は昨年末の高値を一時更新。

米金利上昇・ドル高なのに米株が上昇する**（パターン a）は、ドットコムバブル時にも見られた「異常に強いサイン」**です。

その中身も大型グロースだけで支えています。

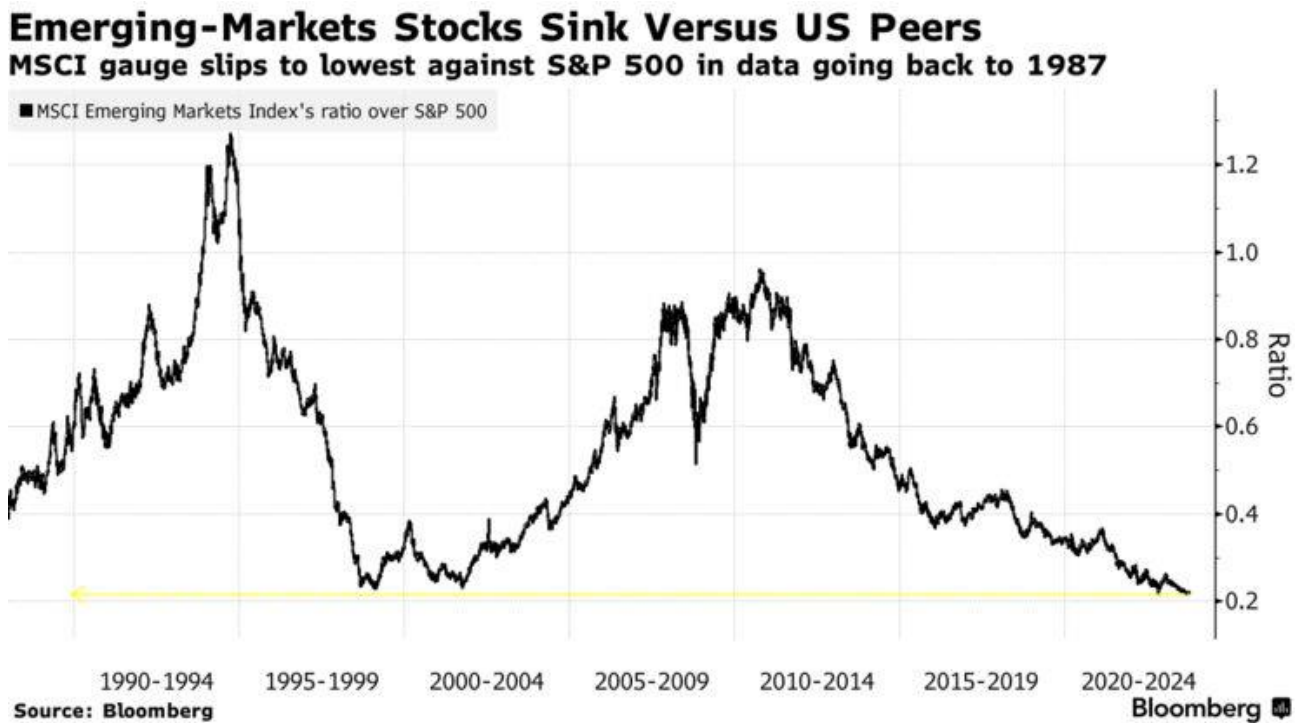
私が2023年06月03日の動画で説明したような、「AIバブル」が誰の目にも明らかになってきました。

【2. 市場は歪んだまま突っ走る】

「この動きは異常だ！」と言いたくなる気持ちもわかります。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントで副最高投資責任者（CIO）と新興国市場マクロ経済調査責任者を務めるカンダリ氏は昨年 1 月下旬「新興国市場の 10 年」が始まったと述べました。

しかしそれ以降の動きは逆で、新興国指数は-5%、SP500 指数は+24%となりました。



(出所 : <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-20/S5YYDDWX2PS00>)

それでも彼女は、自分の見通しが間違っていなかったと言っています。

なぜなら

- 新興国株指数から中国を除くと、年初来で 16% 近く値上がり。
- 米国市場はマグニフィセント・セブンを除けば、1 桁前半の値上がり。

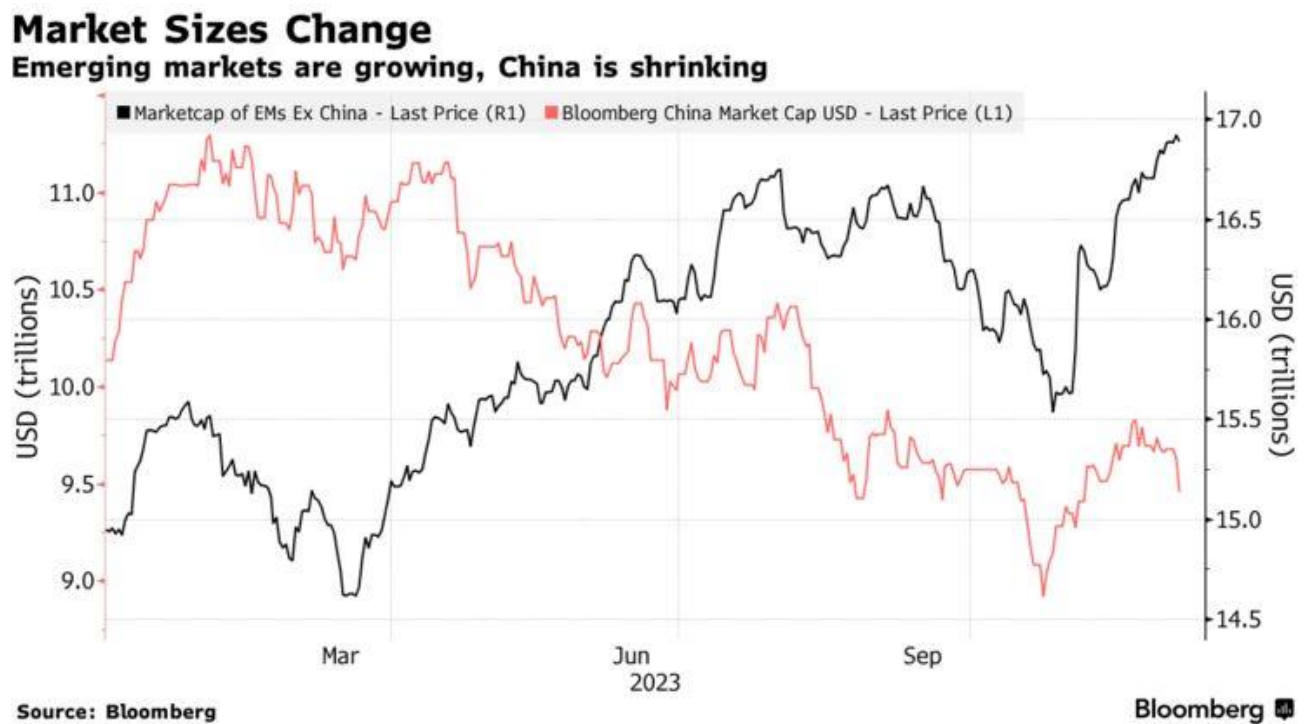
だから「新興国の方が強い」と言うのです。

「いや、都合が悪いものを除いて比べちゃだめだろ」

と私は思います。

それでも、市場がかなり歪んでいることも確かなのです。

図表 54 中国株は下げているが、それを除いた新興国は16%上昇



(出所 : <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-20/S5YYDDWX2PS00>)

図表 55 米マグニフィセント7(M7)を除くと、米株はほとんど上昇していない。

【図表1：S&P500種指数の時価総額の推移】



(注) データは2022年12月30日～2023年11月24日。2022年12月30日のデータを100として指数化。M7はマグニフィセント・セブン。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(出所 : <https://gentosha-go.com/articles/-/56337>)

2023年は数あるファクターのうち、ほぼグロースしか勝ちませんでした。

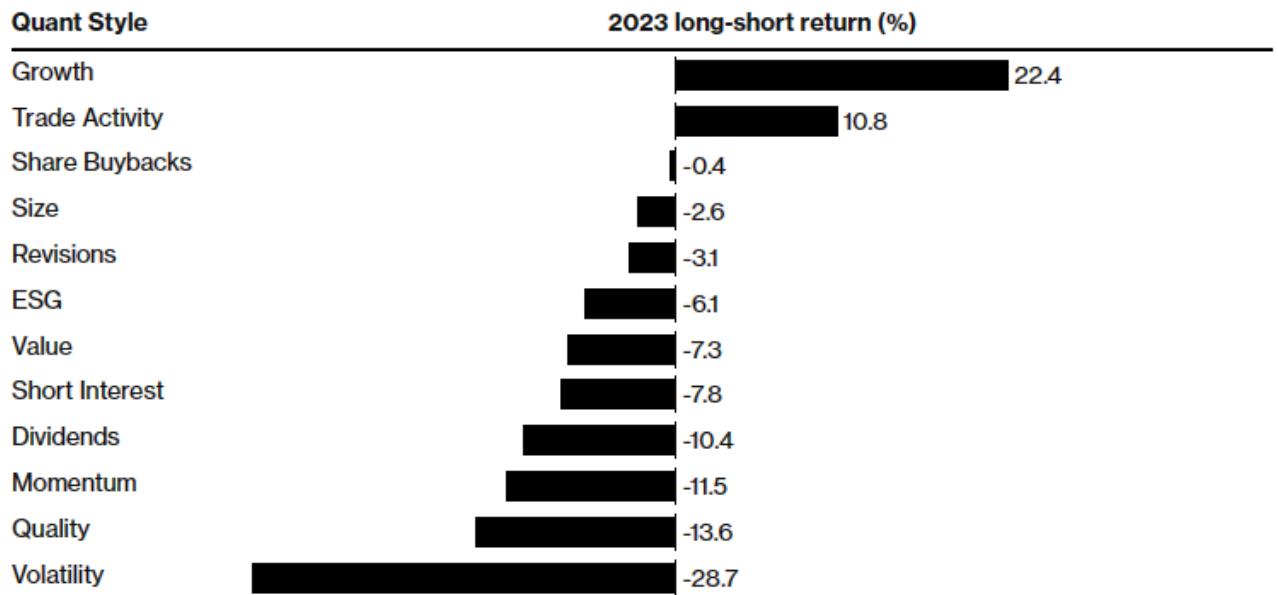
長期的に有利と言われている「サイズ (1 小型)」「バリュー」「モメンタム」「クオリティ」「低いボラティリティ」なども負けました。

このような市場は極端であり、それが何年も続くことは「平均への回帰」を信じるアナリストには受け入れられないのです。

図表 56 2023 年は数あるファクターのうち、ほぼグロースしか勝ってない

Wall Street Quants Had a Tough Year to Navigate

Ten out of 12 factors saw losses in long-short strategies



Source: Bloomberg

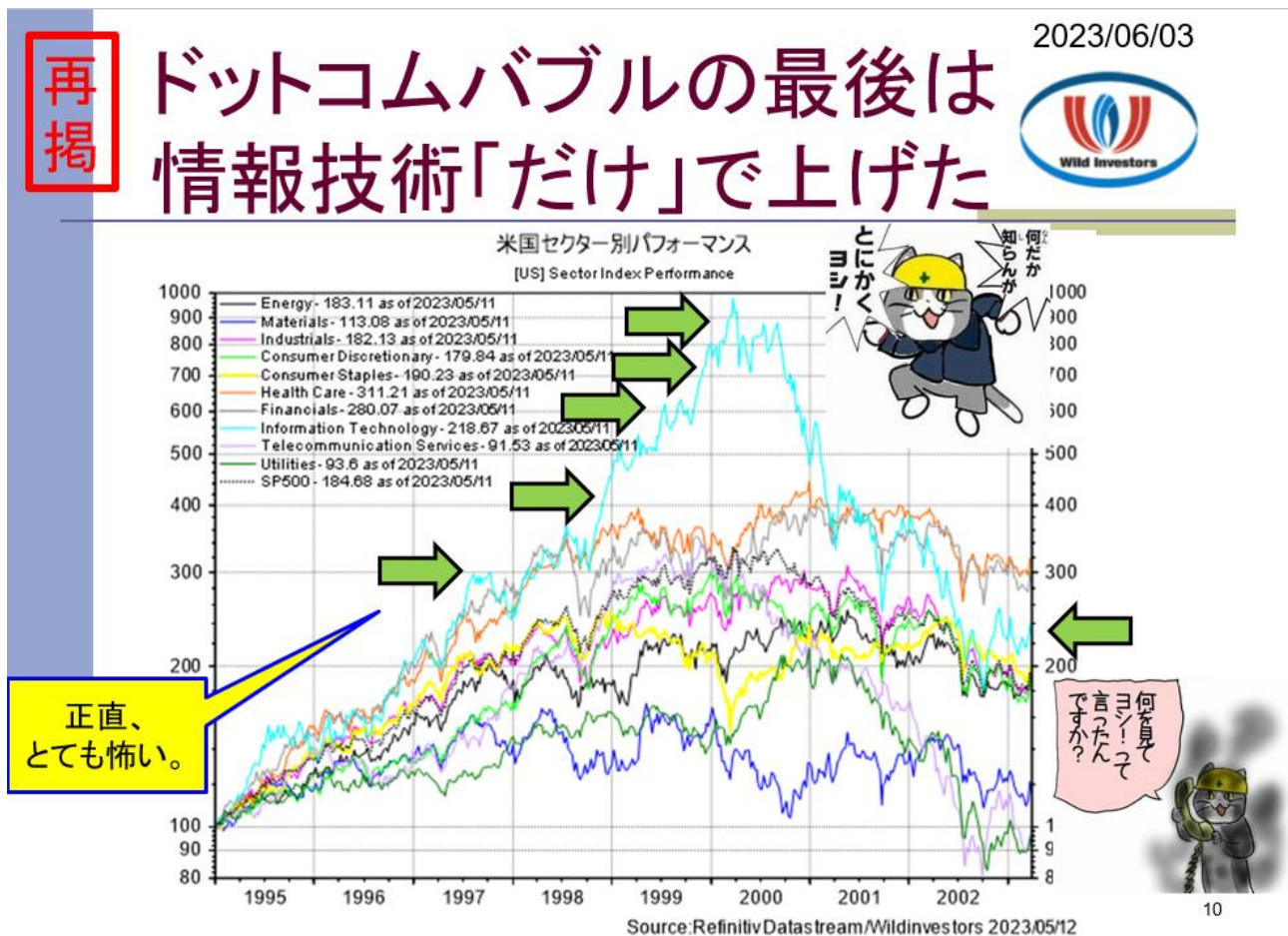
(出所 : <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-11/S72RWIT0AFB400?srnd=cojp-v2>)

【3. やはり AI バブルは「狂気の銘柄選択」で】

**ドットコムバブルの最後 1 年半は、
情報技術セクター「だけ」が上げました。**

それと同じ状況が、今も整っています。

図表 57 ドットコムバブルの最後1年半は、情報技術セクター「だけ」が上げた



(出所：投資戦略アップデート (全会員共通) 20240112 <https://youtu.be/TlKEPrksgos>)

世界中で少しでも成長している市場は米国しかありません。

米国の中では SP500 よりも利益の伸びが高いのは情報技術セクターしかありません。

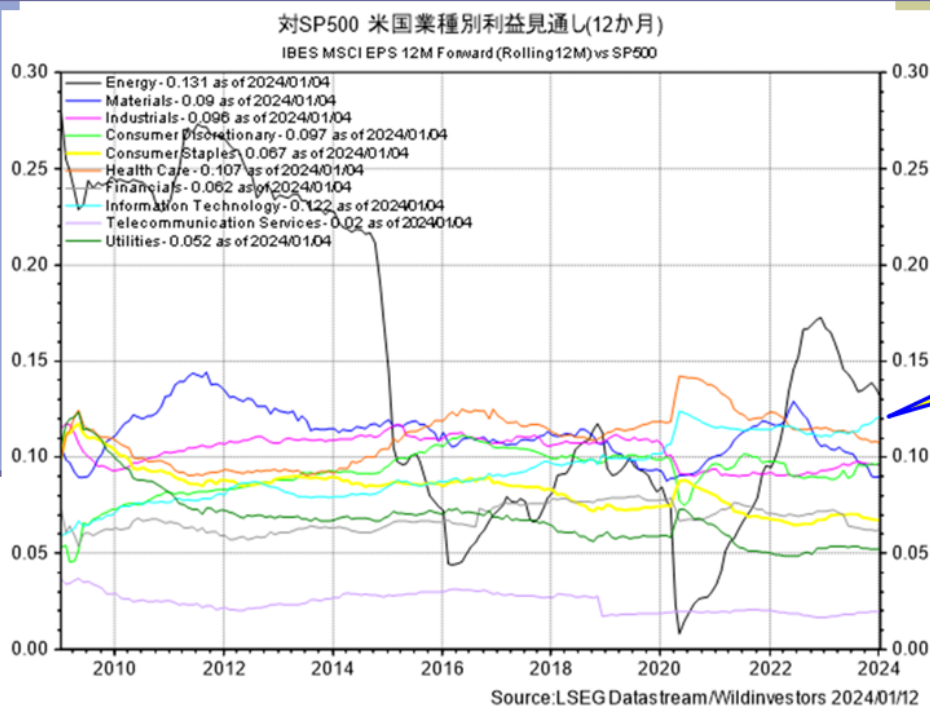
その結果、米国の情報技術セクターに世界中の資金が集まる構造になっているのです。

図表 58 米国の中では SP500 よりも利益の伸びが高いのは情報技術セクターしかない

2024/01/12



米国に、情報技術に 資金が集まる構造



SP500よりも利益の伸びが高いのは情報技術しかない→資金集中。

(出所：投資戦略アップデート (全会員共通) 20240112 <https://youtu.be/TlKEPrksgos>)

SP500 指数に対する新興国株指数を見ると、1995-1998 年は極端な右肩下がりでした。

新興国株は相対的に、4 年で 6 分の 1 になりました。

今回は 13 年かけて、まだ 5 分の 1 にもなっていません。

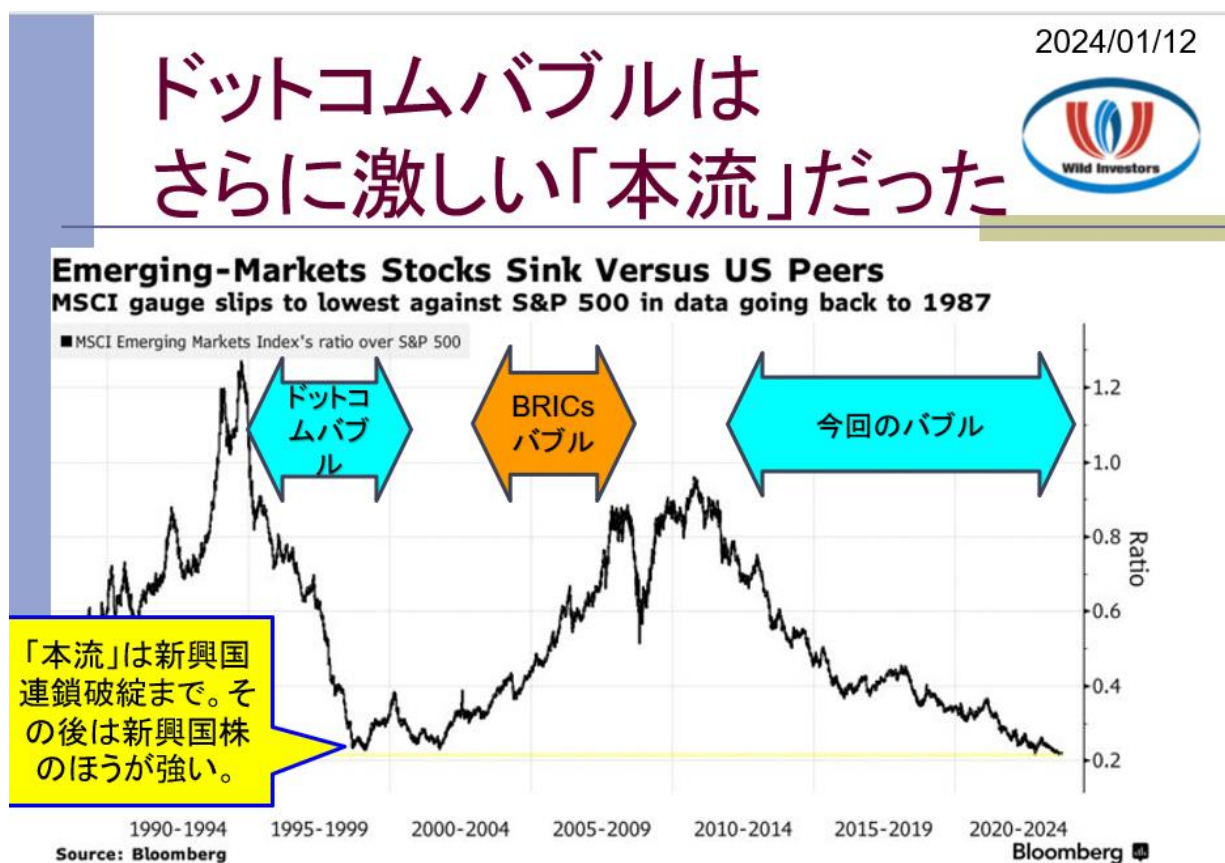
ドットコムバブル期は、今よりずっと激しい「本流」だったということです。

その間の BRICs バブル(2003-2007 年)は逆に、かなり激しい「逆流」でした。

本流がいつも続くわけではありません。

今回の「本流」が終わるのは、前回と同じように新興国が連鎖破綻するまでなのかもしれません。

図表 59 ドットコムバブル期は今よりずっと激しい「本流」だった



12

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-20/S5YYDDDWX2PS00>

(出所：投資戦略アップデート（全会員共通）20240112 <https://youtu.be/TlKEPrksgos>)

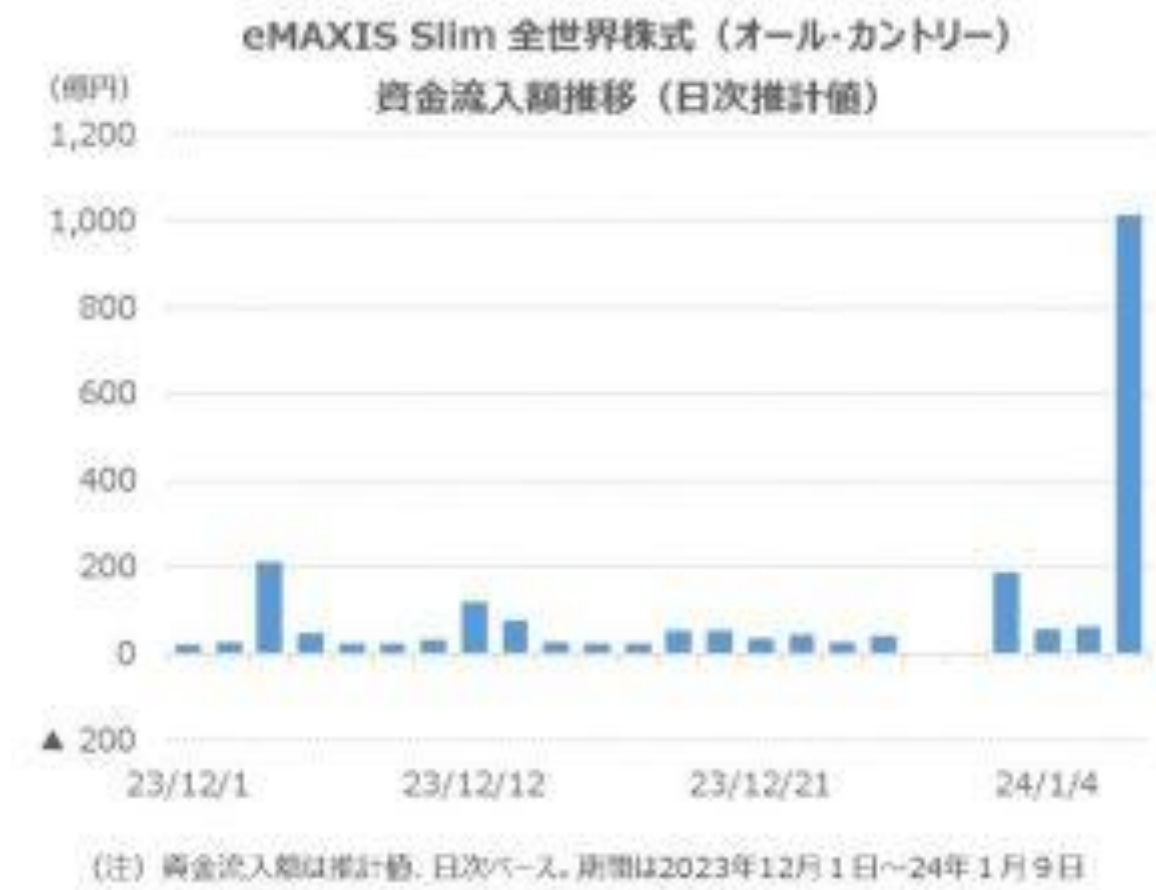
新型 NISA がこの市場の歪みに拍車をかけるかもしれません。

「オルカン」には 1 日で 1000 億円超が、同時に SP500ETF に 600 億円超が流入。

さらに「つみたて枠」の 2 倍の「成長投資枠」があるので、潜在的な買い需要はかなり大きい感じ
です。

これらの資金は米個別株に向かっている可能性もあります。

図表 60 「オルカン」には1日で1000億円超が、同時にSP500ETFに600億円超が流入



(出所 : https://moneyworld.jp/news/05_00117396_news)

おまけとして、**米SECがビットコイン現物ETFを承認**しました。

これは将来、訴訟などの大問題になるでしょう。

認可した人々は「自分は逃げ切れる」と思っているのかもしれませんが、それで済むとは思えません。

このこともまた、世界経済の波乱要因になると考えます。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2024年01月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は必需品銘柄・成長銘柄ともに好調でベンチマークを上回りました。

「グローバルマクロ」はロングショートでさらに上積みしベンチマークを3%弱リードしました。

「個別銘柄」は本流と銘柄選択でベンチマークを1%超リードしました。

+3.66% 永久保有

+5.59% グローバルマクロ

+3.79% 個別銘柄

+2.63% -0.34% +2.98% MSCI ワールド指数(*)

+0.10% -2.80% +2.98% MSCI 新興国指数(*)

+3.20% +0.22% +2.98% 米 S&P 500 指数

+2.70% -0.27% +2.98% 米 NASDAQ 総合指数

+5.27% +5.27% +0.00% 東証株価指数 TOPIX

+5.96% +5.96% +0.00% 日経平均

+3.28% +0.29% +2.98% 米国生活必需品指数(*)

-1.33% -4.18% +2.98% 情報技術(*)

-0.86% -3.73% +2.98% 一般消費財(*)

+1.47% -1.46% +2.98% コミュニケーション(*)

*****[ブログ]*****

2024年01月06日 08:00

【週末だけのグローバル投資】年初から大荒れ、市場と国際情勢。2023年のパフォーマンス、かなり良し。トランプ氏支持率上昇を説明できないメディア。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288187.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20240119) 始まった「中国からの大脱出」。突然上場廃止され、カネは戻って来ない。中国政府の疑心暗鬼は内乱を招く。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20240119) 始まった「中国からの大脱出」。突然上場廃止され、カネは戻って来ない。中国政府の疑心暗鬼は内乱を招く。

ただいま 2024 年 01 月 20 日 (土) 01:30 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2024 年 01 月 19 日 20:44

投資戦略動画 (公開用) 20240119 トランプ氏歴史的な大勝で焦るアンチ。共和党予備選に投票する民主党員。イラン・パキスタン戦でイスラム内もヤバい。(31 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288318.html>

全会員さん用動画 (21 分)

投資戦略アップデート (全会員共通) 20240119 始まった「中国からの大脱出」。突然上場廃止され、カネは戻って来ない。中国政府の疑心暗鬼は内乱を招く。

https://youtu.be/qKUYmv_gEe8

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはこれらを踏まえてさらに詳しい動画を用意しています。

*****[チャート集]*****

会員サイトがオープンしましたので、最新チャートブックは是非会員サイトからご覧ください。

問題があった場合は会員サイトの「お問い合わせ」からメールいただけると有難いです。

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ (20231218)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html>

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングとFAQ (20231218_2)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html>

不都合等があればお知らせください。

wi@wildinvestors.com

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. トランプ氏歴史的な大勝で焦るアンチ
2. 共和党予備選に投票する民主党員
3. イラン・パキスタン戦でイスラム内もヤバい

関連リンク

手書きの票を一枚一枚映して読み上げるのが良い。

「復権に向けて大きな一歩」過半数獲得も予断許さず…トランプ氏 “初戦” 制す【報道ステーション】(2024年1月16日)

<https://youtu.be/NpsclDyKM1A>

バイデン大統領とトランプ前大統領、世論調査はほぼ互角

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/945184>

リアルクリアポリティクスも互角。左派メディアが多いので単純平均するとそうなる。

<https://www.realclearpolitics.com/>

しかし賭けだと (41.5 対 30.0) でトランプ氏大幅リード。

<https://www.realclearpolitics.com/elections/betting-odds/2024/president/#!>

トランプ+デサンティスはいつも合わせて8割超

<https://www.realclearpolitics.com/elections/betting-odds/2024/republican-nomination/>

GA州知事・州務長官選挙データ

https://en.wikipedia.org/wiki/2022_Georgia_Secretary_of_State_election

https://en.wikipedia.org/wiki/2022_Georgia_gubernatorial_election

https://en.wikipedia.org/wiki/2018_Georgia_gubernatorial_election

https://en.wikipedia.org/wiki/2014_Georgia_gubernatorial_election

https://en.wikipedia.org/wiki/2010_Georgia_gubernatorial_election

アトランタ・ジャーナル・コンスティテューション（AJC）紙「期限前投票の初期段階に、数千人の民主党員が共和党の予備選に投票した」

<https://www.ajc.com/politics/politics-blog/the-jolt-data-shows-thousands-of-democrats-voting-in-gop-primary/GIKGG65EWZEF7J2J02DJBCIA2I/>

GA州が使用する電子投票機には重大な欠陥があると信じる十分な理由があると認める判決

<https://www.newsweek.com/mike-lindell-celebrates-ruling-georgia-voting-machines-conspiracy-1844815>

GA州フルトン郡で2020年大統領選挙の3600票が重複

<https://wltreport.com/2023/11/21/breaking-fulton-county-ga-now-admits-3000-illegal/>

GA州フルトン郡の2020年選挙再集計時に36件の違反と誤りがあったが事が確認されたがラフェンスペルガー国務長官は報告しなかった

<https://theleadingreport.com/bombshell-vote-recount-in-georgia-finds-raffensperger-failed-to-report-election-results/>

GA州知事法務スタッフはラフェンスペルガー州務長官に対しフルトン郡だけで17,852票の無効票が2020年選挙において集計されたことを通知。

<https://theleadingreport.com/2020-georgia-fraud-exposed/>

共和党ラフェンスペルガーGA州務長官、投票機の脆弱性について述べたハルダーマン報告書を2年間隠蔽。宣誓供述も拒否。

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/12/this-is-big-georgia-secretary-state-brad-raffensperger/>

パキスタン、イランが領内をミサイル攻撃と非難—緊張高まる

2024年1月17日 23:39 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-17/S7ENP0T0G1KW00>

パキスタンがイラン領内攻撃、武装勢力標的で死亡者複数 報復か

2024年1月18日午後 4:46 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/us/5WZYHR4CLNMVZG3RZBNHXM5E2Y-2024-01-18/>

米、フーシ派をテロ組織に再指定 制裁で圧力 人道支援に打撃も

2024年1月18日午前 6:15 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/security/NUUCQKBRV5I5PBB6BOMCNOGX4Q-2024-01-17/>

JP モルガン CEO ジェイミー・ダイモン氏

「トランプはNATO、移民、経済について正しかった... 民主党は成長する必要がある」。

<https://twitter.com/bennyjohnson/status/1747699304523878541>

【1. トランプ氏歴史的大勝で焦るアンチ】

今週は米アイオワ（IA）州予備選でトランプ氏が51%獲得の大勝利。

2位に30ポイント差はIA州史上最大だそうです。

これで**トランプ支持が「共和党内では」強い**ことが明らかになりました。

バイデン氏との対決では、左派メディアが多いので支持率を平均すれば接戦に見えます。

しかし賭けのオッズではトランプ氏（41.5）に対しバイデン氏（30.0）とトランプ氏が大きくリード
SP500は史上最高値目前なのに苦戦するのは、バイデン民主党が「よほどのこと」を続けてきたからです。

さて、なぜデサンティス支持率は1年で急低下したのでしょうか。

トランプ支持者はデサンティス氏でも良いと思っている人が多かったと思います。

若いですし、副大統領になってくれたらトランプ氏にもしものことがあっても安心だからです。

しかし心情的に、悪辣なことをやられ続けたトランプ氏本人に返り咲いて欲しいという気持ちもあります。

冤罪は晴らされ、奪われたものは取り返されるべきだと考えています。

「仕返しをしてほしい」 気持ちも少しはあるでしょうが、それより「世界を良い方に導いて欲しい」という気持ちです。

しかし民主党や検閲産業複合体はトランプ復活を阻止するために、デサンティス氏を持ち上げて献金しました。

彼はまんまとそれに乗り、トランプ氏攻撃に加担しました。

それを見ていた保守派は「惜しいな。トランプに支持を戻すか」と考えたのです。

トランプ氏とデサンティスは氏の支持を合わせると、1年前から8割を超えていました。

いまは9割近いです。

つまり共和党内の保守派の支持が、デサンティス氏からトランプ氏に戻ってきただけなのです。

ではなぜヘイリー氏の支持率が急浮上しているのか？

それは民主党や検閲産業複合体が、デサンティス氏ではトランプ氏を降ろせないと判断したからです。

これまでデサンティス氏に対して注ぎ込んでいた献金とプロパガンダを、今度は「新たな神輿」として担ぎ出したヘイリー氏に注ぎました。

しかし彼女はトランプ支持者の中で「リズ・チェイニー2.0」と呼ばれて評判が悪いのです。

それでも何とか予備選に2位に滑り込ませれば、トランプ氏に何かあったときに共和党の大統領候補になります。

だからこそ何としてでも、デサンティス氏を上回って2位にさせたいのです。

【2. 共和党予備選に投票する民主党員】

次の NH 州は **無党派ならば共和党・民主党のどの大統領候補にも投票できる (Open to Unaffiliated Voters)方式**を採用しています。

民主党の大統領選挙はバイデン氏で決まりなので、大量の民主党員が党籍を外して「無党派」としてヘイリー氏に投票するはずですが。

党籍変更は投票するとき簡単に出来たりするのです。

一方で左派ポリコレに憤慨している本物の無党派層も投票所に向かい、トランプ氏に投票するでしょう。

民主党員がヘイリー氏に投票し、それでもトランプ氏が大勝するならヘイリー氏は撤退すると思います。

その状態であれば民主党や検閲産業複合体はヘイリー氏支援をやめ、「次の手」を考えるはずだからです。

これは荒唐無稽な想像ではありません。

似たようなことが 2020 年のジョージア (GA) 州予備選で起きました。

会員さんは投資戦略アップデート (20220529) [大統領選] または会員レポート 2022 年 6 月号を参考にしてください。

GA 州はオープンプライマリーで、誰でもどの党の候補にも投票できます。

例えるなら安倍首相を引きずり降ろすために、ライバル政党支持者が他の自民党総裁候補に投票できるということです。

GA 州では 2022 年予備選挙の **投票数が共和党「だけ」過去 3 回の 60 万票から 120 万票に倍増**しました。

おかげで反トランプの州知事・州務長官が、世論調査を上回る大勝利を収めました。

トランプ氏支持候補は敗北したので、マスメディアが喜んで報道しました。

ではなぜ、民主党は過去と変わらない 60 万票だったのに共和党だけ倍増したのでしょうか？

(1) この 4 年間でジョージア州の共和党員が倍増した

→これはありえません。この州はずっと接戦です。

(2) **凄まじい数の民主党員や無党派層が共和党予備選に投票**した

→これは十分にありえます。共和党と民主党の予備選は日にちが違ったので、民主党員 60 万人が共和党予備選に投票したと考えると辻褃が合います。

(3) そもそも集票・開票・集計プロセスが怪しい

→これも考えられる話です。民主党員 60 万人「全員が」共和党予備選に投票したと考えるのは現実的には難しいからです。

GA 州は現在共和党が優位です。

しかしずっと、**反トランプ RINO** や**極左検察官がメチャクチャやっています**。

GA州フルトン郡で2020年大統領選3600票重複が発覚。

GA州知事法務スタッフは**ラフェンスパーガー州務長官**に対しフルトン郡だけで17,852票の無効票が2020年選挙で集計されたことを通知。

しかしラフェンスパーガー州務長官は投票機の脆弱性について述べたホルダーマン報告書を2年間隠蔽。宣誓供述も拒否。

GA州フルトン郡検事**ファニ・ウィリス**氏はトランプ氏など18名を起訴・逮捕（2023年8月）

これらに対する反撃も進んでいますが、それはまた別の機会にします。

【3. イラン・パキスタン戦でイスラム内もヤバい】

イランはパキスタン国内のイスラム教シーア派組織**「ジャイシュ・アル・アドル」**を越境攻撃。

同組織はこれまでイラン治安部隊に複数回の攻撃を仕掛け、昨年12月に警察を襲って11人殺害していたそうです。

「イランと米国がともテロ集団と見なしている」というので、米国が同組織をけしかけている線は薄いかもしれません。

するとパキスタンはすかさず、イラン国内に報復攻撃。

ともに中国サイドであるパキスタンとイランが対立するようになると、「反米親中側」そして「イスラム圏」が割れることとなります。

さらにパキスタンも核保有国なので、頭が痛い問題です。

最近の攻撃を受け、米バイデン政権はフーシ派を「特別指定国際テロリスト（SDGT）」に再指定しました。

実は2021年01月、トランプ政権は退任間際に同組織をテロ指定しました。

しかし翌月、バイデン政権が発足しすぐ解除。

それが仇となったことを知り、今さらながら再指定したのです。

おそらくいま行われているイランやベネズエラへの制裁緩和も、世界を不安定化させる結末になるでしょう。

「そりゃ反米国家や犯罪組織は バイデン氏を再選させようと全面支援するわな」

と思います。

しかし JP モルガン CEO ダイモン氏まで「トランプは NATO、移民、経済について正しかった」と民主党に苦言を呈するのですから、それが米国民の共通認識になりつつあるのでしょう。

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

=====

1. 始まった「中国からの大脱出」
2. 突然上場廃止され、カネは戻って来ない
3. 中国政府の疑心暗鬼は内乱を招く

=====

関連リンク

=====

香港H株が一時 4.1%安—22年11月以来の大幅下落—経済指標の不振で

2024年1月17日 16:01 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-17/S7E7ROT1UMOW00?srnd=co.jp-v2>

日本株ETFに中国の投資家殺到—運用会社リスク警告、取引一時停止

2024年1月17日 12:02 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-17/S7DUB4T1UMOW00?srnd=co.jp-v2>

東証の株式時価総額、アジア首位返り咲き 上海証取超え

2024年1月12日 2:00

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB119Y90R10C24A1000000/>

2020-07-24

わたしの中国株・・・上場廃止・・・まじかよ、ショックでかすぎる

<https://gamemusicupmen.hatenablog.com/entry/2020/07/24/184956>

香港で証券会社の閉鎖相次ぐ、株価低迷でハンセン指数4年連続安へ

2023年12月11日 10:37 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-11/S5H3BVT0G1KW00>

北京でも刃物への規制始まる 恐怖にかられる中共「料理人の包丁はワイヤーにつなげ」

スチールワイヤーでつながれた、中国のレストランの厨房の包丁。イメージ画像。(中国のネットより)

2024/01/08 更新: 2024/01/08

<https://www.epochtimes.jp/2024/01/196540.html>

【1. 始まった「中国からの大脱出」】

先週は「米株は歪んだまま上昇を続けます」という話をしました。

今週は

「中国からの大脱出が始まりました」

という話をします。

対 SP500 指数で香港・上海・韓国が急落しています。

すると当然、新興国指数も急落することになります。

逆に日本株はブチ上げました。

日経平均は年初の安値から一時+3,500 ポイント上昇。

その一因はどうか、中国の買い需要にあるという記事が今週出ました。

中国の機関投資家向け商品「チャイナ AMC 野村日経 225ETF」に買い殺到で連日の売買停止となっています。

同商品は供給が限られているため、資産価値に対し 10%近いプレミアムがついているとのこと。

しかしこのような動きになるということは、資金を海外で自由に動かせる中国の企業・個人は日本市場で（＝プレミアムなしで）日本株 ETF を買っている可能性が高いです。

これが年初来の、日本株高の原動力だったということなのでしょう。

東証の株式時価総額は上海を抜き、アジア首位に返り咲きました。

中国政府は国内資本が日本に向かうのを、面白くないと思っているかもしれません。

中国国内の日本株を売買停止にしたり、接収する可能性もあります。

先進国ではありえない話ですが、中国なので油断禁物です。

【2. 突然上場廃止され、カネは戻って来ない】

私はこれまで中国株が取引停止になると、「そのまま上場廃止にして資本をポケットに入れてしまえば会社は丸儲け」と冗談で言ってきました。

それは「なんだかんだで 100 万円が 20 万円ぐらいになるけど戻って来るだろ」と思っていたのです。

中国の制度上は売買停止から 1 年半経つと上場廃止になり、そのときは「強制買取」されるとのこと。

しかしあるブログによると上場廃止になっても「強制買取」の連絡もなく、さらに 1 年半そのまま放置されていると書かれていました。

「本当にポッケナイナイされているかもしれない」

ということです。

大賀伝媒（ダーホー・メディア）(08243) の例

2018年8月20日 売買一時停止

なぜか、2018年8月21日 売買再開

また、2019年4月1日 売買一時停止

2020年5月22日、香港証取が上場廃止勧告

証券会社によると、上場廃止されると「強制買取」してくれるらしいので、気長に待つ。

2021年9月21日 追記。上場廃止後、1年半が経とうとしていますが、連絡ないってどうゆうこと？

口座に銘柄は残っているが何もできない

【3. 中国政府の疑心暗鬼は内乱を招く】

中国の混迷は経済だけでなく、政治でも加速しています。

[特別メール \(20240114\) \[大統領選\]](#)で紹介したように「刀狩りが北京にまで広がってきた」とのこと。

「厨房で料理人が使う包丁はスチールワイヤーにつなぎ、ワイヤーの長さの範囲内での使用が義務付けられる」

「顧客が包丁を購入したい場合は、まず QR コードをスキャンして個人情報を登録する。そのうえで、近くにいる店員に鍵を開けてもらって包丁を選ぶ」

というのですから、米国の銃規制より厳しいかもしれません。

この規制は一般家庭にまで適用しないと意味がないと思います。

その記事にもあるように、中国政府は反乱が怖いから弾圧しています。

しかし国民は弾圧に対し不満を溜めます。

その悪循環が行き着く先が内乱なのです。

そうなる時期は、それほど遠くないのかもしれませんが。

思えばここまで来るのに、長い年月がかかりました。

ブログを始めた（2006年？）頃はBRICsブームの真っ最中でした。

その中で「中国はヤバイ。投資するな」と訴えていた私は少数派でした。

たとえ短期的に儲けることができたとしても、日本や同盟国の利益に反することはしたくなかったのです。

そして **2018年10月のペンス演説**。

「米国がようやく潜在敵国認定した。一刻も早く逃げろ！」と警告を強めました。

2020-2023年にかけて、米年金が中国株を劇的に縮小したことが最近わかりました。

2023年07-09月、中国への対外直接投資がようやくマイナスになりました。

それでもまだ、香港株式市場の時価総額は約670兆円近くあります。

ここから10分の1になっても全くおかしくないのです。

引き続き、中国関連銘柄に警戒しておいてください。

（終）

*****[パフォーマンス]*****

2024年01月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は成長銘柄ブチ上げで指数を2.4%リード。

「グローバルマクロ」は永久保有とロングショートで指数を8%近くリード。

「個別銘柄」は本流と銘柄選択でベンチマークを7%弱リード。

+8.01% 永久保有

+11.96% グローバルマクロ

+10.97% 個別銘柄

+4.17%	-0.77%	+4.97%	MSCI ワールド指数(*)
-1.39%	-6.06%	+4.97%	MSCI 新興国指数(*)
+5.21%	+0.23%	+4.97%	米 S&P 500 指数
+5.28%	+0.30%	+4.97%	米 NASDAQ 総合指数
+6.08%	+6.08%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+7.67%	+7.67%	+0.00%	日経平均
+5.60%	+0.60%	+4.97%	米国生活必需品指数(*)
+7.67%	+2.57%	+4.97%	情報技術(*)
+2.38%	-2.46%	+4.97%	一般消費財(*)
+7.85%	+2.74%	+4.97%	コミュニケーション(*)

*****[ブログ]*****

2024年01月12日 21:34

投資戦略動画（公開用）20240112 制海権を失った中東でやられ放題。NY 市、不法移民のため学校も閉鎖。「割安な」お誘いに要注意。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288249.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

03 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール

25. 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール

(20231231) [大統領選] 米下院がバイデン氏の弾劾調査を開始。米連邦最高裁がスミス特別検察官の要請を却下、せっかくトランプ大統領に対する有罪判決を選挙直前に持ってこようとしていたのに「選挙妨害作戦」が台無し。バイデン氏の地元ペンシルベニア(PA)州で民主党離れが加速、しかし工作の可能性も。黒人層・ヒスパニックもトランプ支持増える。ラフェンスパーガーGA 州務長官、ドミニオン社製投票機の脆弱性について述べたハルダーマン報告書を2年間隠蔽し来年1月の宣誓供述も拒否。「わかっているだけで」月間30万人超の不法移民が押し寄せ米国の月間出生数上回る。ほか

投資戦略アップデート (20231231) [大統領選] 米下院がバイデン氏の弾劾調査を開始。米連邦最高裁がスミス特別検察官の要請を却下、せっかくトランプ大統領に対する有罪判決を選挙直前に持ってこようとしていたのに「選挙妨害作戦」が台無し。バイデン氏の地元ペンシルベニア(PA)州で民主党離れが加速、しかし工作の可能性も。黒人層・ヒスパニックもトランプ支持増える。ラフェンスパーガーGA 州務長官、ドミニオン社製投票機の脆弱性について述べたハルダーマン報告書を2年間隠蔽し来年1月の宣誓供述も拒否。「わかっているだけで」月間30万人超の不法移民が押し寄せ米国の月間出生数上回る。ほか

ただいま 2023 年 12 月 31 日 (日) 11:13 です。

ほぼ 20 日間、情報を貯め込んだおかげで「夏休みの宿題を最終日にやっている小学生状態」になってしまいました。

ごく簡単にですが、日本であまり報じられない情報を整理します。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り（反中国共産党）になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とバイデン一族のビジネス】

★★ 米下院がバイデン氏の弾劾調査を開始。以前から言われていたスケジュール通り。

【トランプ大統領に対する選挙妨害】

★★★ 米連邦最高裁、トランプ前大統領に免責特権が適用されるかどうかについて即審理を求めていたスミス特別検察官の要請を却下。米民主党や極左判事たちにとっては痛手。

☆☆ せっかくトランプ大統領に対する有罪判決を大統領選挙直前にしようと先延ばししていたのに、間に合わないのでは「選挙妨害」作戦が台無し。

【大統領選挙 2024】

★★ トランプ氏が黒人票に照準を絞り、25%の獲得を狙っているという記事。これは因果関係が全く逆。不法移民優遇のため援助をカットされた黒人層が米民主党にキレている。

★★ 2020年選挙でトランプ氏の黒人層シェアは12%で2016年よりも4ポイント高かった。BLMであれほど暴れた人々がいる中で、「自立した」黒人層はちゃんと見ていた。それが知られるようになっただけ。

★★★ ヒスパニック系も同様。2020年大統領選でトランプ氏得票率は2016年に比べて8ポイント上昇し36%に。その後さらに民主党への失望が拡大している。

★★ バイデン氏の地元ペンシルベニア(PA)州で民主党離れが加速。今年に入り35,589人の民主党員が共和党に、15,622人の共和党員が民主党に。しかしいろいろ勘繰ってしまう。

○○ PA州はクローズド・プライマリー制。だから民主党員が予備選でトランプ氏を落とすために、「一時的に共和党員になっている」疑念がつきまとう。

【司法の武器化】

- ☆☆ コロラド州最高裁、トランプ氏は同州での予備選投票に不適格であると判断。反乱者の公職禁止を定める米国憲法修正 14 条 3 項の規定を根拠にしているが、トランプ氏は同罪で有罪判決を受けたことがなく根拠なし。共和党は上訴。
- ★★★ ワシントン連邦地裁、大統領選で陰謀論を広めたとジュリアーニ元 NY 市長に 210 億円賠償命令。同氏は破産申請。左派は同氏がハンターPC を世に広めたことも恨んでおり、弁護士資格を停止して経済的に息の根を止める。

【不正選挙疑惑 2 ジョージア州 (GA)】

- ☆ GA 州ケンプ知事の法務スタッフ、ラフェンスパーガー州務長官にフルトン郡だけで 17,852 票の無効票が 2020 年選挙において集計されたことを通知。
- ☆☆ ラフェンスパーガーGA 州務長官、ドミニオン社製投票機の脆弱性について述べたハルダーマン報告書を 2 年間隠蔽し来年 1 月の宣誓供述も拒否。

【その他の話題】

- ☆☆ 「わかっているだけで」月間 30 万人超の不法移民が押し寄せ、米国の月間出生数上回る。治安悪化やテロの脅威に直結する大問題。すでに 3000 万件表示。
- ☆☆ 元フェイスブックの「多様性・公平性」幹部が 4 年間にわたり約 6 億円を横領。会社のクレジットカードで友人・家族のために支払い、キックバック受ける。
- ☆☆ 米民主党上院議員スタッフが上院公聴室で行ったア○ルセッ○スビデオが流出し逮捕。さすが人権と多様性の米民主党。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン (HB) 氏とバイデン一族のビジネス】

★★

米下院がバイデン氏の弾劾調査を開始。

これは以前から言われていたスケジュール通りですが、意外とすんなり通ったようです。

=====

バイデン米大統領の弾劾調査、下院が正式承認可決一次男の不正疑惑で

2023年12月14日 8:38 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-13/S5M0JYT1UMOW00?srnd=co.jp-v2>

バイデン米大統領の次男ハンター・バイデン被告が海外ビジネスに絡む不正に関与したとされる疑惑を巡り、共和党が多数を握る米下院では13日、大統領の弾劾に向けた調査を正式承認する決議案が賛成221、反対212で可決された。

ロサンゼルスでの米連邦大陪審は今月、ハンター・バイデン被告を3件の重罪と6件の軽罪を含む税関連の9件の罪で起訴した。同被告は違法薬物への依存状態で銃を所持した罪でも9月に起訴された。

(略)

=====

【トランプ大統領に対する選挙妨害】

★★★

米連邦最高裁はトランプ前大統領に免責特権が適用されるかどうかについて、直ちに審理を始めるよう求めていたスミス特別検察官の要請を却下。

この記事を読むだけでは、よく意味が分からないと思います。

しかしこれは、トランプ大統領に対する選挙妨害を画策してきた米民主党や極左判事たちにとっては大きな痛手です。

=====

米最高裁、トランプ氏免責特権を迅速審理せず 特別検察官の要請却下

2023年12月25日午前 9:29 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/us/A2R020YNAVIQFOGWDDT2PTWIGA-2023-12-25/>

[ワシントン 22日 ロイター] - 米最高裁は22日、2020年の大統領選結果を覆そうとした容疑で起訴されたトランプ前大統領に免責特権が適用されるかどうかについて、直ちに審理を始めるよう求めていたスミス特別検察官の要請を却下した。高裁で審理が続けられることになる。

免責特権を巡っては、ワシントンの連邦地裁が今月、認められないとの判断を下し、トランプ氏が高裁に上訴している。来年3月4日に予定される本件の初公判が遅れるのを避けるため、捜査を担当するスミス氏は最高裁に対し、免責特権については実質的に高裁での審理を飛ばして迅速に審理する

よう申し立てていた。

トランプ氏は支持者向けの声明で、最高裁の決定は勝利だと宣言。ただ、高裁での闘争は続くとした。スミス氏の報道官はコメントを控えた。

最高裁判事のうち3人はトランプ氏が大統領在任中に任命した保守派判事で、現在は6対3で保守派が多数を占める構成となっている。(略)

=====

☆☆

なぜならば

米民主党シンパは、トランプ大統領の選挙妨害をしながら選挙直前に1月6日事件で有罪判決を下そうとしていた

からです。

しかし最高裁で即審理されないとすると通常通り高等裁判所を経由することになり、3月5日のスーパーチューズデー前日にセットした裁判が後ずれしてしまいます。

以降の予定もずれ込んで、最終的な判決が大統領選後になってしまうことが確定しました。

せっかくトランプ大統領に対する有罪判決を大統領選挙直前にしようと先延ばししていたのに、間に合わないのでは作戦が台無しです。

=====

12.22 【速報】勝利判決/独裁国家と見分けがつかないアメリカ民主党政権

カナダ人ニュース

2023/12/23

<https://www.youtube.com/watch?v=5qRyeeQoA4g>

=====

=====

12.23 昨日の大勝利の解説/特別検察官の髭達磨は違憲だった

カナダ人ニュース

2023/12/24

https://www.youtube.com/watch?v=jB_kQhvm3cM

=====

【大統領選挙 2024】

★★

トランプ氏が黒人票に照準を絞り、25%の獲得を狙っているという記事。

しかしこれは因果関係が全く逆で、**不法移民優遇のため援助をカットされた黒人層が米民主党にキレている**という構図。

つまりバイデン政権が自滅すべくして自滅しただけで、トランプ陣営は黒人層に賭けているわけではありません。

トランプ氏が「人種的な分断をあおる発言」をしたことはほとんどなく、バイデン氏はたびたびやっています。

それを知っている黒人層は BLM 運動が吹き荒れた 2020 年選挙でもトランプ氏を支持しており、黒人層からの支持率は高めでした。

しかし今さらそんなことは言えないので、「トランプ陣営の宣伝により黒人層の支持が増えている」と因果を逆転させて説明を始めたのです。

マスメディアのトランプ氏報道はミスリードを誘うものばかりなので、注意が必要です。

=====

トランプ氏が黒人票に照準、バイデン氏の牙城切り崩しへー 勝敗左右も

2023 年 12 月 25 日 23:31 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-25/S62KJ6T1UMOW00?srnd=co.jp-v2>

接戦ほぼ必至の大統領選、勝敗の行方握る激戦州で黒人票が重要に

黒人は民主党の支持基盤、バイデン氏再選に不可欠も不満強める

2024 年米大統領選に向けた世論調査の支持率でリードするドナルド・トランプ氏が、ここに来て大胆な賭けに乗り出した。歴代のどの共和党大統領候補よりも多くの黒人票の獲得を狙う。

人種的な分断をあおる発言や白人ナショナリストとの度重なる接触にもかかわらず、トランプ氏は足元、全米および激戦州の一部で、どの共和党候補者よりも黒人有権者から高い評価を得ている。とりわけ経済問題に関して、ジョー・バイデン大統領への不満が高まっていることが背景にあるとみられ、バイデン氏にとっては再選の鍵を握る重要な層で支持率の低下を招いている。

Former President Donald Trump Attends Federal Court On Espionage Act Charges

トランプ前大統領の支持者（フロリダ州マイアミ） Photographer: Nathan Howard/Bloomberg

こうした中、トランプ陣営は予備選を切り抜けたら、テレビ広告や著名な黒人支持者による選挙活動を本格化させる構えで、トランプ氏が労働者階級を思いやる人物だとアピールする戦略を描く。最大 25%の黒人票獲得を目指しており、これは 2020 年の大統領選でトランプ氏が獲得したとみられる黒人票 5－12%を大きく上回る。(略)

=====

★★

2020 年選挙でトランプ氏の黒人層シェアは 12%で、2016 年よりも 4 ポイント高かったという記事。

これは今年 8 月の記事ですが、選挙直後にもそのような数字が示されていたので間違っていないと思います。

BLM であれほど暴れ人々がいる中で、「自立した」黒人層はちゃんと見ていたということです。

トランプ政権は不法移民を減らすことで、黒人層の雇用や安全を守っていました。

それを知る人がだんだん増えてきたのだと、私は考えます。

=====

焦点：黒人有権者の間で進む「バイデン離れ」、民主党の政策に失望

2023 年 8 月 2 日午後 5:58 GMT+9

<https://jp.reuters.com/article/usa-election-biden-idJPKBN2ZD090/>

(略)

エジソン・リサーチの出口調査によると、2020 年の黒人票における共和党のドナルド・トランプ氏のシェアは 12%で、16 年よりも 4 ポイント高かった。

ロイター／イプソスが 7 月 11－17 日に実施した調査によると、バイデン氏とトランプ氏の対決になったと仮定した場合にトランプ氏を選ぶと回答した黒人は 18%で、バイデン氏支持は 46%。トランプ氏支持は黒人男性が約 4 人に 1 人、黒人女性が約 7 人に 1 人の割合だった。黒人女性と比較すると、黒人男性は中絶制限を支持し、犯罪抑止のため警察予算を増やす大統領候補を支持する傾向が強かった。(略)

=====

★★★

ヒスパニック系も同様です。

ピュー・リサーチ・センターによると 2020 年大統領選で全米のヒスパニック系有権者に占めるトランプ候補の得票率は 2016 年に比べて 8 ポイント上昇し 36%になったとのこと。

それから 3 年経ったので、バイデン政権への失望とともにトランプ氏への支持率はさらに上がっていることでしょう。

この記事では「ヒスパニック系はマイノリティーの権利などハイレベルなことより、インフレ・雇用・経済など低レベルなことを重視しているから」と解説しています。

しかし本質的なところでは、終わりの方に書いてある

「民主党はヒスパニック系住民のために日頃から汗をかいているわけではなく、選挙の時だけ支持を当てこんで機嫌を取ろうとする」

という部分が正しいのではないのでしょうか。

民主党は「弱者」をダシに誰かを攻撃したり利権を拡大するだけで、その「弱者」をどんどん使い捨てていきます。

今の「弱者」は不法移民や性的マイノリティーであり、**使い捨てられた黒人層やヒスパニック系の中で「トランプは正しかった」と気付く人が増えた**のではないかと思います。

=====

焦点：米民主党の地盤に異変、トランプ支持に回るヒスパニック有権者

2023 年 12 月 22 日午前 11:58 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/us/P2Q04XE6IZPW3IBMVA2BAVAURU-2023-12-22/>

[サンルイス（米アリゾナ州） 16 日 ロイター] - 昨年、ミシェル・ペナ氏（49）が米アリゾナ州議会選挙に共和党から立候補した時、当選を予想する人はほとんどいなかった。選挙区はメキシコ国境に近い地域でヒスパニック系の人口が非常に多く、民主党の地盤だとされていたからだ。

ペナ氏はメキシコ系移民を親に持つシングルマザーで、学校のボランティアとして働き、政治経験はなかった。当初の選挙資金はわずか 1600 ドル（約 23 万円）。ところが、結果は番狂わせの勝利だった。同氏の選挙区は、トランプ前大統領が「悪いやつら（bad hombres）」を締め出すと称して築いた何マイルもの「壁」により、メキシコと隔てられている。

ペナ氏は出身地ユマ市でのインタビューで「あの地域のヒスパニック系住民はいつも民主党を強く支持している。でも皆、私をごく普通の人間だと考えてくれた。話をしてみると、いろいろうまくいっていないと言う人が多かった」と語っている。

多くの有権者がもっぱら気にかけているのは、マイノリティーの権利を巡るさまざまな問題ではなく、食品やガソリンの価格高騰、雇用の先行き、学校の質だったとペナ氏は説明する。

共和、民主両党のアナリスト 5 人に取材したところ、ペナ氏の予想外の勝利は、トランプ氏や共和党候補に支持を乗り換えるヒスパニック系有権者がアリゾナ州などの激戦区で増えつつあることを

裏付けているという。

民主党のバイデン大統領にとって2024年11月の大統領選挙は、トランプ氏との再戦になる可能性が高く、これは憂慮すべき傾向だ。

通常は民主党寄りとされるヒスパニック系住民は、総人口の約5分の1。米国の有権者の中でマイノリティーとしては最大規模であり、選挙の行方を左右する数少ない「スイングステート(揺れる州)」と呼ばれる激戦州で重要な役割を果たすことになる。

一例が、接戦確実と見られるアリゾナ州だ。

アリゾナ州の住民の3分の1はヒスパニック系だが、前回2020年の大統領選ではバイデン氏がわずかに1万票差で勝利した。昨年ペナ氏が勝利を収めた州南西部の選挙区では、民主党支持者の登録有権者数は共和党を12%以上も上回っていた。

無党派のピュー・リサーチ・センターの統計によると、前回の大統領選挙で、全米のヒスパニック系有権者に占めるトランプ候補の得票率は2016年に比べて8ポイント上昇し、36%となった。

もっと最近では、ロイター／イプソスが今月、約800人のヒスパニック系成人を対象に行ったアンケート調査によると、38%対37%という僅差ではあるが、トランプ氏の支持率がバイデン氏を上回っている。信頼区間(許容誤差)は約4%ポイントある。

民主党のベテラン政治アナリストであるルイ・テイシェイラ氏は、ヒスパニック系有権者の投票傾向を数十年間研究してきた。同氏は「2016年以降のあらゆるデータを見る限り、ヒスパニック系の間で民主党支持がかなり弱くなっていることがうかがえる」と語る。

テイシェイラ氏によると民主党は、選挙権やトランプ氏が民主主義に及ぼす脅威といった問題を重視しすぎてきたという。

「皆、ハイレベルな問題についてばかり騒いできたが、その代償は高くついた」と同氏は考える。「労働者階級の有権者が政党に求めているのは、そこではない」

ラテン系米国民の権利を擁護する最大規模の非営利団体「ユニドスUS」が11月に実施したアンケート調査も、こうした主張を裏付けている。この調査では、ヒスパニック系有権者にとっての最重要テーマはインフレ、雇用、経済だという結果が出ている。

民主党関係者は、自分たちが見当違いの問題に注力してきたという見方に否定的だ。2020年大統領選挙でのバイデン陣営、22年の中間選挙における民主党陣営は、雇用拡大や労働者家庭のための景気回復といった問題に関し、激戦州での選挙広告に多くの投資を行ってきたと反論する。

<「国境の壁」への支持>

テイシェイラ氏は、民主党が最近の選挙サイクルの中で根本的な間違いを犯したと指摘する。トランプ氏や共和党内のトランプ派による不法移民への強硬発言を、ヒスパニック系有権者は人種差別と受け止めるだろうと決めつけてしまったと言うのだ。

「実際には、労働者階級を中心とするヒスパニック系有権者の多くが、不法移民をかなり迷惑だと

思っている」とテイシェイラ氏は話す。不法移民とは、ビザなしに国境を越えて米国に流入する移民を指している。

トランプ氏の論調を不快に思い、民主党に投票するヒスパニック系有権者も確かに多い。だがユニドスUSの調査によれば、ほとんどの有権者が重視するのは、どちらの党が自分たちの経済的不安にうまく対応してくれるかという点だ。

ロイターはペナ氏の選挙区の一部を含むユマ郡の有権者12人に取材した。トランプ氏はかつてメキシコ出身の不法移民について「殺人者」「暴行犯」呼ばわりしたが、こうした発言を人種差別や外国人嫌悪だと感じたという人はいなかった。

人々の関心があるのは物価高騰であり、それがバイデン氏を批判する最大の理由になっている。12人のうち半数はトランプ氏に投票すると答え、残りはまだ決めていないとのことだった。8人は国境の「壁」を支持し、不法移民の排除を望んでいた。

サンルイスの街にも、トランプ氏が建設を指示した巨大な「壁」がそびえている。人口は3万5000人ほどで、ウォルマートのような現代的な大規模店と、スペイン語が通じる多数の小規模な食料品店、衣料品店が混在している。

アルマ・クエバスさん(56)は1歳の時、家族と共にメキシコから米国にやって来た。市内で学校司書として働いていたが、今は引退している。

支持政党はなく、来年の選挙でどこに投票するかはまだ決めていないが、バイデン氏を支持できる気がしないという。そして、バイデン氏は国境を越えて流入する何千人もの移民への対応に失敗したと感じている。

今はトランプ氏支持に傾いている。トランプ政権時代の方が経済的に恵まれていたように思えるからだ。

<「人々は失望している」>

ヒスパニック系有権者の投票パターンや世論調査を分析する経験豊富な無党派のアナリスト、ジェイム・レガラド氏も、ヒスパニック系住民の権利擁護団体の一部から聞こえる不満に同意している。つまり、民主党はヒスパニック系住民のために日頃から汗をかいているわけではなく、選挙の時だけ支持を当てこんで機嫌を取ろうとするという意見だ。

バイデン氏の側近はこうした主張を否定する。陣営では、激戦州のラテン系有権者を対象としたスペイン語CMを含め、大統領再選に向けた運動において、これまでで最も大規模かつ早期からの働きかけを行っているという。

ある選挙CMでは有権者に対し、ヒスパニック系世帯のためになる経済政策を実行できるのは共和党候補ではなくバイデン氏だと訴えている。

「ヒスパニック票を取れるという思い込みは禁物だ。だから今回の選挙では早めに投資しているし、その多くは、ジョー・バイデン氏をホワイトハウスに送り込むべくラテン系住民の助けを借りるようとするものだ」と語るのは、バイデン陣営の広報担当者マカ・カサド氏だ。

だが、サンルイスでレタス収穫の仕事をしているアラスリー・メンデスさん（42）のような有権者を説得するのは前途多難だ。昨年ペナ氏に投票し、2024年の大統領選挙ではトランプ氏を支持するつもりだという。

「皆、民主党には失望している」とメンデスさん。「物価が上がっていて、生活は厳しい」

(略)

=====

★★

バイデン氏の地元ペンシルベニア (PA) 州で民主党離れが加速しているという記事。

今年に入り

35,589 人の民主党員が共和党に再登録し

15,622 人の共和党員が民主党に移っている

とのこと。

米民主党がやっていることを知れば当然だと思う反面、私はいろいろ勘繰ってしまいます。

たとえば

「PA 州は党員でないと予備選に投票できないので、一時的に共和党員になってトランプ氏を共和党予備選で負けさせようとしている」

などです。

もし民主党が見限られたのであれば、その半数未満とはいえ共和党員が民主党に移っているのは不自然に思ってしまう。

=====

https://www.foxnews.com/politics/democrats-bidens-home-state-leaving-republican-party-droves-voter-data-shows?intcmp=tw_fnc

(DeepL 翻訳)

バイデン氏の地元で民主党離れが加速、有権者データで判明

ペンシルベニア州の有権者の多くはバイデンノミクスに満足していない、と専門家。

2023年12月28日 4:00am EST 発行

ペンシルベニア州の民主党は、バイデン大統領の生まれ故郷である。バイデン大統領の生まれ故郷であるペンシルベニア州では、共和党への離反が相次いでいる。

ペンシルベニア州はバイデン大統領の再選にとって極めて重要である。彼は今年初め、フィラデルフィアの選挙資金提供者を大統領選の「バックボーン」と称えた。

12月18日現在、同州では今年に入り35,589人の民主党員が共和党に再登録しており、対照的に15,622人の共和党員が民主党に移っている。

この州の傾向は、火曜日に『ニューズウィーク』誌が最初に報じたものである。

ジル夫人のルーツがモンゴメリー郡にあり、孫娘のメイジーが最近ペンシルバニア大学を卒業するなど、バイデンの地元州との絆は深まっている。

水曜日、ホワイトハウスはバイデンが1月6日にフィラデルフィアを初訪問すると発表した。

ペンシルベニア州を拠点とする公共政策シンクタンク、コモンウェルス・ファウンデーションのネイサン・ベネフィールド上級副社長は、ペンシルベニア州はスウィング・ステートであるが、「どの世論調査でも、ジョー・バイデンはここでは不人気だ。

「有権者はバイデノミクスと経済に不満だと言っており、それが登録や投票パターンの一部に反映されていると思う」と、ベネフィールド氏は水曜日のインタビューでFox News Digitalに語った。

「トランプとバイデンがトップであろうとなかろうと、来年は最も接戦の州のひとつになると思います」。

ベネフィールド氏は、同州のブルーカラー層、特に大統領選で歴史的に共和党を支持してきた西部地域の民主党員の間で変化が起きていることを示唆した。この変化は下位の選挙にも浸透しているようで、彼らの政党登録にも現れてきている。

州の有権者登録データもまた、両党にとって重要な傾向を示しており、相当数の有権者が所属政党から離脱していることが明らかになった。具体的には、民主党20,908人、共和党18,927人がそれぞれ離党を選択した。

2020年、バイデンは1.2ポイント差でトランプを破り、2016年にトランプが逆転した同州を民主党に奪還した。

2024年のペンシルベニア州の選挙人票は19票で、2020年から1票減となるが、最新の調査によると、バイデンはトランプと互角か、わずかにリードしている。

2020年、トランプはペンシルベニアでバイデンに8万票弱の差で敗れた。

(原文拔粹)

Democrats in Biden's home state are leaving for the Republican Party in droves, voter data shows

Many Pennsylvania voters are 'not happy with Bidenomics,' expert says

Jamie Joseph By Jamie Joseph Fox News

Published December 28, 2023 4:00am EST

Democrats in Pennsylvania ? President Biden's birthplace ? are flipping to the Republican Party in droves, according to the swing state's recent voter registration data.

Pennsylvania holds crucial importance for Biden's reelection bid. He notably hailed Philadelphia campaign donors as the "backbone" of his presidential campaign earlier this year.

As of Dec. 18, 35,589 Democrats reregistered as Republicans in the state so far this year; in contrast, 15,622 Republicans switched to the Democratic Party, data from the state department shows.

The state trend was first reported Tuesday by Newsweek.

Biden's ties to his home state deepen with wife Jill's roots in Montgomery County and granddaughter Maisy's recent graduation from the University of Pennsylvania.

On Wednesday, the White House announced that Biden would make his first visit to Philadelphia on Jan. 6.

Nathan Benefield, senior vice president of the Commonwealth Foundation ? a Pennsylvania-based public policy think tank ? said that while Pennsylvania is a swing state, "by all the polling, Joe Biden is unpopular here," and much of it is attributed to the president's "Bidenomics."

"Voters are saying they're not happy with Bidenomics and the economy, and I think that's reflected in the registration and some of the voting patterns," Benefield told Fox News Digital in an interview Wednesday.

"Whether Trump and Biden are at the top of the ticket or not, I do think it's going to be pretty much one of the closest states next year," he said.

Benefield suggested that a shift is occurring among blue-collar Democrats in the state, particularly those in the western region who have historically favored Republicans in presidential elections. This change seems to be permeating to lower-level elections, and it's now becoming evident in their party registration.

State voter registration data also indicates a significant trend for both parties, revealing that a substantial number of voters are disassociating themselves from party affiliation. Specifically, 20,908 Democrats and 18,927 Republicans chose to leave their respective party memberships.

In 2020, Biden defeated Trump by 1.2 percentage points to reclaim the state for the Democrats that Trump had flipped in 2016.

Pennsylvania will have 19 electoral votes up for grabs in 2024 ? down one from 2020 ? and the latest surveys indicate that Biden is either even with Trump or trailing slightly.

In 2020, Trump lost to Biden in Pennsylvania by just under 80,000 votes.

(略)

=====

〇〇

投資戦略アップデート (20220529) [大統領選]で紹介した、各州の予備選の仕組み。

そのときの記事ではジョージア州はオープン・プライマリーで、その政党の支持者でなくても予備選に投票できることを紹介しました。

それを利用して民主党員が共和党のラフェンスペルガー州務長官に投票し、当選させたのではないかとの話でした。

しかし PA 州はクローズド・プライマリー制なので、その党の支持者として登録している人に限って予備選に投票できる方式です。

だから民主党員が予備選でトランプ氏を落とすために、「一時的に共和党員になっているのではないか」と疑ってしまうのです。

=====

米国の予備選挙制度

<https://www.ncsl.org/research/elections-and-campaigns/primary-types.aspx>

9 州

クローズド・プライマリー

その党の支持者として登録している人に限って予備選に投票できる

6 州

パーシャリー・クローズド

選挙前に政党が無所属の有権者や政党に登録していない有権者を指名選挙に参加させるかどうかを選択する。

6 州

パーシャリー・オープン

党派を越えて投票することを認めているが、投票用紙の選択を公言するか、投票用紙の選択が該当する政党への登録とみなされる可能性がある。

9 州

オープン・トゥ・アンアフィリエイテッド

無所属の有権者「だけ」他党の予備選に投票することができる。

15 州

オープン・プライマリー

その政党の支持者でなくても予備選に投票できる

2 州

トップ 2

各選挙の上位 2 名の得票者が党派に関係なく総選挙に進出。

(略)

=====

【司法の武器化】

選挙で負けそうなバイデン民主党は、司法を武器としてトランプ氏やその支持者を攻撃する動きが強めています。

これはすでに下記の動画やブログ等で紹介した部分ですので、簡単にまとめて再掲します。

=====

2023年12月22日 19:39

投資戦略動画（公開用）20231222 チョークポイント（海洋覇権）を失う米英。米国の司法、もうメチャクチャ。（29分）

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288031.html>

=====

☆☆

コロラド州最高裁は、トランプ前大統領は同州での予備選投票に不適格であると判断。

「だから共和党予備選の候補者名簿から外せ」と命令しています。

これは州最高裁なので、連邦最高裁まで争うでしょう。

彼らは「反乱者の公職禁止を定める米国憲法修正14条3項の規定」を根拠にしています。

しかしトランプ氏は、反乱罪で有罪判決を受けたことはありません。

それをやろうとした1月6日委員会は非公開の宣誓供述ビデオなどを消し、逃げてしまいました。

それを推進した民主党議員やRINOたちも、引退や落選で逃亡。

したがって、同様の裁判もこれまで却下されていました。

それなのにコロラド州最高裁は、滅茶苦茶な判決を出しました。

これも米民主党政権を続け、米国を弱らせる工作の一環です。

=====

トランプ氏は不適格—24年大統領選投票に絡みコロラド州の裁判所

2023年12月20日 8:32 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-19/S5XSXWT0G1KW00?srnd=co.jp-v2>

=====

★★★

トランプ氏への攻撃は、その支持者に対しても激化しています。

ワシントン連邦地裁は、大統領選で陰謀論を広めたとジュリアーニ元NY市長に210億円賠償命令。

それを受けてジュリアーニ氏は破産申請しました。

これは「トランプに味方するところなるぞ!」という評決。

「評決」なので裁判官が決めたのではなく、「無作為に集められた 12 人の陪審員が決めた」だけです。

民主党地盤でやれば「民主党はすべて無罪、共和党はすべて有罪」になりやすいのです。

だから人々はどんどん、民主党州から共和党州に逃げ出しています。

ジュリアーニ氏が左派に恨まれる理由はほかにもたくさんあります。

ハンターPC を預かった業者が命の危険を感じ、助けを求めた先がジュリアーニ氏でした。

ハンターPC には、バイデン一族が外国からカネをもらっていた証拠が満載でした。

ジュリアーニ氏は 2020 年の選挙前に、その存在を世間に知らせました。

左派はそれをフェイクニュースだと否定しました。

しかし**後で本物とバレ、今のバイデン氏弾劾調査につながっているので恨んでいる**のです。

またジュリアーニ氏は 1990 年代、NY 市長として治安を良くしました。

それもポリコレ左派には気に入らないのでしょう。

2021 年 06 月にはジュリアーニ氏の弁護士資格を停止し、生活できないようにしました。

ポリコレ左派はこのように、支持者たちの生活基盤を破壊するのです。

とにかくトランプ氏に味方するものは処罰！ということです。

トランプ氏の弁護を請け負うと、弁護士資格剥奪運動が起きます。

左派の暴力・違法行為は無罪。あるいは逮捕してものちに謝罪と賠償。

しかし保守派はたいしたことをしていないのに、何年も留置所にブチ込まれます。

司法が完全に左派ポリコレの武器になっているのです。

=====

ジュリアーニ元NY市長に 210 億円賠償命令－大統領選陰謀論巡り評決

2023 年 12 月 17 日 14:55 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-17/S5R8CZT0AFB400>

ジュリアーニ元NY市長、破産申請－訴訟費用払えず保護求める

2023 年 12 月 22 日 3:07 JST 更新日時 2023 年 12 月 22 日 14:23 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-21/S612EBDWLU6800>

ジュリアーニ氏、NY州の弁護士資格が停止に 大統領選での「虚偽発言」で

2021.06.25 Fri posted at 09:37 JST

<https://www.cnn.co.jp/usa/35172921.html>

=====

【不正選挙疑惑2 ジョージア州 (GA)】

☆

ジョージア (GA) 州ケンプ知事の法務スタッフは、ラフェンスパーガー州務長官に対し**フルトン郡だけで 17,852 票の無効票が 2020 年選挙において集計された**ことを通知したという記事。

GA 州も選挙に関してはかなり怪しいのですが、結局うやむやになっているんですね。

ただしこの情報ソースの信頼性がよくわからないので、☆ひとつにしておきます。

=====

<https://theleadingreport.com/2020-georgia-fraud-exposed/>

(DeepL 翻訳)

2020 年ジョージア州の不正発覚

2 週間前、2023 年 12 月 15 日掲載

LR チームによる

ジョージア州ケンプ知事の法務スタッフは、ブラッド・ラフェンスパーガー州務長官に対し、ジョージア州フルトン郡だけで 17,852 票の 2020 年無効票が集計されたことを通知した。

来週、ジョージア州議会議事堂で公聴会が開かれる。

ジョー・ロッシが不正選挙と集会について語る：

会議の様子はこちら：

<https://sos.ga.gov/sites/default/files/2023-12/Agenda%2012.19.23%20%28new1%29.pdf>

X ユーザーのロブ・カニングラム氏 (KUWL. show) に感謝する。

<https://twitter.com/KuwlShow/status/1735746735471825133?s=20>

(原文抜粋)

2020 Georgia Fraud Exposed

Published 2 weeks ago on December 15, 2023

By LR Team

Georgia Gov. Kemp's legal staff has notified Ga Secretary of State Brad Raffensperger that 17,852 invalid 2020 votes were counted in Fulton County, GA, alone.

A public meeting will be held next week at the Georgia State Capitol building.

Joe Rossi talks on the election fraud and the meeting here:

The meeting can be found here:

<https://sos.ga.gov/sites/default/files/2023-12/Agenda%2012.19.23%20%28new%29.pdf>

Thanks to X user Rob Cunningham | KUWL. show for the report.

<https://twitter.com/KuwlShow/status/1735746735471825133?s=20>

(略)

=====

☆☆

民主党員からも支援を受けている反トランプの共和党ラフェンスパーガーGA州務長官は、選挙に関していろいろな疑念を持たれています。

下の記事はドミニオン社製投票機の脆弱性について述べたハルダーマン報告書を 2 年間隠蔽していたという記事。

そして彼は、投票機に関して来年 1 月に法廷で宣誓供述することを拒否しているそうです。

ドミニオン投票機については脆弱性や改竄可能性がさんざん指摘されているのに、それを報道した FOX ニュースが屈服し 1000 億円支払ってタッカー・カールソン氏をクビにしました。

選挙の正確性に疑問を呈されているのに、疑惑を晴らすどころか脅迫で黙らせるところに本性が見えています。

=====

2023年4月19日 11:06 午前

米フォックス、約1058億円支払いで和解 大統領選巡り虚偽報道認める

<https://jp.reuters.com/article/usa-fox-dominion-idJPKBN2WG02Q>

=====

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/12/this-is-big-georgia-secretary-state-brad-raffensperger/>

(DeepL 翻訳)

ジョージア州ブラッド・ラフェンスパーガー国務長官、ドミニオン社製投票機に関する宣誓証言を拒否

By Jim Hoft 12月27, 2023 午前8時00分

The Gateway Pundit が今年初めに報告したように、ジョージア州北部地区連邦地方裁判所は2023年6月、96ページに及ぶハルダーマン報告書（ジョージア州のイメージキャスト X 投票マーク装置のセキュリティ分析）を公開した。

ジョージア州のブラッド・ラフェンスパーガー国務長官は、この報告書を2年間も隠していた。

ミシガン大学のJ. ハルダーマン教授（コンピューター科学・工学）とオーバーン大学のドリュー・スリンガル助教授（セキュリティ研究者）が共同でこの報告書を作成し、ドミニオン投票システムのイメージキャスト X システムに悪用可能な脆弱性を多数発見した。

極左のジョージア州判事エイミー・トーテンバーグは、ジョージア州のドミニオン投票機に関する調査結果を封印し、隠蔽した。

報告書は、ドミニオンの投票機で票が改ざんできることを裏付けている。事実、報告書はドミニオンのソフトウェアが脆弱であり、ハッキングが可能であることを明らかにしている。

トランプ嫌いのジョージア州長官ブラッド・ラフェンスパーガーは、2023年6月までこの情報を隠していた。

ここに6月に発表されたハルダーマン報告書のコピーがある。

ハルダーマン教授は報告書発表後、ブログで調査結果について書いている。

2020年9月、裁判所はカーリング原告団に対し、ジョージア州のタッチスクリーン式開票装置(BMD)の安全性を評価するため、その1台へのアクセスを許可した。ドリューと私はこの装置を徹底的にテストし、潜在的な攻撃者にさらされているシステムのほぼすべての部分に脆弱性を発見しました。私たちが発見した最も重大な問題は、郡の中央選挙管理システム(EMS)から管轄内のすべてのBMDにマルウェアを拡散させるために悪用できる、任意コード実行の脆弱性です。この脆弱性を悪用すれば、どのBMDにも物理的にアクセスすることなく、広範囲にわたってBMDを攻撃することが可能になります。

われわれの報告書は、われわれが発見した欠陥を攻撃者が悪用して、ジョージア州の投票を変更したり、選挙結果に影響を与えたりする可能性について説明している。私たちは、過去の選挙で脆弱性が悪用されて投票が変更されたという証拠を知らないが、より多くの予防策と緩和策を講じなければ、将来、脆弱性が悪用される深刻なリスクがある。

ハルダーマン教授はまた、ジョージア州のブラッド・ラフェンスペルガー国務長官が、2024年の選挙までにドミニオンのセキュリティパッチをインストールしないとツイートした。

「ジョージア州での既知の侵害は、我々が発見したすべての脆弱性、そしておそらく我々が見逃した他の脆弱性を発見し、悪用するのに十分だろう。しかし、MITREのリスク評価では、ジョージア州は159の郡すべてにおいて、不正アクセスから機器を完全に保護していると仮定している。

“驚くべきことに、ジョージア州のブラッド・ラフェンスペルガー州務長官は、2年前から私たちの発見を知っていたにもかかわらず、2024年の大統領選挙が終わるまで、ドミニオンのセキュリティパッチのインストールに取り掛からないと発表したばかりだ。”

驚くべきことに、ジョージア州のブラッド・ラフェンスペルガー国務長官は、2年前から我々の調査結果を知っていたが、2024年の大統領選挙が終わるまで、ドミニオンのセキュリティパッチのインストールに取り掛からないと発表した。

<https://t.co/bnPXoP6Xc2>

? J・アレックス・ハルダーマン (@jhalderm) 2023年6月14日

これは最近のラフェンスペルガー氏の声明からの引用である：

同事務所はまた、選挙支援委員会が最近認証したデモクラシー・スイートのバージョン 5.17 の試験運用を2023年に行うと発表した。このソフトはまだどの管轄区の選挙にも導入されていない。

パイロット版では、実際の環境でその全機能を検証する。また、プロセスの見直しにあたっては、約4万5000台の投票機器の更新と、その後の受け入れテストが必要となる。この作業には数万人の工数がかかる。したがって、5.17への州全体の移行は、2024年の選挙サイクルの後に行われる。これにより、州と郡は、市町村選挙の実施と大統領選挙サイクルの運営に専念できるようになる。また、州は最新のソフトウェアを導入するための綿密な計画を立てることができる。

ラフェンスペルガーは、ネバー・タンパーの声も高いが、2年前から調査官の調査結果を知ってい

た！

つまり、ラフェンスペルガーはジョージア州長官として、2022年の再選時に脆弱なマシンを操作していたことになる！

ブラッド・ラフェンスパーガーはどうしたのか？

現在、ラフェンスペルガー長官は、州の投票機に関して1月に法廷で証言することを拒否している。

ジョージア州の国務長官が、自らの投票機について法廷で証言することを拒否した！

<https://t.co/abZenz7tjk>

？ エメラルド・ロビンソン？ (@EmeraldRobinson) 2023年12月27日

ジェームズ・マガジン・オンラインが報じた：

先月、エイミー・トーテンバーグ連邦地裁判事は、ジョージア州の電子投票機使用に反対する訴訟について、1月に陪審裁判でない裁判を行う必要があるとの判決を下した。同判事は、ブラッド・ラフェンスパーガー州務長官に対し、次期大統領予備選挙前に同州の電子投票利用を擁護するよう命じた。同訴訟は、ジョージア州の現行のコンピューター化された投票システムが安全かどうか、あるいはハッキングの可能性に対して脆弱かどうかを問うているからである。

しかし、州は（税金を使って）現在、ラフェンスペルガー氏を証言させないよう第11巡回区控訴裁判所に訴えている。

ジェームズ・マガジン・オンラインによると、この裁判に詳しいある弁護士は言う：“ラフェンスペルガーはシステムを選択し、安全だと繰り返し擁護しているが、今となっては連邦裁判所で1時間やそこらかけて擁護することはできない”。

(略)

(原文抜粋)

THIS IS BIG: Georgia Secretary of State Brad Raffensperger Refuses to Testify Under Oath About Secretary of State's Dominion Voting Machines

By Jim Hoft Dec. 27, 2023 8:00 am

As The Gateway Pundit reported earlier this year ? the Federal District Court for the Northern District of Georgia unsealed the 96-page Halderman Report in June 2023- the Security Analysis of Georgia's ImageCast X Ballot Marking Devices.

Georgia Secretary of State Brad Raffensperger was hiding this report from the public for two years.

University of Michigan Professor of Computer Science and Engineering J. Halderman and

Security Researcher and Assistant Professor at Auburn University Drew Sringall collaborated on the report where they discovered many exploitable vulnerabilities in the Dominion Voting Systems' ImageCast X system.

Far-left Georgia Judge Amy Totenberg sealed and covered up the results of the investigation on Dominion voting machines in Georgia and sat on the report for two years until its release last summer.

The report confirms that votes can be altered in the Dominion voting machines. In fact, the report reveals that the Dominion software is vulnerable and can be hacked.

Christian Precious Metals Company Embraces Integrity to Protect Americans' Retirement

Trump-hating Georgia Secretary of State Brad Raffensperger hid this information from the public until June 2023.

Here is a copy of the Halderman Report released in June.

Professor Halderman wrote about his findings in a blog post after the report's release.

Back in September 2020, the Court granted the Curling Plaintiffs access to one of Georgia's touchscreen ballot marking devices (BMDs) so that they could assess its security. Drew and I extensively tested the machine, and we discovered vulnerabilities in nearly every part of the system that is exposed to potential attackers. The most critical problem we found is an arbitrary-code-execution vulnerability that can be exploited to spread malware from a county's central election management system (EMS) to every BMD in the jurisdiction. This makes it possible to attack the BMDs at scale, over a wide area, without needing physical access to any of them.

Our report explains how attackers could exploit the flaws we found to change votes or potentially even affect election outcomes in Georgia, including how they could defeat the technical and procedural protections the state has in place. While we are not aware of any evidence that the vulnerabilities have been exploited to change votes in past elections, without more precautions and mitigations, there is a serious risk that they will be exploited in the future.

Professor Halderman also tweeted out that Georgia Secretary of State Brad Raffensperger will not install Dominion's security patches before the 2024 election.

"The known breaches in Georgia would be sufficient to uncover and exploit every vulnerability we found?and likely others we missed. Yet MITRE's risk assessment assumes that Georgia perfectly protects the equipment from illicit access across all of its 159 counties.

"Astonishingly, Georgia Secretary of State Brad Raffensperger, who has been aware of our findings for two years, just announced that the state will not get around to installing

Dominion’ s security patches until after the 2024 Presidential election.”

Astonishingly, Georgia Secretary of State Brad Raffensperger, who has been aware of our findings for two years, just announced that the state will not get around to installing Dominion’ s security patches until after the 2024 Presidential election.

<https://t.co/bnPXoP6Xc2>

? J. Alex Halderman (@jhalderm) June 14, 2023

This was taken from a recent Raffensperger statement:

The office also announced that there will be pilots of the recently Election Assistance Commission-certified version of Democracy Suite, 5.17, in 2023. This software has not been deployed in any election in any jurisdiction as of yet.

The pilots will examine its full functionality in a real-world setting. Also, in reviewing the processes it will require an update of the nearly 45,000 pieces of voting equipment, along with the subsequent acceptance testing. This process will take tens of thousands of manhours. Therefore, the statewide move to 5.17 will occur following the 2024 election cycle. This will allow the state and counties to focus on executing municipal elections and running the Presidential cycle. It also allows the state to put together a thoughtful, thorough plan to roll out the latest software.

Raffensperger, a vocal Never-Trumper, has been aware of the investigators’ findings for two years!

That means Raffensperger, as Georgia’ s Secretary of State, ran the vulnerable machines during his reelection in 2022!

What is up with Brad Raffensperger?

Now, Secretary Raffensperger refuses to testify before the court in January regarding the state’ s voting machines.

Georgia’ s Secretary of State refuses to testify in court about his own voting machines!

<https://t.co/abZenz7tjk>

? Emerald Robinson ?? (@EmeraldRobinson) December 27, 2023

The James Magazine Online reported:

Last month U.S. District Judge Amy Totenberg ruled that a lawsuit against Georgia’ s use of electronic voting machines must go to a non-jury trial in January. She ordered Secretary of State Brad Raffensperger to defend the state’ s utilization of electronic voting prior to the upcoming presidential primary election because the lawsuit questions whether Georgia’ s

current system of computerized voting is safe or whether it is vulnerable to potential hacking.

However, the state (spending taxpayer money) is now appealing to the 11th Circuit Court of Appeals to keep Raffensperger from testifying.

Says one lawyer to James Magazine Online familiar with the case: “Raffensperger selected the system, repeatedly defends the system as secure, but now can’t take an hour or so in federal court to defend it.”

(略)

=====

【その他の話題】

☆☆

イーロンマスク氏が「不法移民がいかに巨大で、増え続けているか実感してほしい！」とツイート。

そこには「わかっているだけで」月間 30 万人超の不法移民が、米国の月間出生数上回っているというグラフを示しています。

これは治安悪化やテロの脅威に直結する大問題です。

日本の 2022 年出生数が 77 万人ですから、その数の移民が押し寄せると約 2 か月半で上回りますね。

別の言い方をすると、日本人出生数の約 5 倍の移民が押し寄せているということです。

このツイートがすでに 3000 万件表示されているところに、問題の根深さが表れています。

=====

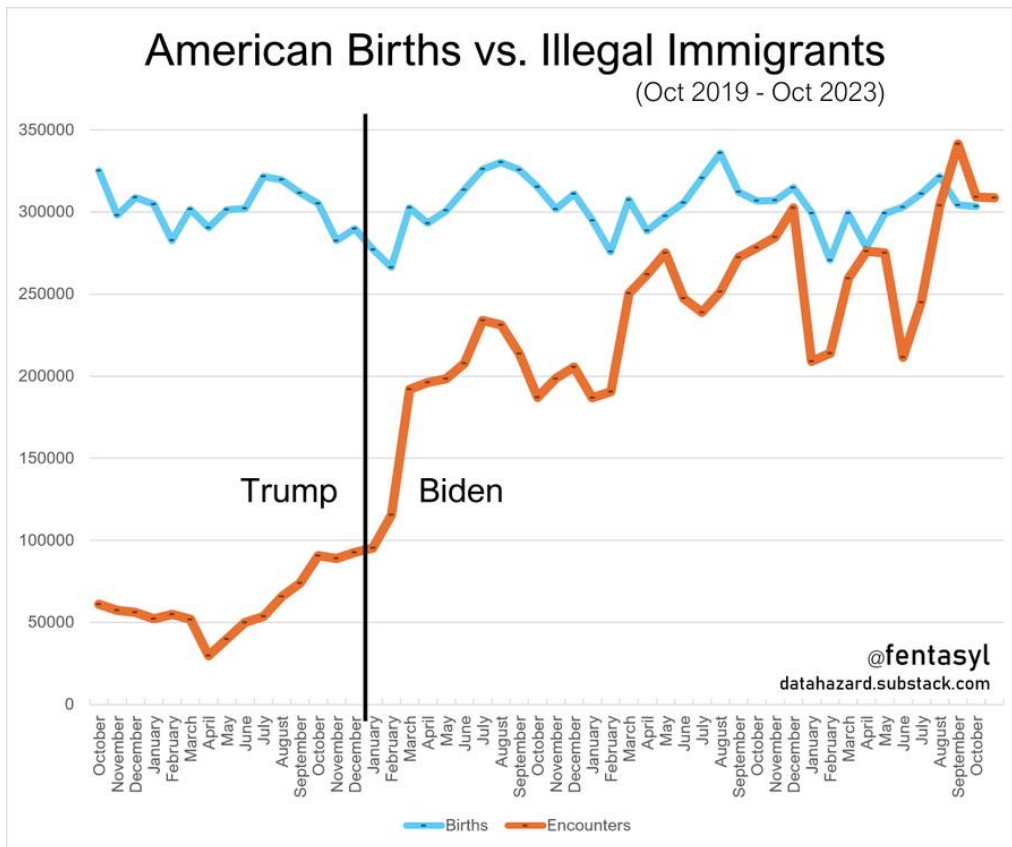
<https://twitter.com/elonmusk/status/1740779894538457175>

(DeepL 翻訳)

イーロン・マスク

イーロン・マスク

不法移民がいかに巨大で、増え続けているかを実感してほしい！



午前 2:00 2023 年 12 月 30 日

3,040.1 万件の表示

(原文抜粋)

Elon Musk

@elonmusk

To give you a sense of the immense and growing size of illegal immigration!

午前 2:00 2023 年 12 月 30 日

3,040.1 万 件の表示

(略)

=====

☆☆

元フェイスブックの『多様性・公平性』幹部が 4 年間にわたり約 6 億円を横領していたという記事。

別の記事によると、以下のように解説されています。

<http://totalnews.jp.com/2023/12/15/facebook-40/>

「フェイスブックの多様性、公平性、インクルージョン（DEI）プログラムを統括していた元ダイバーシティ・マネージャーのバーバラ・ファーロー＝スマイルズが、400 万ドルを巻き上げたキックバック・スキームについて有罪を認めた。彼女はなんと公平なのだろう！

司法省によると、ファーロー・スマイルズはフェイスブックの会社のクレジットカードを使い、友人や家族に「会社に提供したことの無い商品やサービス」の代金を支払っていた。

そして、友人や家族はそのお金を彼女に送金していた。

ライアン・K・ブキャナン連邦検事は声明の中で、ファーロー＝スマイルズは “フェイスブックのグローバルな多様性担当重役として信頼される立場を悪用し、彼女の DEI ミッションの重要性を損なうという陰湿な結果を無視して、会社から数百万ドルを詐取した “と述べた。」

なるほど FB 社のクレジットカードを使って大盤振る舞いをし、その分キックバックをもらっていたということですね。

BLM 幹部は寄付金で豪邸をいくつも建てますし、やはりポリコレビジネスは儲かりますな。

不正を止めようとするすると差別主義者として社会的に葬られますから、やりたい放題です。

=====

<https://www.telegraph.co.uk/business/2023/12/14/ex-facebook-diversity-chief-barbara-furrow-smiles-guilty/>

(DeepL 翻訳)

元 Facebook ダイバーシティ・マネージャー、生活資金 400 万ドル窃盗の罪を認める

検察は、詐欺は会社の金を吸い上げる「精巧なスキーム」に依存していたと述べている。

マシュー・フィールド

2023 年 12 月 14 日 12:49

フェイスブックの元ダイバーシティ&インクルージョン担当者が、400 万ドル以上を盗んだとして有罪を認めた。

(原文抜粋)

Ex-Facebook diversity manager pleads guilty to stealing \$4m to fund lifestyle

Prosecutors say the fraud relied on ‘elaborate scheme’ to syphon off company money

Matthew Field

14 December 2023 12:49pm

A former Facebook diversity and inclusion tsar has pleaded guilty to stealing more than \$4m

(略)

=====

☆☆

記事中には動画もありますが、良い子たちには見せられません。

米民主党上院議員スタッフが上院公聴室で行ったア〇ルセッ〇スビデオが流出して逮捕されました。

さすが人権と多様性の民主党。

しかし左派ポリコレのスキキャンダルには党名が出ないですよ。

さらに気になるのは「このコンテンツは、政界のゲイ男性向けの非公開グループで共有された」という文章。

政界にそのようなグループがあって、このような動画を回し合っているんですか。そうですか…。

=====

<https://dailycaller.com/2023/12/15/staffer-caught-filming-sex-tape-senate-hearing-room/>

(DeepL 翻訳)

独占：上院公聴会でゲイのセックステープを撮影していた上院職員が捕まる (写真)

ヘンリー・ロジャース

ナショナル・チーフ特派員

2023年12月15日

4:04 PM ET

流出したアマチュア・ポルノには、議会職員が上院聴聞室で見知らぬ男性とアナルセックスをしている様子が映っている。

この職員とされる人物は、公聴会中に議員がよく質問するために座るテーブルの上で、全裸で四つ

ん這いになってカメラを振り返っている写真もある。無防備なセックスのようだ。

ある情報筋は Daily Caller 紙に、この部屋を上院ハート 216 号室-司法室と特定した。身元が確認されていないため、Caller は顔をぼかしている。

Daily Caller は、アマチュア・ポルノ・ビデオに登場する当事者の身元を確認していない。Daily Caller は、ビデオが流出したチャットを確認し、政治家のゲイ男性のための非公開グループで共有されたことを確認した。

(原文抜粋)

EXCLUSIVE: Senate Staffer Caught Filming Gay Sex Tape In Senate Hearing Room (GRAPHIC)

HENRY RODGERS

CHIEF NATIONAL CORRESPONDENT

December 15, 2023

4:04 PM ET

Leaked amateur pornography shows a congressional staffer having anal sex with an unknown man in the Senate hearing room, video obtained by the Daily Caller shows.

The alleged staffer can also be seen in a photo, naked on all fours, looking back at the camera on the table where Senators often sit to ask questions during a hearing. It appears to be unprotected sex.

A source identified the room to the Daily Caller as Senate room Hart 216- The Judiciary Room. The Caller blurred out his face because his identity has not been confirmed.

Daily Caller has not confirmed the identities of either party in the amateur porn video. Daily Caller reviewed the chat where the video leaked and confirmed it was shared in a private group for gay men in politics.

(略)

=====

=====

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-12870231/Congressional-staffer-gay-porn-senate-hearing-room.html>

(DeepL 翻訳)

上院職員が公聴会場で素人ゲイポルノを撮影、生々しい映像が公開される

デイリー・コーラー紙によると、このスタッフは見知らぬ男性とのセックスを撮影していた。

同誌が入手したビデオには、ハート上院事務局ビルの会議室での2人の姿が映っている。

この職員は、公聴会中に上院議員がよく座って質問する場所で、裸で四つん這いになっている。

By KAMAL SALTAN FOR THE DAILY MAIL

掲載：2023年12月16日 00:34GMT | UPDATED：2023年12月16日 00:50 GMT

上院の公聴会室内で素人のゲイ・ポルノ・ビデオを撮影したとして、陽気な連邦議会職員が告発された。

デイリー・コーラー紙によると、この職員は政治的に重要な建物内で見知らぬ男性とセックスをしたという。

『デイリー・コーラー』紙が入手したビデオには、この職員がハート上院オフィスビルの会議室と思われる場所で性行為に及んでいるとされる場面が映っている。

この職員は、公聴会で上院議員がよく座って質問するテーブルの上で、全裸で四つん這いになっている。

この露骨なシーンの映像は、最初、この職員が見知らぬ男性とセックスしているとされる場所を映している。

その後、はっきりと識別できる上院公聴会室の内部が映し出される。

『Daily Caller』紙が公開した別の写真には、男性がジョックストラップだけを身につけ、カメラに向かって手と膝をついている姿が写っている。

このコンテンツは、政界のゲイ男性向けの非公開グループで共有されたとされている。

Xの公開アカウントでは、「トゥインク」と名乗る若い男性が年上の「ベア」パートナーと性行為に及ぶ様子が定期的に公開されている。

スペクテイター紙によると、画像や動画は露骨な内容で、彼の顔も映っているという。

マイク・コリンズ下院議員はソーシャルメディア上でこのビデオに反応し、疑惑の職員の行動を非難した。

左翼にとってはとんでもない一週間だ。上院ではゲイ・ポルノ、バージニア州では児童ポルノの宣誓式、ホワイトハウスではタップダンサー、アイオワ州では悪魔の像。他に何がある？

(原文抜粋)

Senate staffer is caught filming amateur gay pornography in hearing room as graphic video emerges

The staffer filmed himself having sex with an unknown man, according to the Daily Caller

Video obtained by the outlet shows the pair in a conference room in the Hart Senate Office Building

The staffer is seen in a separate picture naked on all fours where Senators often sit and ask questions during hearings

By KAMAL SALTAN FOR THE DAILY MAIL

PUBLISHED: 00:34 GMT, 16 December 2023 | UPDATED: 00:50 GMT, 16 December 2023

A frisky Congressional staffer has been accused of filming an amateur gay porn video inside a Senate hearing room.

The employee had sex with an unknown man within the confines of the politically significant building, according to the Daily Caller.

A video obtained by the outlet shows the staffer allegedly engaging in sex acts within what appears to be a conference room in the Hart Senate Office Building.

The staffer is seen in a separate picture naked and on all fours on a table where Senators often sit and ask questions during hearings.

Footage of the explicit scene initially shows the staffer allegedly having sex with an unknown man.

It then pans to show off the interior of the clearly identifiable Senate hearing room.

A separate photo published by the Daily Caller shows the man on his hands and knees facing the camera while only wearing a jock strap.

The content was allegedly shared in a private group for gay men in the political scene.

A public account on X regularly shows the young man, who identifies as a 'twink', engaging in sex acts with his older 'bear' partner.

The images and videos are explicit in nature and contain his face, according to The Spectator.

Congressman Mike Collins reacted to the video on social media and hit out at the actions of the alleged staffer.

'Heck of a week for the Left,' he wrote. 'Gay porn in the Senate, swearing in ceremony on child porn in Virginia, t****y tap dancers in the White House, and Satanic statues in Iowa.

What else am I missing?

(略)

=====

(終)

(20240111) [大統領選] 民主党員のメイン州州務長官、勝手に共和党大統領候補からトランプ氏を除外。さすがに民主党内やマスメディアからも批判。「彼にとって急所かもしれないと思っていたものが、バッテリーパックであることが判明した」つまり民主党はトランプ氏が犯罪をしたわけではないのに、痛めつけられると思って起訴したと自白。エプスタイン事件（マクスウェル裁判）の資料が次々に公開され騒ぎに、今回も左派メディアはこの事件をトランプ氏になすりつけようと必死。ほか

投資戦略アップデート（20240111）[大統領選] 民主党員のメイン州州務長官、勝手に共和党大統領候補からトランプ氏を除外。さすがに民主党内やマスメディアからも批判。「彼にとって急所かもしれないと思っていたものが、バッテリーパックであることが判明した」つまり民主党はトランプ氏が犯罪をしたわけではないのに、痛めつけられると思って起訴したと自白。エプスタイン事件（マクスウェル裁判）の資料が次々に公開され騒ぎに、今回も左派メディアはこの事件をトランプ氏になすりつけようと必死。ほか

ただいま 2024 年 01 月 11 日（木） 19:00 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り（反中国共産党）になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【民主党員のメイン州州務長官、勝手に共和党大統領候補からトランプ氏を除外】

★★★ ME 州ベローズ州務長官、米大統領選でトランプ前大統領に出馬資格ないと判断。州の要職にある民主党員がライバル共和党の大統領最有力候補を勝手に選挙から除外したキ〇ガイ沙汰。

☆☆ この判断については民主党内やマスメディアから批判が強まっている。民主党がやっていることが反民主主義的であることにやっと気付いたか。

- ★★ 左派 NY タイムズ「民主党内部で逆効果になることを恐れる声が上がっている」「米国人の米国選挙に対する信頼がさらに損なわれる」。はて、選挙制度や結果を疑うことは「民主主義への冒涇」と言っていたはずでは??? (皮肉)
- ★★★ NY タイムズのコラムニストのブルックス氏「CO 州最高裁の判断はひどいものだったと思うが、ME 州はそれを遥かに越える民主主義の脅威と言える」「そんなことを認めたら共和党が民主党候補者を引きずり降ろすことができる」「トランプ氏が『リベラル・エリートがあなたを捕まえようとしている』という話を裏付けてしまう」
- ★★★ CNN 上級法分析者エリー・ホーニグ氏も批判。「ME 州務長官は 8 時間の公聴会を開き、そこでの意見を採用した」「ユーチューブの切り抜き、報道など、通常の裁判所で通用するはずのないものを根拠にしている」
- ★★★ 元オバマ大統領補佐官アクセルロッド氏「彼にとって急所かもしれないと思っていたものが、バッテリーパックであることが判明した。」。つまり民主党はトランプ氏が犯罪をしたわけではないのに、痛めつけられると思って起訴したと白状したも同然。
- 憲法学者ジョナサン・ターレー氏。「投票用紙浄化の動きは外部ではなく、内部からの民主主義に対する脅威である」「次の選挙の先をほとんど理解していないように見える人の熱意を示しているように思える」しかし民主党はトランプ氏が当選する 2016 年以前から「内部からの民主主義の破壊」を行ってきた。

【司法の武器化】

- ★★ 違法な選挙献金について FBI に嘘をついたとして訴えられていた共和党フォーテンベリー元議員の有罪判決を第 9 巡回区控訴裁判所が覆す。関係ないロサンゼルスで裁いたことが不当とのこと。
- ☆ ワシントン DC 連邦裁判所判事グレイブス氏、1 月 6 日に議事堂に入らず周辺にいたアメリカ人も起訴する予定と発言。左派暴徒たちが NY 州などから謝罪と賠償を受けているのとは正反対。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン (HB) 氏とバイデン一族のビジネス】

- ☆☆ HB 氏が召喚状を無視し議会侮辱罪に問われている公聴会にサプライズ出席。しかし共和党グリーン議員が話すとすぐ退席。大統領は息子を恩赦できるのか?
- ☆☆ ブリスマ創設者ズロチェフスキー氏の代理弁護士、ジョン・ブレッタ氏を外国代理人に「議会が遡って」登録。それより同氏が持っていると言われている 17 本の音声テープを公開した方が良いのでは?

【その他の話題】

★★★ テキサス州から不法移民を送り付けたとして、NY 市はバス会社 17 社を提訴。するとテキサス州、ジャンボジェット機で 350 名をシカゴに送り付け。

【エプスタイン事件】

☆☆ エプスタイン事件（マクスウェル裁判）の資料が次々に公開され騒ぎに。新しい名前もちらほらあるが、もう少し出尽くしてから整理する。

△△△ 今回も左派メディアはこの事件をトランプ氏になすりつけようと必死。ロリペド性搾取はおまえらだろ。

【メイン州州務長官（民主党）、勝手にライバル共和党の大統領候補からトランプ氏を除外】

★★★

メイン (ME) 州ベローズ州務長官は米大統領選でトランプ前大統領が出馬する資格はないとの判断を下しました。

コロラド (CO) 州最高裁判所も同じような判決を下していましたが、それはまだ裁判所の判断なので（根拠なしとはいえ）手順を踏んではいます。

しかし今回は

「州の要職にある民主党員がライバル共和党の大統領最有力候補を勝手に選挙から除外した」というキ○ガイ沙汰

です。

マスメディアはこれを「慶事」として報道していますが、米民主党の権力濫用は加速してひどいありさまです。

おそらく連邦最高裁がこれらの措置を無効と判断するでしょうが、マスメディアは「保守派びいきの最高裁がデタラメ判決を下した」と非難するはずです。

=====

トランプ氏の出馬、メイン州は認めず 州務長官が判断

2023.12.29 Fri posted at 10:40 JST

<https://www.cnn.co.jp/usa/35213344.html>

(CNN) 米メイン州のベローズ州務長官は28日、来年の米大統領選でトランプ前大統領が出馬する資格はないとの判断を下した。

米国への反乱に関与した者が官職に就くことを禁じた憲法修正第14条3項に基づく判断。コロラド州の最高裁判所が今月、トランプ氏は立候補できないとの判断を示したのに続いて、2州目の例となった。

メイン州では、元議員らの超党派グループがトランプ氏に出馬資格を認めないよう申し立て、ベローズ氏がこれを審査する会合を開いていた。

トランプ氏側は州裁判所に異議を申し立てる見通し。(略)

=====

☆☆

この件について解説したカナダ人ニュースさんの動画。

トランプ陣営はすでに裁判所に提訴しており、それによってCO州やME州の投票用紙からトランプが除外されることはないそうです。

ただしME州務長官の判断については民主党内やマスメディアから批判が強まっているとのこと。

私にしてみれば「民主党がやっていることが反民主主義的であることにやっと気付いたか」という感じ。

しかし本質的には「トランプ降ろしに逆効果だからやめろ」と言っているだけで、効果があるのなら「もっとやれ」と言っていたと思いますよ。

=====

1.3 民主党が民主党を困らせている

カナダ人ニュース

2024/01/04

https://youtu.be/_kwvEmhnKgY

【割れるアメリカ】

2023年12月28日、メイン(ME)州州務長官はトランプ大統領の選挙資格を認めない判断をした。

コロラド(CO)州最高裁に続き2件目。

トランプ陣営はすでに裁判所に提訴しており、01月17日までに判断することになっている。

提訴したことにより裁判所命令が出るまではME州の投票用紙にトランプ氏の名前が載ることが決まっている。CO州も同様。

この件については民主党内部や左派からも批判が出ている。

【崩壊する民主主義】

選挙資格を認めない判断の根拠は修正憲法第14条第3節。

1月6日事件を「反乱」とし、それに関わったと認定。

(批判)

ジャック・スミス(Jack Smith)という筋金入りの活動家を特別検察官にしてトランプ氏を起訴したが「反乱罪」ではない。

「トランプは反乱を起こした」は、民主党の感想でしかない。

起訴すらされず、たとえされたとしても有罪判決は出ておらず、弾劾裁判で反乱罪にしようとしたのも失敗した。

法律的に「反乱罪」となっていないものを根拠にするのは間違っているだろう。

さらにジャック・スミス特別検察官の合憲性を争う裁判が始まっている。

ME州州務長官はシェンナ・ベロウズ(Shenna Bellows)氏。

極左団体ACLUのME州支部トップを務め、州上院議員を経て州務長官に。

ほとんどの州で州務長官は選挙で選ばれるが、ME州は議会による指名。

自分は選挙で選ばれていないのに、他人の選挙資格を奪うのはおかしいだろ！という批判。

彼女はブラジルやコスタリカに交換留学し、国際政治・経済を学んだ。→法律は素人。

結論ありきでトランプ氏を排除した。

【ME 州議員の反応】

チェリー・ピングリー(Chellie Pingree)連邦下院議員 (民主党)「妥当な判断」

ジャレド・ゴールドデン(Jared Golden)連邦下院議員 (民主党)

「私はトランプ氏弾劾は次に賛成したが、今回の州務長官の判断には反対」

「トランプ氏は大統領にえらばれるべきではないと考えるが、法治国家である以上は反乱罪で有罪を言い渡されるまでは無罪であり、投票用紙から除外されるべきではない」←まとも

アンガス・キング(Angus King)連邦上院議員 (無/民主党)「選挙で決めるべきことだ」

スーザン・コリンズ(Susan Collins)連邦上院議員 (共和党)「議会に選ばれた州務長官ではなく、有権者が決めることだ」

【左派メディア・民主党の反応】

NY タイムズ「民主党内部で逆効果になることを恐れる声が上がっている」(資料 a)

「トランプを投票用紙から外すことは反民主主義的に見えるが、その通りだ」

NY タイムズコラムニストのデビット・ブルックス(David Brooks)氏

「CO 州最高裁の判断はひどいものだと思ったが、ME 州はそれを遥かに越える民主主義の脅威と言える」(資料 b)

「何の関係もない民主党の政治家が、共和党最有力候補を有罪どころか起訴されてもいない犯罪を根拠に出馬させないというのはいない」

CNN 上級法分析エリー・ホーニグ(Elie Honig)氏

「州務長官は8時間の公聴会を開き、そこでの意見を採用した」

「ユーチューブの切り抜き、報道など、通常の裁判所で通用するはずのないものを根拠にしている」(資料 c)

元オバマ大統領補佐官デイビッド・アクセルロッド氏は「本当にトランプ氏を投票用紙から除外してしまえば米国は完全に分断される」と警告。(資料 d)

「トランプ排除の実験は失敗し、起訴するたびに支持率が上がっている」

「起訴することでトランプが弱体化すると思っていたのに、ブースターになってしまっている」

【汚点を作る左翼】

憲法学者ジョナサン・ターレー(Jonathan Turley)氏の寄稿。(資料 e)

「投票用紙浄化の動きは外部ではなく、内部からの民主主義に対する脅威である」

「次の選挙の先をほとんど理解していないように見える人の熱意を示しているように思える」

2016 年選挙のロシア疑惑

2020 年選挙の左派勢力の結託 (検閲・寄付による買収・大規模違法郵送投票など)

と年々手段を選ばない感が増していたが、今回は将来の世代に汚点として残されるものになってしまっている。

まずは 2 週間を切ったアイオワ (IA) 州予備選挙に注目。

(略)

=====

★★

(資料 a)

左派 NY タイムズがこの件に関し

「民主党内部で逆効果になることを恐れる声が上がっている」

「米国人の米国選挙に対する信頼がさらに損なわれる」

と批判している記事。

はて、選挙制度や結果を疑うことは「民主主義への冒涇」と言っていたはずでは??? (皮肉)

「トランプ氏が反乱を起こしたかどうかという問題は脇に置かれるだろう」も何も、反乱罪で起訴されていないではないですか。

いよいよ左派 NY タイムズが懸念するほど、民主党はメチャクチャやっているということです。

=====

<https://www.nytimes.com/2023/12/30/us/trump-maine-democracy.html>

(DeepL 翻訳)

トランプを投票から外すことは、民主主義を傷つけるのか助けるのか？

前大統領の投票権をめぐる争いは、彼を殉教者に仕立て上げ、アメリカの選挙に対する信頼を失墜させているとの批判もある。

2023 年 12 月 30 日

スティーブ・ホップスはワシントン州の選挙管理官として、ドナルド・J・トランプ前大統領が民主主義に脅威を与えていることに悩み、彼の復権を恐れているという。しかし彼はまた、メイン州とコロラド州で最近行われたトランプ氏を大統領予備選の投票から締め出すという決定が裏目に出て、アメリカ人のアメリカ選挙に対する信頼がさらに損なわれるのではないかと心配している。

「トランプ氏を投票対象から外すということは、額面上は非常に反民主的なことだ」と、国務長官として 1 期目を務める民主党のホップス氏は言う。しかし、国を転覆させようとするのも同じことだ」。

ホップス氏の懸念は、2020 年の大統領選挙を覆すために並々ならぬ努力をしたトランプ氏の 4 年後の大統領奪還キャンペーンをどう扱うべきかをめぐり、選出議員、民主主義の専門家、有権者の間の深い溝と不安を反映している。ホップス氏のように、有権者が決着をつけるのが最善と考える者もいれば、トランプ氏の努力には説明責任が必要であり、法的に失脚させるべきだという者もいる。

トランプ氏の立候補に対する異議申し立ては、少なくとも 32 の州で行われているが、その多くはほとんど、あるいはまったく支持を得られず、中には何カ月も裁判所の公判に滞留しているものもある。

選挙法と民主主義を専門とするスタンフォード大学ロースクールのネイト・パーシリー教授は、アメリカの選挙制度に対する信頼が崩れつつある中で、今まさに起きている決定だと語る。

「私たちは、この前例のない事態にどう対処すべきか、新たな憲法の雪の中を歩いているのです」。

パーシリー教授をはじめとする法律の専門家たちは、連邦最高裁が最終的にコロラド州とメイン州の判決を覆し、トランプ氏を投票に残すだろうと予想し、おそらくトランプ氏が反乱を起こしたかどうかという問題は脇に置かれるだろうと述べた。パーシリー氏は、裁判所がどのような判決を下そうとも、それがすぐに明確なものになることを望んでいる。

「今は曖昧さに対処できる政治・選挙制度ではない」と彼は言う。

トランプ氏とその支持者たちは、メイン州とコロラド州での失格処分を、有権者から候補者を選ぶ権利を奪った党派的策略と呼んでいる。過去2回の選挙で民主主義の擁護者として選挙運動を展開したトランプ氏を投票から締め出そうとした民主党を偽善だと非難した。

(原文抜粋)

Would Keeping Trump Off the Ballot Hurt or Help Democracy?

Some critics say the battles over the former president's ballot status are turning him into a martyr and eroding faith in American elections.

Dec. 30, 2023

As the top elections official in Washington State, Steve Hobbs says he is troubled by the threat former President Donald J. Trump poses to democracy and fears the prospect of his return to power. But he also worries that recent decisions in Maine and Colorado to bar Mr. Trump from presidential primary ballots there could backfire, further eroding Americans' fraying faith in U.S. elections.

"Removing him from the ballot would, on its face value, seem very anti-democratic," said Mr. Hobbs, a Democrat who is in his first term as secretary of state. Then he added a critical caveat: "But so is trying to overthrow your country."

Mr. Hobbs' s misgivings reflect deep divisions and unease among elected officials, democracy experts and voters over how to handle Mr. Trump' s campaign to reclaim the presidency four years after he went to extraordinary lengths in an attempt to overturn the 2020 election. While some, like Mr. Hobbs, think it best that voters settle the matter, others say that Mr. Trump' s efforts require accountability and should be legally disqualifying.

Challenges to Mr. Trump' s candidacy have been filed in at least 32 states, though many of those challenges have gained little or no traction, and some have languished on court dockets for months.

The decisions happening right now come amid a collapse of faith in the American electoral system, said Nate Persily, a Stanford Law School professor who specializes in election law and democracy.

"We are walking in new constitutional snow here to try and figure out how to deal with these unprecedented developments," he said.

Professor Persily and other legal experts said they expected the United States Supreme Court would ultimately overturn the decisions in Colorado and Maine to keep Mr. Trump on the ballot, perhaps sidestepping the question of whether Mr. Trump engaged in an insurrection. Mr. Persily is hopeful that whatever ruling the court issues will bring clarity ? and soon.

“This is not a political and electoral system that can deal with ambiguity right now,” he said.

Mr. Trump and his supporters have called the disqualifications in Maine and Colorado partisan ploys that robbed voters of their right to choose candidates. They accused Democrats of hypocrisy for trying to bar Mr. Trump from the ballot after campaigning in the past two elections as champions of democracy.

(略)

=====

★★★

(資料 b)

これも NY タイムズですが、コラムニストのデビット・ブルックス (David Brooks) 氏が

「CO 州最高裁の判断はひどいものだと思ったが、ME 州はそれを遥かに越える民主主義の脅威と言える」

と批判している記事。

「そんなことを認めたら共和党が民主党候補者を引きずり降ろすことができる」

「トランプ氏が『リベラル・エリートがあなたを捕まえようとしている』という話を裏付けてしまう」

と言っています。

=====

<https://www.breitbart.com/clips/2023/12/30/brooks-maine-ruling-even-worse-threat-to-democracy-than-co-maine-sos-out-to-silence-people/>

(DeepL 翻訳)

ブルックス メイン州での裁定は CO より「民主主義へのさらに悪い脅威」、メイン州副大統領は「国民を黙らせるために出ている

イアン・ハンチェット

30 12 月 202354

金曜日の「PBS NewsHour」で、ニューヨーク・タイムズ紙のコラムニスト、デービッド・ブルックス氏は、2024 年の共和党大統領候補ドナルド・トランプ元大統領を排除したメイン州の決定は、コロ

ラド州の判決よりも「民主主義にとってさらに悪い脅威」であり、メイン州のシェンナ・ベローズ国務長官（民主党）は「人々を黙らせるために出ている」と述べた。

<https://youtu.be/Dl01TmjrUVo>

ブルックスは「コロラド州はかなりひどいと思った。これは民主主義に対するさらにひどい脅威だと思う。民主党の無差別な政治家が、共和党の有力候補を、有罪判決を受けたわけでもなく、起訴されたわけでもない犯罪のために投票から除外したのだ。プロセスは常に、有権者が決める、有権者が決める、であるべきだ。民主主義システム全体が権威の危機にさらされ、人々がそれを信頼していないときには、二重にそうあるべきだ。人々はゲームが不正に操作されていると思っている。突然、無差別に投票用紙を投げ捨てるようなことがあれば、有権者は、ああ、このゲームは本当に不正操作されているのだと思うだろう。そして、メイン州で民主党が候補者を投票から投げ捨てたとしたら、共和党が他のどこかで候補者を投票から投げ捨てないと本当に思うだろうか？

ドナルド・トランプが語る、リベラル・エリートがあなたを捕まえようとしているという話をすべて裏付けるものだ。そして、突然？彼女がリベラル・エリートかどうかは知らないが、誰かがあなたの声を封じようとしている。

(原文抜粋)

Brooks: Maine Ruling ‘Even Worse Threat to Democracy’ than CO’s, Maine SoS ‘Out to Silence’ People

IAN HANCHETT

30 Dec 202354

On Friday’s “PBS NewsHour,” New York Times columnist David Brooks stated that Maine’s decision to remove 2024 Republican presidential candidate former President Donald Trump was “an even worse threat to democracy” than the Colorado ruling and that Maine Secretary of State Shenna Bellows (D) was “out to silence” people.

<https://youtu.be/Dl01TmjrUVo>

Brooks said, “I thought Colorado was pretty terrible. And I think this is an even worse threat to democracy, some random Democratic politician throwing the Republican frontrunner off the ballot for a crime…he’s not even convicted of, he hasn’t even been charged with. The process should always be, voters decide, voters decide. It should be that doubly when we have an entire democratic system [that] is under a crisis of authority and people don’t trust it. They think the game is rigged. If suddenly you have random people throwing people off the ballot, they’re going to think, oh, the game really is rigged. And then, if you have one Democrat throwing a candidate off the ballot in Maine, do you really think some Republicans aren’t

going to start throwing people off the ballot somewhere else?”

He added, “I just thought it was a terrible decision, and one that confirms every story that Donald Trump tells, which is those liberal elites are out to get you. And, suddenly? I don’t know if she’s a liberal elite? but somebody’s out to silence your voice.”

(略)

=====

★★★

(資料 c)

CNN 上級法分析者エリー・ホーニグ(Elie Honig)氏も

「ME 州務長官は 8 時間の公聴会を開き、そこでの意見を採用した」

「ユーチューブの切り抜き、報道など、通常の裁判所で通用するはずのないものを根拠にしている」と批判。

この記事は FOX ですが、動画を見ると CNN でこんなことを言ったんですね。

CNN でまともなことを言うだなんて、いったいどんな風の吹き回しだと思います。

=====

<https://www.foxnews.com/media/cnn-legal-expert-rips-maine-ruling-remove-trump-ballot-never-pass-muster-normal-court>

(DeepL 翻訳)

CNN の法律専門家、トランプ氏を投票から除外したメイン州判決を非難： 通常の法廷では決して認められない」。

Honig 氏は、州務長官が「多くの文書だけでなく、YouTube のクリップやニュース報道など、通常の法廷では決して通らないようなものを根拠に判決を下した」と述べた。

ガブリエル・ヘイズ By ガブリエル・ヘイズ Fox News

2023 年 12 月 29 日 13:25pm EST 配信

CNN のシニア・リーガル・アナリスト、エリー・ホーニグ氏は、メイン州のシェンナ・ベローズ州務長官が、トランプ前大統領を同州の予備投票から外したのは、“通常の裁判では絶対に通らない” 証拠に基づいていると主張した。

ホニグ氏は木曜夜の『アンダーソン・クーパー360』でコメントを発表し、トランプ氏を投票対象から除外した彼女の決定の主な問題は、トランプ氏が憲法修正第 14 条第 3 項の「反乱」を起こしたかどうか定かでないことだと主張した。

メイン州の州務長官は木曜日、トランプ氏の投票資格剥奪を宣言する前提として、合衆国憲法の同条項を持ち出した。州民と超党派の元議員グループがトランプ氏の投票資格に異議を唱えた後の決定だった。

ゲスト司会者のジョン・バーマンは、ホニグの批判を促し、「憲法修正第 14 条第 3 項には、反乱を起こした場合は大統領になれないと平易な文章で書かれている。彼女は、もしドナルド・トランプが反乱を起こしたと判断したら、メイン州の予備選挙の投票用紙に載せることはできない、という意味だと考えている。そんな単純なことですか？

「いいえ、そんな単純なことではありません」と法律アナリストは答え、こう付け加えた。私たちは皆、それを知っています。複雑なのは、誰がどのようなプロセスで決定するかということだ。

ベローズの決定は、コロラド州最高裁が憲法修正第 14 条を持ち出してトランプを失格とした（その後、コロラド州共和党が上告して復権した）数日後に下された。ホニグは、メイン州最高裁が「先週コロラド州最高裁が下したのと同じ法的根拠」に従ったと述べ、「コロラド州でこれが破棄されれば、我々も運が悪いと彼女は判決の中で言っている」と指摘した。つまり、彼女は同じ法的論拠に基づいている」。

そしてホニグは、この判決を批判した。私たちは法的に未知の領域にいるのです」。

というのも、審問を見ると、彼女は判決の中で詳しく述べているのだが、彼らは一人の事実証言者、法学教授から話を聞いている。彼女は、多くの文書だけでなく、YouTube のクリップやニュース報道など、通常の裁判では決して通らないようなものを根拠に判決を下した」。

ところで、彼女は弁護士ではない」とホニグは付け加えたが、ベローズの仕事は “スマートに書かれた判決” であり、そのために彼女は “明らかに弁護士に相談した” と称賛した。

しかし、彼女は州議会によって選ばれている。議会によって選ばれているが、民主的に選ばれていない。

同アナリストはまた、この決定に対する反対派の主張について、“1 つは、州が決めることではないこと、2 つ目は、手続きが適切でなかったことだ” と述べた。

インタビューの他の部分で、ホニグはバーマンに対し、メイン州の決定により、連邦最高裁判所がこの問題に関して判決を下す可能性が「さらに高くなった」と認めた。

(原文抜粋)

CNN legal expert rips Maine ruling to remove Trump from ballot: Would 'never pass' muster in 'normal court'

Honig said the secretary of state 'based her ruling on a lot of documents, but also YouTube

clips, news reports, things that would never pass the bar in normal court’

Gabriel Hays By Gabriel Hays Fox News

Published December 29, 2023 1:25pm EST

CNN senior legal analyst Elie Honig ripped Maine Secretary of State Shenna Bellows’ decision to remove former President Trump from the state’ s primary ballot, claiming it was based on evidence that would “never pass the bar in normal court.”

Honig made his comments on “Anderson Cooper 360” Thursday night, arguing that the main problem with her decision to bar Trump from the ballot is that it is not certain that he engaged in “insurrection” under Section 3 of the 14th Amendment.

The Maine secretary of state invoked that section of the U.S. Constitution on Thursday as the premise for declaring that Trump is disqualified from the ballot. Her decision came after state residents and a bipartisan group of former lawmakers challenged Trump’ s place on the ballot.

Guest host John Berman prompted Honig’ s criticism, saying, “The 14th Amendment, Section 3 says in plain text that if you shall have engaged in insurrection, you can’ t be in office. She takes that to mean that if she determines that Donald Trump engaged in insurrection he can’ t be on the Maine primary ballot. Is it that simple?”

“No, it’ s not that simple,” the legal analyst replied, adding, “So clearly, Section 3 of the 14th Amendment says, ‘Engage in insurrection, you’ re out.’ We all have that. The complicated part, and where we are going to see this play out in the courts, is who gets to decide and by what process.”

Bellows’ decision comes days after the Colorado Supreme Court disqualified (and later reinstated after a Colorado GOP appeal) Trump by invoking the 14th Amendment. Honig stated that the Maine official followed “the same legal reasoning as the Colorado Supreme Court did last week,” noting that “she says in her ruling if this gets struck down in Colorado, we’ re out of luck, too. So, she’ s basing it on the same legal argument.”

Honig then criticized the decision, prefacing his points by declaring, “We’ re all theorizing here. We’ re in legally unknown territory.”

He continued, stating, “And I think there’ s a question there with regard to what Maine did, because if you look at the hearing, and she details this in the ruling, they heard from one fact witness, a law professor. She based her ruling on a lot of documents, but also YouTube clips, news reports, things that would never pass the bar in normal court.”

Honig added, “She’ s not a lawyer, by the way,” though he praised Bellows’ work as a “smartly

written decision” for which she “clearly consulted with lawyers.”

Still, he said, “but this is an unelected ? she’ s chosen by the state legislature. Chosen, elected by the legislature, but not democratically elected ? not a knock, that’ s just the way it’ s set up in Maine.”

The analyst also characterized the argument from the decision’ s opponents, saying, “One, not up to the states to do this ? this is why we have all different decisions from all different states; and two, the procedures were not up to snuff.”

Elsewhere in the interview, Honig admitted to Berman that Maine’ s decision makes “it even more likely” that the U.S. Supreme Court will step in to give a ruling on the issue.

(略)

=====

★★★

(資料 d)

元オバマ大統領補佐官デイビッド・アクセルロッド氏も「本当にトランプ氏を投票用紙から除外してしまえば米国は完全に分断される」と警告。

「彼にとって急所かもしれないと思っていたものが、バッテリーパックであることが判明した。」
と言っています。

これは「語るに落ちる」というやつですね。

「逆効果になったからやめろ」と言っているのですが、「効果があるのならやれ」と言っているのと同じです。

つまり民主党はトランプ氏が犯罪をしたわけではないのに、痛めつけられると思って起訴したと白状しているのです。

=====

<https://thehill.com/regulation/court-battles/4382539-axelrod-it-would-rip-country-apart-if-trump-prevented-running/>

(DeepL 翻訳)

アクセルロッド、トランプ出馬阻止は「国を引き裂く」と語る

ニック・ロバートソン - 12/30/23 8:36 am et

オバマ前大統領のデイビッド・アクセルロッド顧問は、トランプ前大統領の立候補資格をめぐる法

的疑問が高まる中、トランプ前大統領を予備選の投票対象から外す判決が下されれば「国がバラバラになる」と金曜日に警告した。

メイン州の州務長官は今週、1月6日の国会議事堂暴動にまつわるトランプ氏の行為が憲法修正第14条の“反乱条項”に違反するとして、トランプ氏を予備選挙投票から除外すべきだと判断した。

「CNNの“Erin Burnett OutFront”のインタビューで、アクセルロッドは、「私は、このすべてについて非常に強い懸念を持っている。「何千万人もの人々が彼に投票したがっているのだから、彼が実際に出馬できなくなれば、この国はバラバラになってしまうだろう。」

「ドナルド・トランプを打ち負かすには、おそらく投票でやらなければならないと思う」と彼は続けた。

メイン州のシェンナ・ベローズ州務長官（民主党）はその決定で、トランプ氏は1月6日に「支持者を煽るために選挙不正という偽りのシナリオを使った」とし、「煽動的なレトリックで暴力を奨励し、それを止めるためのタイムリーな行動をとらなかったことから、暴力の可能性を認識しており、少なくとも当初はその使用を支持していた」と述べた。

コロラド州での同様の異議申し立ては、先週、同州の高裁で保留されたが、最高裁で審理される見込みである。

アクセルロッドによると、メイン州の判決は、民主党が政治的な動機で自分に不利になるよう動いているというトランプの主張にはまり、有権者を激怒させる可能性があるという。

「トランプの）立候補の動機の多くは、法的防衛戦略だった。「彼は、大統領選に出馬しているから、大統領になることを阻止しようとしているのだ、という構図を作りたかった。」

「私たちはこの実験を行ったが、起訴され始めてから彼は得をしただけだ」と彼は続けた。「彼にとって急所かもしれないと思っていたものが、バッテリーパックであることが判明した。」

トランプ陣営はメイン州の判決を不服としており、“選挙妨害”だと批判している。

「トランプ陣営のスポークスマンであるスティーブン・チャン氏は、「我々はリアルタイムで、選挙の窃盗未遂とアメリカの有権者の権利剥奪を目撃している。「間違いなく、こうした党派的な選挙妨害は、アメリカの民主主義に対する敵対的な攻撃である。」

(原文抜粋)

Axelrod says he thinks it ‘would rip the country apart’ if Trump were prevented from running

BY NICK ROBERTSON - 12/30/23 8:36 AM ET

Former Obama adviser David Axelrod warned Friday that a court decision removing former President Trump from the primary ballot “would rip the country apart” as legal questions

mount over his candidate qualifications.

Maine’s secretary of state determined this week that Trump should be barred from the primary ballot, citing his conduct surrounding the Jan. 6 Capitol riots as violating the 14th Amendment “insurrection clause.”

“I have very, very strong reservations about all of this,” Axelrod said in an “Erin Burnett OutFront” interview on CNN. “I do think it would rip the country apart if he were actually prevented from running because tens of millions of people want to vote for him.”

“I think if you’re going to beat Donald Trump, you’re going to probably have to do it at the polls,” he continued.

In her decision, Shenna Bellows (D), Maine secretary of state, said Trump “used a false narrative of election fraud to inflame his supporters” on Jan. 6 and “was aware of the likelihood for violence and at least initially supported its use given he both encouraged it with incendiary rhetoric and took no timely action to stop it.”

A similar challenge in Colorado, held up by the state’s high court last week, is expected to be heard by the Supreme Court.

Axelrod said the Maine decision plays into Trump’s claims that Democrats are politically motivated to move against him, and could rile voters.

“A lot of the motivation for [Trump’s] candidacy was as a legal defense strategy,” Axelrod said. “He wanted to set up a construct … which says that they’re coming after him because he’s running for president and they’re trying to prevent him from being president.”

“We’ve run this experiment, he’s only gained since he started getting indicted,” he continued. “What you thought might be kryptonite for him has turned out to be battery packs, and this is a big one for him.”

The Trump campaign has appealed the Maine ruling, and criticized it as “election interference.”

“We are witnessing, in real-time, the attempted theft of an election and the disenfranchisement of the American voter,” Trump campaign spokesperson Steven Cheung said. “Make no mistake, these partisan election interference efforts are a hostile assault on American democracy.”

(略)

=====

○○○

(資料 e)

憲法学者ジョナサン・ターレー(Jonathan Turley)氏の寄稿。

「投票用紙浄化の動きは外部ではなく、内部からの民主主義に対する脅威である」

「次の選挙の先をほとんど理解していないように見える人の熱意を示しているように思える」

しかし民主党はトランプ氏が当選する 2016 年以前から、「内部からの民主主義の破壊」を行ってきたのですよ。

このターレー氏のことは知りませんが、米民主党が今さらその懸念を言い出すことに私は強い違和感を覚えます。

=====

<https://jonathanturley.org/2024/01/02/destroying-democracy-to-save-it-maine-shows-the-danger-of-zealots-in-our-legal-system/>

(DeepL 翻訳)

2024 年 1 月 2 日

民主主義を守るために民主主義を破壊する メイン州が示す法制度における狂信者の危険性

以下は、メイン州での判決と、ルイ・ブランディス判事の熱狂的信者の危険性に対する警告を如実に示すものであるという私の Hill 紙でのコラムである。シェンナ・ベローズは、選挙人団を“白人至上主義の遺物”と非難するなど、極端な政治的・歴史的視点を長い間受け入れてきた。ベローズはまた、有権者 ID 法は“白人至上主義に根ざしている”と宣言した。挑戦者たちは、ドナルド・トランプ前大統領の失脚を求める上で、「彼女をハローにしている」ことを知っていた。来週、最高裁がこの問題にどう対処するかが注目される。

以下はそのコラムである：

(略)

多くの民主党の法学者や政府関係者は、法廷を通じて選挙に勝とうとするこの皮肉な努力に参加することを拒否している。メイン州の民主党下院議員ジャレッド・ゴールデンはベローズ判決を非難した。カリフォルニア州知事のギャビン・ニューサム（民主党）は、民主党がこの法理論を受け入れることに警告を発した。同州のシャーリー・ウェバー州務長官（民主党）は、ベローズが行ったようなことを拒否していた。

しかし民主党は、選挙人団によって憲法上大統領になれないトランプ氏を大統領にするためには、いくつかの重要な州の投票用紙からトランプ氏を取り除くだけでよいことを知っている。したがって、トランプは有権者の圧倒的な支持を得ても、大統領就任を事実上阻止される可能性がある。

この目的を達成するために、支持者たちは、イランのような権威主義的な国と長い間関連付けられてきた、投票用紙を浄化するタイプの権力を採用することを望んでいる。だからこそ、この失脚論はわが国の歴史上最も危険なもののひとつであり続けているのだ。

米国は歴史上最も成功し安定した民主主義システムである。トランプ氏を「何としても」阻止しようとする盲目的な探求の中で、これらの当局者は、今後何年にもわたってたちごっこの政治で再現される可能性のある不安定化要素を、このシステムに持ち込んでしまった。それはすでに始まっており、共和党はジョー・バイデン大統領を投票から締め出そうと呼びかけている。

投票用紙浄化の努力は、ルイス・ブランディス判事が民主主義に対する真の脅威として指摘したこととの最新の例に過ぎない。「自由に対する最大の危険は、善意はあるが理解力のない熱心な人々による陰湿な侵害に潜んでいる」と彼は言った。

このような擁護者の中には、まさに次の選挙の先のことをほとんど理解していないような人物の熱意を示している。

最高裁は、この悪質な失格説を最終的に否定するだけでなく、全会一致で否定するべきだ。しかし、このような擁護者たちは、このような見直しを遅らせたり、回避しようとしたりするだろう。民主党が任命した判事だけで構成されるコロラド州最高裁でさえ、擁護派はこの説を否定する激しい反対意見を述べながら、4対3の判決を勝ち取ることしかできなかった。

リベラル派の裁判官の一人以上が、憲法に忠実な姿勢を示してこの説を否定する可能性は十分にある。そうなれば、ジョー・スカーボローのような人物の、トランプ氏を締め出すことに反対する議論は“笑止千万”であり、“嘲笑”されるべきだという主張も台無しになる。MSNBCの司会者は「反民主主義的な講義は勘弁してくれ」と対談相手に要求したが、擁護派は最高裁からまさにそのような講義、しかも辛辣な講義を受けることを心配しているのだろう。

(略)

(原文抜粋)

January 2, 2024

Destroying Democracy to Save It: Maine Shows the Danger of Zealots in our Legal System

Below is my column in the Hill on the Maine decision and how it is illustrative of Justice Louis Brandeis' warning of the danger of zealots. Shenna Bellows has long embraced extreme political and historical viewpoints, including denouncing the electoral college as a “relic of white supremacy.” Bellows also declared that voter ID laws are “rooted in white supremacy.” Challengers knew that they “had her at hello” in seeking to disqualify former president Donald Trump. The coming week will likely show how the Supreme Court will address the issue.

Here is the column:

(略)

Many Democratic jurists and officials have refused to participate in this cynical effort

to win the election through the courts. Maine’s Democratic U.S. Rep. Jared Golden denounced Bellows decision. California Governor Gavin Newsom (D) warned Democrats against embracing this legal theory. His state’s secretary of state Shirley Weber (D) had refused to do what Bellows just did.

Yet Democrats know that they need only to remove Trump from the ballots of a couple of key states to make him constitutionally incapable of becoming president, due to the electoral college. Thus, Trump could be the overwhelming choice of the voters but still be effectively barred from assuming office.

To achieve this end, advocates are willing to adopt the type of ballot-cleansing powers long associated with authoritarian countries such as Iran. That is why this theory of disqualification remains one of the most dangerous to arise in our nation’s history.

The U.S. stands as the most successful and stable democratic system in history. In the blind quest to block Trump “at any cost,” these officials have introduced a destabilizing element to our system that could be replicated in tit-for-tat politics for years to come. It has already begun, with Republicans calling to bar President Joe Biden from ballots.

The ballot-cleansing effort is only the latest example of what Justice Louis Brandeis identified as the true threat to our democracy ? not the threat from other countries, but from within. “The greatest dangers to liberty lurk in insidious encroachment by men of zeal, well meaning but without understanding,” he said.

Some of these advocates exhibit precisely that zealotry of someone who seems to understand little beyond the next election, as opposed to the next generation.

The Supreme Court should act not only with finality but with unanimity in rejecting this pernicious disqualification theory. But these same advocates are likely to seek to delay or avoid such review. Even on the Colorado Supreme Court composed entirely of Democratically appointed justices, advocates could only eke out a 4-3 ruling, with a vehement dissent rejecting this theory.

There is a real chance that one or more of the liberal justices will show the same fealty to the constitution in rejecting the theory. That would undermine the claims of figures like Joe Scarborough that arguments against barring Trump are “laughable” and should be “mocked.” While the MSNBC host demanded that his interlocutors “spare me the anti-democratic lectures,” advocates are likely worried about getting precisely such a lecture, and a scathing one, from the Supreme Court.

(略)

=====

【司法の武器化】

★★

違法な選挙献金について FBI に嘘をついたとして訴えられていた共和党 ジェフ・フォーテンベリー元議員 の有罪判決を第 9 巡回区控訴裁判所が覆したというニュース。

彼の出身地ネブラスカ州や彼が下院議員を務めていたワシントン D.C. ではなく、関係ないロサンゼルスで裁いたことが不当ということのようです。

この結果はトランプ大統領に対する訴訟に影響を与える可能性があるとのこと。

もともと起訴対象になった犯罪ではなく、捜査途中で「協力しない」「証拠を隠した」として有罪にすることを「プロセス犯罪」と呼ぶそうです。

トランプ大統領に対する起訴はそのままだと有罪にならないので、何とかこの「プロセス犯罪」に持ってゆきたいのでしょう。

ただ正直なところこの判決とトランプ氏起訴との関係がはっきり見えていないので、記録するにとどめます。

=====

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/latest-case-against-elected-official-reversed-shows-dojs-mixed>

(DeepL 翻訳)

司法省、またも汚職事件で敗訴 動機や検察官の不正行為への懸念高まる

フォーテンベリー下院議員の有罪判決が裁判所により破棄されたことは、司法省が起訴した有名公務員に対する一連の破棄の中で最新のものである。

スティーブン・リチャーズ

公開 2023 年 12 月 29 日 23:00

火曜日、第 9 巡回区控訴裁判所は、違法な選挙献金について FBI に嘘をついたとして、共和党のジェフ・フォーテンベリー元議員の有罪判決を覆した。人の連邦裁判官からなるパネルは、司法省がこの元代議士を、彼の出身地であるネブラスカ州や彼が下院議員を務めていたワシントン D.C. ではなく、ロサンゼルスで不当に裁いたとの判決を下した。

<https://cdn.ca9.uscourts.gov/datastore/opinions/2023/12/26/22-50144.pdf>

フォーテンベリー氏の有罪判決が覆されたことは、過去 20 年間において、著名な選挙で選ばれた

議員に対する有罪判決が覆された最新の出来事である。全体として、司法省は選挙で選ばれた高官に対する有罪判決を勝ち取るのに、様々な実績がある。Just the News が調査した過去 20 年間の 10 件の汚職事件のうち、3 件が逆転有罪判決であった。

残りのうち 3 件はトランプ政権下で大統領恩赦により減刑され、もう 1 件は連邦検察が陪審員を有罪にするよう説得できなかった。

法律専門家によると、司法省の特別顧問が、政府を欺く共謀、有権者の権利剥奪、業務妨害の罪で有罪判決を求めているため、フォーテンベリー被告の有罪判決破棄は、ドナルド・トランプ前大統領に対する訴訟手続きに影響を与える可能性があるという。

<https://www.nytimes.com/2023/08/04/us/politics/trump-indictment-jack-smith-charges.html>

「司法省の公共汚職事件には、調べなければならないことがたくさんある」と、ジョー・ディジェノバ元米連邦検事は金曜日に Just the News に語った。「司法省はこれらの事件で波瀾万丈の歴史を持っており、公共誠実部門は精査の対象になっている。

「フォーテンベリー事件は、政治工作とまではいかなくとも、誤った判断の一例です。カリフォルニア州中部地区とは、犯罪が行われたとされる場所とは別の場所である。この裁判所から控訴された事件は第 9 巡回区に送られる。

ディジェノバ氏は、ニュージャージー州の民主党上院議員ボブ・メネンデス氏の起訴について、「メネンデス氏の事件でも同じことが起こっているようだ」と述べた。メネンデス氏が有罪かどうかはともかく、彼は憲法に従って、犯罪が行われた適切な場所で裁かれるべきだったとディジェノバ氏は主張した。

<https://www.justice.gov/usao-sdny/pr/us-senator-robert-menendez-his-wife-and-three-new-jersey-businessmen-charged-bribery#:~:text=The%20Indictment%20alleges%20that%20MENENDEZ,benefit%20the%20Government%20of%20Egypt.>

https://constitution.congress.gov/browse/essay/artIII-S2-C3-1/ALDE_00013570/#:~:text=The%20Trial%20of%20all%20Crimes,may%20by%20Law%20have%20directed.&text=U.S.%20Const.,-amend

「なぜニューヨークで起訴されたのか？ニューヨーク南部地区と公共誠実部門は、彼が支持するニュージャージー州で裁判を起こしたくなかったのです」とディジェノヴァは語った。「彼は以前（ニュージャージーで）裁判にかけられ、失敗した。裁判はニュージャージーでやるべきだ。彼らはメネンデスを、陪審員の選定に影響力のない場所で裁きたかったのです」と続けた。

ディジェノヴァは、公共公正課の実績が、現在進行中のトランプ前大統領に対する裁判に関係しているのではないかと考えている。「公共公正課には党派的な敵意が渦巻いている」とディジェノバは考えている。「政治的な動機があると多くの法曹界関係者が考えている」と彼は続けた。

ディジェノバ氏は、トランプ大統領を捜査している特別弁護人のジャック・スミスが、かつてパブ

リック・インテグリティ・セクションの責任者であったことを指摘した。スミスが 2021 年 1 月 6 日にまつわる出来事について前大統領を告発して以来、スミスは選挙で選ばれた高官やコメンテーターたちから、部分的である、あるいは偏っているという非難に直面してきた。一例として、チャック・グラスリー上院議員（アイオワ州選出）は、スミスの過去の仕事や彼のスタッフについて懸念を表明し、それらはトランプに対する「偏った見方」を示していると述べた。

<https://www.desmoinesregister.com/story/news/politics/2023/06/14/chuck-grassley-says-jack-smith-special-counsel-in-trump-indictment-shows-bias-against-republicans/70322498007/>

裁判所によって覆された 3 つのケースは、パブリック・インテグリティ・セクションの実績に疑問を投げかけている。

プロセス犯罪

法律の専門家は、この種の告発を「プロセス犯罪」と表現している。検察は、最初の捜査を促したより重大な根本的犯罪を告発する証拠が不十分な、知名度の高い被告に対してのみ、このような告発を行うと批判されている。

UCLA 法学部のスティーブン・ベインブリッジ教授は、2008 年の法学雑誌で、マーサ・スチュワートと実業家フランク・クアトロンに対する同様の有罪判決に言及し、この検察のアプローチを批判している：「どちらのケースでも、政府は被告を根本的な違反容疑に関して起訴しなかった。その代わりに、両者とも捜査を妨害したとされるその後の行為について起訴された。しかし、捜査の結果、起訴に至らなかったのであれば、威力業務妨害罪で起訴するのは執念深いように思われる（特に、どちらのケースでも威力業務妨害罪は捜査の妨害にあまり成功していない）。”

https://scholarlycommons.law.hofstra.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=2195&context=faculty_scholarship

ジェフ・フォーテンベリー議員

2022 年 6 月、ネブ州選出のジェフ・フォーテンベリー元議員は、FBI に嘘をつき、捜査当局から情報を隠したとして、2 年間の執行猶予を言い渡された。彼は同年 3 月、カリフォルニア州中部地区で連邦陪審により有罪判決を受けた。連邦検察当局は、外国籍の大富豪ギルバート・チャグリーによるフォーテンベリー氏の選挙運動への違法献金を調査していた FBI 捜査官に対し、フォーテンベリー氏が嘘をついたという証拠を提出した。

<https://rollcall.com/2022/06/28/former-rep-jeff-fortenberry-avoids-prison-time-over-three-felony-convictions/>

<https://www.justice.gov/usao-cdca/pr/congressman-jeff-fortenberry-found-guilty-concealing-facts-and-lying-investigators>

今週初め、第 9 巡回区控訴裁判所は、ロサンゼルスで起訴された犯罪がないにもかかわらず、司法省が同代表を起訴する決定を下したことについて、2022 年の有罪判決を覆した。

「フォーテンベリーの裁判は、起訴された犯罪が行われていない州で、被告を調査した連邦政府機関の近隣から集められた陪審員の前で行われた」とジェームス・ドナート判事は意見書に書いている。

<https://cdn.ca9.uscourts.gov/datastore/opinions/2023/12/26/22-50144.pdf>

「憲法はこれを許さない。フォーティンベリー被告の有罪判決は破棄され、適切な裁判地で再審理されることになる。

連邦検察側は、フォーテンベリーの虚偽供述がロサンゼルスで行われた捜査に影響を与えたと主張し、フォーテンベリーの裁判がカリフォルニアで行われたことを正当化しようとした。判事はこの主張を一蹴した。

「確かに、影響が及ぶ場所で起訴される犯罪もある。「しかし、そのような状況は、(虚偽記載) 犯罪とは著しく異なる。

ディージェノヴァは、フォーテンベリーを地元や勤務地以外で裁判にかけるという決定は、より友好的な陪審員を確保するための努力であった可能性がある」とジャスト・ザ・ニュースに語った。

ボブ・マクドネル州知事

フォーテンベリーの他にも、少なくとも 2 件の注目された公務員の有罪判決が覆され、1 件は連邦検察が陪審員を納得させることができなかった。

司法省のプレスリリースによると、2016 年、ボブ・マクドネル前ヴァージニア州知事は、「連邦公共汚職法に違反し、ヴァージニア州を拠点とする企業スター・サイエンティフィック社およびスター・サイエンティフィック社の当時の最高経営責任者であったジョニー・R・ウィリアムズ・シニア氏から、支払い、融資、贈答品などを勧誘し、入手したとして」起訴され、有罪判決を受けた後、連邦最高裁判所は有罪判決を覆した。

<https://www.justice.gov/opa/pr/former-virginia-governor-sentenced-two-years-prison-public-corruption-scheme#:~:text=Robert%20McDonnell%20was%20also%20convicted,under%20color%20of%20official%20right>。

司法省によると、検察側は裁判で、マクドネルとその妻が、スターサイエンティフィック社からの支払いや、贈答品、融資、ゴルフ旅行など同社からのその他の有価物を通じて、知事の公職を利用して「自分自身とその家族を富ませた」とする証拠を提出した。

結局、マクドネル氏の有罪判決は最高裁に上告されたが、連邦検察が使用した「公的行為」の定義が広すぎるとして、最高裁は全会一致で汚職の有罪判決を破棄した。

「マクドネル氏の意見を書いたジョン・ロバーツ最高裁判事は、「この事件が不愉快であることは間違いない。「しかし、われわれの関心は、フェラーリ、ロレックス、ボールガウンといったいかがわしい話ではない。そうではなく、連邦贈収賄法を政府が無制限に解釈することの、より広範な法的意味合いなのである」。

<https://www.npr.org/sections/thetwo-way/2016/06/27/483711311/supreme-court-throws-out-f>

[ormer-virginia-governor-bob-mcdonnells-conviction](https://www.npr.org/sections/thetwo-way/2016/06/27/483711311/supreme-court-throws-out-former-virginia-governor-bob-mcdonnells-conviction)

最高裁は、連邦検察官が陪審員に対して「公的行為」の定義を拡大解釈し、価値のあるものはすべて見返りであり、公務員が行った行為はすべて見返りであると陪審員を誘導したと判断した。この判例は、有権者に対応するはずの選挙で選ばれた公務員の通常の行動に、たとえ過去に寄付をしたことがある人であっても、「暗雲を投げかける」ことになる、裁判所の裁定は述べている。

<https://www.npr.org/sections/thetwo-way/2016/06/27/483711311/supreme-court-throws-out-former-virginia-governor-bob-mcdonnells-conviction>

しかし、オバマ大統領率いる司法省は再起訴を断念し、訴追の棄却を求めた。

<https://www.justice.gov/opa/pr/justice-department-moves-dismiss-mcdonnell-charges>

テッド・スティーブンス上院議員

マクドネル被告に対する逆転有罪判決と類似しているのは、司法省が被告から免責される可能性のある証拠を隠していたことである。「プレイディ・ルール」と呼ばれる最高裁の判例によれば、検察は、政府が保有する重要な証拠情報を弁護側に開示する義務がある。

<https://supreme.justia.com/cases/federal/us/373/83/>

<https://www.law.cornell.edu/wex/prosecutor>

2008年、アラスカ州選出のテッド・スティーブンス上院議員は、財務情報開示に虚偽の記載をし、VECO社とそのCEOであるビル・アレンから受け取った有価物を報告しなかった罪で起訴された。

<https://www.justice.gov/archive/opa/pr/2008/July/08-crm-668.html>

2007年、アレンとVECO社の他の幹部は、アラスカの公務員に汚職的な支払いを行ったとして有罪を認めた。スティーブンス上院議員に対する告発は、アラスカ州で進行中の捜査の一環であった。有罪判決を受けたスティーブンスは、2008年の上院議員選挙で再選を逃した。

<https://www.justice.gov/archive/opa/pr/2008/July/08-crm-668.html>

<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/americas/7694209.stm>

スティーブンス上院議員が落選した直後、FBIの内部告発者が現れ、連邦検察官とFBIが弁護側に有利な証拠を隠していたことが明らかになった。The National Registry of Exonerationsによると、この捜査官は、「検察当局は、模擬反対尋問でうまくいかなかったため、重要証人をアラスカに送り返し、スティーブンスはおそらく頼まれれば商品やサービスの代金を支払っただろうというアレンからのメモを隠した」と主張した。

<https://www.law.umich.edu/special/exoneration/Pages/casedetail.aspx?caseid=3663>

裁判長によって命じられた裁判の調査は、連邦政府当局が重要証人との事前の面談を公表せず、その後、その証人が裁判中に宣誓の上で嘘をつくことを許可したことを明らかにした。検察側はまた、弁護側からの文書提出を差し控えたとして侮辱罪に問われた。2009年4月、エリック・ホルダー司法

長官は、この事件の却下を申し立てた。

ジャック・スミスと現在も続く疑問

ジャスト・ザ・ニュースが過去 20 年間に調査した 10 件の汚職事件のうち、裁判所によって逆転判決が下されたのはこの 3 件である。フォーテンベリー議員の場合は、まだ新たな告発の可能性が残されているが、マクドネル知事とスティーブンス上院議員の事件は、司法省によって完全に取り下げられた。

<https://rollcall.com/2023/05/10/santos-isnt-the-first-member-of-congress-indicted-heres-how-others-ended-up/>

司法省は、公表までに公共誠実部門に関するコメントの要請に応じなかった。

パブリック・インテグリティ部門の行動は、ジャック・スミス特別顧問がトランプ前大統領に対する告発を追求することと関係があるかもしれない。

スティーブンス事件で検察の不正行為が証明された後、ジャック・スミスは司法省の公共誠実部門を引き継ぎ、その余波で進行中の汚職事件をいくつか取り下げた。しかし、同事件でマクドネル州知事の有罪判決を監督することになり、後に最高裁は、スミスの指導の下、連邦贈収賄法の検察側の定義が広すぎるとして、これを破棄することになる。

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/new-trump-special-prosecutor-ov-returned-supreme-court-tied-irs>

ジャスト・ザ・ニュースはまた、2014 年に下院監視委員会が暴露した証拠によると、スミスは、オバマ政権を代表するスキャンダルのひとつとなった保守系非営利団体を標的にする動きを引き起こした、彼の部署と IRS 職員のロイス・ラーナーとの重要な会合を設定したと以前報じた。

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/new-trump-special-prosecutor-ov-returned-supreme-court-tied-irs>

国税庁の監察官は後に、同庁が「不適切な基準」を用いて、ティーパーティー関連団体に対する非課税資格の執行を追求していたことを確認した。

調査官が入手したスミスが送った電子メールによると、スミスは保守派グループに対する強制執行を特に熱心に求めている。

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/new-trump-special-prosecutor-ov-returned-supreme-court-tied-irs>

「2010 年 9 月、スミスは司法省の同僚であるレイモンド・ハルサーに、ニューヨーク・タイムズ紙の右寄りの非課税団体に関する記事を引用して、「これは私にはひどいことだと思う。「既存の選挙資金調達法や制限を回避するために、このような非営利団体を悪用した米国法違反の陰謀を告発することはできるだろうか？501 が合法であることは知っているが、もし彼らが故意にその使用を許可されている範囲を超えて使用しているのであれば（そして我々はそれを事実上証明することができる）。」

(原文拔粹)

DOJ loses another public corruption case, raising concerns of motive, prosecutorial misconduct

The recent court-ordered reversal of Rep. Fortenberry's conviction is the latest in a series of reversals against high-profile public officials prosecuted by the DOJ.

By Steven Richards

Published: December 29, 2023 11:00pm

On Tuesday, the Court of Appeals for the Ninth Circuit overturned the conviction of former GOP Representative Jeff Fortenberry for lying to the FBI about illegal campaign contributions. The panel of three federal judges ruled that the Justice Department wrongly tried the former Representative in Los Angeles instead of his home state of Nebraska or Washington, D. C., where he served in Congress.

<https://cdn.ca9.uscourts.gov/datastore/opinions/2023/12/26/22-50144.pdf>

The overturning of Fortenberry's conviction marks the latest in a series of reversals of convictions against high-profile elected officials in the last two decades. Overall, the DOJ has a mixed record in getting charges to stick against elected officials. Of ten public corruption cases over the past two decades reviewed by Just the News, three resulted in reversed convictions.

Among the rest, three sentences were commuted by presidential pardon under the Trump Administration and in one other, federal prosecutors failed to convince a jury to find the defendant guilty.

Legal experts say the reversal of Fortenberry's conviction may have implications for the proceedings against former President Donald Trump as the DOJ's special counsel seeks convictions on conspiracies to defraud the government, disenfranchising voters, and obstruction.

<https://www.nytimes.com/2023/08/04/us/politics/trump-indictment-jack-smith-charges.html>

“There is a great deal to be looked at involving public corruption cases at the DOJ,” former U. S. Attorney Joe diGenova told Just the News on Friday. “The Department has a checkered history with these cases and the Public Integrity Section has come under scrutiny,” he continued.

“The Fortenberry case is an example of bad judgement, if not political maneuvering. It should never have been brought were it was brought,” he said, referring to the Central District of California, a different location than where any crime was allegedly committed. Cases appealed from that court go to the Ninth Circuit.

“The same thing appears to be hanging out in the Menendez case,” diGenova said, referring to the indictment of New Jersey Democratic Senator Bob Menendez. diGenova insisted that, despite whether one believes Menendez is guilty or not, he should have been tried in the proper venue, where the crimes were committed according to the Constitution.

<https://www.justice.gov/usao-sdny/pr/us-senator-robert-menendez-his-wife-and-three-new-jersey-businessmen-charged-bribery#:~:text=The%20Indictment%20alleges%20that%20MENENDEZ,benefit%20the%20Government%20of%20Egypt.>

https://constitution.congress.gov/browse/essay/artIII-S2-C3-1/ALDE_00013570/#:~:text=The%20Trial%20of%20all%20Crimes,may%20by%20Law%20have%20directed.&text=U.S.%20Const.,-amend

“Why was that case brought in New York? The [Southern District of New York] and the Public Integrity Section did not want the case to be brought in New Jersey where he has support,” diGenova said. “He was previously tried [in New Jersey] and the case failed. The case should be in New Jersey. They wanted to try Menendez in a place where he had no influence in the jury selection,” he continued.

DiGenova believes that the track record of the Public Integrity Section may have bearing on the ongoing cases against former President Trump. “The Public Integrity Section has been infused with partisan animus,” diGenova believes. “It is believed by many people on the bench and bar that there is political motivation,” he continued.

In support of his argument, he pointed to the fact that Jack Smith, the special counsel pursuing the investigation into Trump used to head the Public Integrity Section. Since Smith filed charges against the former president for the events surrounding January 6, 2021, Smith has faced accusations of being partial or biased by elected officials and commentators alike. As an example, Senator Chuck Grassley, R-Iowa, expressed concerns about Smith’s past work and his staff, and they show a “biased view” against Trump.

<https://www.desmoinesregister.com/story/news/politics/2023/06/14/chuck-grassley-says-jack-smith-special-counsel-in-trump-indictment-shows-bias-against-republicans/70322498007/>

The three cases reversed by the courts raise questions about the track record of the Public Integrity Section.

Process crimes

Legal experts have described these type of charges as “process crimes,” where the prosecutors

have been criticized as bringing such charges only against high-profile defendants as to whom there is insufficient evidence to charge the more serious underlying offenses that prompted the initial investigation.

UCLA Law professor Stephen Bainbridge was quoted in a 2008 law review journal criticising this prosecutorial approach, referring to the similar convictions of Martha Stewart and businessman Frank Quattrone: "In neither case did the government indict the defendant with respect to the alleged underlying violations. Instead, both were indicted for subsequent acts that allegedly obstructed the investigation. Yet, if that investigation did not result in charges, it seems vindictive to charge obstruction (especially since in neither case was the obstruction very successful in interfering with the investigation)."

https://scholarlycommons.law.hofstra.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=2195&context=faculty_scholarship

Rep. Jeff Fortenberry

In June 2022, Former Rep. Jeff Fortenberry, R-Neb., was sentenced to two years probation for lying to the FBI and concealing information from investigators. He had been convicted by a federal jury in March of that year in the Central District of California. Federal prosecutors presented evidence that Fortenberry lied to FBI investigators who were probing a illegal contributions to Fortenberry's campaign by billionaire Gilbert Chagoury, a foreign national.

<https://rollcall.com/2022/06/28/former-rep-jeff-fortenberry-avoids-prison-time-over-three-felony-convictions/>

<https://www.justice.gov/usao-cdca/pr/congressman-jeff-fortenberry-found-guilty-concealing-facts-and-lying-investigators>

Earlier this week, the Ninth Circuit Court of Appeals reversed the 2022 conviction over the DOJ's decision to prosecute the representative in Los Angeles, despite no charged crime being committed there.

"Fortenberry's trial took place in a state where no charged crime was committed, and before a jury drawn from the vicinage of the federal agencies that investigated the defendant," Judge James Donato wrote in the opinion.

<https://cdn.ca9.uscourts.gov/datastore/opinions/2023/12/26/22-50144.pdf>

"The Constitution does not permit this. Fortenberry's convictions are reversed so that he may be retried, if at all, in a proper venue," he continued.

The federal prosecutors tried to justify Fortenberry's trial being held in California by arguing that the effects of his false statements impacted the investigation which proceeded from Los Angeles. The judge slapped down that argument.

“[T]here certainly are crimes that may be prosecuted where their effects are felt,” Donato wrote on behalf of the court. “But those situations are markedly different from a [false statements] offense, for which no statute nor universal recognition permits a prosecution where the effects of a statement are felt.”

DiGenova told Just the News that the decision to try Fortenberry outside his home state or his place of work could have been an effort to secure a more friendly jury.

Gov. Bob McDonnell

In addition to Fortenberry’s, at least two other high profile convictions of public officials were overturned and in one instance the federal prosecutors failed to convince a jury of the charges.

In 2016, the United States Supreme Court reversed the conviction of former Virginia Governor Bob McDonnell after he was charged and convicted “for soliciting and obtaining payments, loans, gifts and other items from Star Scientific, a Virginia-based corporation, and Jonnie R. Williams Sr., Star Scientific’s then chief executive officer, in violation of federal public corruption laws,” according to a press release from the DOJ.

<https://www.justice.gov/opa/pr/former-virginia-governor-sentenced-two-years-prison-public-corruption-scheme#:~:text=Robert%20McDonnell%20was%20also%20convicted,under%20color%20of%20official%20right.>

The prosecution presented evidence at trial that indicated McDonnell and his wife used the Governor’s official position to “enrich themselves and their family members” through the payments from Star Scientific and other things of value from the company, such as gifts, loans, and golf outings, according to the DOJ.

Eventually, McDonnell’s conviction was appealed to the Supreme Court, which unanimously threw out the corruption conviction, because the federal prosecutors used a definition of “official acts” that was too broad.

“There is no doubt that this case is distasteful; it may be worse than that,” Chief Justice John Roberts, who wrote the McDonnell opinion, said. “But our concern is not with tawdry tales of Ferraris, Rolexes, and ball gowns. It is instead with the broader legal implications of the Government’s boundless interpretation of the federal bribery statute.”

<https://www.npr.org/sections/thetwo-way/2016/06/27/483711311/supreme-court-throws-out-former-virginia-governor-bob-mcdonnells-conviction>

The Supreme Court found that federal prosecutors provided an overbroad definition of an “official act” to the jury, leading the jury to believe that anything of value was a quid and any act a public official took was a quo. This precedent would “cast a pall” over the normal action of elected officials who are supposed to be responsive to their constituency,

even those that had donated to them in the past, according to the Court's ruling.

<https://www.npr.org/sections/thetwo-way/2016/06/27/483711311/supreme-court-throws-out-former-virginia-governor-bob-mcdonnells-conviction>

The Supreme Court did leave open the possibility for McDonnell to be retried according to a more narrow definition of official acts, however, the Justice Department under President Obama declined to prosecute again and moved to dismiss the charges.

<https://www.justice.gov/opa/pr/justice-department-moves-dismiss-mcdonnell-charges#:~:text=Today,%20the%20United%20States%20moved,to%20pursue%20the%20case%20further.>

Sen. Ted Stevens

An even earlier case bears a resemblance to the reversed conviction against McDonnell, except this time the DOJ was accused of withholding potentially exculpatory evidence from the defendant. Under Supreme Court precedent referred to as "The Brady Rule," prosecutors are required to disclose to the defense any material, exculpatory information in the government's possession.

<https://supreme.justia.com/cases/federal/us/373/83/>

<https://www.law.cornell.edu/wex/prosecutor>

In 2008, Senator Ted Stevens, R., Alaska, was indicted on charges of making false statements on his financial disclosures and failing to report anything of value received from VECO Corporation and its CEO Bill Allen, which included renovations to the Senator's Alaska home by the company.

<https://www.justice.gov/archive/opa/pr/2008/July/08-crm-668.html>

In 2007, Allen and other officials at the VECO corporation had pleaded guilty to providing corrupt payments to public officials in Alaska. The charges against Sen. Stevens were part of the ongoing investigation in the state of Alaska. After Stevens was convicted, he lost reelection to the Senate in 2008.

<https://www.justice.gov/archive/opa/pr/2008/July/08-crm-668.html>

<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/americas/7694209.stm>

Shortly after his election loss, an FBI whistleblower came forward and revealed that the federal prosecutors and the FBI had concealed potentially exculpatory evidence from the defense. The agent claimed that "prosecutors sent a key witness back to Alaska because he did not perform well in a mock cross-examination, and hid a memo from Allen saying that Stevens probably would

have paid for the goods and services if asked,” according to The National Registry of Exonerations.

<https://www.law.umich.edu/special/exoneration/Pages/casedetail.aspx?caseid=3663>

An investigation into the trial ordered by the presiding judge found that federal officials did not disclose a prior interview with a key witness and subsequently permitted that witness to lie under oath during the trial. The prosecution was also held in contempt for withholding documents from the defense. In April 2009, United States Attorney General Eric Holder filed a motion to dismiss the case.

Jack Smith and ongoing questions

Of the ten public corruption cases over the last two decades reviewed by the Just the News, these three resulted in reversal by the courts. Though in Rep. Fortenberry’s case, the door is still open for new charges, the cases against both Gov. McDonnell and Sen. Stevens were dropped completely by the DOJ.

<https://rollcall.com/2023/05/10/santos-isnt-the-first-member-of-congress-indicted-heres-how-others-ended-up/>

The Department of Justice did not respond to a request for comment on the Public Integrity Division by the time of publication.

Actions of the Public Integrity Division may have a bearing on Special Counsel Jack Smith’s pursuit of charges against former President Trump.

After prosecutorial misconduct was proven in the Stevens’ case, Jack Smith took over the Public Integrity Division at the DOJ and he dropped several ongoing corruption cases in the aftermath. However, he proceeded to oversee the conviction of Gov. McDonnell in the same case that the Supreme Court would later reverse for the prosecution’s overly broad definition of the federal bribery statute under Smith’s leadership.

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/new-trump-special-prosecutor-overturned-supreme-court-tied-irs>

Just the News also previously reported that Smith set up a critical meeting between his department and IRS official Lois Lerner that set in motion the targeting of conservative nonprofits that became one of the signature scandals of the Obama administration, according to evidence uncovered by the House Oversight Committee in 2014.

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/new-trump-special-prosecutor-overturned-supreme-court-tied-irs>

The IRS inspector general later confirmed that the agency used “inappropriate criteria” to pursue enforcement against Tea Party-affiliated groups for their tax-exempt status.

An email sent by Smith obtained by investigators show that he was particularly zealous in seeking enforcement against conservative groups.

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/new-trump-special-prosecutor-ov-returned-supreme-court-tied-irs>

"This seems egregious to me," Smith wrote DOJ colleague Raymond Hulser in September 2010, citing a New York Times article on right-leaning tax-exempt groups. "Could we ever charge a conspiracy to violate laws of the USA for misuse of such non profits [sic] to get around existing campaign finance laws + limits? I know 501s are legal but if they are knowingly using them beyond what they are allowed to use them for (and we could prove that factually)."

(略)

=====

☆

ワシントン DC 連邦裁判所判事マシュー・グレイブス氏は、1月6日に議事堂に入らず周辺にいたアメリカ人も起訴する予定と発言。

すでに1月6日関連で1,400人以上を起訴し、900人以上の有罪判決を確定したのに、まだやるということですね。

上下院に爆弾を仕掛けた人物の足取りがわかっているのに起訴しなかったくせに。

それらの「弾圧」はBLM再燃の発端となった左派暴徒たちが、NY州などから謝罪と賠償を受けているのとは正反対です。

ただしこのサイトはどれぐらい信用できるかわからないので、さしあたって☆ひとつとします。

=====

<https://trendingpoliticsnews.com/january-6-outside-building-cmc/>

(DeepL 翻訳)

連邦検事、司法省が1月6日に国会議事堂の外に立ったアメリカ人を標的にすることを示唆

By Cullen McCue

2024年1月6日

マシュー・グレイブス・コロンビア特別区連邦検事は、2021年1月6日に国会議事堂の外に立っていた数千人のアメリカ人を標的にすることを示唆した。

グレイブス氏の事務所は、すでに1月6日に関連する犯罪で1,400人以上を起訴し、900人以上の有罪判決を確定させており、そのほとんどが実刑判決を受けている。これは2020年のジョージ・フロイド暴動とは対照的で、グレイブス自身も、シークレットサービスの捜査官を襲撃し、ホワイトハウスを襲撃した者たちのほとんどが起訴されていないことを認めている。

https://twitter.com/julie_kelly2/status/1658485841281568775

今週初めの記者会見で、グレイブスは自分の事務所が近いうちに、建物の外や国会議事堂の敷地内に立っていたアメリカ人を標的にすることを示唆した。「建物の外に留まった人々に関する起訴に関して、重要なお知らせがあります。われわれは検察の裁量権を行使して、主に議事堂内に入った者、あるいは議事堂内で暴力行為や汚職行為に手を染めた者に焦点を当ててきた。

「しかし、許可なく制限区域に故意に入った者は、すでに連邦犯罪を犯している。間違いなく、何千人もの人々が、そもそもその場にいることを許可されていない区域を占拠したのです」。

グレイブスが、1月6日の連邦議会議事堂抗議デモが、すべてが終わったときには数千人の逮捕者を出す可能性があるとのめかした同日、極左の暴徒が、“ジョージ・フロイドの反乱”での自分の役割に対して24,000ドルの小切手を受け取ったことを自慢した。

「ニューヨーク市は、2020年のジョージ・フロイドの反乱の際、ブロンクスで権利を失った私たちに殴り、拘束したことで、私と300人以上の仲間にそれぞれ2万4000ドルを支払った」と、この男は書いている。そして彼は、ニューヨーク市のエリック・アダムス市長を「シオニストの豚」と呼び、税金から得た小切手をパレスチナに寄付することを誓った。

<https://twitter.com/CovfefeAnon/status/1743629476569760157>

ニューヨークは、暴力的なBLMの暴徒に現金和解金を支払ったいくつかの青い都市のひとつである。

(原文抜粋)

U. S. Attorney Suggests DOJ Will Now Target Americans Who Stood Outside The Capitol Building
On Jan 6

By Cullen McCue January 6, 2024

U.S. Attorney for the District of Columbia Matthew Graves suggested that his office will be targeting thousands of Americans who stood outside the Capitol Building on January 6, 2021.

Graves' office has already charged more than 1,400 with crimes relating to January 6, securing more than 900 convictions that almost always come with prison sentences. This is a sharp contrast with the George Floyd riots in 2020, as Graves himself has acknowledged that most of those who attacked Secret Service agents and stormed the White House have not been charged.

https://twitter.com/julie_kelly2/status/1658485841281568775

During a press conference earlier this week, Graves suggested that his office will soon be targeting Americans who stood outside the building or on Capitol grounds. “An important note when it comes to our prosecutions about those who remained outside the building. We have used our prosecutorial discretion to primarily focus on those who entered the building or those who engaged in violent or corrupt conduct on Capitol grounds,” he said.

“But if a person knowingly entered the restricted area without authorization, they had already committed a federal crime. Make no mistake, thousands of people occupied an area that they were not authorized to be present in in the first place.”

On the same day that Graves hinted that the January 6 Capitol protests could result in thousands of arrests when all is said and done, a far-left rioter bragged about receiving a \$24,000 check for his role in the “George Floyd rebellion.”

“The City of New York has paid me and 300+ others \$24k each, for beating us & detaining us w out rights in the Bronx, during the 2020 George Floyd rebellion,” the man wrote. He then referred to New York City Mayor Eric Adams as a “Zionist pig” and vowed to donate his taxpayer-funded check to Palestine.

<https://twitter.com/CovfefeAnon/status/1743629476569760157>

New York is one of several blue cities that has paid out cash settlements to violent BLM rioters.

(略)

=====

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とバイデン一族のビジネス】

☆☆

バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏が召喚状を無視し、議会侮辱罪に問われている件です。

HB氏は01月10日(水)、その公聴会にサプライズ出席。

しかし共和党マージョリー・テイラー・グリーン議員が話すとすぐ退席しました。

これでは侮辱罪で拘束される可能性があります。

ところでバイデン氏は、息子HB氏が拘束されたら「恩赦」できるのでしょうか？

それともまだ有罪になったわけではないので、恩赦できないのでしょうか。

=====

<https://justthenews.com/government/congress/hunter-biden-makes-surprise-appearance-cont>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデンが侮辱罪公聴会にサプライズ登場、マージョリー・テイラー・グリーンが話すと退席

下院監視委員会はハンター・バイデンを侮辱罪で拘束する決議案を検討している。

マドレーン・ハバード 記

公開 2024年1月10日 10:20am

更新 2024年1月10日 10:50

ハンター・バイデンが水曜日にキャピトル・ヒルにサプライズ登場し、議会が長男を侮辱罪で拘束するよう勧告する決議案に関する下院監視委員会の公聴会に出席した。

しかし、ジョージア州選出の共和党議員マージョリー・テイラー・グリーンが、議長に発言の時間を譲ってくれたことに感謝する間もなく、ハンター・バイデンは席を立って出て行った。

<https://twitter.com/RNCResearch/status/1745106360834924959>

「失礼ですが、ハンターさん、どうやらあなたは私の言葉を恐れているようですね」ハンターが退席すると、グリーンは言った。

水曜日の下院監視委員会と司法委員会は、ハンター・バイデンが家族のビジネス取引に関する非公開の会合への召喚に応じなかったため、ハンター・バイデンを侮辱罪で拘束する決議案の採決を開始した。

<https://justthenews.com/government/congress/hunter-biden-contempt-resolutions-introduced-republicans-allege-he-violated>

(原文抜粋)

Hunter Biden makes surprise appearance at contempt hearing, leaves when Marjorie Taylor Greene talks

The House Oversight Committee is reviewing a resolution to hold Hunter Biden in contempt.

By Madeleine Hubbard

Published: January 10, 2024 10:20am

Updated: January 10, 2024 10:50am

Hunter Biden made a surprise appearance Wednesday on Capitol Hill as he appeared in the House Oversight Committee hearing about a resolution recommending Congress to hold the first son in contempt.

However, before Georgia GOP Rep. Marjorie Taylor Greene could even thank the chairman for handing the time over to her to speak, Hunter Biden left his seat and walked out, video of the hearing shows.

<https://twitter.com/RNCResearch/status/1745106360834924959>

"Excuse me, Hunter, apparently you're afraid of my words," Greene said as Hunter walked out.

The House Oversight and Judiciary Committees on Wednesday started marking up a resolution to hold Hunter Biden in contempt after he did not comply with their subpoena for a closed-door meeting about his family's business dealings.

<https://justthenews.com/government/congress/hunter-biden-contempt-resolutions-introduce-d-republicans-allege-he-violated>

(略)

=====

☆☆

同じく下院共和党のバイデン氏弾劾訴追の件。

ウクライナのブリスマ創設者ズロチェフスキー氏の代理弁護士、ジョン・ブレッタ氏を外国代理人に「議会が」登録したようです。

つまりこれまで外国代理人登録法（FARA）に登録していなかったブレッタ弁護士を、議会が遡って「外国代理人である」と認定したことになります。

しかし議会が勝手に認定してしまったのでは、「HB氏はロビー法に違反した」と言いにくくなるのではないのでしょうか。

むしろズロチェフスキー氏を召喚して、彼が持っていると言われている 17 本の音声テープを公開した方が良いと思うのですが。

=====

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/lawyer-burisma-retroactively-registers-foreign-agent-impeachment>

(DeepL 翻訳)

弾劾調査がエスカレートする中、ビルマの米国弁護士が遑って外国代理人として登録

同法律事務所の登録は、ウクライナ政府による積極的なビルマ調査があったことを含め、ビクトル・ショーキンの失脚に関する話の重要な部分を裏付けるものである。

スティーブン・リチャーズ 記

公開 2024年1月5日 14:13

更新 2024年1月5日 14:14

木曜日に司法省に提出された書類で、下院共和党のバイデン弾劾訴追の中心となっている Burisma Holdings とその創設者 Mykola Zlochevsky の代理人を務めていた弁護士が、遑って外国代理人として登録された。

外国代理人登録法 (FARA) のデータベースに提出された書類には、クラバス、スウェイン・アンド・ムーア法律事務所のジョン・ブレッタ弁護士が、ウクライナのエネルギー会社とその創業者がウクライナ政府からの汚職捜査に悩まされていた時期に、そのために行った仕事の範囲が示されている。

提出された書類は、ウクライナのオリガルヒであるズロチェフスキー氏と彼の会社が、ビクトル・ショーキン検事総長が率いるウクライナ政府の捜査の圧力下にあったという、ジャスト・ザ・ニュースの以前の報道の重要な部分を裏付けるものである。

<https://justthenews.com/accountability/russia-and-ukraine-scandals/shokin-investigation-burisma-was-real-hunter-bidens-own>

「2016年1月、ブレッタ氏は米国政府当局による捜査の可能性に関連して、マイコラ・ズロチェフスキー氏の代理人を務めることになった。「その後、代理業務はウクライナの政府調査だけでなく、Burisma Holdings Limited にも拡大し、2017年4月まで継続した。

提出書類は以下から読むことができる：

ファイル

7358-Registration-Statement-20240104-1. pdf

[https://justthenews.com/sites/default/files/2024-01/7358-Registration-Statement-20240104-1. pdf](https://justthenews.com/sites/default/files/2024-01/7358-Registration-Statement-20240104-1.pdf)

この時、長男のハンター・バイデンはブリズマの取締役を務め、アメリカのブルー・スター・ストラテジー社と協力して同社に対する調査を「終結」させた。バイデンがこうした取り組みに関与したことで、彼の行動が FARA に違反したかどうかの問題になっている。

バイデンの父親であるジョー・バイデン大統領は 2015 年 12 月、副大統領としてキエフを訪問した

際、ウクライナ政府への 10 億ドルの融資保証と引き換えにショーキンの解雇を求めたことは悪名高い。

<https://justthenews.com/government/diplomacy/hold-shokin-firing-installment-3-timeline>

ショーキンは結局、2016 年 3 月にウクライナのポロシェンコ大統領によって解任された。

<https://justthenews.com/accountability/russia-and-ukraine-scandals/shokin-investigation-burisma-was-real-hunter-bidens-own>

下院は 12 月、バイデン大統領に対する公式弾劾調査を承認した。

<https://apnews.com/article/joe-biden-impeachment-inquiry-mike-johnson-94884b322da40ca9315ac5f4e73a3e86#>

(原文抜粋)

US lawyer for Burisma retroactively registers as a foreign agent as impeachment inquiry escalates

The law firm's registration confirms key parts of the story of Viktor Shokin's ouster, including that there was an active investigation into Burisma by the Ukrainian government.

By Steven Richards

Published: January 5, 2024 2:13pm

Updated: January 5, 2024 2:14pm

In a filing with with the Justice Department on Thursday, the lawyer who represented Burisma Holdings and its founder Mykola Zlochevsky, each at the center of House Republicans' Biden impeachment inquiry, retroactively registered as a foreign agent.

The paperwork, submitted to the Foreign Agents Registration Act (FARA) database, show the scope of work for lawyer John Buretta, of Cravath, Swaine and Moore, for the Ukrainian energy company and its founder at a time when the company and its founder were beset by a corruption investigation from the Ukrainian government.

The filing confirms a key part of previous reporting by Just the News that Zlochevsky, a Ukraine oligarch and his company, were under pressure from a government investigation in Ukraine, led by Prosecutor General Viktor Shokin.

<https://justthenews.com/accountability/russia-and-ukraine-scandals/shokin-investigation-burisma-was-real-hunter-bidens-own>

“In January 2016, Mr. Buretta was retained to represent Mykola Zlochevsky in connection with possible investigations by governmental authorities in the United States,” the filing Thursday reads. “The representation thereafter broadened to include Burisma Holdings Limited, as well as governmental investigations in Ukraine, and continued until April 2017.”

You can read the filing below:

File

7358-Registration-Statement-20240104-1.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2024-01/7358-Registration-Statement-20240104-1.pdf>

At this time, first son Hunter Biden served on the Burisma board and worked with American firm Blue Star Strategies to “close down” the investigation into the company. Biden’s involvement in these efforts have raised questions about whether he violated FARA by his actions.

Biden’s father, President Joe Biden, as vice president in December 2015 infamously called for the firing of Shokin in exchange for a \$1 billion loan guarantee to the Ukrainian government during a trip to Kyiv.

<https://justthenews.com/government/diplomacy/hold-shokin-firing-installment-3-timeline>

Shokin was ultimately fired by Ukrainian President Poroshenko in March of 2016.

<https://justthenews.com/accountability/russia-and-ukraine-scandals/shokin-investigation-burisma-was-real-hunter-bidens-own>

The House of Representatives in December approved an official impeachment inquiry into President Biden over allegations influence peddling that date from his tenure as vice president.

<https://apnews.com/article/joe-biden-impeachment-inquiry-mike-johnson-94884b322da40ca9315ac5f4e73a3e86#>

(略)

=====

【その他の話題】

★★★

テキサス州から不法移民を送り付けたとして、NY市はバス会社17社を提訴。

だからというわけではないのですがテキサス州は、今度はジャンボジェット機で不法移民 350

名をシカゴに送り付けたようです。

どうして左翼州の政治家はそれに文句を言うんでしょうね。

「不法移民を差別するな、受け入れろ。我々は聖域都市だから住居も食事も用意する」と言っていたのに。

=====

ニューヨーク市、テキサス州からの移民輸送でバス会社提訴

2024年1月5日午前 11:03 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/us/PPOMBRLHQRNBHGCWRLUORKKQCE-2024-01-05/>

[4日 ロイター] - 米ニューヨーク市は4日、テキサス州から約3万3000人以上の移民を同市に運んだとしてバス会社17社を提訴した。

過去2年間に移民の受け入れにかかった約7億800万ドルの支払を求めている。

ニューヨーク市はテキサス州と契約して移民を輸送した17の貸切バス会社を挙げており、そのほとんどがテキサス州を拠点としている。

同市は、政府援助を必要とする可能性の高い生活困窮者の輸送に伴う費用は輸送主体が負担するというニューヨークの法律に違反すると主張している。

不法移民の急増を受けて南部テキサス州は2022年からニューヨーク市や他の州の都市にバスで移民を送り始めた。(略)

=====

=====

米左翼州「不法移民をバスで送ってくるな！」テキサス州「わかった…飛行機で送るねwww」→ジャンボジェット機で350名一斉輸送[海外の反応]

2024.01.05 投稿時間：02:41 pm

<https://foreignnews.biz/archives/post-185565.html>

不法移民を左翼州にお急ぎ便

米テキサス州アボット知事がジャンボジェット機を使用して、「移民聖域都市」を宣言している左翼州シカゴ近郊の空港へ、約350名の不法移民を輸送したことがわかった。その後、それらの不法移民達はアボット知事が手配した8台のバスに乗車し、シカゴ中心部に到着したという。

注：これまでも不法移民を飛行機（*100名弱）で輸送したことはある模様…ただし、300人クラスの輸送は恐らく今回が初めて…多分。

ブチギレたテキサス

国境沿いに位置するテキサス州においては、バイデン政権発足以降、大量の不法移民流入に対応を余儀なくされてきた。その一方、北部の左翼地域であるシカゴや NY 市等の首長から繰り返し「移民差別」を糾弾されつづけ、堪忍袋の緒が切れたアボット知事が、それらのリベラル都市に対して、不法移民を送り付ける奇策に打って出る状態に…。

不法移民を送り付けられたそれらの自称移民聖域都市は混乱に陥っており、NY のエリック・アダムス市長等は「これ以上は不法移民は受け入れられない」等と、聖域都市宣言を撤回する意向を示すほど。

風刺画訳：

テキサス州：不法移民は来るな！

NY（移民聖域都市）：彼らを拒絶してはいけない。受け入れなさい！

テキサス州：彼らを拒絶してはいけない…受け入れてね！

NY（元移民聖域都市）：！！！！



idea by @TheRabbitHole84

comic by WokelyCorrect.com

略)

【エプスタイン事件】

☆☆

日本では大物芸人による性的搾取が問題になっているようです。

米国では少女への性的搾取で有名になったエプスタイン事件(マクスウェル裁判)の資料が次々に公開され、騒ぎになっています。

ただし資料が多すぎる上に公開される予定で、黒塗りも多くはっきりしないとのこと。

また名前が出てきたとしても

- (1) 性的加害者
- (2) その被害者
- (3) たまたまそこで働いていた人
- (4) 性的搾取とは無関係の人物

などが混ざっているため、すぐ騒ぎ立てるのもどうかという感じ。

新しい名前もちらほらあるようですが、もう少し出尽くしてから整理しようと思います。

これまで知らなかった方は、カナダ人ニュースさんを見ておけば良いと思います。

「第4弾」動画はノイズっぽいので、見る必要はありません。

=====

1.4 お祭り騒ぎ文書の内容

カナダ人ニュース

2024/01/05

<https://www.youtube.com/watch?v=JpxZin2Zg9k>

=====

=====

1.5 第2弾のエプスタイン文書が公開

カナダ人ニュース

2024/01/06

<https://youtu.be/t6EY11-v00>

=====

=====

1.6 エプ文書第3弾

カナダ人ニュース

2024/01/07

<https://youtu.be/V8AaBH0bBP8>

=====

=====

1.10 エプスタイン文書第5弾+最近のニュース

カナダ人ニュース

2024/01/11

<https://youtu.be/CX9urHWJ82k>

=====

△△△

マスメディアはこのエプスタイン事件を、トランプ氏に結び付けようと必死に報道し続けていました。

今回もそうでしたが、空振りに終わって報道は下火になっているそうです。

新しく出て来る名前も左派・反トランプ・RINOばかりですからね。

トランプ氏を良く知る人々は、メラニア夫人がロリペド性搾取や人身売買をやめさせようと率先していたことを知っています。

そしてトランプ氏の女性の好みは明確です。

バインバインとか、パッツンパッツンとか、そんな感じ。

ロリペドに興味があるとは思えません。

仮に「トランプ氏はセクシー女優と性的関係にあった」と報道されていても、私は「やってそう」と思います。

むしろ、**やっていない方がイメージダウン**だったりします。

良い人エピソードが営業妨害になってしまう**江頭 2:50**氏と同じです。

ただ「メラニア夫人が怖いからずっとお戯(いた)はしていない」と言われても「そうかもな」と思います。

その面において、**トランプ氏の性癖はかなり信用できる**のです。

だから私は左派やマスメディアの報道を、「また自分の罪をトランプ氏になすりつけてる」と冷ややかに見ています。

「ロリペド性的搾取はおまえらだろ」と。

CNNプロデューサーもそれで逮捕されていましたね。

そんな人ばかりですよ、左派メディアは。

=====

投資戦略アップデート (20220110) [大統領選]

★★★ CNN プロデューサーのジョン・グリフィン氏、未成年者に違法な性行為を行うよう説得した容疑で逮捕。

証拠は 2020 年 09 月に押収されていたのに逮捕まで 1 年以上かけたのは、反トランプの CNN に配慮したか。

投資戦略アップデート (20221221) [大統領選]

☆☆☆ 児童性犯罪疑惑の元 CNN プロデューサーが罪を認めた。2014 年 6 月に CNN は「日本の漫画業界がペドフィリア（小児性愛）を助長している」と批判したがどの口で言っているのか。

=====

(終)

(20240114) [大統領選] トランプ氏起訴の GA 州極左検察官が汚職・不貞・共謀で告発される、「任命手続き無視」「他の予算から流用」「不正請求と受給」「旅行などでキックバック」などが本当なら横領背任だが。バイデン WH や民主党と極左検察官たちが共謀しトランプ氏起訴をしていることを下院司法委員会が調査開始。中国の「刀狩り」が今年から北京でも。「厨房で料理人が使う包丁はスチールワイヤー（または金属製のチェーン）につなぎ、ワイヤーの長さの範囲内での使用が義務付けられる」ほか

投資戦略アップデート（20240114）[大統領選] トランプ氏起訴の GA 州極左検察官が汚職・不貞・共謀で告発される、「任命手続き無視」「他の予算から流用」「不正請求と受給」「旅行などでキックバック」などが本当なら横領背任だが。バイデン WH や民主党と極左検察官たちが共謀しトランプ氏起訴をしていることを下院司法委員会が調査開始。中国の「刀狩り」が今年から北京でも。「厨房で料理人が使う包丁はスチールワイヤー（または金属製のチェーン）につなぎ、ワイヤーの長さの範囲内での使用が義務付けられる」ほか

ただいま 2024 年 01 月 14 日（日） 19:44 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り（反中国共産党）になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【トランプ氏起訴の GA 州極左検察官、汚職・不貞・共謀で告発される。バイデン WH や民主党との共謀も】

☆☆ トランプ大統領と最側近 18 人を起訴した GA 州地方検察官ファニ・ウィリス氏に大スキャンダル発覚。不倫はまだ倫理的問題だが、それ以外の法律違反や共謀がヤバすぎる。

△△ 議会と知事・州務長官など意見が分かれた時に別の選挙人を立てる「デュエリング」は過去何度かあった。1960 年ハワイで民主党がそれをやってハワイ裁判所も認めた。しかし

2020年にそれらと同じことを共和党もやろうとしたら、民主党は「犯罪」と告訴した。ところで最初にその告発をした MI 州のほうはその後どうなったのか。

★★★ ウィリス地方検察官とその恋人の違法・不貞・共謀が発覚し、マージョリー・テイラー・グリーン下院議員が GA 知事と司法長官に訴状提出。「任命手続き無視」「他の予算から流用」「不正請求と受給」「旅行などでキックバック」などが本当であれば横領や背任に問われるはずだが。

☆☆ ウィリス地方検察官の愛人疑惑があるウェイド氏がトランプ氏起訴の前後に WH を訪問し、WH の顧問弁護士とも会っていることが請求書から判明。バイデン政権がトランプ起訴に関わっていたという疑惑がさらに強まる。

☆☆ ウィリス地方検察官自身も GA 州大陪審がトランプ告発を勧告する報告書を発表した 1 週間の 2023 年 02 月 28 日に WH を訪問。バイデン氏の顧問弁護士やカマラ・ハリスと会った。

△△ それで思い出されるのは、WH 顧問弁護士事務所がジャック・スミス特別検察官が機密文書でトランプ大統領を起訴する数週間前に、同特別検察官の首席補佐官と WH で面会していた。やはり極左検察官がトランプ氏を起訴するときは、WH と相談しながらやっているのでは。

★★★ 1 月 6 日事件調査委員会はウィリス地方検察官に情報を流し、トランプ氏告訴を援助。「単なる情報共有ではなく、刑事捜査の支援をするために議会捜査をしていた」。しかし 1 月 6 日委員会はテレビ中継でさんざんトランプ氏を非難したが、反乱罪で訴えることもなく証拠の非公開議会証言動画を消して逃亡。ウィリス地方検察官もすでに梯子を外されているのでは？

☆☆ 下院司法委員会ジム・ジョーダン委員長、「バイデンホワイトハウス」「GA 州フルトン郡ファニ・ウィリス地方検事」「NY 州マンハッタン地区アルヴィン・ブラッグ地方検事」の共謀関係を調査。証明されたらトランプ氏告訴が政治的なものだということになる。

【その他の話題】

☆☆ エジプト巡る収賄で起訴された民主党上院議員ボブ・メネンデス氏の元恋人、エプスタイン氏と被害者との乱交パーティーに加担。

☆☆ 中国の「刀狩り」が新疆ウイグル自治区や遼寧省など一部の地域だけでなく、今年から北京でも実施。「厨房で料理人が使う包丁はスチールワイヤー（または金属製のチェーン）につなぎ、ワイヤーの長さの範囲内での使用が義務付けられる」

【トランプ氏起訴の GA 州極左検察官、汚職・不貞・共謀で告発される。バイデン WH や民主党との共謀も】

☆☆

トランプ大統領と最側近ら 18 人を起訴していた GA 州フルトン郡地方検察官ファニ・ウィリス (Fani Willis) 氏に大スキャンダル発覚。

不貞不倫はまだ倫理的な問題で済みますが、それ以外の法律違反や共謀がヤバすぎます。

- (1) その不倫相手 (ウェイド氏) を郡の承認なく特別検事補に任命し、コロナ特別予算を給与として不正に支払う
- (2) 2 年間にわたって 100 万ドル (約 1 億 4500 万円) を支払う。これはフルトン郡検察官の約 5 倍であり、郡のどんな役職より高い。
- (3) 税金からウェイド氏に多額の給与を払い、ウィリス地方検察官はその金と一緒に国内旅行やクルーズ旅行などキックバック。
- (4) ウェイド氏は特別検事補になった 4 日後、時給 250 ドルで「24 時間」働いて 6,000 ドル (約 87 万円) を不正受給。
- (5) ウェイド氏は二度目のトランプ氏起訴直前やトランプ大統領出馬正式声明の 3 日後に WH を訪問し、WH 顧問弁護士とも会っていることが請求書から判明。WH もトランプ起訴で共謀か。
- (6) 1 月 6 日事件調査委員会とウィリス地方検察官が緊密に連携。「単なる情報共有ではなく、刑事捜査の支援をするために議会捜査をしていた」

このような人物が検察官になり、「トランプを起訴したぞ！」と喜んでいるのですから恐ろしい限り。

左派からも「今さら」批判が高まっているようですが、これまで応援してきたことを反省する気はないのかと思います。

=====

1.11 極左検察官に大スキャンダル発覚

カナダ人ニュース

2024/01/12

https://youtu.be/qLqnjF_ahsM

【ジョージア州 (GA) 起訴に新展開】

トランプ大統領と最側近ら 18 人が GA 州フルトン郡地方検察官ファニ・ウィリス (Fani Willis) 氏に起訴されている。

ウィリス検察官はジョージ・ソロス (George Solos) 氏から多額の選挙資金を受け当選した「ソロスチルドレン」のひとり。

起訴の罪状は

- 2020 年選挙に介入しようとした罪
- 選挙人票に関する組織犯罪

しかしこれは 1960 年ケネディ氏や 2000 年アル・ゴア氏など民主党が先にやっていたことを、共和党も同じようにやったら犯罪と言い出した。(資料 a)

ちなみにドイツでも右派政党 AfD (ドイツのために選択肢) が支持率 25%と急上昇。

それに焦りを覚えた左派 (経済大臣など) が「AfD が活動できないよう徹底調査する」。

どこの独裁国家だよ！

18 人の被告人のひとりマイケル・ローマン (Michael Roman) 氏が棄却請求の申し立てをしている。

その中でウィリス地方検察官の違法行為・不貞行為・共謀行為が発覚。

さらにポリティコ報道でホワイトハウス (WH) や民主党との共謀も発覚。

01 月 08 日の申し立てによると、

- ウィリス地方検察官は特別検事補としてネイサン・ウェイド (Nathan Wade) 氏を 2021 年 11 月 01 日に採用。
- ウェイド氏は結婚 26 年で 2 人の子供をもうけたが、2021 年 11 月に離婚申し立て。2022 年 02 月に裁判内容は非公開にされた。
- その裁判は現在も進行中。そこでウィリス地方検察官も召喚状を受け、裁判で証言することになっている。
- ウィリス地方検察官とウェイド氏は現在つきあっており、ウィリス地方検察官も「裁判で明らかにしてゆく」と否定はしていない。
- 申し立てによると離婚裁判が始まる前からウィリス地方検察官とウェイド氏の関係は始まって

いた(=不倫)

- その是非はさておき、組織犯罪捜査の経験がないウェイド氏がどうして特別検事補として抜擢されたのか。歴史に名を残す大規模なトランプ裁判なのに。

【単なる不倫問題ではない】

腐ったやりたい放題が明らかになり、単なる不倫（倫理問題）レベルではない。（資料 b）

問題 1: GA 州弁護士倫理規定に違反。

「独立した判断」が求められているが、不倫関係にあり不可能

問題 2: 予算の不正使用・不正受給・手続き違反。

特別検事補を採用するときはフルトン郡の承認が必要だが、形跡なし。コロナ特別予算をウェイド氏の給与として不正に支払っている。

問題 3: ありえないぼったくりと旅行三昧。

2 年間にわたって 100 万ドル（約 1 億 4500 万円）を支払う。フルトン郡検察官の約 5 倍。郡のどんな役職より高い。

税金からウェイド氏に多額の給与を払い、ウィリス地方検察官はその金と一緒に国内旅行やクルーズ旅行に。キックバック？

問題 4: 明らかな不正請求。

【不正受給の証拠】

（例）特別検事補になった 4 日後、2021 年 11 月 05 日の請求。時給 250 ドルで「24 時間」働いて 6,000 ドル（約 87 万円）。

GA 州法に反する重犯罪。最大禁錮 5 年。

ウィリス地方検察官はそのカネから旅行代金などでキックバックを受けている。組織犯罪はどっちだよ！

反トランプのブライアン・ケンプ GA 州知事はこれも見逃すのか。

【バイデン民主党との共謀】

ウェイド氏は WH を訪問し、WH の顧問弁護士とも会っていることが請求書から判明。(資料 c)

→やっぱりバイデン政権がトランプ起訴に関わっていた。

(例)

2022 年 05 月 23 日、二度目のトランプ氏起訴の直前。

2022 年 11 月 18 日、トランプ大統領出馬正式声明の 3 日後。

ポリティコ報道。1 月 6 日事件調査委員会とウィリス地方検察官が緊密に連携していたことが発覚。(資料 d)

「議会と検察が連携するのは珍しいことではないが、この件は極めて異常」

「単なる情報共有ではなく、刑事捜査の支援をするために議会捜査をしていた」

【NY 州民事裁判に左翼も疑問】

NY 州司法長官はトランプ・オーガニゼーションが不正に利益を得たとして「民事」裁判を起こした。(資料 e)

取引銀行「トランプ・オーガニゼーションは最高のパートナー」

フロリダ(FL)州不動産取引専門家「トランプ邸の資産価値は正確」

などの証言をトランプヘイト判事は無視。

【現地の不動産価格】

裁判官「20 エーカーのトランプ邸マー・ア・ラゴの資産価値は18 億円」

近隣の不動産価格

0.89 エーカー「37.5 億やで」

0.44 エーカー「23.0 億です」

0.39 エーカー「25.0 億っす」

0.28 エーカー「19.0 億よ」

マー・ア・ラゴは20 エーカー（東京ドーム2 個分）の土地に

62500 スクエアフィート（5806.44 平米）の建物に58 部屋38 バスルーム、テニスコート・プールが揃う豪邸。

現在は1500 億円はする。

しかし反トランプ裁判官はそれを無視して詐欺認定し事業体免許を取り消しと解体を命令。

CNN リーガルアナリスト

「司法長官（NY 州司法長官レティシア・ジェームズ氏？）は2018 年の公約にトランプ逮捕を入れた。一度どころか何度も発言し、文書で出している」

「これを政治的目的のある司法行為ではないと言えるのか？」

（略）

=====

△△

（資料 a）

議会と知事・州務長官など意見が分かれた時に別の選挙人を立てる「**デュエリング**」は過去何度かありました。

たとえば 1877 年ティルデン・ヘイズ協定（妥協）のときに 4 州がそうした前例があり、また 1960 年にハワイで民主党がそれをやってハワイ裁判所も認めました。

しかし 2020 年にそれらと同じことを共和党もやろうとしたら、民主党は「犯罪」と言い出しました。

このことは投資戦略アップデート（20230819）[大統領選]でも解説しました。

ただそのとき告発したのはミシガン(MI)州司法長官ダナ・ネッセル氏だったんですよね。

GA 州でもフルトン郡地方検察官ファニ・ウィリス氏が同じことをやっているわけですが、MI 州のほうはどうなったんでしょうね。

=====

投資戦略アップデート（20230819）[大統領選]より

<https://wildinvestors.com/member/all-mem/strategy-update-sp/1542.html>

★★★ ミシガン州司法長官、2020 年米大統領選挙後に「偽選挙人」を立てた 16 人を重罪で告発。1877 年にも 1960 年にも前例があるのに「トランプがやったことだから重罪」。

ミシガン州司法長官ダナ・ネッセル氏は、2020 年米大統領選挙後に「偽選挙人」を立てた 16 人を選挙法と偽造の重罪で告発。

しかしこれは前回のメールで説明した通り、議会と知事・州務長官など意見が分かれた時に別の選挙人を立てる「デュエリング」です。

これは 1877 年ティルデン・ヘイズ協定（妥協）のときに 4 州がそうした前例があり、また 1960 年にハワイで民主党がそれをやってハワイ裁判所も認めています。

しかし 2020 年は共和党がやったので、「重罪」として起訴するわけ。

まさに「俺はやっていいけど、お前が同じことをやるのはダメだ」という米民主党の不公平さを示しています。

<https://www.michigan.gov/ag/news/press-releases/2023/07/18/michigan-attorney-general-dana-nessel-charges-16-false-electors>

(DeepL 翻訳)

ミシガン州司法長官ダナ・ネッセル氏、16 人の「偽選挙人」を選挙法と偽造の重罪で告発

2023 年 7 月 18 日

(略)

=====

★★★

(資料 b)

トランプ大統領を起訴したウィリス地方検察官が刑事告発されたという左派 NBC 報道。

ウィリス地方検察官とその恋人の違法・不貞・共謀が発覚したのは 18 人の被告人のひとりマイケル・ローマン (Michael Roman) 氏の棄却請求でした。

それを根拠にマージョリー・テイラー・グリーン下院議員がブライアン・ケンブ知事とクリス・カー司法長官に訴状を出したようですね。

反トランプでウィリス地方検察官を支持してきた RINO ケンブ知事はこの「踏み絵」をどう処理するのでしょうか。

左派 NBC は「ローマン氏の提出書類は、ウィリスとウェイドの恋愛関係についての主張の直接的な証拠を示しておらず、“事情通の情報源”のみを引用している。」と訴えの根拠が根拠が薄いような書き方をしています。

しかし不倫不貞は比較的小さな問題で、「任命手続きを無視」「他の予算から流用」「不正請求と受給」「旅行などでキックバック」などが**本当であれば横領や背任に問われる**と思うのですよ。

=====

<https://www.nbcnews.com/politics/donald-trump/rep-marjorie-taylor-greene-files-complaint-georgia-prosecutor-charging-rcna133312>

(DeepL 翻訳)

マージョリー・テイラー・グリーン氏、トランプ氏を起訴したジョージア州検察官を告訴

トランプ氏の事件の共同被告は、ファニ・ウィリス氏がこの事件で外部の弁護士を雇い、不当に利益を得たと主張している。

日本時間 2024 年 1 月 11 日午前 6 時 20 分

キャサリン・ドイル

ワシントン - ジョージア州選出のマージョリー・テイラー・グリーン下院議員は 11 日、ジョージア州の選挙妨害事件でドナルド・トランプ前大統領とその共同被告を起訴した地方検事による犯罪的不正行為を主張する訴状を提出した。

<https://www.nbcnews.com/politics/donald-trump/trump-indicted-georgia-racketeering-rcna74912>

トランプ氏の盟友であるグリーン氏は、トランプ氏の共同被告であるマイケル・ローマン氏の弁護士が、訴追の棄却を求める提出書類の中で、2人が不適切な関係（グリーン氏が言うところの“違法な利益相反”）を持っていると主張したことを受け、フルトン郡のファニ・ウィリス地方検事と同地方検事を代理する検察官に対する犯罪捜査を要請した。

<https://www.nbcnews.com/politics/donald-trump/trump-co-defendant-alleges-improper-relationship-fani-willis-fellow-ge-rcna132971>

ジョージア州のブライアン・ケンプ知事とクリス・カー司法長官に提出され、NBC ニュースが最初に報じたこの付託状は、2人がナパバレーやカリブ海などの旅行先に一緒に出かけたという告発の中で、ウィリスがネイサン・ウェイド特別検察官を起用することで個人的に利益を得たかもしれないという主張に関するものだ。

ウィリスはこの主張に対し、裁判所に提出した書類でも、コメントを求めたものでも回答していない。

グリーン氏は、ウェイド氏が地方検事局に提出した請求書の総額は「70万ドル近い公的資金」であり、その中には2021年11月5日の「1日24時間分」の請求書と、ワシントンD.C.への2回の出張の請求書が含まれていると指摘している。

この疑惑は、2024年の大統領選挙を前に、トランプ大統領に対して「彼女の公職を違法に政治化し、武器化しようとする……違法な党派的パターン」を示唆している、と彼女は書いている。

グリーンは、「もし真実であると証明されれば、これらの行為は公の宣誓違反の可能性を含む、ファニ・ウィリスの深刻な無法を反映している」と主張している。

ウィリス、ウェイド、そして地方検事局をこの事件から排除するよう求めるローマン氏の提出書類は、ウィリスとウェイドの恋愛関係についての主張の直接的な証拠を示しておらず、“事情通の情報源”のみを引用している。

4人の被告が有罪を認め、ローマンと13の刑事訴追を受けるトランプは無罪を主張している。共同被告18人のうちの1人であるローマン被告は、2016年と2020年のトランプ大統領の選挙キャンペーンで働いていた。

<https://www.nbcnews.com/politics/donald-trump/trump-co-defendant-kenneth-chesebro-pleads-not-guilty-georgia-election-rcna102970>

トランプ氏は、アトランタ・ジャーナル・コンスティテューション紙によるローマン氏の提訴に関する報道を引用し、一連のトゥルース・ソーシャルの投稿で、ウィリス氏とウェイド氏の仕事上および金銭上の不正を非難した。

<https://www.ajc.com/politics/breaking-filing-alleges-improper-relationship-between-fulton-da-top-trump-prosecutor/A2N2OWCM7FFWJBQH2ORAK2BKMQ/>

<https://www.nbcnews.com/politics/donald-trump/trump-co-defendant-alleges-improper-relationship-fani-willis-fellow-ge-rcna132971>

多忙な訴訟日程の中、共和党の予備選が始まると、前大統領は、先週アイオワ州の選挙イベントで

演説したグリーン氏を含め、主要州に代理人を配置した。

(原文抜粋)

Marjorie Taylor Greene files complaint about Georgia prosecutor who charged Trump

A co-defendant in Trump's case has alleged that Fani Willis improperly benefited from the hiring of an outside attorney on the case.

Jan. 11, 2024, 6:20 AM JST

By Katherine Doyle

WASHINGTON - Rep. Marjorie Taylor Greene, R-Ga., filed a complaint Wednesday alleging criminal misconduct by the district attorney prosecuting former President Donald Trump and his co-defendants in the Georgia election interference case.

<https://www.nbcnews.com/politics/donald-trump/trump-indicted-georgia-racketeering-rcna74912>

Greene, a vocal Trump ally, requested a criminal investigation into Fulton County District Attorney Fani Willis and the prosecutor representing the DA's office in the case after an attorney for Trump co-defendant Michael Roman, in a filing seeking dismissal of the charges, alleged that the two had an improper relationship? what Greene called an "illegal conflict of interest."

<https://www.nbcnews.com/politics/donald-trump/trump-co-defendant-alleges-improper-relationship-fani-willis-fellow-ge-rcna132971>

The referral, submitted to Georgia Gov. Brian Kemp and Attorney General Chris Carr and first reported by NBC News, pertains to claims that Willis may have personally benefited by tapping special prosecutor Nathan Wade amid accusations that the two have traveled together to destinations such as the Napa Valley and the Caribbean.

Willis has not responded to the claim, in either court filings or through requests for comment.

Greene notes that invoices submitted by Wade to the district attorney's office total "nearly \$700,000 in official funds" and include one billing on Nov. 5, 2021, "for 24 hours on a single day," and another for two trips to Washington, D.C.

The allegations suggest an "unlawful partisan pattern ... to illegally politicize and weaponize her public office" against Trump ahead of the 2024 presidential election, she writes.

Greene argues that "[i]f proven true, these actions reflect Fani Willis' serious

lawlessness, including potential violation of public oath” and other Georgia statutes.

Roman’s filing, which calls for Willis, Wade and the district attorney’s office to be removed from the case, does not provide direct evidence for its claims of a romantic relationship between Willis and Wade, citing only “sources with knowledge.”

Four defendants have pleaded guilty, while Roman and Trump, who faces 13 criminal counts, have pleaded not guilty. Roman, one of 18 co-defendants, worked for Trump’s presidential campaigns in 2016 and 2020.

<https://www.nbcnews.com/politics/donald-trump/trump-co-defendant-kenneth-chesebro-pleads-not-guilty-georgia-election-rcna102970>

Trump, citing a report by The Atlanta Journal-Constitution on Roman’s filing, accused Willis and Wade of professional and financial improprieties in a series of Truth Social posts.

<https://www.ajc.com/politics/breaking-filing-alleges-improper-relationship-between-fulton-da-top-trump-prosecutor/A2N2OWCM7FFWJBQH2ORAK2BKMQ/>

<https://www.nbcnews.com/politics/donald-trump/trump-co-defendant-alleges-improper-relationship-fani-willis-fellow-ge-rcna132971>

With a busy legal calendar, and as the Republican primary contest gets underway, the former president has deployed surrogates in key states, including Greene, who spoke at a campaign event in Iowa last week.

(略)

=====

☆☆

(資料 c)

ウィリス地方検察官の愛人疑惑があるウェイド氏がトランプ氏起訴の前後に WH を訪問し、WH の顧問弁護士とも会っていることが請求書から判明した記事。

2022 年 05 月 23 日、二度目のトランプ氏起訴の直前。

2022 年 11 月 18 日、トランプ大統領出馬正式声明の 3 日後。

とのことで、やはりバイデン政権がトランプ起訴に関わっていたという疑惑がさらに強まりました。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2024/01/fani-williss-top-trump-prosecutor-alleged-love-r-nathan/>

(DeepL 翻訳)

ファニ・ウィリスのトランプ・トップ検察官と愛人疑惑のネイサン・ウェイド、トランプ RICO 起訴前にバイデン・ホワイトハウス顧問と面会

By クリスティーナ・ライラ January 9, 2024 8:00 am

ファニ・ウィリスと愛人とされるトランプ大統領のトップ検察官ネイサン・ウェイド

以前報道されたように、悪徳ソロスに資金を提供されたフルトン郡地方検事ファニ・ウィリスは、彼女の事務所のトップ・トランプ検事と「不適切な」恋愛関係を持っていた。

<https://www.thegatewaypundit.com/2024/01/breaking-filing-accuses-fulton-county-da-fani-willis/>

AJC によると、ファニ・ウィリスは、トランプ大統領を追及するために雇ったトップの検事、ネイサン・ウェイドとの恋愛関係から「金銭的な利益を得ていた」。

8月、ファニ・ウィリス・フルトン郡地方検事は、2020年の選挙にあえて挑戦したトランプ大統領と18人の他人をRICOと共謀罪で告発した。

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/08/developing-trump-indictment-watch-reporters-sw-arm-fulton-county/>

この動議は、ファニ・ウィリスのRICO事件で訴因1、9、11、13、15、17、19を受けた元トランプ陣営幹部マイケル・ローマン被告に代わってフルトン郡高等裁判所に提出された。

この申し立ては、マイケル・ローマン被告に対する起訴を棄却し、ファニ・ウィリス被告、ネイサン・ウェイド被告、そして検事局員全員をトランプ氏に対するRICO事件から失脚させることを求めるものである。

申請書は、トランプ氏を追及するために雇われた特別検察官であるネイサン・ウェイド氏が、ファニ・ウィリス氏とナパバレーやカリブ海クルーズに出かけた豪華な休暇の費用を支払い、フルトン郡からの資金を彼らの郊外遊興の費用に充てたと主張している。

“郡の記録によると、選挙妨害事件で重要な役割を果たしたウェイドは、2022年1月以降、弁護士費用として654,000ドル近くを支払っている。アトランタ・ジャーナル・コンスティテューション紙が報じた。

<https://www.ajc.com/politics/breaking-filing-alleges-improper-relationship-between-ful-ton-da-top-trump-prosecutor/A2N2OWCM7FFWJBQH2ORAK2BKMQ/>

ネイサン・ウェイドは2021年11月、ファニ・ウィリスによって特別検察官として迎えられた。2022年5月と11月に少なくとも2回、バイデンのホワイトハウス顧問と面会している。

マルコ・ポーロ提供

このようなあからさまな利益相反を書面で暴露する勇気を持った@mikeromanを誇りに思う。女たら

しの枕営業仲間を雇った@FaniforDA は弁護士資格を剥奪されるべきだ。

しかし、ウェイドのピンストラップの3ピーススーツとマルコム X ワナビーのペルソナよりも興味深い。

https://twitter.com/greg_pricell/status/1744499737435263250

<https://twitter.com/MarcoPolo501c3/status/1744505965326553356>

マルコ・ポーロ (@MarcoPolo501c3) 2024年1月8日

8月、ジム・ジョーダン下院司法委員長は、ファニ・ウィリスが数年にわたるトランプ氏への調査で連邦政府当局者と連携していたかどうかの調査を開始した。

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/08/house-republicans-launch-investigation-whether-fani-willis-coordinated/>

「ウィリス氏の起訴と起訴は連邦政府の実質的な利益に関わるものであり、彼女の行動を取り巻く状況は、そのような行動が政治的な動機によるものであるかどうかについて重大な懸念を抱かせる」と、ジム・ジョーダンは8月に書いている。

ウィリスは2021年2月にトランプに関する調査を開始したが、2024年の選挙シーズンが本格化するのを待って、前大統領と現在の共和党有力候補を起訴した。

「この起訴のタイミングは、あなたの動機に対する懸念を強めるものです。2021年2月、報道各社は、あなたがトランプ大統領に対する調査を開始するよう事務所に指示したと報じた。

「実際、2021年2月11日頃、あなたの事務所は、ジョージア州の複数の共和党関係者に書簡を送り、あなたの事務所が調査している“優先順位の高い問題”に関する文書を保存するよう要請したとされています。しかし、あなたは2年半後、共和党の大統領候補指名争いが本格化する時期まで告発しなかった」と、ジョーダンはThe Gateway Punditが確認した書簡に書いている。

ニュート・ギングリッチ前下院議長と話した情報筋によると、ファニ・ウィリスの事務所はDCの役人と調整したという。

8月、ニュート・ギングリッチ元下院議長がチャーリー・カークに語ったところによると、信頼できる情報筋は、フルトン郡検事ファニ・ウィリスが金曜日にDCから電話を受け、ワイス・ハンター・バイデンの“しくじり”を隠蔽するために、月曜日にトランプを起訴するよう要求したという。

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/08/newt-gingrich-i-am-told-someone-dc-called/>

ニュート・ギングリッチによると、ファニ・ウィリスに電話をかけた（正体不明の）人物は、月曜日の午後に大陪審を招集し、その夜遅くにトランプを起訴するよう要求したという。

信頼できる情報筋によると、金曜日の夕方、ワシントンの誰かがアトランタの地方検事に電話をかけてきて、『月曜日に起訴しなければならない、ワイスとの過ちを隠蔽しなければならない』と言っ

たそうだ。ニュートはチャーリー・カークに語った。

(原文抜粋)

Fani Willis' s Top Trump Prosecutor and Alleged Lover Nathan Wade Met with Biden White House Counsel Before Trump RICO Indictment

By Cristina Laila Jan. 9, 2024 8:00 am

Fani Willis with her alleged paramour and top Trump prosecutor Nathan Wade

As previously reported, crooked Soros-funded Fulton County District Attorney Fani Willis had an 'improper' romantic relationship with a top Trump prosecutor in her office, according to a filing.

<https://www.thegatewaypundit.com/2024/01/breaking-filing-accuses-fulton-county-da-fani-willis/>

According to the AJC, Fani Willis "financially benefited" from a romantic relationship with Nathan Wade, a top prosecutor she hired to go after President Trump.

In August Fulton County District Attorney Fani Willis hit President Trump and 18 others with RICO and conspiracy charges for daring to challenge the 2020 election.

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/08/developing-trump-indictment-watch-reporters-sw-arm-fulton-county/>

The motion was filed in the Superior Court of Fulton County on behalf of defendant Michael Roman, a former Trump campaign official who was hit with counts 1, 9, 11, 13, 15, 17, 19 in Fani Willis' RICO case.

The motion seeks to have the charges against Michael Roman dismissed and for Fani Willis, Nathan Wade and everyone in the DA' s office to be disqualified from the RICO case against Trump.

The filing claims Nathan Wade, the special prosecutor hired to go after Trump, paid for luxury vacations he took with Fani Willis to Napa Valley and a cruise in the Caribbean ? and used money from Fulton County to pay for their out-of-town escapades.

"County records show that Wade, who has played a prominent role in the election interference case, has been paid nearly \$654,000 in legal fees since January 2022. The DA authorizes his compensation." the Atlanta Journal-Constitution reported.

<https://www.ajc.com/politics/breaking-filing-alleges-improper-relationship-between-fulton-da-top-trump-prosecutor/A2N2OWCM7FFWJBQH2ORAK2BKMQ/>

Nathan Wade was brought in as a special prosecutor by Fani Willis in November 2021. He met with Biden's White House Counsel at least twice in 2022 leading up to Trump's indictment? once in May 2022 and another time in November 2022.

courtesy of Marco Polo

We're proud of @mikeroman for having the courage to expose these blatant conflicts of interest in writing; @FaniforDA should be disbarred for hiring her philandering pillow talkmate.

More interesting, however, than Wade's Malcolm X wannabe persona with pinstripe 3-piece suits &...

https://twitter.com/greg_pricell/status/1744499737435263250

<https://twitter.com/MarcoPolo501c3/status/1744505965326553356>

Marco Polo (@MarcoPolo501c3) January 8, 2024

In August House Judiciary Chairman Jim Jordan launched an investigation into whether Fani Willis was coordinating with federal officials in her years-long probe into Trump.

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/08/house-republicans-launch-investigation-whether-fani-willis-coordinated/>

"Ms. Willis' s indictment and prosecution implicate substantial federal interests, and the circumstances surrounding her actions raise serious concerns about whether such actions are politically motivated," Jim Jordan wrote in August.

Willis began her investigation into Trump in February 2021 yet she waited until the 2024 election season was in full swing to charge the former president and current leading GOP candidate.

"The timing of this prosecution reinforces concerns about your motivation. In February 2021, news outlets reported that you directed your office to open an investigation into President Trump."

"Indeed, sometime on or around February 11, 2021, your office purportedly sent a letter to several Republican officials in Georgia, requesting that they preserve documents relating to a "matter . . . of high priority" that your office was investigating. Yet, you did not bring charges until two-and-a-half years later, at a time when the campaign for the Republican presidential nomination is in full swing," Jordan wrote in the letter reviewed by The Gateway Pundit.

According to a source who spoke with former House Speaker, Newt Gingrich, Fani Willis' s office coordinated with officials in DC.

In August former Speaker of the House Newt Gingrich told Charlie Kirk a reliable source told him Fulton County DA Fani Willis got a phone call from DC on Friday demanding she indict Trump on Monday to cover up for the Weiss-Hunter Biden “screw up.”

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/08/newt-gingrich-i-am-told-someone-dc-called/>

Newt Gingrich said the (unidentified) person who called Fani Willis demanded she bring the grand jurors in on Monday afternoon and indict Trump later that evening.

“I am told by a reliable source that Friday evening that somebody from Washington called the District Attorney from Atlanta and said ‘you have to indict on Monday ? we have to cover up all the mistakes we just made with Weiss,’ and she said apparently, ‘my jurors aren’ t coming back until Tuesday,’ and they said ‘you didn’ t hear me, you have to indict on Monday,’ and she said, ‘They’ re not going to be here before noon…this means it’ s going to be 8 or 9 or 10 o’ clock at night!’ ” Newt told Charlie Kirk.

(略)

=====

☆☆

その記事を読んでいたところ、ウィリス地方検察官自身も GA 州大陪審がトランプ告発を勧告する報告書を発表した 1 週間の 2023 年 02 月 28 日に WH を訪問していたとのこと。

バイデン氏の顧問弁護士やカマラ・ハリスと会ったそうです。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2024/01/smoking-gun-record-reveals-fani-willis-visited-biden>

(DeepL 翻訳)

スモーキング・ガン ジョージア州大陪審がゴミトランプ RICO 事件の起訴を勧告したわずか数日後、ファニ・ウィリスがバイデンのホワイトハウスを訪問したことが記録から明らかになった。

By Cullen Linebarger 2024 年 1 月 9 日 21 時 45 分

これは、バイデン政権がトランプを起訴するために腐敗したフルトン州地方検事ファニ・ウィリスと結託したことを証明するために必要な動かぬ証拠なのだろうか？

Gateway Pundit のクリスティーナ・ライラが以前報じたように、ウィリスの愛人とされるネイサン・ウェイドは、トランプがインチキ容疑で起訴される前の 2022 年に、バイデンのホワイトハウス顧問

と複数回会っていた。アトランタ・ジャーナル・コンスティテューション紙によると、ウィリスは 2021 年にウェイドを特別検察官として雇い、2 人の関係から金銭的な利益を得ていた。

しかし、ウィリス自身が 2023 年 2 月 28 日に DC に飛び、ホワイトハウスと面会したことが判明した。記録によると、彼女が面会した人物の一人はカマラ・ハリスだったようだ（記録には副大統領の名前もある）。

見てみよう：

<https://www.thegatewaypundit.com/wp-content/uploads/2024/01/fani-willis-white-house.jpg>

陪審員長のエミリー・コールズが、メディアに告発を勧告するとぼやく前に、当時トランプを起訴する可能性にどれほど目を輝かせていたか思い出してほしい。

これは現実だ。

パロディではない。

これがトランプ GA 大陪審の主席陪審員だ

<https://twitter.com/ACinPhilly/status/1628232147935830016>

ダニエル・ボスティック (@debostic) 2023 年 2 月 22 日

保守活動家のベニー・ジョンソンが指摘するように、これはジョージア州の大陪審がトランプ RICO 事件の告発と起訴を勧告したわずか数日後のことだった。

ファニ・ウィリスがホワイトハウスにいたのは、ジョージア州の大陪審がトランプ事件の告発を勧告する報告書を発表した 1 週間も後のことだった。

なんという偶然

<https://t.co/b0EbbuUoMl>

ベニー・ジョンソン (@bennyjohnson) 2024 年 1 月 10 日

8 月、ウィリスは大陪審の勧告に従うことになる。ライラが以前指摘したように、ウィリスは 2020 年の選挙にあえて挑戦したトランプ大統領ら 18 人を RICO と共謀罪で殴った。

容疑は全部で 41 件という驚くべきものだった。

ウィリスがホワイトハウスと面会したと考えるのは愚か者だけだろう。

(原文抜粋)

SMOKING GUN: Record Reveals Fani Willis Visited the Biden White House Just DAYS After Georgia

By Cullen Linebarger Jan. 9, 2024 9:45 pm

Is this the inconvertible evidence needed to prove the Biden regime colluded with corrupt Fulton County District Attorney Fani Willis to prosecute Trump?

As the Gateway Pundit's Cristina Laila previously reported, Willis' alleged lover Nathan Wade met with the Biden's White House Counsel multiple times in 2022, before the Trump indictment on bogus charges. Willis hired Wade as a special prosecutor in 2021 and financially benefitted from their relationship, according to the Atlanta Journal Constitution.

But it turns out Willis herself flew up to DC and met with the White House on February 28, 2023. The record shows that one of the individuals she apparently met with was Kamala Harris (Note VPOTUS in the record).

LOOK:

<https://www.thegatewaypundit.com/wp-content/uploads/2024/01/fani-willis-white-house.jpg>

Recall how giddy the jury forewoman Emily Kohls was at the possibility of indicting Trump back then before blurting out to the media they were recommending charges.

This is real.

It isn't a parody.

This is the lead juror from the Trump GA grand jury.

pic.twitter.com/PN2qiJLeuQ

Daniel Bostic (@debostic) February 22, 2023

As conservative activist Benny Johnson notes, this was just DAYS after the Georgia grand jury recommended charges and indictments in the Trump RICO case.

Fani Willis was at the White House less than a week after the Georgia grand jury released their report recommending charges in the Trump case.

What a coincidence

<https://t.co/b0EbbuUoMl>

Benny Johnson (@bennyjohnson) January 10, 2024

In August, Willis would follow through on the grand jury's recommendation. As Laila has previously noted, Willis hit President Trump and 18 others with RICO and conspiracy charges for daring to challenge the 2020 election.

There were an astounding 41 charges in total.

Only a fool would think Willis's meeting with the White House just days after the jury's recommended indictments was a coincidence. This is almost undoubtedly clear evidence the Regime was keeping tabs and wanted an update.

(略)

=====

そもそも大陪審が勧告内容を示唆するのは異例なのですが、**陪審員長のエミリー・コールス(Emily Kohls)氏が 2023 年 02 月 21 日に複数の米メディアの取材に応じた**ことが報道されていました。

上の記事にも彼女の名前が出ていますね。

=====

トランプ氏の選挙介入疑惑、10 人超の起訴を勧告 陪審員が明かす

ワシントン=高野遼 2023 年 2 月 22 日 14 時 37 分

<https://www.asahi.com/articles/ASR2Q4RXNR2QUHBI013.html>

トランプ前米大統領が 2020 年大統領選の結果を覆そうとしたとされる問題で、ジョージア州での捜査を担った特別大陪審の陪審員長を務めた女性が 21 日、米メディアの取材に応じ、十数人を超える人物の起訴を検察に勧告したと明らかにした。

ジョージア州での選挙介入疑惑は、トランプ氏が起訴される可能性がある重要事件の一つ。捜査中の案件について、陪審員が勧告内容を示唆するのは異例だ。

複数の米メディアの取材に応じたのはエミリー・コース氏 (30)。十数人を超える「短くないリスト」の人物を起訴するよう検察に勧告したと明かした。なかには「知られた名前も確実にある」と述べ、トランプ氏や有名な側近らが含まれる可能性を示した。

=====

△△

それで思い出されるのは、ホワイトハウス (WH) の顧問弁護士事務所がジャック・スミス特別検察

官が機密文書でトランプ大統領を起訴する数週間前に、同特別検察官の首席補佐官と WH で面会していたこと。

やはり極左検察官がトランプ氏を起訴するときは、WH と相談しながらやっているのでしょうか。

=====

(参考) 投資戦略アップデート (20230907) [大統領選]

<https://wildinvestors.com/member/all-mem/strategy-update-sp/1636.html>

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とバイデン一族のビジネス】

☆☆ WH 顧問弁護士事務所、ジャック・スミス特別検察官が機密文書でトランプ大統領を起訴する数週間前に同特別検察官の首席補佐官と WH で面会。FBI でトランプ氏別邸強襲家宅捜索を主導したジェイ・ブラット氏が、特別検察官チームに入るなんておかしくないか？

=====

★★★

(資料 d)

1月6日事件調査委員会とウィリス地方検察官が緊密に連携していたことが発覚したと左派ポリティコが報道。

「議会と検察が連携するのは珍しいことではないが、この件は極めて異常」

「単なる情報共有ではなく、刑事捜査の支援をするために議会捜査をしていた」

「1月6日委員会は、トランプ大統領の資料提出を求める司法省の要請を拒否しながらも、ウィリス氏の初期の捜査に協力」

「議会共和党がウィリスに対し、彼女のチームと1月6日の委員会との接触を開示するよう迫ったところ、彼女はそれを拒否し、彼らの調査は“連邦主義と三権分立の確立された原則”に対する冒涇であると述べた」

つまり「反トランプの1月6日委員会から情報をもらって起訴したが、その情報を司法省や下院共和党には渡さない」と言ってるんですね。

「議会の委員会を手先にして証拠を集めたあんたが三権分立を盾にするんかい！」とツッコみたくなります。

しかし1月6日委員会はテレビ中継でさんざんトランプ氏を非難しましたが、反乱罪で訴えることもなく証拠の非公開議会証言動画を消して逃げました。

(参考) 投資戦略アップデート (20231203) [大統領選]

1月6日事件調査委員会の非公開議会宣誓証言時の映像がすべて削除され、元委員長は破棄したこ

とを認める。

<https://wildinvestors.com/member/all-mem/strategy-update-sp/2033.html>

すでに議会の反トランプ派は工作に失敗したことを自覚し、逃げ出しているわけです。

その人たちが集めて捨てた証拠を根拠にトランプ氏を告訴するだなんて、律儀だけど馬鹿だなあと
思ってしまう。

さんざん煽った人たちがみな逃げ出して梯子を外されているのに、気付かないのですかね。

=====

<https://www.politico.com/news/2024/01/10/jan-6-georgia-trump-probe-00134941>

(DeepL 翻訳)

1月6日委員会がジョージア州トランプ氏調査の初期指導に協力

2022年春、委員会スタッフはフルトン郡検察の重要証人との面談準備を支援した。

By BETSY WOODRUFF SWAN and KYLE CHENEY

01/10/2024 09:17 PM EST

ドナルド・トランプの2020年選挙を謀略化しようとする動きを探るジョージア州検察は、2022年春、早くも弾みをつけた。1月6日の下院特別委員会だ。

委員会のスタッフは2022年4月中旬、フルトン郡地方検事ファニ・ウィリスのために働く弁護士や捜査官と静かに面会した。これまで報道されなかったこの会合で、1月6日の委員会補佐官たちは、地方検事のチームに、彼らが集めた限られた証拠一式を確認させた。

その後数ヶ月間、委員会スタッフはウィリスのチームとも何度も電話会談を行った。彼らは検察の質問に答え、トランプの偽選挙民の策略や、ジョージア州のブラッド・ラフェンスペルガー国務長官に圧力をかけようとする努力などの問題について見識を共有した。これらの策略はいずれも、ウィリスが昨年夏、トランプとその側近に対して起こした刑事告発で、最終的に大きく取り上げられた。

<https://www.politico.com/news/2023/08/14/fulton-county-trump-indictment-00111211>

委員会とウィリスのチームとの接触は、検察が重要な証人との事情聴取を準備するのにも役立った。

会合や通話の内容については、接触について率直に話すために匿名が認められた、支援活動に詳しい2人の元委員会関係者が説明している。このタイミングは、2020年の選挙を覆そうとしたトランプと14人の共同被告を起訴したウィリスの新たな法廷提出書類に添付された証拠書類によって裏付けられた。

<https://www.documentcloud.org/documents/24356683-roman-dismissal-and-disqualification-m>

委員会は、トランプ大統領の選挙転覆工作に関する連邦犯罪捜査の資料提出を求める司法省の要請を拒否しながらも、ウィリス氏の初期の捜査に協力した。当時、委員会が連邦検察よりもフルトン郡のチームに協力する傾向が強かった理由のひとつは、連邦検察が1月6日の国会議事堂襲撃に関連する進行中の刑事事件で証拠の開示を求められた可能性があったからだ。

最近、議会共和党がウィリスに対し、彼女のチームと1月6日の委員会との接触を開示するよう迫ったところ、彼女はそれを拒否し、彼らの調査は“連邦主義と三権分立の確立された原則”に対する冒涇であると述べた。

「この件に関する非公開情報にアクセスすることはできませんし、今後もできません」と、彼女は先月、POLITICOが入手した書簡の中で下院司法委員会に宛てて書いている。

<https://s3.documentcloud.org/documents/24357347/screenshot-2024-01-10-at-63544-pm.pdf>

1月6日、ベニー・トンプソン委員長（民主党）は以前、同委員会とフルトン郡検察との間の「スタッフレベルの接触」について説明していた。2022年4月初旬、委員会のスタッフがウィリスのチームと会うほぼ2週間前である。トンプソンは記者団に対し、そうした接触がどれほど広範囲に及んでいたかは知らなかったと語った。そして水曜日、トンプソンはPOLITICOに対し、その春の直接訪問については知らなかったと語った。

ウィリスの事務所はコメントを求めても返答しなかった。1月6日委員会の元側近は声明で次のように述べた：「1月6日委員会の最終報告書が透明性をもって述べているように、委員会は、同時並行で独立した捜査を行っている検察当局と情報を共有した。

ウィリスの起訴が進めば進むほど、同委員会の地方検事への援助の範囲が精査されるのは確実である。それは、委員会の活動が、最終的にトランプ大統領を危険にさらすことになる刑事事件の幕開けを助けたことを示している。

2021年に民主党主導の下院によって結成された1月6日の委員会は、2020年の選挙を転覆させようとするトランプの努力を調査するために18カ月を費やし、その後トランプの数々の犯罪的な絡みにおいて決定的な証拠となった数百人の目撃者のインタビューを蓄積した。2022年末に解散し、長大な報告書を発表し、証拠の大部分を公にした。

<https://www.govinfo.gov/collection/january-6th-committee-final-report?path=/GPO/January%206th%20Committee%20Final%20Report%20and%20Supporting%20Materials%20Collection>

議会の委員会が犯罪の可能性のある証拠を検察に渡すことは珍しくない。例えば2019年、下院情報委員会は特別顧問ロバート・ミュラーからの要請に応じ、トランプの盟友ロジャー・ストーンとの面会記録を送付したが、これは最終的に長年のトランプ側近に対する刑事告発の根拠となった。

https://www.washingtonpost.com/politics/mueller-seeks-roger-stones-testimony-to-house-intelligence-panel-suggesting-special-counsel-is-near-end-of-probe-of-trump-adviser/2018/12/19/ac5c3ee6-0226-11e9-b5df-5d3874f1ac36_story.html?utm_term=.469a61ca4af8

バーバラ・コムストック元議員（ヴァージニア州選出）は、1990年代に議会補佐官だったとき、ビル・クリントン関連の捜査に携わったが、しばしばFBIを上回るスピードで捜査を進めたと語った。

「ちょうど1月6日の委員会がそうであったように、私たちは彼らよりも早く進んだのです」とコムストックは回想した。

しかし、ウィリスと1月6日委員会の協力関係は異例だと、ケン・スターのクリントン調査に携わった元検察官のソル・ウィゼンバーグは言う。

「私にとっては、極めて異例なレベルの具体的な協力だ。「彼らは議会捜査であるはずのものを、起訴のために利用しているのです」。

ガイダンスの提供

2021年12月17日、ウィリスはトンプソンに書簡を送り、彼のチームにトランプ調査への協力を求め、直接会うことを提案した。4ヵ月後、彼女のチームのメンバーはワシントンに行き、委員会のスタッフと会った。

<https://judiciary.house.gov/sites/evo-subsites/republicans-judiciary.house.gov/files/evo-media-document/2023-12-05-jdj-to-willis-re-jan-6-select-committee-docs.pdf>

ウィリスの調査を請け負った弁護士のネイサン・ウェイドは、地方検事局に提出した請求書に、この会合の様子を記録している。

「チームミーティング；1月6日との協議；介入準備のための法的問題の調査」と、2022年4月18日から4月21日までの仕事に対する彼の請求書の1行に書かれている。

この請求書は、2020年トランプ陣営の元側近で、フルトン郡事件におけるトランプの共同被告の一人であるマイク・ローマンの弁護士が月曜夜に提出した棄却申し立ての中で公開された。この申し立ての中で、ローマンの弁護士アシュレイ・マーチャントは、ウィリスとウェイドが恋愛関係にあることを証拠なしに主張し、ウィリスとウェイドの事務所との契約が利益相反をもたらすと主張した。ウィリスの事務所は、マーチャントの申し立てに法廷で反論するとしている。

<https://www.documentcloud.org/documents/24356683-roman-dismissal-and-disqualification-motion-january-8-2024final>

人の元委員会関係者は、ウィリスのチームが2022年4月にワシントンで委員会スタッフと面会したことをPOLITICOに確認した。ウェイドとドナルド・ウェイクフォードを含むウィリスのトップ検察官と、彼女のチームの調査官も出席した。

ある元関係者によると、検察側は前進していたが、いくつかのトピックについては委員会の方がより多くの仕事をこなしていたという。その中には、選挙結果を覆すための弁護士ジョン・イーストマンの戦略、トランプとその側近によるラフェンスペルガーへの圧力努力、共和党活動家による州の正当な大統領選挙人であると主張する虚偽の書類を提出する努力などが含まれていた。

イーストマンと偽選挙人を装った3人の活動家、そして彼らに助言を与えた2人の地元弁護士は、同州の選挙を覆すための恐喝陰謀を主張するフルトン郡の裁判で最終的に起訴された被告に含まれる。イーストマンはトランプと同様、無罪を主張し、起訴内容を争っている。

2022年4月の会合までに、1月6日の委員会は公聴会の準備を始めており、委員と側近たちは、彼らを取り上げる証拠の幅広さに頭を悩ませていた。

会議では、ウィリスのチームのメンバーが、ジョージア州特有の事柄に関する委員会の証拠の一部を閲覧し、その中には、地元当局者に圧力をかけるトランプの努力や、同州における偽選挙人の行動も含まれていた。

委員会スタッフはその後数カ月にわたり、検察が事情聴取を予定している証人との会話について話し合うなど、検察との通話を重ねた。この通話は、検察が事情聴取の準備をするのに役立った。彼らが話し合った証人の一人は、トランプ大統領の最後のホワイトハウス顧問であったパット・シポローネで、ウィリスのチームとの面会の数日前に委員会の調査官と話をした。シポローネは約半年後、ウィリスとの正式な事情聴取に応じたとされる。

<https://edition.cnn.com/2022/10/20/politics/kelly-loeffler-pat-cipollone-georgia-special-grand-jury/index.html>

委員会がウィリスのチームと話し合ったトピックは、後に彼女の起訴で大きく取り上げられた。例えば、委員会はウィリスのチームに、トランプ大統領の同盟者が国立公文書館に送った偽の選挙人証明書についての調査について説明した。

委員会のスタッフは、ウィリスのチームが証人尋問を始めたばかりであったこともあり、ウィリスのチームを助けることに快感を覚えた。この会合の時点では、ウィリスの検察は「特別目的の大陪審」調査を招集しており、起訴勧告は出すが、起訴そのものではない。その時点では被告はいなかったため、委員会がウィリスと共有した情報を含む可能性のある証拠開示を受ける権利は誰にもない。

1月6日の委員会では、トランプを捜査する連邦検察官との関係が著しく異なっていた。同委員会は、司法省が1月6日の被告と機密資料を共有しなければならなくなることを懸念し、最終的には証拠の山を共有すると司法省に確約したが、検察当局から情報の引き渡しを開始するよう2度にわたって厳しく要求されたのを拒否した。

<https://www.politico.com/news/2022/05/17/justice-department-requests-transcripts-from-jan-6-committee-00033236>

<https://www.politico.com/news/2022/06/16/tensions-escalate-as-doj-renews-request-for-jan-6-panel-transcripts-00040267>

「私の理解では、彼らは我々の仕事上の成果物へのアクセスを望んでいる。トンプソンは2022年5月、司法省についてこう語った。

当時、委員会のメンバーは、司法省はトランプとその側近に対する捜査を大きく進めていないと公

に批判した。ジャック・スミス特別顧問はまだ任命されておらず、任命されるのは2022年11月。12月、委員会は証拠と証人の記録の大部分を司法省に公開した。

<https://www.politico.com/news/2022/03/28/jan-6-committee-doj-meadows-contempt-00021172>

共和党と被告は詳細を求める

1月6日の最終報告書で、委員会はウィリスと連邦検察に、議員の仕事を妨害しようとする何人かの証人の努力について証拠を提供したと指摘した。同委員会はまた、2022年後半までに、ウィリスと新たに任命されたスミスの両名が、トランプ大統領が退任する前の混乱した数週間にトランプ氏の周辺で何が起こったのかについて、新たな詳細を入手する同委員会の能力を超えた可能性があることも認めた。

議会共和党は最近、ウィリスと委員会との接触について、より詳しい情報を求め始めている。トランプ氏も、自分に対する告発に異議を唱えるために新たな詳細を求めているため、こうした接触を問題にしている。彼は、1月6日の委員会が証拠を破棄したり隠したりしたという根拠のない主張をしており、委員会が自分に政治的ダメージを与えるために行動していると非難している。

<https://www.documentcloud.org/documents/24351973-23sc188947-motion-to-compel>

月曜の法廷提出書類で、トランプ氏の弁護士スティーブ・サドーは、ウィリス氏の事務所は、トンソン氏や委員会が2021年12月のウィリス氏の支援要請に応えたかどうかについて、「イエスともノーとも答えることを断固として拒否している」と書いた。

そして水曜日、トランプ氏のチームは、1月6日の委員会会合を強調したウェイド氏の請求書のスクリーンショットで申し立てを補足した。

<https://www.documentcloud.org/documents/24356930-23sc188947-motion-21>

ニコラス・ウーが寄稿した。

(原文抜粋)

Jan. 6 committee helped guide early days of Georgia Trump probe

In the spring of 2022, the committee staff helped Fulton County prosecutors prepare for interviews with key witnesses.

By BETSY WOODRUFF SWAN and KYLE CHENEY

01/10/2024 09:17 PM EST

Georgia prosecutors probing Donald Trump's effort to subvert the 2020 election got an early

boost in the spring of 2022. It came from another set of investigators who were way ahead of them: the House Jan. 6 select committee.

Committee staff quietly met with lawyers and agents working for Fulton County District Attorney Fani Willis in mid-April 2022, just as she prepared to convene a special grand jury investigation. In the previously unreported meeting, the Jan. 6 committee aides let the district attorney's team review a limited set of evidence they had gathered.

Over the next few months, committee staff also had a series of phone calls with Willis' team. They answered the prosecutors' questions and shared insight on matters like Trump's false electors gambit and his efforts to pressure Georgia Secretary of State Brad Raffensperger. Both of those ploys ultimately featured prominently in the criminal charges that Willis brought against Trump and his allies last summer.

<https://www.politico.com/news/2023/08/14/fulton-county-trump-indictment-00111211>

The contacts between the committee and Willis' team also helped prosecutors prepare for interviews with key witnesses.

The content of the meetings and calls was described by two former committee officials familiar with the outreach, who were granted anonymity to speak candidly about the contacts. The timing was corroborated by exhibits attached to new court filings in Willis' ongoing prosecution of Trump and 14 co-defendants for their efforts to overturn the 2020 election.

<https://www.documentcloud.org/documents/24356683-roman-dismissal-and-disqualification-motion-january-8-2024final>

The committee aided Willis' nascent probe even as it rebuffed the Justice Department's requests for material in the separate federal criminal probe of Trump's election subversion. At the time, one reason the committee was more inclined to cooperate with the Fulton County team than with the federal prosecutors was that federal prosecutors might have been required to disclose the evidence in ongoing criminal cases related to the Jan. 6 attack on the Capitol.

When congressional Republicans recently pressed Willis to disclose her team's contacts with the Jan. 6 committee, she refused, calling their inquiry an affront to "well-established principles of federalism and separation of powers."

"You cannot and will not be provided access to any non-public information about this," she wrote to the House Judiciary Committee last month in a letter obtained by POLITICO.

<https://s3.documentcloud.org/documents/24357347/screenshot-2024-01-10-at-63544-pm.pdf>

Jan. 6 committee chairman Bennie Thompson (D-Miss.) had previously described "staff-level contacts" between his panel and Fulton County prosecutors. In early April 2022, nearly two weeks before the panel's staff met with Willis' team, Thompson told reporters he wasn't aware of how extensive those contacts were. And on Wednesday, Thompson told POLITICO that he did not know about the in-person visit that spring.

Willis' office did not respond to requests for comment. A former Jan. 6 committee aide said in a statement: "As the January 6th Committee's final report transparently stated, the Committee shared information ? all of which is now public ? with prosecutors conducting concurrent, independent investigations."

The scope of the committee's assistance to the district attorney is sure to be scrutinized as Willis' prosecution moves forward. It shows that the panel's work helped jumpstart a criminal case that would ultimately imperil Trump.

The Jan. 6 committee, formed by the Democratic-led House in 2021, spent 18 months investigating Trump's efforts to subvert the 2020 election, amassing hundreds of witness interviews that have since become crucial evidence in Trump's numerous criminal entanglements. It disbanded at the end of 2022, releasing a lengthy report and publicly revealing the bulk of its evidence.

<https://www.govinfo.gov/collection/january-6th-committee-final-report?path=/GPO/January%206th%20Committee%20Final%20Report%20and%20Supporting%20Materials%20Collection>

It's not uncommon for congressional committees to pass on evidence of potential crimes to prosecutors. In 2019, for instance, the House Intelligence Committee acceded to a request from special counsel Robert Mueller to transmit the interview transcript of Trump ally Roger Stone, which ultimately formed the basis for criminal charges against the longtime Trump confidant.

https://www.washingtonpost.com/politics/mueller-seeks-roger-stones-testimony-to-house-intelligence-panel-suggesting-special-counsel-is-near-end-of-probe-of-trump-adviser/2018/12/19/ac5c3ee6-0226-11e9-b5df-5d3874f1ac36_story.html?utm_term=.469a61ca4af8

Former Rep. Barbara Comstock (R-Va.) said that when she was a congressional aide in the 1990s, she worked on Bill Clinton-related investigations that often outpaced the FBI.

"We just got further faster than they did, just like the Jan. 6 committee did," Comstock recalled.

But the nature of the cooperation between Willis and the Jan. 6 panel is unusual, according to Sol Wisenberg, a former prosecutor who worked on Ken Starr's Clinton probe ? another matter that overlapped with congressional investigations.

"To me, that's a highly unusual level of specific cooperation," Wisenberg said. "They're using what's supposed to be a congressional investigation in aid of a prosecution."

Providing guidance

On Dec. 17, 2021, Willis wrote a letter to Thompson asking his team for help with her Trump probe and suggesting they meet in person. Four months later, members of her team traveled to

Washington and met with committee staff.

<https://judiciary.house.gov/sites/evo-subsites/republicans-judiciary.house.gov/files/evo-media-document/2023-12-05-jdj-to-willis-re-jan-6-select-committee-docs.pdf>

Nathan Wade, an attorney contracted to work on Willis' investigation, documented the meeting in an invoice he filed to the district attorney's office.

"Team meeting; Conf w/Jan 6; Research legal issues to prep interv," reads one line item on his invoice for work from April 18 to April 21, 2022.

The invoice became public in a motion to dismiss filed on Monday night by an attorney for Mike Roman, a former 2020 Trump campaign aide and one of Trump's co-defendants in the Fulton County case. In that motion, Roman's lawyer Ashleigh Merchant alleged without proof that Willis and Wade have a romantic relationship and argued that his contract with her office poses a conflict of interest. Willis' office has said they will respond to Merchant's allegations in court filings.

<https://www.documentcloud.org/documents/24356683-roman-dismissal-and-disqualification-motion-january-8-2024final>

The two former committee officials confirmed to POLITICO that Willis' team met with committee staff in Washington in April 2022. Some of Willis' top prosecutors attended, including Wade and Donald Wakeford, as well as investigators on her team.

The prosecutors had made headway, one former official said, but the panel had done more work than they had on some topics. They included attorney John Eastman's strategy to overturn the election results, efforts by Trump and his allies to pressure Raffensperger, and the effort by GOP activists to submit false documents claiming to be the state's legitimate presidential electors.

Eastman and three of the activists who posed as fake electors as well as two local lawyers who advised them were among the defendants who were eventually charged in the Fulton County case, which alleges a racketeering conspiracy to overturn the state's election. Eastman, like Trump, has pleaded not guilty and disputed the charges.

By the time of the April 2022 meeting, the Jan. 6 committee had begun gearing up for public hearings, with members and top aides believing that they had wrapped their heads around the breadth of the evidence they would feature.

In the meeting, members of Willis' team viewed some of the committee's evidence on Georgia-specific matters, including Trump's efforts to pressure local officials and the fake electors' actions in the state.

Committee staff had more calls with the prosecutors over the following months, including

discussions of their conversations with witnesses whom the prosecutors were planning to interview. The calls helped prosecutors prepare for those interviews. One witness they discussed was Pat Cipollone, Trump's final White House counsel, who spoke with committee investigators just days before the meeting with Willis' team. Cipollone reportedly sat for a formal interview with Willis about six months later.

<https://edition.cnn.com/2022/10/20/politics/kelly-loeffler-pat-cipollone-georgia-special-grand-jury/index.html>

Topics that the committee discussed with Willis' team later featured prominently in her indictment. For example, the panel briefed Willis' team on its investigation into the fake elector certificates that Trump allies sent to the National Archives, a key component of Trump's bid to keep his effort to subvert the election alive through Jan. 6, 2021.

Committee staff felt comfortable helping Willis' team in part because her probe was just starting to interview witnesses. At the time of the meeting, Willis' prosecutors were convening a "special purpose grand jury" investigation, which would issue charging recommendations but could not issue indictments itself. Since there were no defendants at the time, no one would be entitled to discovery that could have included information the committee shared with Willis.

The Jan. 6 committee had a markedly different relationship with federal prosecutors investigating Trump. The committee, worried the Justice Department would have to share sensitive material with Jan. 6 defendants, assured the Justice Department that it would eventually share its trove of evidence, but declined two increasingly pointed requests from prosecutors to start handing over information.

<https://www.politico.com/news/2022/05/17/justice-department-requests-transcripts-from-jan-6-committee-00033236>

<https://www.politico.com/news/2022/06/16/tensions-escalate-as-doj-renews-request-for-jan-6-panel-transcripts-00040267>

"My understanding is they want to have access to our work product. And we told them, no, we're not giving that to anybody," Thompson said of the Justice Department in May 2022.

At the time, committee members publicly criticized the Justice Department, saying the department had not significantly advanced its investigation into Trump and his allies. Special counsel Jack Smith had not yet been appointed and would not be until November 2022, just as the committee was concluding its work. In December, the panel made the vast majority of its evidence and witness transcripts available to the Justice Department, just before releasing it to the public.

<https://www.politico.com/news/2022/03/28/jan-6-committee-doj-meadows-contempt-00021172>

Republicans and defendants seek detail

In its final report, the Jan. 6 committee noted that it had provided evidence to Willis and to federal prosecutors about efforts by some witnesses to obstruct the lawmakers' work. The committee also acknowledged that, by late 2022, both Willis and the newly appointed Smith may have surpassed the committee's ability to obtain new details about what occurred in Trump's orbit in the chaotic weeks before he left office.

Congressional Republicans have recently begun to press for more details about the contacts between Willis and the committee. Trump, too, has made those contacts an issue as he seeks new details to challenge the charges against him. He has made unsupported allegations that the Jan. 6 committee destroyed or hid evidence and has accused the panel of acting to damage him politically.

<https://www.documentcloud.org/documents/24351973-23sc188947-motion-to-compel>

In a court filing on Monday, Trump attorney Steve Sadow wrote that Willis' office "has steadfastly refused to answer yes or no" about whether Thompson or the committee ever responded to Willis' December 2021 request for assistance.

And on Wednesday, Trump's team supplemented its motion with a screenshot of Wade's invoice, highlighting his Jan. 6 committee meetings.

<https://www.documentcloud.org/documents/24356930-23sc188947-motion-21>

Nicholas Wu contributed to this report.

(略)

=====

☆☆

下院司法委員会のジム・ジョーダン委員長は

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">● バイデン政権ホワイトハウス● GA州フルトン郡ファニ・ウィリス地方検事● NY州マンハッタン地区アルヴィン・ブラッグ地方検事 |
|--|

を調査する予定だと述べました。

彼らの関係が証明されるなら、これら検察官のトランプ氏告訴が政治的なものだという事になりますからね。

ついでに「2020年大統領選の結果を覆そうとした罪」でトランプ氏を起訴したジャック・スミス特別検察官も調べてほしいところです。

(参考) 投資戦略アップデート (20230816) [大統領選]

★★ ジャック・スミス特別検察官「2020年大統領選の結果を覆そうとした罪」でトランプ氏を起訴。どんな手を使ってもトランプ氏の復活を阻止するつもり。

<https://wildinvestors.com/member/all-mem/strategy-update-sp/1525.html>

=====

<https://justthenews.com/government/congress/jordan-says-judiciary-committee-will-look-fani-willis-over-alleged-illicit>

(DeepL 翻訳)

ジョーダン、不正交際疑惑のファニ・ウィリスを司法委員会が調査すると発表

「ニューヨークのアルビン・ブラッグに懸念があった」とジョーダン氏

シャーロット・ハザード

公開 2024年1月11日 18:22

下院司法委員会のジム・ジョーダン委員長（共和党、オハイオ州選出）は、不正な関係の疑惑とトランプ大統領の起訴で利益を得る可能性について、フルトン郡のファニ・ウィリス地方検事を調査する予定だと述べた。

“連邦資金はこれに関係していたのか？” ジョーダンはテレビ番組『Just the News, Noise』でこう質問した。「これは、私たちがこの種のものを見たときに尋ねる質問のひとつです。私たちはニューヨークのアルビン・ブラッグにこのような懸念を抱いていた。ですから、私たちは間違いなくこれを調査するつもりです」。

ジョーダンはまた、委員会はマンハッタン地方検事アルビン・ブラッグとホワイトハウスとのつながりの可能性を調査すると述べた。

ウィリスと、彼女がドナルド・トランプ前大統領を起訴するために雇った弁護士ネイサン・ウェイドは、不適切な恋愛関係を維持し、トランプ氏の起訴から金銭的な利益を得ているという疑惑に直面している。

<https://justthenews.com/government/courts-law/fulton-da-top-trump-prosecutor-accused-improper-romantic-financial>

マージョリー・テイラー・グリーン下院議員は水曜日、この疑惑の件でウィリスに対する訴状を共和党のブライアン・ケンプ州知事とクリス・カー司法長官に提出した。

「この明らかに違法な利益相反にもかかわらず、ファニ・ウィリスはネイサン・ウェイド（彼女の

秘密のボーイフレンドでトランプ特別検察官)に70万ドル近い公的資金を支払った疑いがある」と訴状には書かれている。

<https://justthenews.com/government/courts-law/marjorie-taylor-greene-files-complaint-against-prosecutor-fani-willis>

グリーン氏は、「事実であると証明されれば、これらの行為は公の宣誓違反の可能性を含むファニ・ウィリスの深刻な無法を反映している」と主張した。報道時点では、ウィリスはグリーンへの申し立てに返答していない。

(原文抜粋)

Jordan says the Judiciary committee will look into Fani Willis over alleged illicit relationship

"We had this concern with Alvin Bragg in New York," Jordan said.

By Charlotte Hazard

Published: January 11, 2024 6:22pm

House Judiciary Committee Chairman Jim Jordan, R-Ohio, says that the committee plans to look into Fulton County District Attorney Fani Willis over an alleged illicit relationship and potentially benefiting from Trump's indictment.

"Were federal funds involved with this?" Jordan asked on the "Just the News, No Noise" TV show. "This is one of the questions we typically ask when we see this kind of stuff. We had this concern with Alvin Bragg in New York. So we're definitely gonna look into this."

Jordan also said the committee would explore possible connections between Manhattan District Attorney Alvin Bragg and the White House.

Willis and an attorney she hired to prosecute former President Donald Trump, Nathan Wade, face allegations of maintaining an improper romantic relationship and benefiting financially from Trump's indictment.

<https://justthenews.com/government/courts-law/fulton-da-top-trump-prosecutor-accused-improper-romantic-financial>

Rep. Marjorie Taylor Greene on Wednesday filed a complaint against Willis over this alleged incident to GOP Gov. Brian Kemp and Attorney General Chris Carr.

"Despite this obviously illegal conflict of interest, Fani Willis has allegedly paid Nathan Wade—her secret boyfriend and special Trump prosecutor—nearly \$700,000 in official funds,"

the complaint reads.

<https://justthenews.com/government/courts-law/marjorie-taylor-greene-files-complaint-against-prosecutor-fani-willis>

Greene asserted that "[i]f proven true, these actions reflect Fani Willis' serious lawlessness, including potential violation of public oath" and Georgia statutes. Willis had not responded to Greene's claim as of press time.

(略)

=====

△△

(資料 e)

NY 州司法長官がトランプ・オーガニゼーションが不正に利益を得たとして「民事」裁判を起こし、専門家の意見を無視して詐欺認定し事業体免許を取り消しと解体を命令した件。

これはすでに詳しく解説したので、目次とリンクだけを示します。

しかし極左 CNN の番組で

「司法長官 (NY 州司法長官レティシア・ジェームズ氏?) は 2018 年の公約にトランプ逮捕を入れた。一度どころか何度も発言し、文書で出している」

「これを政治的目的のある司法行為ではないと言えるのか？」

などと言われてしまうあたり、「司法の武器化」がヤバいと思う人が増えているのでしょう。

それでも私は「いままでさんざんそれを煽ってきたくせに、今ごろ自分は違うようなことを言っても遅い」と思ってしまいます。

=====

投資戦略アップデート (20231008) [大統領選]

<https://wildinvestors.com/member/all-mem/strategy-update-sp/1790.html>

【反トランプ判事、トランプオーガニゼーションを詐欺認定し事業体免許を取り消しと解体を命令】

★★★ NY 州の反トランプ判事、トランプ社を金融詐欺認定し「事業体免許を取り消し」「企業の解散処理を担う清算人の任命」を命令。

☆☆ 地元不動産業者は「300-400 億円と見積もったのは妥当。現在なら 1510 億円程度。」「近隣の広さが 20 分の 1 以下の不動産でも 20-40 億円はしている」しかし裁判所は無視。

☆☆ 元ネタとなった NY ポスト記事。判決の中心は反トランプ人脈マンハッタン最高裁判事エングロン氏と NY 州司法長官レティシア・ジェームズ氏

☆☆ トランプ氏側によると「判事は事件の80%を占める2014年以前に終了した取引については時効が成立することを認めた」。しかし裁判は続く。

☆☆ トランプ社に対する「事業体免許を取り消し」「企業の解散処理を担う清算人の任命」はNY控訴裁判所が「この問題を検討する間」一時停止。

トランプ大統領「無能なバイデンをWHに引き入れようとする陰謀だ！」／トランプ氏を起訴した司法長官がバイデンとWHで密談

<http://totalnews.jp.com/2024/01/12/trump-2343/>

=====

【その他の話題】

☆☆

失脚したニュージャージー州 **上院議員ボブ・メネンデス氏** の元恋人が、ジェフリー・エプスタインと被害者との乱交パーティーに加担していたという記事。

情報量が多すぎて、私の頭では処理が追いつきません。

まずメネンデス氏は昨年9月、エジプト巡る収賄容疑で起訴されたニュージャージー州選出の民主党上院議員。

しかも上院外交委員長の要職にあった人です。

投資戦略アップデート (20230924) [大統領選]

★★ エジプトを巡る収賄容疑でメネンデス上院外交委員長（民主党）をマンハッタン連邦検察局が起訴。「民主党だから無罪」にならないのか。

<https://wildinvestors.com/member/all-mem/strategy-update-sp/1718.html>

そのメネンデス氏と2010年に交際していた **グwendolin・ベック** (65) 氏は、下の記事のトップ写真右側にあるように女性です。

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-12945037/gwendolyn-beck-jeffrey-epstein-bob-mendez-prince-andrew.html>

彼女はエプスタイン氏の長年の仲間だったそうで、エプスタイン事件の性被害者ヴァージニア・ジューフレ氏から「彼女は人身売買の片棒を担いただけです」と証言されました。

私は直近の動画で「米民主党はエプスタイン事件のロリペド性被害をトランプ氏になすりつけようとしている」と解説しました。

しかしやはり事実としては、民主党人脈から新たな加害者の名前が出てきたということです。

<https://youtu.be/lm7tPmjAahQ?t=335>

ところが上記デイリーメールの記事の中ごろに、2016年ごろトランプ氏と取った写真がありますね。胸には「TRUMP 2016」のシールを貼っているのです、このときはトランプ支持だったのでしょうか。ちょっと混乱してきました。

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-12945037/gwendolyn-beck-jeffrey-epstein-bob-menendez-prince-andrew.html>

それにしてもベック氏はモルスタ勤務だったんですね。

エプスタイン氏はどうやってカネを稼いだかについて彼女は「ほとんどは不動産と複雑なデリバティブの組み合わせ」と説明しています。

しかし同時にエプスタイン氏は、少女たちとの性関係をネタにゆすりを行っていた（ブラックメーラー）疑惑もあります。

それは引き続き疑惑のまま、明らかにされていません。

=====

<https://nypost.com/2024/01/10/news/bob-menendezs-ex-girlfriend-took-part-in-orgies-with-jeffrey-epstein-and-victim-virginia-giuffre-docs-claim/>

(DeepL 翻訳)

失脚したニュージャージー州上院議員ボブ・メネンデスの元恋人、ジェフリー・エプスタインと被害者ヴァージニア・ジューフレと乱交パーティーに参加：ドキュメント

メリッサ・ケーニッヒのソーシャル・リンクより

2024年1月10日掲載

2024年1月10日午前8時26分（米国東部時間）更新

失脚したニュージャージー州上院議員ボブ・メネンデスの元恋人が、小児性愛者ジェフリー・エプスタインと未成年の少女たちとの乱交パーティーに参加したとされる、と新たに公開された裁判書類が主張している。

2010年にメネンデスと交際していたエプスタインの長年の仲間であるグウェンドリン・ベック (65) は、2016年1月の宣誓証言で、彼の被害者であるヴァージニア・ジューフレによって特別扱いされており、その記録は火曜日によく公開された。

宣誓証言の一部として、ジューフレは名前のリストを提供され、10代の頃に人身売買されなかった名

前を尋ねられた。

調書によれば、「7 番、グウェンドリン・ベック」と彼女は答えている。**「彼女は人身売買の片棒を担いでいただけです」**。

弁護士がジュフレにベックの関与について尋ねると、被害者はこう答えた：“彼女は乱交パーティーの一部に関わっていた”

弁護士はジュフレに、“あなたとベックさんとの乱交にはどんな紳士が関与していましたか？”と尋ねる。

「私の記憶では、ジェフリー・エプスタインです」。

乱交パーティーがいつ行われたのかは不明だが、2010 年にベックとメネンデスが結びついた時点で、ジュフレは結婚してオーストラリアに住んでいた。

ベックはコメントを求めたが、すぐに返答はなかった。

彼女とエプスタインの関係はよく知られているが、彼女が不正行為で告発されたのは今回が初めてである。

ベックは以前、1995 年にドナルド・トランプ元大統領のマー・ア・ラーゴ邸で、エプスタインと彼のマダム、ギスレーヌ・マックスウェルと一緒にいるところを写真に撮られている。

彼女はその 5 年後にも、エプスタイン、アンドリュー王子、トランプの当時のガールフレンド、メラニア・クナウスとフロリダの邸宅で写真を撮られている。

アーリントン・ナウによれば、エプスタインからの 12,600 ドルの寄付は、その年唯一の政治献金であった。

<https://www.arlnow.com/2015/01/08/why-did-the-infamous-jeffrey-epstein-give-generously-to-a-long-shot-local-congressional-campaign/>

ベックによると、彼女は当時、自分の名簿にある億万長者たちに寄付を求め、エプスタインからの寄付を「許し」の気持ちから受け取ったという。

「彼とはもう何年も個人的に話をしていない。

「モルガン・スタンレーに勤務していた頃（1995 年から）、私は彼の投資ファンドの一部（約 6500 万ドル）を管理しており、個人的に彼のことを知っていました。

マスコミは、彼がどうやってお金を稼いだのか説明できないので、彼を“謎の男”と呼んでいます。が、そのほとんどは不動産と複雑なデリバティブの組み合わせです」とベックは指摘した。

彼女は続けた：「当時、彼にはとても親しいガールフレンドがいて、勤勉で思慮深い男だった（彼は貧しい家庭に生まれ、あっという間に大金を手にした）。

「彼女が去ったとき、彼は深みにはまり（このとき私はモルガン・スタンレーを退社しており、彼らとは何の関係もなかった）、非常に悪い行動に走り、そのためにセラピーを受け、刑務所に服役したのだと思う」。

ベックは、「彼の行動に深く反対し、ショックを受けている」としながらも、彼は「社会への借りを返した」と語った。

「人間的な欠陥はあるが、彼はほとんどの人が理解できないレベルで金融を理解しているので、わが国にとって大きな財産になるだろう」と彼女は付け加えた。

財政的責任、社会的包摂、「強力な国防」を掲げて出馬したベック氏だが、ヴァージニア州選挙では民主党のドン・ベイヤー氏にわずか2.7%の得票率で敗れた。

LinkedInのプロフィールによると、彼女は以前、モルガン・スタンレーの投資担当副社長を務めていた。

2010年5月、彼女はメネンデスと交際を始めた。メネンデス議員は2010年にドミニカ共和国で一緒にいるところを写真に撮られており、この写真は後に2015年のメネンデス議員の汚職裁判で使用されることになる。

また、2010年のホワイトハウスでの晩餐会にもメネンデスのデート相手として出席している。

メネンデスが2人が交際していたとき、ベックとエプスタインの関係を知っていたかどうかは不明だ。

メネンデスは当時、メディケアの詐欺師である医師から贅沢なもてなしを受けたとして告発された。医師はメネンデスに、たくさんの若い愛人のビザを確保すること、納税者から金をむしり取るのをやめさせる監査に介入すること、ドミニカ共和国の港で貨物を審査する副業を米税関国境警備局が妨害するのを止めることを依頼した。

メネンデスは容疑を否認し、行き過ぎた検察による陰謀だと訴えた。

しかしメネンデスは現在、エジプト政府と2人の地元実業家の利益のために、上院外交委員会委員長としての地位を含む「権力と影響力」を利用した見返りに、金の延べ棒と賄賂を受け取り、自宅周辺に数十万ドルの現金を隠した容疑に直面している。

彼は再び容疑を否認している。

(原文抜粋)

Ex-girlfriend of disgraced NJ Sen. Bob Menendez took part in orgies with Jeffrey Epstein and victim Virginia Giuffre: docs

By Social Links forMelissa Koenig

Published Jan. 10, 2024

Updated Jan. 10, 2024, 8:26 a.m. ET

Disgraced New Jersey Sen. Bob Menendez' s ex-girlfriend allegedly participated in orgies with pedophile Jeffrey Epstein and underage girls, newly released court documents claim.

Gwendolyn Beck, 65, a longtime associate of Epstein who dated Menendez in 2010, was singled out by his victim Virginia Giuffre in a January 2016 deposition, a transcript of which was finally released to the public on Tuesday.

As part of the deposition, Giuffre was provided with a list of names and was asked which ones she was not trafficked to as a teenager.

“Number 7, Gwendolyn Beck,” she replies, according to the transcript. “I wasn’ t trafficked to her, she was just part of some of the trafficking.”

An attorney asks Giuffre what Beck’ s involvement was, to which the victim replies: “She was involved in some of the orgies.”

The attorney then asks Giuffre, “What gentlemen were involved in the orgies with you and Ms. Beck?”

“As far as I can recall, Jeffrey Epstein,” she replies.

It’ s unclear when the orgies occurred but by the time Beck was linked to Menendez in 2010, Giuffre was married and living in Australia.

Beck did not immediately respond to a request for comment.

Her relationship with Epstein has been well documented, though this is the first time she has been accused of any wrongdoing.

Beck was previously photographed with Epstein and his madam, Ghislaine Maxwell, at former President Donald Trump’ s Mar-a-Lago estate in 1995.

She was also pictured five years later back at the Florida estate with Epstein, Prince Andrew and Trump’ s then-girlfriend Melania Knauss.

Her 2014 campaign for Congress was even bolstered by a \$12,600 donation from Epstein ? his only political contribution that year, according to Arlington Now.

<https://www.arlnow.com/2015/01/08/why-did-the-infamous-jeffrey-epstein-give-generously-to-a-long-shot-local-congressional-campaign/>

Beck said at the time she asked a number of billionaires in her Rolodex for donations, and accepted one from Epstein out of “forgiveness,” following the financier’s conviction for having sex with minors and subsequent jail time in Florida.

“I haven’t spoken with him personally in years,” she told the outlet.

“During my years at Morgan Stanley (started in 1995), I managed a portion of his investment funds (about \$65 million) and knew him personally.

“While the press has tagged him ‘a man of mystery’ because they can’t explain how he made his money, it’s mostly a combination of real estate and complex derivatives,” Beck noted.

She continued: “At the time, he had a girlfriend he was very close to, and was a hard-working, thoughtful man (he comes from a poor background and made a lot of money really fast).

“I think he went off the deep end when she left (I left Morgan Stanley by this time and had no relationship with them), and got involved in very bad behaviors which he’s sought therapy for and paid his time in jail.”

Beck said she was “deeply opposed [to] and shocked by his behavior” but that he “paid his debt to society.

“Although humanly flawed, he can be a great asset to our nation because he understands finance on a level most people can’t comprehend,” she added.

Beck, who ran on a platform of being “fiscally responsible, socially inclusive” and in favor of a “strong national defense,” wound up losing the Virginia race to Democrat Don Beyer after securing only 2.7% of the vote.

She had earlier worked as the vice president of investments for Morgan Stanley, according to her LinkedIn profile.

In May 2010, she began dating Menendez. The banker was photographed with him in the Dominican Republic in 2010 ? a picture that would later be used in the senator’s 2015 corruption trial.

She also attended a 2010 White House State Dinner as his date.

It is unclear whether Menendez knew of Beck’s relationship with Epstein when they were dating.

Menendez was accused at the time of accepting lavish hospitality from a Medicare fraudster doctor who asked Menendez to secure visas for his bevy of young mistresses; to intervene in an audit that would have stopped him ripping off taxpayers; and to stop US Customs and Border Protection disrupting his side hustle screening cargo at the Dominican Republic’s ports.

Menendez denied the charges and called them a conspiracy by overreaching prosecutors.

But he is now facing charges of taking gold bars and bribes and stashing hundreds of thousands of dollars in cash around his house in return for using his “power and influence” ? including

his position as chairman of the Senate Foreign Relations Committee ? to benefit the Egyptian government and two local businessmen.

He has once again denied the charges.

(略)

=====

☆☆

中国の「刀狩り」が新疆ウイグル自治区や遼寧省など一部の地域だけでなく、今年から北京でも実施されるという記事。

エポックタイムズ (大紀元) はホンマかいなという記事を出すこともありますが、概ね信じて良いと思います。

「厨房で料理人が使う包丁はスチールワイヤー (または金属製のチェーン) につなぎ、ワイヤーの長さの範囲内での使用が義務付けられる」

「顧客が包丁を購入したい場合は、まず QR コードをスキャンして個人情報を登録する。そのうえで、近くにいる店員に鍵を開けてもらって包丁を選ぶ」

だなんて、不便でしょうがありません。

このようなことをするのは、記事中の解説にもあるように「体制側に民衆から報復されるような悪政をやっているという自覚があるから」なのでしょう。

「悪政 → 民衆の不満高まる → 報復恐れて弾圧強化 → さらに不満高まる → 恐怖のあまり国民虐殺 → いつもの内乱へ」

という、中国王朝崩壊パターンが加速しています。

くれぐれも、中国関連の投資は注意してください。

特に香港は 100 年以上蓄積した西側資本がゼロに向かうため危険です。

=====

北京でも刃物への規制始まる 恐怖にかられる中共「料理人の包丁はワイヤーにつなぎ」

スチールワイヤーでつながれた、中国のレストランの厨房の包丁。イメージ画像。(中国のネットより)

2024/01/08 更新: 2024/01/08

<https://www.epochtimes.jp/2024/01/196540.html>



これまで、中共政府が新疆ウイグル自治区や遼寧省など一部の地域で実行してきた刃物規制は、今年から北京などでも実施されていることがわかった。

これにより、調理器具の販売店などでは、料理用の牛刀や中華包丁だけでなく、小型のペティナイフから料理バサミに至るまで、鍵付きケースでの保管が求められ、客が直接手に取ることはできなくなっている。

北京市内の飲食店でも、厨房で料理人が使う包丁はスチールワイヤー（または金属製のチェーン）につなぎ、ワイヤーの長さの範囲内での使用が義務付けられることになった。

このような過剰とも言える刃物規制によって、中国共産党が内包する「体制側の恐怖心」が一層浮き彫りになっている。

今月2日、北京の公安局から、北京のあるショッピングモールに「刃物類の規制」を求める「緊急通知」があり、そのスクリーンショットがSNSに投稿された。モール内の飲食店の厨房で使用される全ての包丁に、スチールワイヤーを取り付けることを求めている。

「ワイヤーの長さは、まな板が使われる位置より長くなってはいけない」などの細かい要求まで設けられている。しかも、ワイヤーの取り付け作業は、通知された2日から「1月5日までに完了しなければならない」とされている。

この通達には、ワイヤーを取り付ける見本写真が2枚添付されている。写真のなかの包丁には、いずれも柄（持ち手）の部分にワイヤーが付けられている。

北京市における「刃物管理」は、今回が初めてではなく、早くには2012年に現地の官製メディアが報じている。つまりこの時から、北京の公安当局は市民に対し、包丁を購入する際には本名の登録を求めている。

当時でも、一部のデパートで販売される包丁の棚には鍵がかかっており、客は手に取ることなく、ガラス越しに包丁を吟味しなければならなかった。今回の通知は、それをさらに強化したものと言える。

今月 4 日には、広東省深?市のあるスーパーマーケットでも、包丁の棚には施錠されていることを示す画像がネットに投稿されている。その商品棚に掲げられた顧客への「お知らせ」には、包丁を購入する際の流れについての説明があった。

それによると、顧客が包丁を購入したい場合は、まず QR コードをスキャンして個人情報登録する。そのうえで、近くにいる店員に鍵を開けてもらって包丁を選ぶ、という。



広東省深?市のあるスーパーマーケットの鍵付き包丁棚。(SNS 投稿)

中共政府による、料理包丁をふくむ刃物への厳しい管理は、新疆ウイグル自治区から始まっている。新疆の市民は、家庭で料理包丁を使用するにも、実名での登録が必要となる。レストランや露店の食堂でも、料理包丁には施錠が義務づけられている。

しかも近年、このような刃物の管理措置は、新疆以外の省でも相次いで導入されるようになった。一部の都市の商店の販売用刃物が「鍵つきケース」のなかに置かれている様子や、飲食店の料理人が「スチールワイヤーでつながれた包丁」で調理する様子を映した動画は、SNS に数多く出回っている。

こうした背景には、中国経済の悪化にともない、民衆の生活不安と現体制に対する不満が膨張する一方であることが挙げられる。実際、追い詰められた一般市民や露天商が料理包丁を手に、公安や「城管（都市管理をする当局者）」に立ち向かうニュースは後を絶たないばかりか、年々増加傾向にある。

しかし、それは人を殺傷する銃器や爆発物ではなく、店舗や家庭で使う料理包丁などの「道具」である。たかが道具に、中共はなぜそれほど神経質になるのか。

その根底には、まさに体制側に「民衆から報復されるような悪政をやっている」という自覚がある

からであろう。

つまり、民衆を恐怖政治で統率しようとする体制自身が、実は巨大な恐怖心にかられているのだ。

そのような意味で「料理包丁に規制をかける」という他国ではありえない事象は、中共が確実に崩壊へ向かっている 1 つの証左でもある。

(略)

=====

(終)